

2020年度入学生
履修要覧

在学中保存

法学部

Faculty of Law

◇ 第1部

- ◆ 法律学科
- ◆ 企業法学科

◇ 第2部

- ◆ 法律学科



東洋大学

目 次

■はじめに	3	第1部法律学科・企業法学科共通事項	
本書の見方	4	学期履修単位数	86
掲示板案内	5	授業科目	87
学籍番号	6	留学生の基盤教育の履修について	100
ToyoNet-G/ToyoNet-ACE/ToyoNetメール	7	第2部法律学科	
		第2部法律学科における教育研究上の目的	102
■建学の理念と教育方針	9	第2部法律学科3つのポリシー・カリキュラムマップ	103
建学の理念	10	法律学科の特徴	106
		卒業要件	107
■学修にあたって	11	第2部法律学科教育課程表	108
カリキュラムの概要	12	学期履修単位数	116
卒業・学位	14	授業科目	117
授業について	16		
試験・レポート	25	■諸資格	125
成績	30	教育職員免許状	127
東洋大学と東京外国語大学の単位互換制度について	32	社会福祉主事	148
法学研究科先行履修制度について	33		
その他	34	■国際交流・国際教育プログラム	151
		ToyoGlobalLeader (TGL) プログラム	152
■法学部教育課程表と履修	37	海外留学・研修プログラム	154
法学部共通事項		法学部海外短期研修プログラム	159
学部における教育研究上の目的	38	本学を休学して外国の大学等へ留学した場合の単位認定について	161
法学部で学修するにあたって	39	英語特別教育科目LEAPプログラム	162
法学部の行事・取組	42		
第1部法律学科		■各種手続	163
法律学科における教育研究上の目的	46	各種の相談や事務取扱窓口について	164
法律学科3つのポリシー・カリキュラムマップ	47	学籍情報	165
法律学科履修モデル	50	休学および復学	168
卒業要件	52	退学	171
法律学科教育課程表	54	除籍	173
第1部企業法学科		再入学・その他の学籍異動	174
企業法学科における教育研究上の目的	66	各種証明書	176
企業法学科3つのポリシー・カリキュラムマップ	67	納付金	178
企業法学科履修モデル	70	学則	182
卒業要件	72	東洋大学法学部規程	184
企業法学科教育課程表	74		

はじめに

本書の使用方法について説明します。

- ・履修要覧は学生生活を送るうえで、重要な事項を記載しています。
- ・履修要覧は、卒業時まで使用します。万一紛失した場合でも、再配付はしませんので、大切に保管してください。なお、履修要覧は本学ホームページからダウンロードできます。
- ・履修要覧の記載事項に修正が生じた場合は、学部掲示板・ToyoNet-G等でお知らせします。

はじめに 本書の見方

用語解説

本文内に記載された用語の解説、補足説明です。

はじめに 掲示板案内

● 各種の相談や事務取扱
窓口について p.164

● ToyoNet-Gの学生
トップページで、学
生個人宛のお知らせ
や休講・補講情報を
確認することができます。

● ToyoNet-G p.7
ToyoNet-ACE p.7
ToyoNetメール p.8

● 休講・補講 p.17
試験・レポート p.25

● 補講
授業を休講したこ
とにより、定められ
た授業計画(週)を
補うために行われる
授業のこと。

● 緊急時の情報掲載
について p.17

◆◆ 掲示板 ◆◆

大学あるいは学部からの通達、連絡および学生に対する伝達はすべて掲示板またはToyoNet-G、ToyoNet-ACE、ToyoNetメールを通して行われます。
大学への登下校時に、毎回必ず確認する習慣をつけましょう。

●● 関連 HP <https://www.toyo.ac.jp/toyonet/top/> ●●



掲示板については、掲示内容により掲示場所が異なりますので、注意してください。

掲示内容	対象学部	掲示板設置場所	問い合わせ
大学公示	全学部	キャンパスプラザ	
授業・試験・補講 ・レポート	文・社会	5号館地下2階エレベーター前	所属学部教務課 担当窓口
	経済・経営 ・法・国際 ・国際観光	(第1部) 1号館1階エレベーターホール (第2部) 1号館1階1101教室前	
学部からの お知らせや 学生呼び出し など	文	5号館地下2階エレベーター横	所属学部教務課 担当窓口
	経済	1号館2階エレベーターホール	
	経営	1号館2階1203教室前	
	法	1号館2階1203教室前	
	社会	5号館地下2階エレベーター横	
	国際 国際観光	1号館3階1305教室前 1号館3階1305教室前	
教職 (実習・授業関係)	全学部	1号館1階1102教室横 6号館地下1階6B12教室前 (掲示内容は同じです)	教職支援課
教職 (採用・ボランティア 関係)	全学部	3号館1階ナレッジスクエア前	
キャリア形成支援 ・就職活動支援	全学部	1号館3階・4階 6号館地下1階・1階 各門入口 8号館2階・4階	就職・キャリア 支援課
ボランティア募集		雨水会館1階	ボランティア支援室
遺失物		1号館1・5・6・7階 3号館ナレッジスクエア入口横 4号館1階 6号館1階	学生支援課
セミナーハウス ・イベント情報			
保健管理室			
学生サポート室 ピアサポートルーム			

参照ページ案内

紹介項目に関連する参照ページを紹介します。

ToyoNet-G 活用例

ToyoNet-G(学務システム)で利用できる機能を紹介します。

注意事項

紹介項目のうち、特に注意すべきことを紹介します。

Column

具体的な説明やアドバイスなどを記載しています。

Notice

注意事項の補足説明などを記載しています。



はじめに 掲示板案内

● 各種の相談や事務取扱
窓口について p.164



ToyoNet-G の学生
トップページで、学
生個人宛のお知らせ
や休講・補講情報を
確認することができます。

● ToyoNet-G p.7
ToyoNet-ACE p.7
ToyoNet メール p.8

◆ 掲示板 ◆

大学あるいは学部からの通達、連絡および学生に対する伝達はすべて掲示板または ToyoNet-G、ToyoNet-ACE、ToyoNet メールを通して行われます。

大学への登下校時に、毎回必ず確認する習慣をつけましょう。

● ● 関連 HP <https://www.toyo.ac.jp/toyonet/top/> ● ●



掲示板については、掲示内容により掲示場所が異なりますので、注意してください。

● 休講・補講 p.17
試験・レポート p.25

◎補講

授業を休講したことにより、定められた授業計画（週）を補うために行われる授業のこと。

● 緊急時の情報掲載
について p.17

掲示内容	対象学部	掲示板設置場所	問い合わせ
大学公示	全学部	キャンパスプラザ	
授業・試験・補講 ・レポート	文・社会	5号館地下2階エレベーター前	所属学部教務課 担当窓口
	経済・経営 ・法・国際 ・国際観光	(第1部) 1号館1階エレベーターホール (第2部) 1号館1階1101教室前	
学部からの お知らせや 学生呼び出し など	文	5号館地下2階エレベーター横	
	経済	1号館2階エレベーターホール	
	経営	1号館2階1203教室前	
	法	1号館2階1203教室前	
	社会	5号館地下2階エレベーター横	
	国際	1号館3階1305教室前	
教職 (実習・授業関係)	全学部	1号館1階1102教室横 6号館地下1階6B12教室前 (掲示内容は同じです)	教職支援課
教職 (採用・ボランティア 関係)	全学部	3号館1階ナレッジスクエア前	
キャリア形成支援 ・就職活動支援	全学部	1号館3階・4階 6号館地下1階・1階 各門入口 8号館2階・4階	就職・キャリア 支援課
ボランティア募集		雨水会館1階	ボランティア支援室
遺失物			学生支援課
セミナーハウス ・イベント情報			
保健管理室			
学生サポート室			
ピアサポートルーム			
留学生奨学金等			
奨学金・学生呼出			
運動部活動			
		1号館1・5・6・7階 3号館ナレッジスクエア入口横 4号館1階 6号館1階 6号館地下1階	

※掲示板の設置場所が変更された場合は別途お知らせします。



はじめに 学籍番号

◆◆学籍番号◆◆

④ 学籍情報 p.165
④ 履修登録 p.19

学籍番号は10桁の固有番号で構成されています。原則卒業まで変わりません。番号には以下のとおり、所属の学部・学科、入学年度の意味があります。履修登録や試験の解答用紙の提出、各種届出、証明書の申請にあたっては、学生本人を特定する番号となりますので正確に記入してください。

【学籍番号の例】

1	4	1	0	2	0	0	9	9	9
学部・学科コード				入学年度 (西暦下2桁)		学生 区分	番号(001～)		

【学部・学科コード】

1 4 1 0	法学部第1部法律学科
1 4 2 0	法学部第1部企業法学科
2 4 1 0	法学部第2部法律学科

【学生区分】

0	通学課程
9	科目等履修生



はじめに

ToyoNet-G / ToyoNet-ACE / ToyoNet メール

学生生活を過ごすにあたって、大学のさまざまな Web システムを使用する機会があります。

このページでは、東洋大学の主な Web システムについて紹介します。

◆◆ ToyoNet-G ◆◆

大学での生活・学修上で必要となる手続・登録を行うシステムです。また、大学生活に関する情報の発信も行っています。

< ToyoNet-G を利用する一例 >

- ・各種登録（履修登録など）
- ・各種照会（成績、学期末試験時間割など）
- ・各種申請手続（住所変更、成績調査など）
- ・各種書類の印刷（許可願用紙、履修登録確認表、成績表など）
- ・大学からのお知らせ確認（休講・補講情報、レポート、平常試験など）
- ・シラバス／教員プロフィールの閲覧

● 履修登録 p.19

● 成績 p.30

● シラバス p.22

詳しい利用方法については、ToyoNet-G の各種資料にある「ToyoNet-G 利用ガイドブック」を参照してください。

◎情報システム利用通知書

大学の Web システムを利用するにあたって、一人ひとりに付与された ID・パスワード・メールアドレスが記載された書類。

自動証明書発行機で発行することも可能。

◎ログイン方法

東洋大学ホームページより、「ToyoNet-G 学務システム」のバナーをクリックしてください。

ログインに必要な ID とパスワードは、入学時に配付する「情報システム利用通知書」に記載された内容です。

※バナーは東洋大学ホームページの下段にあります。

●● 関連 HP <https://www.toyo.ac.jp/> ●●

◆◆ ToyoNet-ACE ◆◆

授業時間以外でも授業に対する理解を深めるため、講義内容の補完として使用することがあります。

また、授業時間内において、出席の管理や課題の提出などに使用することもあります。

< ToyoNet-ACE を利用する一例 >

- ・授業の出席
- ・配付資料の確認
- ・授業担当教員からのお知らせ
- ・小テスト、レポートの提出

詳しい利用方法については「東洋大学情報システム利用ガイドブック」を参照してください。

◆◆ ToyoNet メール ◆◆

本学の学生一人ひとりに付与されるメールアドレスです。在学中は無料で利用することができ、メールアドレスを活用して、授業担当教員への連絡等が可能です。また、大学側から ToyoNet メールアドレスへ連絡することがありますので、定期的に確認するよう心がけてください。

④ 教員との連絡 p.24

＜ToyoNet メールを利用する一例＞

- ・授業担当教員との連絡
- ・就職活動での連絡先として

詳しい利用方法については「東洋大学情報システム利用ガイドブック」を参照してください。

◎ログイン方法

東洋大学ホームページより、「ToyoNet 学内情報システムポータル」のバナーをクリックしてください。

「ホーム／提供サービス」の「ToyoNet-ACE ログイン」または「ToyoNet メール ログイン」をクリックしてください。

ログインに必要な ID とパスワードは、入学時に配付する「情報システム利用通知書」に記載された内容です。

※バナーは東洋大学ホームページの下段にあります。

●● 関連 HP <https://www.toyo.ac.jp/toyonet/top/> ●●

Column

～学内の PC 教室・自習用 PC 教室について～
大学内には自由に利用できる PC 教室があります。

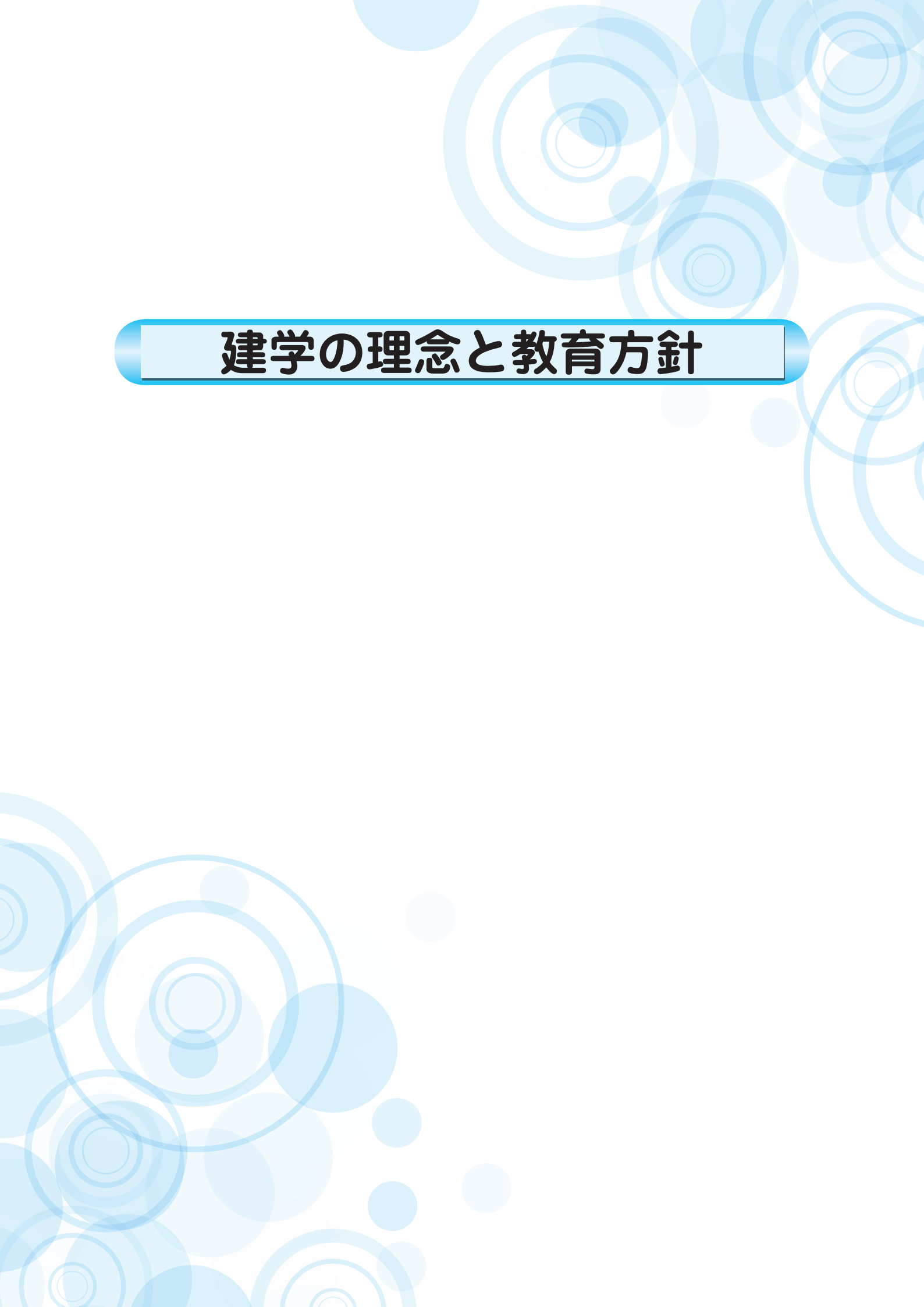
＜学内の常設 PC 教室＞

- ・3号館1階 ナレッジスクエア
- ・1号館地下1階 ラーニング・コモンズ（図書館内）

また、自習用として開放されている教室もあります。自習用 PC 教室は、正規の授業などで利用できない時間帯もありますので、注意してください。

＜自習用 PC 教室＞

- ・3号館2階



建学の理念と教育方針



◆◆ 建学の精神 ◆◆

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

◆◆ 東洋大学の教育理念 ◆◆

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取組み、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

◆◆ 東洋大学の心 ◆◆

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

◆◆ 創立者 井上円了と東洋大学 ◆◆

東洋大学は、明治 20（1887）年、哲学者・井上円了が創立した「私立哲学館」によってその歴史が始まりました。円了は幕末の安政 5（1858）年、越後国長岡藩西組浦村（現在の新潟県長岡市浦）のお寺の長男として生まれ、明治 14 年、設立間もない東京大学文学部哲学科にただひとりの 1 年生として入学しました。勉学を通して「洋の東西を問わず、真理は哲学にあり」と確信します。当時のわが国は欧米文化至上主義の時代で、円了は西洋化に踊らされる日本を憂えていたと思われます。ここでいう哲学とは、「万物の原理を探り、その原理を定める学問」であり、それは観念的演繹的な哲学ではなく、事実と実証に基づく哲学であるという点が強調されました。

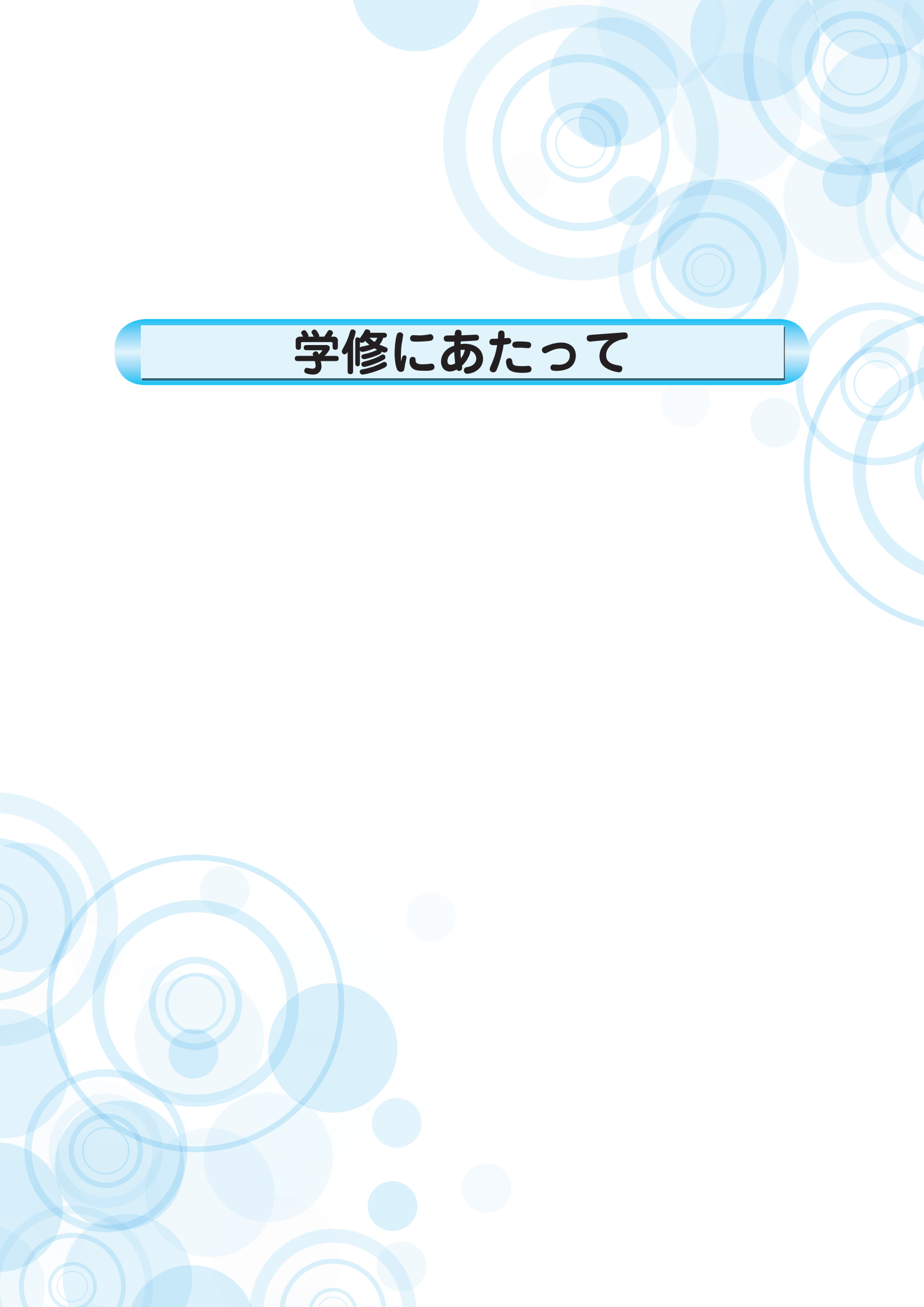
円了は創立前に「哲学はあらゆる事物の原理を定める学問であります。政治、法律はもとより科学や芸術まで、その根底には哲学がなくてはなりません」と述べています。この考えから明治 20 年「私立哲学館」という哲学専修の私立学校を創立しました。これが現在の東洋大学の前身にあたります。

円了が教育で目指した哲学は、いわゆる「哲学者」の養成ではなく、思想や精神を錬磨する術（すべ）であり、他に応用する能力も身につけなければならないものであると説いています。

哲学という言葉が初めて使われた明治時代から、哲学の欠如が問われている現在までの 130 年にわたり、東洋大学も激動の歴史を歩みながら、創立者井上円了の教育理念を継承してきました。

哲学館創立以降に、円了は「余資なく、優暇なき者」のために「社会教育」と「開かれた大学」を目指して活動を開始しました。その一つに、学校開設の翌年から『哲学館講義録』を発行して、通学できない者にも勉学の機会を与えました。

さらに、円了は 30 代から生涯続けることになる全国巡講を始めています。統計に残っている明治 39 年から大正 7 年までの 13 年間で、全国 60 市、2198 町村において 5291 回の講演を行い、「社会教育」に力を入れました。明治の日本に新しい教育の扉を開こうとした円了の情熱がうかがえます。この心を引き継いで現在の東洋大学では「開かれた大学」を目指し、講師派遣事業や公開講座など、地域のみならず全国の人々に生涯学習の場を提供しています。



学修にあたって



学修にあたって

カリキュラムの概要

◆◆基盤教育「東洋大学スタンダード」◆◆

「諸学の基礎は哲学にあり」という建学の精神のもと、東洋大学は現在、地球規模の視点で物事をとらえ、自分の未来を切り開くことのできる「グローバル人財（人という財産）」の育成を目指しています。

「東洋大学スタンダード」は、教育目標である「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の3つの柱をつなぐ「教養教育」を強化し、学部の枠組みを越えて学ぶ基盤教育カリキュラムです。総合大学の特色を生かした幅広い教養教育として次のような枠組みを設けて展開しています。

＜基盤教育による全学的人財養成の目標＞

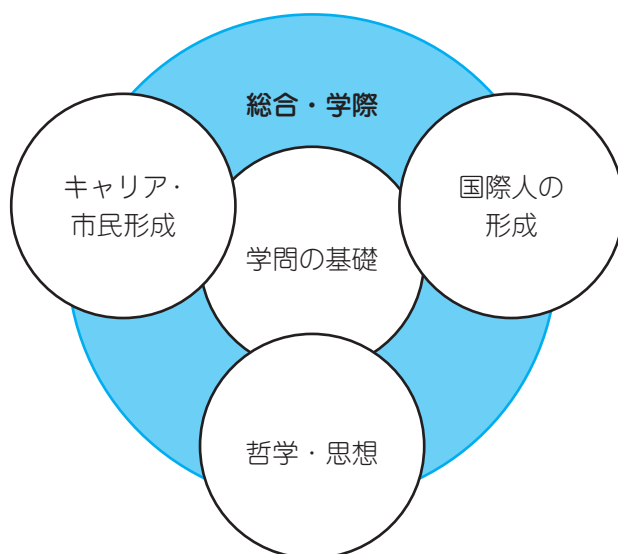
- 1) 哲学することを重んじ、自ら考え判断し行動する。
- 2) 知・徳・体の力を伸ばし、生命と自然を尊重する。
- 3) 学問を通じて、論理的思考力と生涯学習への礎を身につける。
- 4) 現代社会における諸課題を解決するための発想力・創造性を養う。
- 5) 自他の伝統と文化を相互に尊重するとともに、自らの個性を育む。
- 6) 21世紀のグローバル社会に貢献できる国際人・地球市民となる。
- 7) 総合的視野に立ち、他の分野の人々とも協働できるリーダーをめざす。

◎カリキュラム

大学の目的、学部学科の人材養成の目的を達成するために、開設する授業科目を配列し、どのような知識・能力を身につけることになるのかを体系的に示したものの、教育課程。

◎学士課程教育

学部教育に加え、国際的通用性のある大学教育の課程の修了に関わる知識・能力を修得した者に学位を与える教育課程（プログラム）。



～基盤教育カリキュラム体系図～

基盤教育「東洋大学スタンダード」を学び幅広い知識・教養を身につけ、学部共通科目および学科専門科目を深く体系的に学ぶことができるよう、本学の学士課程教育が構成されています。

基盤教育 東洋大学スタンダード	
哲学・思想	「建学の精神と思考鍛練の基礎」 東洋大学の伝統と歴史、創立者の考えを学ぶとともに、東西の哲学を通じて、自ら考え、判断し、行動する能力を身につけることを目指す科目群。創立者・井上円了によれば、「哲学教育」とは、思想鍛練の方法として必要な学問であり、ものの見方や考え方の基礎を身につけることにあります。グローバル人材の育成にあたり必要な実践哲学、倫理観の醸成を重視し、総合的な視野に立って他分野の人々とも協働できるグローバルリーダーを育成します。
学問の基礎	「普遍的な学問教育と論理的思考力の育成」 人文・社会・自然科学の学問領域を追究する、一般教養やリベラル・アーツといわれる科目群。学問上の方法論を修得し、論理的思考力の育成を目指すとともに、多様性を尊重し、地球環境の持続可能性を追求する人材を育成します。また、生涯にわたり学び続ける学習者としての態度を養います。
国際人の形成	「グローバル化した地球社会で生きる」 国際人を育成することに直接的に関わる、言語や情報等のコミュニケーション関連科目に加え、異文化理解や日本人としてのアイデンティティ、国際関係、地域文化などの理解を深める科目群。また、語学力・コミュニケーション能力を高めることで、他国の文化を受容・尊重し、自国の文化を世界に発信し、グローバル社会に貢献できる国際人・地球市民の養成を目指します。
キャリア・市民形成	「キャリア教育と知・徳・体の成長を重視した人格教育」 知・徳・体のバランスの取れた全人的人間性の養成を目指す科目群。めまぐるしく変化する現代社会においては、市民社会における個人の自由や権利を主張する一方で、地域のコミュニティを育て、連携して課題解決を目指し、協働することを学ぶ必要があります。社会的・職業的な課題における問題解決力や発想力の育成と、総合的な視野を持ち、他分野と協働できる能力の育成を目指し、自ら考え行動することを身につけ、自己実現を図ります。
総合・学際	「先進的で総合的な教育内容・学習法の取り組み」 さまざまな問題や課題を前面に出した複合的、総合的、学際的なテーマを設定する科目群。授業では最新の研究成果を広く他領域の学生に紹介し、複数の教員によるオムニバス形式、複数の教員が協働する同時登壇形式といった形式で行います。また、演習や討論、対話を通じて、学生が課題を探究・解決するアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れています。ICTを活用したキャンパス間をつないだ同時双方向遠隔授業なども行います。
留学支援	LEAP（学術英語習得プログラム）をはじめとする、学生の留学準備および英語強化を支援する準集中型英語プログラムが展開されています。この科目群により、教室外の学習機会を設けることで、学生の TOEFL のスコアおよび全体的な英語スキルの向上を目指します。
学部共通科目・専門科目	
学部共通科目	本学部の学科共通で開設されている科目群です。 本学部に所属する学生であれば全学生が履修することが可能です。
学科専門科目	カリキュラムの中心となる最も多く履修・修得する必要がある学科専門科目群です。 必修・選択必修・選択科目等に分かれています。
教職科目	教育職員免許状を取得するために開設されています。

◆法学部専門科目◆

③ 教育課程表
第1部法律学科 p.52
第1部企業法学科 p.72
第2部法律学科 p.106

本学部、各学科の人材養成の目的とその他教育研究上の目的を実現するために必要なカリキュラムが構成されています。

詳しくは、各学科の教育課程表のページを参照してください。



学修にあたって 卒業・学位

④ 修業年限 p.167
在学年限
休学期間

◆◆卒業要件、修業年限／在学年限◆◆

卒業するには、修業年限 4 年以上在学し、各学科が定めている卒業要件をすべて充足することが必要です。

在学できる年数は最長で 8 年（休学期間を除く）と定められています。

卒業要件

- 1) 修業年限を満たしていること。
- 2) 各学科の卒業要件を満たしていること。
- 3) 卒業要件に含まれる科目の単位を 124 単位以上修得していること。

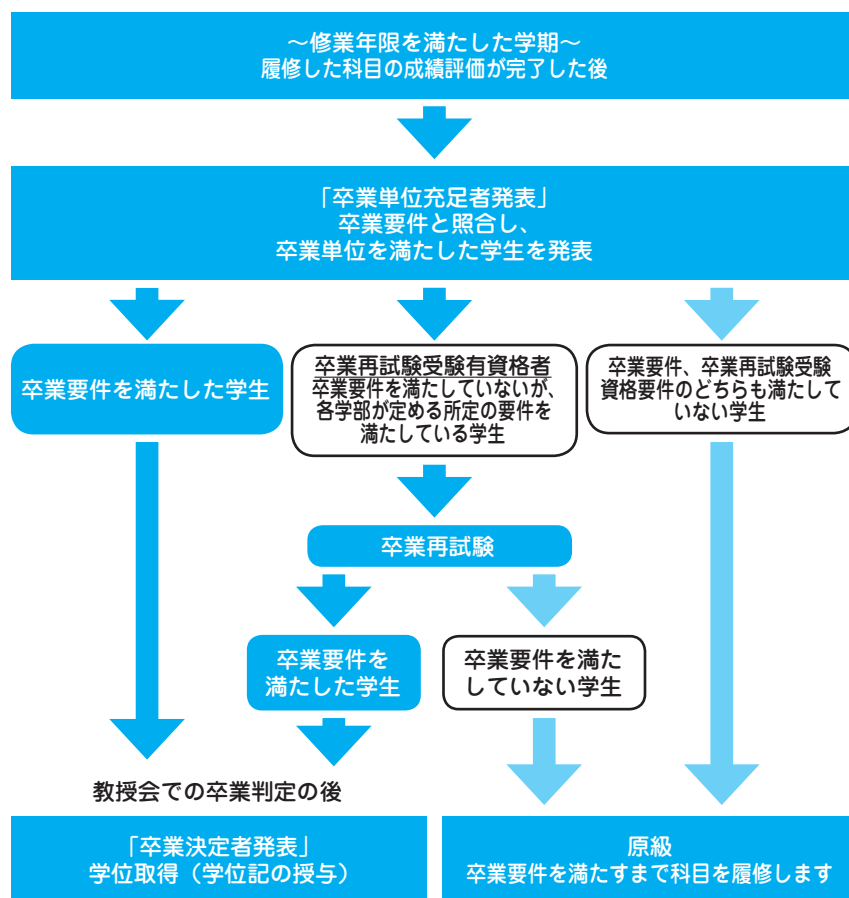
◆◆卒業決定の通知◆◆

教授会にて学部・学科の卒業要件と照合し、卒業可能かどうかを判定した後、卒業決定者を発表します。

卒業単位充足者、卒業決定者は、ToyoNet-G にて発表します。

卒業決定の通知の流れ

④ 卒業再試験 p.27



学位の授与

修業年限を満たし、学科ごとに定められている卒業要件をすべて充足することで、次の学位が授与されます。

法学部	第1部法律学科	} ……学士（法学）
法学部	第1部企業法学科	
法学部	第2部法律学科	

各学科の卒業要件を必ず確認してください。



第1部	法律学科	p.52	参照
第1部	企業法学科	p.72	参照
第2部	法律学科	p.107	参照



学修にあたって 授業について

◎セメスタ制

セメスタ制とは、1年を2つの学期(セメスタ)に分け、4年間で8つのセメスタを段階的に積み上げて学修する制度です。年に2回(4月・9月)履修登録を行います。学期単位で授業が完結し、試験やレポート等の成績評価に基づいて単位が認定されます。

④ 学籍異動 p.170～

④ 履修登録 p.19

◆◆授業の期間◆◆

本学で行われる授業には、1年間で春学期・秋学期の2学期(セメスタ)に分割し、15週間単位で授業を行うセメスタ授業と、各セメスタを2分割し、8週間単位で授業を行うクォーター授業があります。また、夏季・春季休暇期間に、集中講義や実習等の授業が行われる場合があります。これをセッション授業といいます。

春学期（4月1日～9月30日）						秋学期（10月1日～3月31日）					
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
春セメスタ授業期間						秋セメスタ授業期間					
第1クォーター		第2クォーター		夏セッション		第3クォーター		第4クォーター		春セッション	
				夏季休暇						春季休暇	

※学則上の学期日程と実際の学年暦(授業カレンダー)は異なることがあります。学籍異動等の取り扱いは、学則上の学期日程(春:4月1日～9月30日、秋:10月1日～3月31日)で取り扱います。

※学年暦(授業カレンダー)の詳細は、年度ごとに発行される『学生生活ハンドブック』の「年度行事予定」で確認してください。

※各年度の授業時間割・開講形態・履修登録期間等は『履修登録のしおり』(4月初旬に配付)で確認してください。また、追加の周知事項がある場合、ToyoNet-G や学内掲示板で随時お知らせします。

◆◆授業時間◆◆

白山キャンパス・総合スポーツセンター(板橋区清水町)の授業時間帯は以下のとおりです。授業時間は90分です。

なお、授業時間帯は変更されることがあります。

時限		時間帯
第1部	1時限	9:00～10:30
	2時限	10:40～12:10
	3時限	13:00～14:30
	4時限	14:45～16:15
	5時限	16:30～18:00
第2部	6時限	18:15～19:45
	7時限	19:55～21:25

◆白山キャンパス・総合スポーツセンター(板橋区清水町)間をまたがり履修する場合◆

キャンパス間の移動に30分以上を要するため、昼休みを除き連続している時限では、白山キャンパスと総合スポーツセンター間をまたぐ履修はできません。

下表を参照のうえ、履修可能な時間割を作成し履修登録を行ってください。

1時限	2時限	昼休み	3時限	4時限	5時限
●	履修不可				
履修不可	●				
			●	履修不可	
			履修不可	●	履修不可
				履修不可	●

●…総合スポーツセンター(板橋区清水町)で履修をする場合

◆◆休講・補講／授業の欠席◆◆

休講の決定・お知らせ

担当教員のやむを得ない理由により、授業が休講になることがあります。
 予め休講とする場合には、ToyoNet-G の「休講・補講情報」にて通知します。
 緊急の場合には、教職員が直接教室にて連絡することがあります。
 ※授業開始時刻から 30 分経っても教員が教室に来ない場合は、所属学部教務課窓口まで連絡のうえ、職員の指示に従ってください。

◎補講

授業を休講したことにより、定められた授業計画（週）を補うために行われる授業のこと。

休講の確認方法

・ ToyoNet-G
 ToyoNet-G ログイン後、トップページにて確認することができます。

休講情報はここで確認できます。
 補講情報はここで確認できます。

※履修登録が完了するまでは、休講・補講の確認はできません。

補講実施のお知らせ

休講になった場合、補講が行われます。補講実施情報は、学内掲示板、ToyoNet-G の「休講・補講情報」にてお知らせします。
 ※補講は補講調整期間内に行う場合と、期間外に行う場合があります。

緊急時の授業の取り扱い

下記①～③の場合、授業の取り扱いについては、本学のホームページ・ToyoNet-G にてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。

- ①台風の接近等により交通機関の混雑が予想される場合
- ②台風・地震の災害等により交通機関が運行停止となった場合（人身事故等一般的な運行停止を除く）
- ③大規模地震の警戒宣言が発令された場合

※授業中に上記①・③の状況となった場合は、学内掲示、学内緊急放送にてお知らせします。

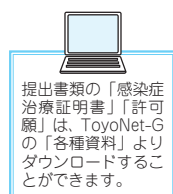
※学内で実施される講演会・講座等についても、上記措置に準ずるものとします。

授業の欠席について

やむを得ない事由により、授業を欠席する場合は、事前に担当教員に直接連絡をしてください。教員の連絡先は、ToyoNet-G の「シラバス・教員プロフィール」にて確認してください。

教務課窓口・電話等での取り次ぎは一切行いません。

ただし、病気・ケガ等により長期欠席することが予想される場合には、教務課に相談してください。なお、教育実習、介護等体験により授業を欠席する場合には、指定用紙に記入し、教職支援課で検印を受けたうえで担当教員へ事前に届け出てください。



欠席の理由	提出書類	連絡方法	備考
体調不良・就職活動ほか自己都合	教員の指示に従う	教員に直接連絡 (次回授業出席時・メール)	忌引きの場合でも原則出席扱いにはなりません。
指定感染症による出席停止 (インフルエンザ、はしか等)	感染症治療証明書	保健管理室に電話連絡の後、教員に直接連絡 (次回授業出席時・メール)	出席停止の場合でも原則出席扱いにはなりません。
3ヶ月以上の欠席を要する病気・怪我	許可願 (休学する場合)	教務課に連絡	病気・怪我等やむを得ない事情により、3ヶ月以上本学に修学できない場合は、大学の許可を得て、休学することができます。

※メールのみの連絡は一方的かつ行き違いの原因となります。必ず次回出席時に担当教員に申し出てください。

※交通機関の影響等による遅刻の場合は、遅延証明書を担当教員に提出してください。

◆◆単位のしくみ◆◆

授業科目には学修時間に応じた単位数が定められており、卒業要件等の基準は修得すべき単位数として規定されています。1 単位は、授業や自習（予習・復習）を含めた 45 時間の学修に対応しており、45 時間の学修のうち授業の占める時間は、講義・演習科目は 15 時間、外国語科目は 30 時間、実験・実技・実習科目は 45 時間と設定されています。

標準的な授業実施形態は、週 1 回 1 学期 15 週にわたって授業が実施されます。授業時間はどの科目も 90 分間です。

学修時間の考え方

$$\boxed{\text{単位}} = \boxed{\text{授業}} + \boxed{\text{自習（予習・復習）}}$$

授業科目の区分と 1 単位における学修時間

授業科目等	単位数	授業実施	学修時間		
			授業時間	予習・復習時間	合計
講義・演習	1 単位	15 週	15 時間	30 時間	45 時間
外国語科目	1 単位	15 週	30 時間	15 時間	45 時間
実験・実技・実習	1 単位	15 週	45 時間	0 時間	45 時間

◆履修計画・履修登録◆

各学科の教育課程表に沿って、計画的な履修をするようにしてください。また履修計画を立てるにあたっては、教職員の履修指導を受けるほか、カリキュラムマップを参考にしてください。

なお、授業を受け、単位を修得するためには、事前に履修を希望する授業科目の登録が必要になります。これを「履修登録」といいます。

📖 ToyoNet-G p.7

履修計画のポイント

- ①所属学科の卒業要件をよく理解すること。
- ②所属学部の『履修登録のしおり』を熟読し、当該年度の履修上のルールなどをきちんと把握すること。
- ③必修科目、基礎科目、選択必修科目など、卒業要件のうち優先度の高い科目については、配当学年（履修可能年次）において早めに履修すること。
- ④『履修登録のしおり』を熟読し、ToyoNet-G で履修希望する科目同士の時間割の重複（曜日・時限・開講学期）がないか確認すること。重複があった際には、上記③の優先度を考慮して履修すること。
- ⑤進級する際や成績発表後は、これまで履修し、単位修得した科目を振り返り、残りの必要単位数や修得が必要な科目を確認すること。
また各学科のページに記載されている『カリキュラムマップ』を参考に、これまで履修した科目やこれから履修する科目の関係性を理解するとともに、卒業までに必要な知識・能力などを踏まえ、選択科目などの履修の参考にすること。
- ⑥必要に応じて、教職員に相談するほか、必要な科目をチェックすること。

📖 カリキュラムマップ
第1部法律学科 p.49
第1部企業法学科 p.69
第2部法律学科 p.105
📖 履修モデルコース
第1部法律学科 p.50
第1部企業法学科 p.70



定められた期間に「履修登録」をしないと、履修希望する科目の受講、試験の受験ができず、単位の修得もできなくなります。

◆履修登録の流れ◆

履修関係書類配付・配信：新入生 就学手続時 在学 進級手続時
『履修要覧』『履修登録のしおり』等を配付します。



ガイダンス（新入生のみ）
新入生は新入生教育で履修登録のガイダンスがあります。 ※在学は特別なガイダンスは行わないので、ToyoNet-G の「各種資料」にある『ToyoNet-G 利用ガイドブック』で確認すること



④ シラバス p.22

時間割作成
『履修要覧』『シラバス（講義要項）』『履修登録のしおり』および前学期の「成績表」をもとに今学期履修する授業を決め、時間割を作成します。



履修登録
作成した時間割に基づき ToyoNet-G で履修登録します（学外の PC・スマートフォン・タブレット端末からも可能です）。 期間内であれば何度でも登録の変更が可能です（事前登録された科目を除きます）。
窓口申請科目の登録
窓口で申請が必要な科目については、履修登録期間内に教務課窓口で手続きしてください。



履修登録確認表【確定版】の出力（確定日以降に必ず行ってください）
各自の履修科目を証明する書類となるので成績発表時まで大切に保管してください。



履 修 登 録 完 了



履修取消（希望者のみ）
定められた期間に ToyoNet-G から、手続きを行うことで、履修科目を取り消すことができます。

⑤ GPA p.31

! ①科目によっては、抽選を行う場合があります。 ②履修登録期間を過ぎてからの追加・変更は認められません。 ③GPA 制度に沿わない履修科目の取り消しはできません。『履修登録のしおり』をよく確認してください。
--

◆履修上限単位数（CAP 制）と履修科目の制限◆

各学期（セメスタ）に履修登録することのできる単位数に制限があります。

◎ CAP 制

キャップ（CAP）制とは単位の過剰登録を防ぎ、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修できるよう、1 年間または 1 学期に履修登録できる単位の上限を設ける制度。

履修上限単位数

年次	春学期	秋学期
1～4	24 単位	24 単位

履修上限単位数に含まれる科目の詳細については、各学科の学期履修単位数のページを参照してください。

第 1 部 法律学科・企業法学科 p.86

第 2 部 法律学科 p.116

履修科目の制限・注意

- (1) 既に修得した科目は履修できません。
- (2) 上級学年に配当されている科目は履修できません。
- (3) キャンパス間をまたがる履修においては、履修ができない時限帯があります。
- (4) 科目によっては、隔年開講の科目、第 1・2 部いずれかでのみ開講する科目があります。
- (5) 同一科目を同一学期に 2 科目以上履修することは原則できません。ただし、履修した科目を修得できなかった場合は、次学期以降に再度履修することができます。
- (6) 学部・学科・学年等指定されている科目がありますので、シラバスを確認の上、登録してください。
- (7) 自分の所属する学科の教育課程表にない科目を自由科目として履修する場合は、担当教員の許可を得て履修してください。
- (8) 科目によっては、定員制を設けている科目があります。第 1 回目の授業に必ず出席してください。
- (9) 履修登録期間終了後、授業教室が変更される場合があります。

◎ 自由科目

第 1 部法律学科 p.99

第 1 部企業法学科 p.99

第 2 部法律学科 p.124

◆シラバス◆

シラバス（講義要項）には、授業の内容（概要）や到達目標など、科目の履修を通じて身につけることのできる知識、能力、また各回の授業の進め方や内容、成績評価方法・基準、使用テキストや予習・復習の指示などが、あらかじめ学生に示されています。

履修する科目を決めるにあたっては、シラバスを熟読することはもちろん、予習や復習の際の振り返りに用いるなど、シラバスを活用することによって学修効果を高めるよう努めてください。

シラバスは「ToyoNet-G」にて公開しています。

● ToyoNet-G p.7

シラバスの記載項目

主な記載項目	記載内容
科目名	履修要覧に記載されている科目名を示しています。
担当者	担当教員名を示しています。
サブタイトル	科目のサブタイトル、サブテーマを示しています。
講義の目的・内容	科目の目的として、どのような内容を学ぶのか、またどのように教授していくかについて示しています。
学修到達目標	履修を通じて身につけることのできる知識・能力などを具体的に示しています。
講義スケジュール	各回の授業内容・テーマをもとにしたスケジュールを示しています。
指導方法	担当教員がどのように授業内容を進めていくのかについて示しています。
事前・事後学修	授業を受講するにあたって、必要な予習・復習の指示を示しています。
成績評価の方法・基準	どのような評価方法で成績評価をするのか、また評価方法ごとにどれくらいの割合で成績に反映するのかについて示しています。
受講要件	履修にあたって予め必要な条件について示しています。
テキスト	授業で使用する教科書やテキストについて示しています。
参考書	授業に関連する参考書を紹介しています。

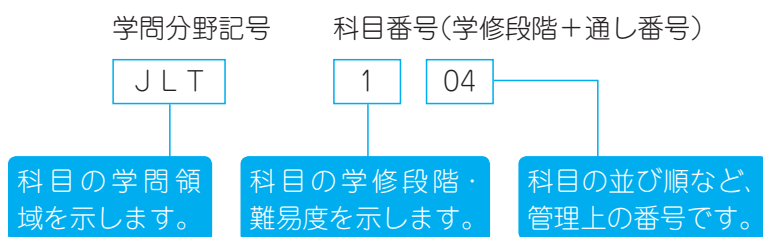
シラバスの検索方法

シラバスは ToyoNet-G にて検索することができます。

The screenshots illustrate the process of searching for a syllabus in the ToyoNet-G system. The top left shows the 'HOME' page with a 'Menu' button. The top right shows the 'Menu' page with a 'Syllabus Search' button. The bottom left shows the 'Syllabus Search' form with fields for 'Search Year', 'Search Course', 'Search Subject', 'Search Teacher', 'Search Semester', 'Search Class', 'Search Section', 'Search Teacher', 'Search Class', 'Search Section'. The bottom right shows the search results page with a table of results.

調べたい科目名や教員名を入力

◆◆ 科目の記号と番号（科目ナンバリング） ◆◆



④ 教育課程表
第1部法律学科 p.54
第1部企業法学科 p.74
第2部法律学科 p.108

各授業科目には、記号と番号が付いています（各学科教育課程表を参照）。
記号と番号の意味は以下のとおりです。

学問分野記号

教育課程表上の各科目に付されている学問分野記号は次のとおりです。

ABE	建築学	ENV	環境保全学	LIH	図書館情報学・人文社会情報学
ACC	会計学	EPS	環境政策・環境社会システム	LIN	言語学
AHS	応用健康科学	ESS	教科教育学	LIP	公認心理師
ARC	考古学	EUL	ヨーロッパ文学	MAN	経営学
ARL	芸術一般	EXP	実験心理学	MAT	数学
ARS	地域研究	FAH	美術史	MOF	金融・ファイナンス
ASA	美学・芸術諸学	FLE	外国語教育	MUD	マルチメディア・データベース
AST	天文学	FRA	語学(フランス語)	NDD	自然災害科学・防災学
BAB	基礎生物学	FUL	基礎法学	NFL	新領域法学
BSC	基礎化学	GBC	GBC セミナー	PFP	財政・公共経済
CAS	文化財科学・博物館学	GDE	ジェンダー	PHE	哲学・倫理学
CEE	土木環境システム	GER	語学(ドイツ語)	PHY	物理学
CEP	土木計画学・交通工学	GGR	地理学	POL	政治学
CHI	語学(中国語)	HAA	アジア史・アフリカ史	PSY	心理学
CHL	中国文学	HEA	ヨーロッパ史・アメリカ史	PUL	公法学
CIB	中国哲学・印度哲学・仏教学	HIS	史学	RES	宗教学
CIL	民事法学	HIT	思想史	SCE	科学教育
CIV	キャリア/インターンシップ/ボランティア科目	HPH	衛生学・公衆衛生学	SEM	ゼミナール/基礎演習
CLI	臨床心理学	HSG	史学一般	SHS	科学社会学・科学技術史
CME	商学	HSS	健康・スポーツ科学	SNE	特別支援教育
COT	計算基盤	HUG	人文地理学	SOC	社会学
CRL	刑事法学	HYE	水工学	SOE	教育社会学
CUA	文化人類学・民俗学	IDN	語学(インドネシア語)	SOF	ソフトウェア
DEV	持続可能システム	IHR	国際人の形成	SOL	社会法学
EAP	地球惑星科学	ILA	国際法学	SOP	社会心理学
ECD	キャリア・市民形成	INN	情報ネットワーク	SPA	語学(スペイン語)
ECH	経済史	INR	国際関係論	SPS	スポーツ科学
ECO	経済学	ITS	総合・学際	SSS	社会・安全システム科学
ECP	経済政策	JLE	日本語教育	STS	統計科学
ECS	経済統計	JLN	日本語学	SUS	留学支援
ECT	理論経済学	JLT	日本文学	SWS	社会福祉学
EDE	経済学説・経済思想	JPH	日本史	THA	語学(タイ語)
EDP	教育心理学	JPN	語学(日本語)	THE	卒業論文/卒業制作
EDU	教育学	KOR	語学(韓国語)	THI	情報学基礎理論
ENE	エネルギー学	LAW	法学	TOS	観光学
ENG	語学(英語)	LIE	英米・英語圏文学	TPA	都市計画・建築計画
ENL	英語学	LIG	文学一般	TYS	自校教育科目
				WIS	ウェブ情報学・サービス情報学

科目番号（学修段階＋通し番号）

100 番台	主に大学1年生を対象とした授業（1年次レベル）
200 番台	主に大学2年生を対象とした授業（2年次レベル）
300 番台	主に大学3年生を対象とした授業（3年次レベル）
400 番台	主に大学4年生を対象とした授業（4年次レベル）
500 番台	大学院レベル

※上記の科目番号（○年次レベル）は授業の難易度を示すものとして付されています。教育課程表に記載されている配当学年（履修可能年次）と異なる場合があります。

※通し番号は以下のルールで付番されています。

01～99→a1～a9→b1～b9→c1～c9→…（以降、アルファベット順に従います。）

◆教員との連絡◆

教員と連絡を取りたい場合は、次のような方法があります。

研究室を訪ねる

◎オフィスアワー
正課の授業とは別に学生と教員のコミュニケーションを密接にする場として設けた時間帯のこと。

専任教員（教授、准教授、講師、助教）にはそれぞれ研究室があります。各研究室では、学生からの相談や質問を受けるために「オフィスアワー」を設けています。

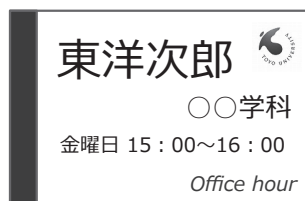
オフィスアワーでは、授業内容に関する質問や、学修の進め方、履修登録のプランなどの相談のほか、レポート指導なども行っています。その他、卒業後の進路や休学、転部・転科、留学、大学院進学などの進路に関する相談、学生生活全般の相談など、幅広い相談に対応しています。

非常勤講師の教員は、研究室を持たないため、オフィスアワーはありません。連絡を取りたい場合は、ToyoNet-Gの「シラバス・教員プロフィール」に記載されている連絡先を参照してください。

オフィスアワーの確認方法

- ① ToyoNet-Gの「シラバス・教員プロフィール」に記載されている「オフィスアワー」の時間帯、研究室を確認し、訪問してください。予約が必要な場合もありますので、あらかじめ確認することをお勧めします。
- ② 研究室のドアに貼られている「オフィスアワー時間帯」を確認し、訪問してください。

研究室には、以下のような掲示がされています。



（オフィスアワーの掲示例）

メールを送る

ToyoNet-Gの「学生メニュー」内の「シラバス・教員プロフィール」に記載されているメールアドレスを確認し、メールをしてください。



メールで連絡をする際には、必ず大学名・学部学科名・学籍番号・氏名を明記し、授業科目名を書くなど、何について質問・相談するのか、簡潔にまとめること。



学修にあたって 試験・レポート

◆試験について◆

- 1) 履修登録した科目の単位を修得するためには、**授業回数の3分の2以上出席し、所定の試験に合格しなければなりません。**
- 2) 試験には平常試験と学期末試験があります。科目によっては、レポートまたは平常点によって評価します。

試験には次の種類があります。

④ ToyoNet-G p.7

平常試験	各授業科目の担当教員が授業時間内で行うテスト等を指します。
学期末試験	各学期の試験・補講調整期間に実施される試験を指します。 ※試験実施の約2週間前に学期末試験時間割表をToyoNet-Gで発表します。
レポート	試験のうち、担当教員の判断により筆記試験に替えて課す課題を指します。
卒業再試験	卒業単位充足者発表後、所定の要件を満たした卒業を希望する4年生を対象として行われる試験を指します。

④ シラバス p.22

※授業ごとの成績評価方法については、シラバスの「成績評価の方法・基準」を確認してください。また授業中に担当教員から指示される場合があります。

平常・学期末試験受験上の注意事項

④ 学籍番号 p.6

④ 学生証 p.165

④ 不正行為 p.26

1. 履修登録確認表に記載されていない科目を受験しても無効です。
2. 学期末試験、平常試験ともに通常授業実施時間帯で試験が行われます。
3. 試験会場は平常授業時と異なる場合があるので、ToyoNet-Gの情報を確認してください。
4. 1科目で試験会場が2カ所以上になる場合、学籍番号で試験会場を指定するので、必ず指定された試験会場で受験してください。
5. 試験に際しては、すべて監督者の指示に従ってください。
6. 学期末試験では、学生証がないと受験できないので必ず携帯し、試験会場では机上の指示された場所に提示してください。（平常試験でも求められる場合がありますので、学生は必ず携帯すること。）
7. 試験会場に持ち込みできるものは、筆記用具・時計機能だけの時計・持ち込みが許可されたもののみです。携帯電話、スマートフォン等の通信機能が付いた機器は机上に置けません。試験の妨げにならないよう電源を必ず切って、かばんにしまってください。なお、上記の機器、音楽プレーヤーを時計代わりに使用することはできません。
8. 筆記用具（ボールペン、鉛筆、消しゴム）を必ず持参してください。貸出は一切行いません。
9. 試験中の飲食は禁止します。
10. 答案用紙の、学部・学科・学年・学籍番号・氏名欄には必ず黒のペンまたはボールペンで記入してください（ただし、インクが消しゴム等で消せないものに限り）。
11. 学籍番号欄は学生証に記載されている学籍番号の10ケタすべてを記入してください。学籍番号、氏名のない答案用紙は無効です。
12. 学期末試験は試験開始後20分までに入室しないと受験資格を失います。また退室は開始後30分を経過し、監督者の指示があった後にのみ許可します。途中退室した場合、再入場は認めません。
13. 天災、病気、その他やむを得ない理由によって、試験を受験できなかった場合は速やかに証明書または診断書（コピー可）等を添えて担当教員に届け出て、具体的な指示を受けてください。
14. 不正行為を行った場合は、学則（第57条）に基づき処分されます。不正行為についての規程と処分内容はP.26を参照してください。平常試験でも不正行為があった場合には、処分されます。担当教員の指示・説明をよく確認してください。
15. 交通機関の運行や天候の乱れ等に留意し、試験会場へは時間に余裕をもって入場してください。

平常・学期末試験における不正行為

不正行為（本学の規則に反する行為、または学生の本分に反する行為）を平常・学期末試験において行った場合は、学則第 57 条に則り処分されます。

1. 処分の種類
処分は、譴責、停学又は無期停学とする。
2. 処分とその対象となる不正行為
 - (1) 譴責の対象となる行為
 - ア 持ち込みが認められているものの貸借。
 - イ 他人の答案の覗き見、答案を故意に他人に見せ又はそれを見る行為。
 - ウ 試験監督者又は監督補助者からの注意を無視した行為。
 - エ その他アからウに準ずる行為。
 - (2) 停学 1 ヶ月の対象となる行為
 - ア 解答用紙を交換する行為。
 - イ 許可されていないものの持ち込み。
 - ウ 書込みを許可されていない持込許可教材、机上、手掌等へ書込みをしておいた受験、又は、これに類似する行為。
 - エ 試験監督者又は監督補助者からの注意に対する暴言。
 - オ その他アからエに準ずる行為。
 - (3) 無期停学の対象となる行為
 - ア 替え玉受験。
 - イ 在学中における再度の不正行為。
 - ウ 試験監督者又は監督補助者からの注意に対する暴力行為。
 - エ その他、極めて悪質な行為。
3. 処分に伴う措置
 - (1) 処分の種別にかかわらず、不正行為のあった試験科目の単位は、当該年度（学期）において認定しない。また、上記「2. (2)」及び「2. (3)」の停学の対象となる行為については、当該年度（学期）の試験期間において実施される全ての試験科目の単位を認定しない。
 - (2) 停学期間は当該学部教授会で処分に関する意見を決定した日から起算することを原則とする。
 - (3) 決定した処分内容については、不正行為者が所属する学部の学部長が、本人及び保証人と面接のうえ、通達する。
 - (4) 停学期間中は、不正行為者に対してその所属学部が教育的指導を行う。
 - (5) 「譴責の対象となる行為ア及びイ」、「停学 1 ヶ月の対象となる行為ア」、「無期停学の対象となる行為ア」の不正行為は、その当事者全てが上記（1）～（4）の措置の対象となる。
4. 不服申立て
不正行為の指摘を受けた学生は、不服申立てをすることができる。

卒業再試験

4 年次生で卒業当該学期に卒業要件を満たしていない者について、以下の要領で「卒業再試験」を実施します。

（受験資格）

卒業再試験は、4 年次生で卒業を希望する者の内、卒業当該学期に卒業に不足している科目数が 4 科目以内でかつ 8 単位以内の者に対し、所定の手続きを経て行なわれます。

（対象科目）

卒業再試験の対象となる科目は以下のすべてに該当する科目とします。

- （1）原則として卒業当該学期に履修登録を行っている卒業必要単位となる科目
- （2）卒業単位充足者発表時の評価で「D」の評価を得た科目

（対象除外科目）

以下の科目は卒業再試験対象科目から除外されます。

- （1）演習、実習、実験、実技、ゼミナール関係科目
- （2）卒業研究、卒業論文、卒業制作
- （3）教職科目の内、教職に関する科目
- （4）不正行為等により無効となった科目
- （5）通常の評価において「E」「*（評価対象外）」と判定された科目
- （6）科目の性質上、担当教員と開講責任学部の学部長が協議して卒業再試験にふさわしくないと判断した科目。ただし、その科目にあっては学生の履修登録以前に卒業再試験を実施しないことを学生に対して明示するものとします。

（再試験手続）

再試験は、卒業当該学期で発表される卒業単位充足者発表時に、定められた期間内に面接を受けた上で所定の手続を行うものとします。

- （1）再試験手続を行わなかった場合は、自動的に受験する権利は消滅します。
- （2）受験しようとする者は、卒業再試験対象科目であり、かつ卒業再試験を行う科目の中から、卒業に不足する単位数分の科目数のみ受験することができます。
- （3）代理人による手続きは認められません。

（再試験受験料）

再試験受験料は以下の通りです。

1 科目 5,000 円

（再試験の評価）

卒業再試験の成績評価は以下の通りです。

- （1）成績評価基準は、それぞれの科目において学期末試験または平常試験で実施した基準と同等とします。
- （2）再試験の結果、合格した者の成績評価は「C」評価とします。

なお、法学部では「不受験者および単位不足者の取り扱いに関する規定」および「卒業再試験要綱」のほか、学部内規を定め学生に適用します。



基盤教育および専門科目中の他学部開講主体の科目等については、別途他学部の提示板で再試験の有無を確認してください。

◆レポートについて◆

📎 ToyoNet-ACE p.7

レポート提出方法、日時、提出先を授業時及び掲示板で確認してください。

📎 教員との連絡 p.24



教務課窓口では、レポート郵送先・教員の連絡先の照会に応じることはできません。

レポートボックス設置場所

担当教員の指定するボックス番号、提出物の回収締め切り日時等を確認してください。

設置場所 2号館3階 3号館連絡通路脇 (No.1～50)
6号館2階 6210 教室横 (No.51～80)

Column

～ラーニングサポートセンターを活用しよう～

ラーニングサポートセンターでは、次のような学修相談・各種講座等の支援を行っています。大学での学修をより良くするためにも、ラーニングサポートセンターを利用しましょう。

- (1) 学習上の諸問題に係る相談
- (2) レポート・論文の書き方相談、文献・資料の調べ方相談
- (3) 高校までの基礎学力向上に係る支援
- (4) 資格等の学習に係る支援
- (5) 情報リテラシーに係る支援
- (6) 留学生を対象とした日本語ライティング支援、論文の書き方相談

～開室時間～

月～金 10:00～18:00 3号館1階 ナレッジスクエア内

※開室日時は変更になることがあります。利用の際は、ホームページにて確認してください。



学修にあたって 成績

④ 単位のしくみ p.18

◆◆ 単位の認定 ◆◆

④ 試験・レポート p.25

単位の認定は、履修登録した科目に対して、出席状況、試験（レポート含む）等によって評価されます。

④ シラバス p.22



授業科目ごとの成績評価方法は、シラバスに記載された「成績評価の方法・基準」を確認してください。

◆◆ 成績評価基準 ◆◆

本学の成績評価基準は以下のとおりです。

可否	成績表示	評価点の範囲	基準
合格	S	100 ~ 90	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を収めている。
	A	89 ~ 80	到達目標を十分に達成している。
	B	79 ~ 70	到達目標を達成している。
	C	69 ~ 60	到達目標を最低限達成している。
不合格	D	59 ~ 40	到達目標を達成していない項目があるが、学修行動を改めることにより達成する可能性がある。
	E	39 以下	到達目標の項目の全てまたはほとんどを達成していない。
	*	評価対象外	出席・試験・レポート提出等の評価要件を欠格。

※ 上記の到達目標とは授業科目のシラバスに明記された到達目標を指します。

※「評価対象外」とは、授業期間を通じ出席不良（3分の2以上の出席をしていない）、またはレポート未提出、試験の不受験のために成績評価の判断ができないものを指します。

※上表のほかに、留学や他大学での学修成果などを単位認定する場合、「T（Transfer の略）」を合格の評価として使用します。



履修登録した科目の単位を修得するためには、授業回数の3分の2以上出席し、所定の試験（レポート、平常試験等含む）に合格しなければなりません。

◆◆ 成績の通知 ◆◆

④ ToyoNet-G p.7

- (1) 成績は学期ごとに ToyoNet-G で通知します。成績発表日については掲示等でお知らせします。
- (2) 成績表は毎学期、保証人へ送付します（留学生を除く）。



保証人への送付を希望しない学生は、定められた期間に教務課窓口にて手続を行ってください。

◆ GPA 制度 ◆

GPA (Grade Point Average) とは、授業科目ごとの成績に対して、4.3 ～ 0.0 のグレード・ポイントを付与し、この 1 単位あたりの平均を算出したもので、学生の学習到達度をはかる指標として、国内外の大学で広く使われています。

法学部では、2017 年度入学生から、卒業時に最低限求められる成績水準として GPA2.0 を上回ることを推奨しています (GPA2.0 を下回ったとしても卒業は可能です)。

【GPA の算出方法】

$$\text{GPA} = \frac{(\text{S の修得単位数} \times 4.3) + (\text{A の修得単位数} \times 4.0) + (\text{B の修得単位数} \times 3.0) + (\text{C の修得単位数} \times 2.0) + (\text{D の修得単位数} \times 1.0) + (\text{E の修得単位数} \times 0.0) + (* \text{ の修得単位数} \times 0.0)}{\text{総履修登録単位数}}$$

④ 卒業要件の科目
第 1 部法律学科 p.52
第 1 部企業法学科 p.72
第 2 部法律学科 p.107

※対象とする科目は、卒業要件の科目とし、卒業要件以外の資格科目・自由科目は対象となりません。
※対象とする評価は、「S, A, B, C, D, E, *」とし、認定の評価「T」は対象となりません。
※再履修で評価を受けた成績については、最新の成績が反映されます。
※ GPA は計算結果の小数点第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位までを表示します。

◆ 成績調査 ◆

成績発表後、以下に該当する場合にかぎり、定められた日時に成績調査を行うことができます。

④ シラバス p.22

履修登録し、シラバスに記載された成績評価基準を満たしているが、自身の成績評価に誤りがある十分な理由があり、科目担当教員に成績評価に誤りがないか確認を求める場合。

④ 掲示板案内 p.5
④ ToyoNet-G p.7

ToyoNet-G で成績調査の申請および申請結果の確認ができます。



成績調査は成績の再考を求めたり、個別の得点の開示を求めたりするものではありません。成績調査の趣旨に沿わない調査申請については、申請自体が取り消されますので十分に注意してください。

◆ 単位僅少者面接 ◆

④ ラーニングサポートセンター p.28

法学部では、4 月に単位僅少者面接を実施しています。これは、単位の修得状況を確認し、修得した単位が少ない場合、教員と面接を実施し学修状況の改善指導を行うものです。

法学部の学修は積み上げ式になっており、1・2 年次に配当されている必修科目等を修得しなければ 3・4 年次の発展的な科目の授業内容を理解するのは困難です。学科教育課程表は、体系的に学修を進めるために各科目を適切な学年に配当しています。4 年生で何度も留年をするということのないよう、計画的な学修を心がけてください。



学修にあたって

東洋大学と東京外国語大学の単位互換制度について

東洋大学では語学科目を中心とした多様な学習機会を拡充することを目的として、2018年度より、東京外国語大学との間において単位互換協定を締結しました。これに伴い、東京外国語大学の授業の一部を履修することが可能になりました。

ここでは、東京外国語大学の科目を履修するにあたっての条件、履修方法などを規定しています。詳細は、東京外国語大学の履修要覧・シラバスを参照するとともに、所属学部教務担当課までお問合せください。

●● 関連 HP <https://gakumu-web1.tufs.ac.jp/portal/Public/Syllabus/SearchMain.aspx> ●●

◆履修申請要領等◆

対象学生

学部2年次以上（ただし、原則、卒業予定の学期の履修はできません。）

履修可能単位数

学期の履修単位数の制限内かつ、卒業までに東洋大学以外の大学等で取得可能な単位数上限は60単位（入学前の単位認定も含む）。

学籍の取扱い

東京外国語大学では「特別聴講学生」として在籍することになります。

開講キャンパス

東京外国語大学府中キャンパス（所在地：〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1）

履修可能科目

所属学部教務担当課で確認してください。ただし、都合によって履修可能科目が変更になることがあります。また、本学と東京外国語大学双方の曜日時限が重複する科目や移動時間も含めて授業開始時刻に間に合わない科目を履修することはできません。

履修手続

- ①「特別聴講学生願書」を所属学部教務担当課窓口で受け取り、所定の期間内に所属学部教務担当課窓口へ提出してください。
- ②提出された「特別聴講学生願書」をもとに、東京外国語大学が受講の可否を決定します。
- ③第1回目の講義に出席し、東京外国語大学の授業担当教員へ東洋大学の学生であり、聴講申請手続き中である旨、申し出てください。
- ④受講の正式な可否については、ToyoNet-Gにてお知らせを配信しますので、確認のうえ、受講可の学生は東京外国語大学で所定の手続きを行ってください。

試験

東京外国語大学の制度によります。追・再試験は原則行いません。

単位認定

東京外国語大学からの成績到着後、当該科目の単位の認定を希望する場合は、所属学部教務担当課窓口まで、「単位認定申請書」を提出してください。単位認定の可否については、教授会での審議を経て決定されます。申請が認められる場合は「T」評価として認定します。

※「T」はGPA制度の対象にはなりません。



東京外国語大学入構時には本学の「学生証」を必ず携帯し、東洋大学の学生であることを示すこと。その他、東京外国語大学の学則に従い、規律ある行動をとること。

学修にあたって

法学研究科先行履修制度について

法学研究科先行履修制度は、東洋大学大学院法学研究科に進学を希望する東洋大学法学部学生に対して、学部在学中に法学研究科で開講する授業科目を履修することができる制度です。履修した科目の単位は大学院進学後に大学院修了要件の単位として認定されます。大学院進学に向けた研究計画を早期に立てることが可能となります。

◆◆先行履修の要件◆◆

先行履修を希望する場合は下記の要件を全て満たす必要があります。

- ①東洋大学法学部の第4学年に在学する者
- ②履修登録の時点において、当該年度に卒業する見込みがある者
- ③履修登録の時点において、学部在学中のGPAが法学研究科に進学するための学内推薦出願基準を充足している者
- ④法学研究科への進学を希望している者

◆◆先行履修対象科目◆◆

法学研究科私法学専攻および公法学専攻の各博士前期課程において開講される科目のうち、「研究指導」、「租税法特論Ⅰ A/B」、「租税法特論Ⅱ A/B」、「租税法演習 A/B」を除く科目です。

※事前に履修希望科目の担当教員の許可を受けることが必要です。

※大学院生の履修者がいない科目は履修できません。

◆◆履修単位数の上限◆◆

履修単位数は、当該年度において **8単位が上限**です。

法学部における自由科目として取り扱われ、各学期の履修可能単位数に関わりなく履修ができます。

◆◆履修登録◆◆

履修登録は、法学部教務課で行います。各学期の履修登録期間内に教務課窓口で手続きを行ってください。

◆◆成績評価・単位認定◆◆

- ①大学院の成績評価基準に従って成績評価され、単位が付与されます。
- ②**法学部の卒業必要単位に含まれません。**
- ③成績評価は、成績原簿、成績表および成績証明書に記載されます。
- ④修得した単位は、法学研究科に進学時に履修者の申請に基づき、法学研究科委員会の議を経て **8単位を上限**として単位を認定し、博士前期課程修了単位に算入されます。
- ⑤大学院進学後に単位認定をしなかった場合には、当該科目を再度履修することができます。なお、この場合の成績は改めて評価されます。



◆◆学生アンケートについて◆◆

本学では、教育の改革・改善を目的として、各授業の改善を図るために学期ごとに行う授業評価アンケートや、各学年のカリキュラムや教育方法、学習支援の検証を行うための学生アンケートを実施しています。

アンケートの実施は別途周知されますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

◆◆学外での学修活動について◆◆

学外での学修活動は、必ず担当教員の指示のもと実施するようにしてください。また周囲への配慮はもちろんのこと、本学学生として自覚をもった行動をするよう心がけてください。

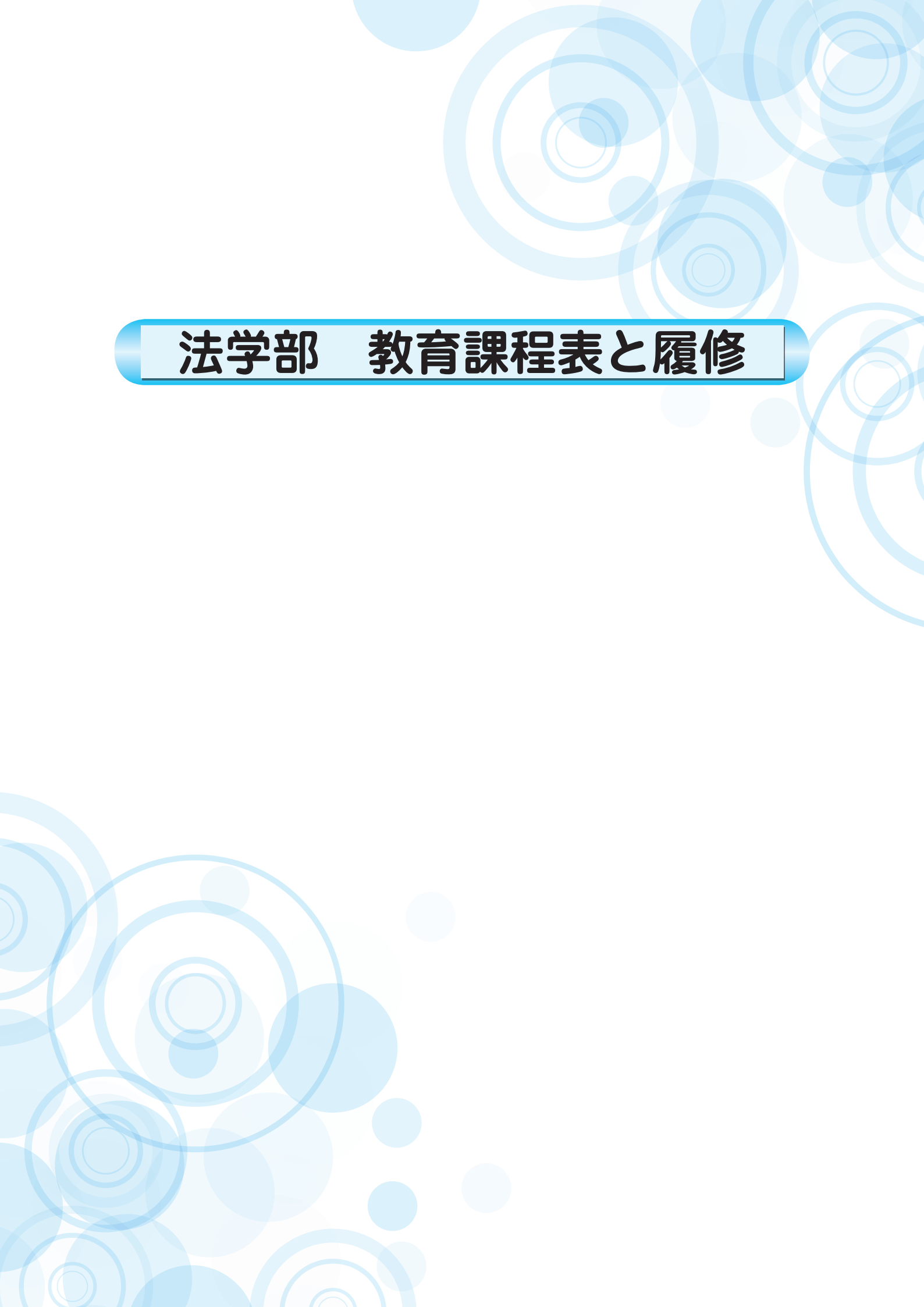
また、すべての学生は、「学生教育研究災害傷害保険（学研災）」に加入しています。傷害を被った場合は、所定の手続きにより保険の請求をすることができます。

詳しくは、『学生生活ハンドブック』、もしくは学生支援課窓口まで問合わせてください。

◆ 4年間の主な流れ・スケジュール ◆

	1年次	2年次	3年次	4年次
4月	入学式 新入生オリエンテーション	進級手続		
		春学期履修登録／春学期(第1クォーター)授業開始		
5月 ～ 6月		第1クォーター授業終了／第2クォーター授業開始		
		第1クォーター成績発表・成績調査		
7月 ～ 9月		春学期(第2クォーター)授業終了／春学期試験・補講調整期間		
		夏季休暇／夏セッション		
		春学期・第2クォーター成績発表・成績調査		
				※第8セメスタ以降学生対象 卒業単位充足者発表 卒業再試験 卒業決定者発表式 卒業式
		秋学期履修登録／秋学期(第3クォーター)授業開始		
10月 ～ 12月		法律討論会・ゼミ発表会		
		大学祭・模擬裁判		
		第3クォーター授業終了／第4クォーター授業開始		
		第3クォーター成績発表・成績調査		
		冬季休暇		
1月		秋学期(第4クォーター)授業終了／秋学期試験・補講調整期間		
2月		春季休暇／春セッション		
		秋学期・第4クォーター成績発表・成績調査		
3月				卒業単位充足者発表 卒業再試験 卒業決定者発表式 卒業式

※年度によって変更されることもあるので、『学生生活ハンドブック』の「年度行事予定」を参照すること。



法学部 教育課程表と履修



◆◆人材の養成に関する目的◆◆

法学部は、創立者・井上円了の理念を踏まえ「哲学と倫理学との総合的基盤の上に我国独自の法律学の樹立」を目指して創設され、「法律学の論理及びその実践に通じた有為の人材を養成し日本の文運の隆盛に寄与」するべく教育を行っています。すなわち、この創立時の理念を踏まえ、社会経済の変化や時代の要請に応えるため、多様で幅広い一般的教養教育、实际的に有用な法的知識の教授および法的思考力の錬磨を通じ、社会経済情勢を広い視野から認識し、時々の問題解決に必要な法的素養を身につけ、各分野で社会経済の発展に寄与しうる提言等を行うことができる、進取の気性に富んだ人材の育成を目的としています。

◆◆学生に修得させるべき能力等の教育目標◆◆

法学部では、上記の人材の養成に関する目的を踏まえ、独立自活の精神、および、人の痛みを分かち合えるリーガルマインドを身につけさせるべく、（１）グローバル化に対応できる実践的な語学力、および幅広い教養の涵養を基礎として、（２）法律学諸科目の基礎理論の修得を教育目標としています。

法学部で学修するにあたって

◆はじめに◆

入学式を終えて、これからキャンパスライフを送る皆さんは今、あれもしたい、これもしたいと、希望に満ち溢れていることと思います。その気持ちを持続させ、4年間を充実したものにしていくためには、部活動やサークル活動の前提として、法学部のカリキュラムで提供される科目をしっかりと履修し、「法学部生」としての専門性を身に付け、自身を一回りも二回りも成長させていく必要があります。もっとも、大学の講義・演習は、自分で勉強したい科目を選択することができるなど、高校までの授業とは異なる点も少なくなく、戸惑うこともあるでしょう。

以下では、大学での講義・演習を受ける際のポイントを示していますので、これからはじまるキャンパスライフに活かして欲しいと思います。

◆講義・演習に臨む前に◆

法学部の授業は、講義形式と演習形式に分類できますが、皆さんには、各形式の講座を受講する前にやってもらいたいことがあります。

(1) 講義形式

講義形式とは、担当教員が学生に語りかけるかたちで行う授業で、大多数の授業が講義形式です。

高校までの授業の多くがこの講義形式ですので、イメージしやすいと思いますが、講義形式の科目ならではの注意が必要になります。

(a) シラバス（講義要項）の確認

シラバスには、講義内容の概略のほか、学修目的・期待される到達点・成績評価の方法などが書かれています。また、受講に際して必要な教科書や参考書なども提示されていますので、授業を選択し、履修登録する前に確認しておくことが必要です。

(b) 教材（教科書）の購入

高校までは、教科書や参考書などは学校の方で一式用意されていたと思いますが、大学では、すべてを自分で揃える必要があります。東洋大学では、4月～5月にかけて大学内で教科書販売を実施しますので、タイミングを逃さずに購入しておきましょう。法学部に共通する教材として、「六法」（法令集）がありますので、必ず入手してください。「六法」の選び方については、「法学入門」の授業などで説明があることと思います。このほか、「法律用語辞典」を一冊持っているとな学修の一助となるでしょう。

(c) 予習

法律学の授業は、基本的に日本語のテキストを使用し、日本語で行いますが、多くのテクニカルターム（専門用語、法律学では「法律用語」）が出てきます。テクニカルタームは、日常生活ではほとんど登場してきませんので、はじめて聞いて、いきなり理解できるわけではありません（例：欽定憲法〔きんていけんぽう〕、瑕疵〔かし〕、罪刑法定主義〔ざいけいほうていしゅぎ〕など）。法律の学修が英語などの外国語の学修に近いといわれる所以です。授業内容を十分に理解するためには、シラバスを参考に授業の該当箇所を予習しておくことが望ましいといえます。

(2) 演習形式

演習形式（ゼミナール〔ゼミ〕）とは、学生が主体となり、特定のテーマについて発表や討論をする講座です。具体的な事例についてのプレゼンテーション（発表）のほか、ゼミによっては模擬裁判を行うものなどもあります。大学の授業の醍醐味といっても過言ではありません。法学部では、1年生から4年生までの各学年に演習科目が設定されていますが、皆さんはまず1年生の春学期「法学基礎演習」から始めます。

演習形式の授業は、履修人数が比較的少数であることから、履修者の積極的関与が求められます。プレゼンテーションをする際には、人前で話をしますから照れや恥ずかしさのほか、緊張もしますが、しっかりと事前準備さえしておけば、馴れていきますので十分に克服可能です。ゼミを通じてプレゼンテーションの練習をしておけば、社会に出てからも役に立つことと思います。

(a) 発表・討論の準備

ゼミでは、学生自らが法的テーマについて主体的に発表・討論するため、事前の準備が不可欠です。準備の方法については、1年生の春学期の「法学基礎演習」で学修しますが、簡単に整理すると、与えられたテーマについての①資料収集、②検討（打ち合わせ）が必要です。与えられた法的テーマを考察するための素材（判例・判例評釈・論文など）を集めて検討し、また資料収集・検討を繰り返して発表の準備をします。検討は、一人で行う場合もあれば、仲間（共同発表者）と行うこともあります。事前の準備が、ゼミ本番での出来・不出来を決します。

(b) レジューメなどの作成

発表・討論の方向性が定まったらレジューメ（発表・討論のための資料）を作成します。レジューメの作り方についても、「法学入門」・「法学基礎演習」で基礎をしっかりとっておきましょう。演習によっては、パワーポイントなどを用いたプレゼンテーションが求められます。自分の主張をいかにわかりやすく的確に伝えるか、工夫を凝らしてください。

◆◆講義・演習の受講方法◆◆

(1) 講 義

(a) 六法・指定教科書・参考書の持参

大学は、高等専門教育の場ですから、六法や指定された教科書を持参せずに学修することは不可能です。何も持たずに教室に来て、ただ話を聞いているというだけで、何も身につけません。また、シラバスや授業内で指示があった場合には、参考書の携行も求められます。

(b) ノートをとる

大学の講義はスピーディーに展開していきますし、すべてを板書するわけではありませんので、一言一句逃さず書き取ることは到底不可能です。板書はむしろ補助的なもので、授業によってはテクニカルタームを示す程度の場合もあります。しっかりと話を聞きながら、ポイントを逃さずノートをとる技術を身につけることが必要です。そのためには、事前に予習をして、「どのようなテーマが話されるのか」を理解している必要があります。ノートは自分のためのものですから、自分だけがわかればよいものです。自分自身のスタイルを確立して欲しいと思います。

（参考図書：木山泰嗣『最強の法律学習ノート術』（弘文堂、2012））

(c) 復 習

予習と同様に復習も大切です。授業のノートも時間が経てば単なる「文字の羅列」になってしまいかねません。ノートを見れば自分の頭に講義が

④ 法学検定 p.44

再現できるうちに、教科書等を見て復習する癖をつけてください。また、講義を受け、分かったつもりでも、問題をやってみると、意外と解けないものです。逆に言えば、問題を解くことで講義の内容を自分のものとして定着させることができるのです。復習には、いずれ皆さんが取得するであろう「法学検定」ベーシックコース・スタンダードコースの該当箇所を解いてみるのが最適です（法学検定試験委員会編『法学検定試験問題集ベーシック〈基礎〉コース・スタンダード〈中級〉コース』（商事法務））。また、担当教員は、それぞれオフィスアワー（質問・相談の時間）を設けていますので、曜日・時間を確認し、積極的に活用してください。

⑤ オフィスアワー p.24

(2) 演習

(a) 六法・指定教材の持参

演習では、主に法的問題を扱うため、六法は欠かせません。また、指定される教材のほか、テーマを検討し、自分の見解を主張するための文献なども用意しておく必要があります。

(b) 積極的参加

演習は講義で習得したものを実践する場です。自分の発表時はもちろんのこと、聞き手の場合であっても、単に話を聞くだけという受け身の姿勢ではなく、積極的に参加することが必要です。1年次の「法学入門」で学修した知識・方法を「法学基礎演習」で実践し、2年次の「法学演習」、さらには3年次から本格的に始まる「専門演習」（第2部は、2～4年次の「法学演習」）で工夫して取り組んでいってください。

◆◆ 課外講座の受講 ◆◆

法学部生の進路は民間企業に限らず、各種公務員、法科大学院、専門職（司法書士、税理士等）が想定されます。法学部では、単位を認定する正規のカリキュラムのほかに、課外講座を開講して、皆さんの進路をサポートする体制を整えています。

ガイダンスでの説明を踏まえ、自身の希望する進路にあわせて受講しましょう。

(1) 民間企業

いわゆる会社への就職で、多くの学生が志望する進路です。企業が求めるのは、単に法学部を卒業したというだけではなく、論理的思考力（リーガルマインド）を持った人材です。民間企業を志望する学生は、「法学検定対策講座」・「ビジネス実務法務検定対策講座」・「知的財産管理技能検定対策講座」等の対策講座を受講したり、「ニュース時事能力検定」、「土地家屋調査士」、「不動産鑑定士」の資格取得を目指す正課授業を履修するなど、就職活動が本格化する3年終了時までに検定試験に合格し、リーガルマインドを持ち合わせていることを客観的に示すことができるようにしておくとい良いでしょう。

(2) 公務員試験

各種国家公務員・地方公務員の採用試験です。こちらも民間企業と並んで多くの学生が志望します。公務員試験に合格するためには、特別な「試験対策」をしなければなりません。志望する学生は、2年生から正課外の公務員試験対策講座が始まりますので、積極的に参加しましょう。



◆◆新入生歓迎行事◆◆

新入生歓迎行事として、「法学基礎演習」対抗の球技大会（バレーボール）を実施しています。これから始まる大学生活を有意義に過ごすため、この球技大会を通じて友人作りをしてみてください。

◆◆哲学堂公園見学会◆◆

必修科目として「井上円了と建学の精神」を（第2部は春学期に、第1部は秋学期に）開講しています。

この授業では創立者・井上円了と東洋大学の建学の精神について学んでいますが、授業の理解を深めるために東京・中野区の哲学堂公園見学会を実施しています。哲学堂公園は、東洋大学の前身である哲学館の創立者・井上円了によって「教育的、倫理的、哲学的精神修養」の場として1903（明治36）年に創設されました。哲学世界を視覚的に表現し、哲学や社会教育の場として整備された全国に例を見ない個性的な公園です。哲学に由来する建築物や碑を眺めながら、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」を肌で感じることができます。

◆◆模擬裁判◆◆

本学で行われる模擬裁判は、法学部の学生によって再現される法廷劇です。時間の関係上簡略化する部分はあるものの、手続等は実際の裁判とほぼ同様に再現しています。この模擬裁判は「日ごろ裁判に接する機会の少ない一般の方々に、日本の司法制度を少しでも理解してもらう」という趣旨で、毎年11月の大学祭期間中に実施しています。なお、模擬裁判を見るだけでなく、参加してみたい人は模擬裁判実行委員会のスタッフに問い合わせてください。

◆◆法律討論会◆◆

全法学部生が同一テーマで研究発表し、意見を交換することによってリーガルマインドを培うことを趣旨とするイベントです。討論会では立論者の発表内容に対し、学生が自由に質問を行います。討論終了後、「立論の部」・「質問の部」に分けて採点が行われ、それぞれの優秀者には賞状が、立論の部最優秀者には法学部長杯が授与されます。なお、問題は憲法・民法・刑法の中から毎年違う分野の問題が出題します。

◆◆無料法律相談◆◆

社会一般の要請に応え、日頃の研究を活かし、身近に起こる法律問題についてその解決に資するため、キャンパス内に無料法律相談部が置かれています。また、大学の休みを利用して、年に数回学外において巡回法律相談を実施し、地域の方々から歓迎されています。法学部専任教員が相談にあたっていますが、学生部員はそれを補佐しつつ具体的な日常の法律問題を通して生きた法律知識を身につけることができます。これは無料法律相談部の大きな特色となっています。

◆◆ゼミ発表会◆◆

法学部は、少人数での教育を重視しています。その一つとして、ゼミ教育にも力を入れています。このゼミ発表会は、日頃のゼミ活動の様子を下級生にもわかりやすく披露し、プレゼンテーションを競い合うイベントです。学修成果をいかにわかりやすく発表するかということにも気を配り、予選突破したゼミが工夫を凝らした発表を井上円了ホールで行います。

◆◆ゼミ選抜◆◆

法学部のゼミ（１部－専門演習、２部－法学演習）は、第１部は３年次から、第２部は２年次から受講することができます。ただし、希望のゼミを受講するためには、選抜試験に合格しなければなりません。選抜方法は、面接、筆記試験、成績表提出などゼミにより異なります。１１月頃に選抜を行います。選抜の時期になってから慌てても間に合いません。希望のゼミに所属するためには、日頃から授業を真剣に受講し、単位を修得する必要があります（第２部のゼミについてはスケジュールが異なります）。

◆◆表彰制度◆◆

語学検定のスコアおよび諸資格の試験を合格した学生の中から、特に成績が優秀な学生に対して法学部独自の表彰を行っています。これを機会に資格試験にチャレンジしてください。また、成績優秀者に対する表彰も行っています。詳細は、学内の法学部掲示板や ToyoNet-ACE で確認してください。

● 掲示板案内 p.5
ToyoNet-ACE p.7

◆◆TOEIC-IP◆◆

１２月に２年次の英語習熟度別クラス分けおよび学修成果の把握のため、希望者全員を対象に TOEIC-IP 試験を実施しています。６５０点以上で法学部表彰制度の対象にもなりますので、是非チャレンジしてください。検定料については、全額大学が負担して実施しています。

◆◆各種語学検定◆◆

東洋大学が掲げる「国際社会人基礎力の育成」を実現するための取り組みのひとつとして、英語および初修外国語（ドイツ語・フランス語・中国語）の技能検定資格の取得を推奨しています。資格は大学で培った語学運用能力の証明になります。特に、初修外国語については、在学中に２年間（以上）継続的に集中して成し遂げた学修の証しになりますから、より上位級の検定試験に合格できれば、その自信として成し遂げたという実績をもって就職活動などにも臨めるようになります。これらを支援するため、国際部では、各技能検定試験の検定料の一部を補助しています。

◆◆課外講座◆◆

各種公務員試験（国家一般職・地方上級等）合格や民間企業への就職等、どの進路を選択しても夢を掴むことは容易なことではありません。特に公務員試験については、大学に通いながら予備校へも通うといった W スクールが一般化してきています。そこで法学部では、公務員を目指す学生の金銭的負担を大幅に軽減しつつ内容を充実させるために、学外の予備校と提携した「公務員試験対策講座」を設けています。毎年 11 月下旬にガイダンスを実施しますので、希望者は必ず出席してください。また、法学部での学修を基礎にチャレンジできる、不動産や知的財産管理などに関する資格取得・検定試験合格を目標とする受検対策講座、日本語能力や時事問題など、幅広い就職活動に役立つ資格・検定試験の受検対策講座を開講しています。

◆◆法学検定試験◆◆

法学部では、法学検定試験の受検を推奨しています。正課授業で法学検定ベーシックコース対策（2 年次）、課外講座でスタンダードコース対策を行っています。また、法学検定試験の検定料一部補助および本学での試験実施などさまざまなサポート体制を整えています。

◆◆ビジネス実務法務検定試験◆◆

昨今、企業の不祥事が刑事事件や損害賠償等につながったり、社会的なペナルティーを受けたりと、企業の「コンプライアンス」（法令遵守）が求められています。その対策の一環として、企業人としてあらゆる職種で必要とされる法律知識の習得を目的とする「ビジネス実務法務検定試験」の需要が高まっています。法学部では、正課授業の「商法」や「会社法」とリンクさせ、専門予備校と提携した講座を開講することで、「ビジネス実務法務検定試験」の受検・合格を推奨しており、検定料一部補助等のサポートも行っています。

◆◆ニュース時事能力検定◆◆

毎日新聞社の各記者によって交代で講義が展開される「毎日新聞寄附講座」。その講座の一環で行う「ニュース時事能力検定」は、時事問題の理解に欠かせないキーワードや、社会の仕組みと流れについての知識を試す検定で、新聞やテレビのニュース報道を読み解くための「時事力」を認定するものです。法学部生として、社会で起きているさまざまな問題を多角的な視点で捉え、自らの意見を述べる能力を身につけることを目的として、寄附講座の履修者を対象に実施します。なお、講義では準 2 級・2 級（大学生一般レベル）の合格を目指します。

◆◆知的財産管理技能検定◆◆

知的財産管理技能検定は国家試験であり、知的財産管理技能士は国家資格です。

近年、知的財産権は私たちの身近な問題にもなっているため、知的財産管理技能士は非常にニーズの高い資格となっています。「知的財産管理技能検定」は卒業後、法務・知的財産・特許の部門などで活躍するキャリア形成に繋がります。法学部では、検定試験対策講座を実施し、検定合格に向けたバックアップ体制を整えています。知的財産権がますます重視される社会で、大きな注目を集めている資格試験に挑戦してみましょう。

◆◆日本語検定◆◆

日本語検定とは、敬語・文法・漢字・言葉の意味・表記・語彙の6つの分野を対象として、総合的な日本語の運用能力を測定する検定試験です。日本語力は法を学ぶ上での基礎となりますので、法学部では受検を奨励しています。日本語力の向上は、認識・思考・判断力や社会人基礎力の向上に繋がります。今後、大学での学習に役立てる目的で1・2年次に、就職活動を控えた3年次に、社会で即戦力になることを目指して4年次に受験することも有益です。



第1部法律学科

法律学科における教育研究上の目的

◆◆人材の養成に関する目的◆◆

法学部では、法治国家を動かすための基本的なツールである法的知識、および、それを実際に使いこなすためのリーガルマインドを習得し、社会で不断に生起する様々な問題について、自らの頭で考え、法でもって解決することのできる能力を有する人材の養成を目的としています。また、グローバル化した社会においては、そうした問題は、国内のみならず国際的にも生じることから、法律問題のグローバル化にも対応できるように、外国語で法律問題に対応できる人材の養成をも目的としています。

その上で、第1部法律学科では、3つの履修モデルコースを提示し、コースごとに以下のような高度職業人の育成を目的とします。

法律専門職コースでは、いわゆる法曹志望者（裁判官、検察官、弁護士を目指して法科大学院へ進学する者）や、司法書士、弁理士、税理士、行政書士、社会保険労務士などの法曹隣接実務家、さらには裁判所職員等の育成を目的とします。

政治・政策コースでは、国会議員、地方議会議員、議員秘書、国会職員など議会関係者や、マスコミなどの民間企業で働く者、そして、NPO法人などを通じて社会貢献活動を行う者などの育成を目的とします。

公務員コースでは、国家公務員および地方公務員、警察や消防などの公安関係の公務員の育成を目的とします。

◆◆学生に修得させるべき能力等の教育目標◆◆

上記の人材の養成に関する目的を踏まえ、いずれのコースでも、グローバル化社会に対応することのできる語学力、および、リーガルマインドを支えるための幅広い教養を身に付けることが当然の前提であり、学生は、英語をはじめとした諸語学、そして、複数の教養科目を履修しなければなりません。

その上で、法律専門職コースでは、独立した法律家として活躍するためにも、憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法のいわゆる基本六法を確実に理解し、様々な応用を可能とする土台を築き上げるべく、深く法律を学びます。

また、政治・政策コースでは、法律の解釈・適用よりも、むしろ、社会においてどのような法律を作り、法律に基づく制度をどのように運用することが求められているのかということを自分の頭で考えることのできるよう、政治学、政治学原論、国際政治学、国際関係論、行政学、地方自治論など法政策の立案および実施に必要な科目を中心に学びます。

さらに、公務員コースでは、法の支配に基づく行政の担い手となるために、正規科目としての行政法、地方自治法、総合憲法、情報化社会と法など公法系の科目に重点を置いた勉強をすることになります。また、公務員試験受験に備えるべく、課外講座も併用して、公務員試験に合格し、公務員として働くのに必要な能力を身に付けることになります。

④ 第1部法律学科
履修モデルコース
p.50

第1部法律学科

法律学科3つのポリシー・カリキュラムマップ

◆◆アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）◆◆

＜入学を求める学生像＞

法学部法律学科に入学してほしい人物像は以下の通りです。

まず、東洋大学の創立者である井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神を理解してくれる学生であることです。より具体的には(1)多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持ち、(2)先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方、論理的・体系的に深く考え、(3)社会の課題に自主的・主体的に取り組み、よき人間関係を築くことを目指す人間であることです。

次に、法学部の教育目標、すなわち、建学の精神をベースにして「リーガルマインドー法的思考能力（市民・職業人に必須の素養ー論理的な思考方法と法的バランスのとれた総合的な認識・判断力・問題解決能力）」を備え、かつ「グローバル化する世界に対応し実践的な語学能力を兼ね備えた人材の育成」に対応できる基礎的な学習能力を備え、かつ意欲旺盛で積極的な学生であることです。

より具体的には、将来、法律専門家として法の解釈・適用に携わること、国内政治または国際政治のあり方を考えること、そして、法治国家における公務員として国及び地方自治体の運営を支えることなど、法に関わるキャリアを志望している学生であることです。

そのために、法律学科においては、憲法、民法、刑法等のいわゆる六法とよばれる科目及びそれらに関連する科目と外国語の学習意欲に優れ、社会における様々な問題や事象に対してその論点を的確に把握して、法に基づいて公平で正義にかなった解決をなし得る熱意及び適性を有し、多様な外国語のスキルに基づきグローバル化する世界で活躍してみたいと思う学生の入学を求めています。

＜入学までに修得すべき学習等への取り組み＞

法学部が目標とする「リーガルマインドー法的思考能力」を身につけるためには、大学入学後の学習はもちろん、入学前に高校等で基礎となる幅広い教科を学習しておくことが求められます。そこで法学部では、一般入試で国語、外国語、地理・歴史・公民、数学を、また、一般入試の他に大学入試センター利用入試においても多様な理数系科目を選択できるようにしています。

まず、法律学科で法解釈の素養をしっかりと身につけるためには、正確に文章を読み解き、論理的にものを考えることがとりわけ重要です。そのため、法律学科では確実な国語力を欠かすことができません。法解釈や裁判所が下す判決を理解するためには、現代文は当然ですが、それに加えて古文や古語の理解も求められます。

次に、グローバル社会の中で法的素養を身につけるには、諸外国の法制度・法運用にも目を向けなければなりません。そのためにも外国語学習は必須です。

さらに、今日の法制度を学ぶにあたって、歴史的な経緯を理解することは重要であり、そのためには世界史・日本史の知識が大いに有用です。また、法と社会は密接不可分であることは当然ですから、政治・経済、地理の基本的な理解も欠かすことができません。

最後に、法の学びには論理的な思考が欠かせませんから、数学や物理、化学などの理数系科目も有用です。法が規律することは、自然環境や生殖技術などにも及びますから、理科系科目の知識も求められます。

以上のように、法律学科は、入学するまでに高校等で幅広く学習することを求め

ており、入試方式を全体的に総合考慮してそれぞれの方式に適した受験科目を設定しています。

◆◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）◆◆

法学部が養成しようとしている人材は、法を学び、リーガルマインドを身につけ、社会において生起する問題を自ら解決できる能力を有するとともに、グローバル化社会に対応することのできる者です。

法を学び、法的知識を身に付けるために、基本六法は当然のこととして、多くの法を様々な観点から理解することのできるような科目を設定しています。そこでは、基礎理論・原理を徹底して理解すること、および、法の相互関係を理解することに重点を置きます。

また、リーガルマインドを身に付けるために、講義科目のみならず、多くの演習科目において、自らと対立する利益・価値観にも謙虚に耳を傾けること、一方に偏らないバランス感覚、公正性と客観性を備えた基準に基づく判断を示せること、といった思考力の訓練を行います。そこでは、空理空論ではなく、実社会・実務に役立つ法の解釈・適用に重点を置きます。

さらに、グローバル化社会に対応するため、外国語でコミュニケーションを図ることのできる基礎的な能力を身に付けるだけでなく、ビジネスの現場にも堪え得るより実務的な語学力の涵養を目的とした科目もおいています。くわえて、そうした語学力を用いる対象となる外国の法制度や政治状況を学ぶための科目も置いています。

こうしたカリキュラムは、さらに、履修モデルコースによって具体化され、学生が、自らの目標に照らして、4年間のカリキュラムを自由にかつ効率的に構築することができるようになっています。

◆◆ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）◆◆

法的知識の修得という点では、公法、私法のいずれに偏ることもなく全体を幅広くカバーし、自らの希望する進路に応じ、いわゆる基本六法、そして必要とされる法的関連科目に関する専門知識を修得した学生を輩出します。

社会における多様な法的な紛争に対してその問題点を的確に把握し、法に基づいて公平で正義にかなった解決を提示できる能力を修得した人材を輩出します。

グローバル化社会への対応という点では、各国で法制度は異なれども、すべての根底にある法の支配の観念に基づき、国際社会において自らコミュニケーションを図り、法律問題に対処できる能力を修得した学生を輩出します。

また、社会の一員として自律性や協調性を大事にしつつ、豊かな法的素養を活かして世の中に貢献できる人材を輩出します。

◆◆カリキュラムマップ◆◆

1年次から4年次までの専門科目の体系をモデル化した図です。ディプロマポリシーを前提として、学科の専門科目において身につけられる知識やスキルと各科目区分や授業科目との対応関係を表しています。必ずカリキュラムマップのとおり単位を修得しなければならないものではありませんが、将来の自分を見据えてこのカリキュラムマップや履修モデルコースを参考に教育課程表から時間割を作成してください。

法学部 第1部法律学科 カリキュラムマップ

公法分野 国家と国民の関係を規律および国家の規律を行う法					憲法 法律の基幹		私法分野 私人間の関係を規律する法			
履修学年	国際法・外国法分野	行政・政治学分野	行政法分野	刑事法分野	憲法分野	民事法分野	商法分野	社会法・関係法分野	基礎法分野 演習科目	特殊講義 キャリア科目 関連分野
4年 3年	DP3 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ									
	DP2・DP4 外国書講読 イスラム法 アジア法 ドイツ法 フランス法 EU法 国際私法	DP2・DP4 国際関係論	DP2 租税法Ⅰ 行政法Ⅲ 行政法Ⅱ	DP2 医事法Ⅱ（刑事法） 少年法 刑事政策 刑事訴訟法		DP1 医事法Ⅰ（民事法） 消費者法 倒産法 民事執行法 民事訴訟法 民法Ⅳ	DP1 海商法 保険法 手形法・小切手法 会社法Ⅱ	DP2・DP3・DP4 シエンダーと法 音楽著作権ビジネス 環境法 金融商品取引法 国際経済法 経済法 労働関係・労働市場法		DP2 特殊講義Ⅲ A～F 経済政策 国際経済論 法学特論B 総合憲法
	DP2・DP4 英米法 国際法Ⅰ	DP2・DP4 国際政治学 DP2 地方自治論 行政学 政治学原論	DP2 行政法Ⅰ	DP1 刑法Ⅱ	DP1 憲法Ⅱ	DP1 民法Ⅴ 民法Ⅲ 民法Ⅱ	DP1 会社法Ⅰ 商行為法 商法総則	DP2・DP3 知的財産法 雇用関係法	DP3 法学演習	DP2 特殊講義Ⅱ A～F 財政学 インターンシップ キャリアデザイン 法学特論A 公共政策と法
1年				DP1 刑法Ⅰ	DP1 憲法Ⅰ	DP1 民法Ⅰ			DP2 法社会学 法思想史 法哲学 法制史（東洋） 法制史（西洋） 法制史（日本）	DP2 経済原論 特殊講義Ⅰ A～D 公務員基礎法 情報化社会と法 情報リテラシー キャリアプランニング
DP1 法学入門 法学基礎演習										

ディプロマポリシーとの関連性 身につけることができる 知識・スキル	DP1 : 基本六法に関する専門知識の修得 DP2 : 法的関連科目に関する専門知識を修得 DP3 : 社会における多様な法的な紛争に対してその問題点を的確に把握し、法に基づいて公平で正義になった解決を提示できる能力 DP4 : 法の支配の観念に基づき、国際社会において自らコミュニケーションを図り、法律問題に対処できる能力
---	---



第1部法律学科

法律学科履修モデル

◆◆履修モデルについて◆◆

法学部では、1年次は基盤教育科目や専門基礎科目を中心に、2～4年次は専門科目を中心に学びます。また、正課授業と別に課外講座を併せて学修することで、より深い理解を目指します。

また、各学科3つのモデルコースを設置しています。このモデルコースを参考に履修科目を選択することで、自身の将来の目標に合わせて、効果的に学修することができます。ただし、これはあくまで履修モデルコースですので、コースによって卒業要件が分かれていたり、履修科目が制限されたりすることはありません。自身の希望に合わせて自由にカスタマイズすることができます。

◆◆第1部法律学科◆◆

法曹や公務員等の職業を見据え、法的視点で物事を論理的に考える力を身につける

社会生活の基本的なルールである「法」や「法制度」を学び、それぞれの目的・目標に沿って、法的視点で物事を判断・解決できる「リーガルマインド」を養成するため、次の3つの履修モデルコースがあります。

【法律専門職コース】

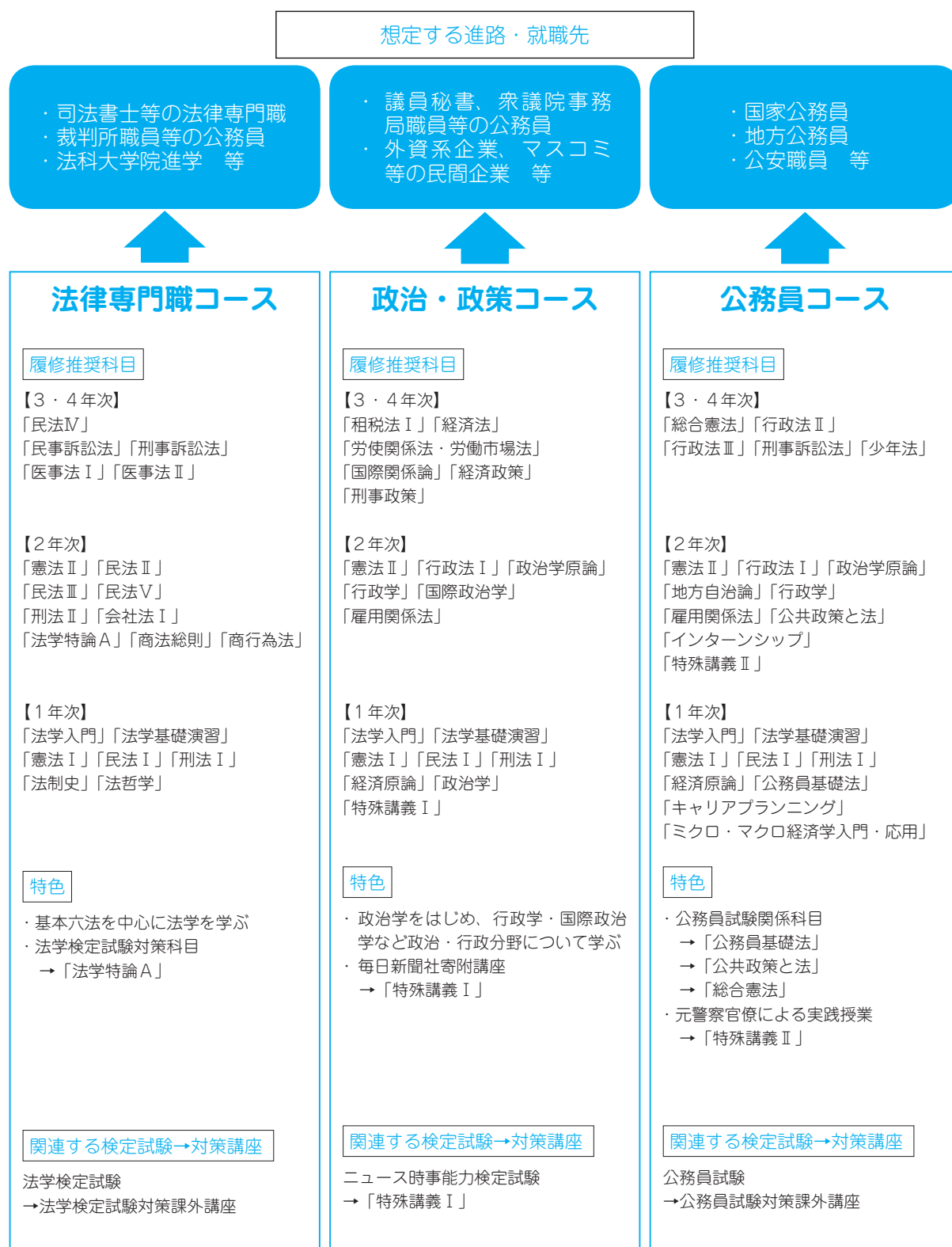
法律専門職コースは、司法書士等の法律専門職や裁判所職員等の公務員、法科大学院進学を目指す学生を対象としたコースです。憲法・民法・刑法等の基本六法科目を中心に法律学を体系的に学び、法学検定試験の受検を通して論理的な思考力を培うことによって、法律関連専門職のプロフェッショナルを養成します。

【政治・政策コース】

政治・政策コースは、議員秘書・衆議院・参議院事務局職員等の公務員や外資系企業・マスコミ等の民間企業への就職を希望する学生を対象としたコースです。政治学原論や行政学、地方自治論といった政治や行政に関する科目の履修を通じて、様々な政策形成のあり方について学びます。

【公務員コース】

公務員コースは、国家公務員・地方公務員・警察官や消防官等の公安職員等を目指す学生を対象としたコースです。公務員試験の受験科目を法律の体系に沿った形で学修することによって、公務員に求められる能力の育成を図るとともに、公務員試験対策講座やインターンシップと連携しながら法的知識を学修するため、公務員試験に効果的に対応することができます。



※想定する進路・就職先は、あくまで想定です。履修モデルコースの推奨科目を履修することで、進路・就職先が限定されるわけではありません。

※対策講座の開講形態・申込等は年度により変動することがあります。



第1部法律学科 卒業要件

参 第1部法律学科
教育課程表
〔基盤教育〕 p.54

第1部法律学科を卒業するためには、以下の要件①～⑤を満たす必要があります。

① 基盤教育

- ・「哲学・思想」区分の必修科目「井上円了と建学の精神」2単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の1年次必修科目「英語ⅠA/A」2科目2単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の1年次選択必修科目「(英語以外の、入学時に選択した)初修外国語ⅠA/A・ⅠB/B」4科目4単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の選択必修科目について、2年次に英語を選択した場合は、「英語ⅠB/B」・「英語ⅡA/A」・「言語と文化Ⅰ」・「言語と文化Ⅱ」から2単位以上修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の選択必修科目について、2年次に英語以外を選択した場合は、「初修外国語ⅡA/A」2科目2単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分について必修・選択必修・選択科目を含み、合計10単位以上を修得していること
- ・上記の必修・選択必修科目を含み、基盤教育科目で合計28単位以上を修得していること

参 第1部法律学科
教育課程表
〔専門科目〕 p.60

② 専門科目

- ・「必修科目」区分の16単位を全て修得していること
- ・「選択必修科目」区分から32単位以上を修得していること
- ・上記の必修・選択必修科目を含み、専門科目で合計72単位以上を修得していること

③ 上記①②の要件を全て満たし、合計124単位以上修得していること

④ 4年以上(8セメスタ以上)在学していること

⑤ 4年次〔第7セメスタ以降〕には、卒業単位として認められる科目を各セメスタ1単位以上履修していること

※4年次〔第7セメスタ〕終了時に卒業必要単位数を修得していても、〔第8セメスタ〕で履修をしなければ卒業はできません。

※第8セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第9セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば9月または3月に卒業することができます。

卒業必要単位数

卒業要件	区分	必修 / 選択	卒業までに修得しなければならない単位数		
基盤教育	哲学・思想	必修	2 単位		28 単位以上 124 単位以上
		選択			
	学問の基礎	選択			
	国際人の形成	選択			
	キャリア・市民形成	選択			
	総合・学際	選択			
	文化間コミュニケーション科目	必修	2 単位	10 単位以上	
		選択必修	6 単位以上		
		選択			
	留学支援	選択			
専門	必修科目	必修	16 単位		72 単位以上
	選択必修科目	選択必修	32 単位以上		
	選択科目	選択			



4 年次には、上記の卒業に必要な単位数より多めに履修登録し、卒業時に単位不足にならないよう注意してください。

必履修科目について

法学部では、学修を進めていくにあたり、必修科目ではありませんが、配当学年に必ず履修をしなければならない科目として「必履修科目」を文化間コミュニケーション科目・専門科目に設定しております。必履修科目は必修科目と同様に大学側でクラス分けの上、事前登録を行います。履修取消はできません。



第1部法律学科

法律学科教育課程表

◆◆教育課程表の見方について◆◆

①		②	③	④	⑤				⑥	⑦
区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
72 単位以上 専門科目	必修科目 16 単位	必修	PUL102	憲法Ⅰ A	●	○	○	○	2	
		必修	PUL103	憲法Ⅰ B	●	○	○	○	2	
		必修	CIL101	民法Ⅰ (総則) A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL102	民法Ⅰ (総則) B	●	○	○	○	2	
		必修	CRL101	刑法Ⅰ (総論) A	●	○	○	○	2	
		必修	CRL102	刑法Ⅰ (総論) B	●	○	○	○	2	
		必修	PUL205	憲法Ⅱ A		●	○	○	2	
		必修	PUL206	憲法Ⅱ B		●	○	○	2	

- ①区分： 科目の種類区分と卒業をするために必要な条件を表しています。
- ②必修／選択： 必修科目、選択必修科目、選択科目の区分を表しています。
- ③科目ナンバリング： 科目の科目ナンバリングを表しています。
- ④科目名： 科目の名称です。
- ⑤学年： その科目を履修することができる配当学年を表しています。
 ● ⇒ 履修することが望ましい学年
 ○ ⇒ 履修することができる学年
 空欄 ⇒ 履修できません
- ⑥単位数： その科目を履修、修得した場合の単位数を表しています。
- ⑦備考： その他科目を履修する上での補足説明を表しています。

③科目ナンバリング p.23

教育課程科目一覧表について

教育課程表に記載されている科目を、科目区分や学問分野・学年ごとに一覧として図表化したものです。単位数・配当学年などは教育課程表で示した内容と同じものとなります。

◆◆法学部第1部法律学科教育課程表〔基盤教育〕(2020年度入学生用)◆◆

区分	必修/選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育 28単位以上	哲学・思想	必修	TYS104 井上円了と建学の精神	●	○	○	○	2	
		選択	PHE101 哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE102 哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE103 哲学史A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE104 哲学史B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE105 倫理学基礎論A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE106 倫理学基礎論B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE107 応用倫理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE108 応用倫理学B	○	○	○	○	2	
		選択	HIT101 科学思想史A	○	○	○	○	2	
		選択	HIT102 科学思想史B	○	○	○	○	2	
		選択	RES101 宗教学ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	RES102 宗教学ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	RES103 宗教学ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	RES104 宗教学ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	INR101 地球倫理A	○	○	○	○	2	
		選択	INR102 地球倫理B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE109 論理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE110 論理学B	○	○	○	○	2	
		選択	CIB101 東洋思想	○	○	○	○	2	
		選択	PHE111 ロジカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
		選択	PHE112 クリティカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
	学問の基礎	選択	FAH101 美術史A	○	○	○	○	2	
		選択	FAH102 美術史B	○	○	○	○	2	
		選択	PSY101 心理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PSY102 心理学B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG101 歴史の諸問題A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG102 歴史の諸問題B	○	○	○	○	2	
		選択	ASA101 音楽学A	○	○	○	○	2	
		選択	ASA102 音楽学B	○	○	○	○	2	
		選択	ECS101 統計学A	○	○	○	○	2	
		選択	ECS102 統計学B	○	○	○	○	2	
		選択	SOC201 社会学A	○	○	○	○	2	
		選択	SOC202 社会学B	○	○	○	○	2	
		選択	POL101 政治学A	○	○	○	○	2	
		選択	POL102 政治学B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR101 地理学A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR102 地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	CUA101 人類学A	○	○	○	○	2	
		選択	CUA102 人類学B	○	○	○	○	2	
		選択	ECT124 ミクロ経済学入門	○	○	○	○	2	
		選択	ECT125 ミクロ経済学応用	○	○	○	○	2	
		選択	ECT126 マクロ経済学入門	○	○	○	○	2	
		選択	ECT127 マクロ経済学応用	○	○	○	○	2	
		選択	MAT101 自然の数理A	○	○	○	○	2	
		選択	MAT102 自然の数理B	○	○	○	○	2	
		選択	PHY101 生活と物理A	○	○	○	○	2	
		選択	PHY102 生活と物理B	○	○	○	○	2	
		選択	ENE101 エネルギーの科学A	○	○	○	○	2	
		選択	ENE102 エネルギーの科学B	○	○	○	○	2	
		選択	BSC101 物質の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	BSC102 物質の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	ENV101 環境の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	ENV102 環境の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	EAP101 地球の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	EAP102 地球の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	BAB101 生物学A	○	○	○	○	2	
		選択	BAB102 生物学B	○	○	○	○	2	
		選択	AST101 天文学A	○	○	○	○	2	
		選択	AST102 天文学B	○	○	○	○	2	
		選択	SCE101 自然科学概論A	○	○	○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	学問の基礎	選択	SCE102 自然科学概論B	○	○	○	○	2	
		選択	CAS101 自然誌A	○	○	○	○	2	
		選択	CAS102 自然誌B	○	○	○	○	2	
		選択	PHY103 物理学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	PHY104 物理学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	BAB103 生物学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	BAB104 生物学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	BSC103 化学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	BSC104 化学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	EAP103 地球科学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	EAP104 地球科学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	SOF101 数理・情報実習講義A	○	○	○	○	2	
		選択	SOF102 数理・情報実習講義B	○	○	○	○	2	
		選択	AST103 天文学実習講義A	○	○	○	○	2	
		選択	AST104 天文学実習講義B	○	○	○	○	2	
		選択	SCE201 自然科学演習A		○	○	○	2	
		選択	SCE202 自然科学演習B		○	○	○	2	
	国際人の形成	選択	ARS101 地域文化研究ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ARS102 地域文化研究ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ARS103 地域文化研究ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ARS104 地域文化研究ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ARS105 地域文化研究ⅢA	○	○	○	○	2	
		選択	ARS106 地域文化研究ⅢB	○	○	○	○	2	
		選択	INR103 国際教育論A	○	○	○	○	2	
		選択	INR104 国際教育論B	○	○	○	○	2	
		選択	INR105 多文化共生論A	○	○	○	○	2	
		選択	INR106 多文化共生論B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT101 百人一首の文化史A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT102 百人一首の文化史B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT103 日本の昔話A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT104 日本の昔話B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT105 日本文学文化と風土A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT106 日本文学文化と風土B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT107 日本の詩歌A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT108 日本の詩歌B	○	○	○	○	2	
		選択	EUL101 西欧文学A	○	○	○	○	2	
		選択	EUL102 西欧文学B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT109 現代日本文学A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT110 現代日本文学B	○	○	○	○	2	
		選択	JPH101 地域史(日本)A	○	○	○	○	2	
		選択	JPH102 地域史(日本)B	○	○	○	○	2	
		選択	HAA101 地域史(東洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	HAA102 地域史(東洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	HEA101 地域史(西洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	HEA102 地域史(西洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR301 国際比較論A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR302 国際比較論B	○	○	○	○	2	
		選択	LIG101 アジアの文学	○	○	○	○	2	
		選択	LIG102 アジアの古典	○	○	○	○	2	
		選択	INR107 国際関係入門	○	○	○	○	2	
		選択	TOS101 地域と生活	○	○	○	○	2	
		選択	JLE105 日本の文化と社会	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	IHR101 国際キャリア概論	○	○	○	○	2	
		選択	IHR102 留学のすすめ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR103 海外研修Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR104 海外研修Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR105 海外実習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR106 海外実習Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR107 短期海外研修Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR108 短期海外研修Ⅱ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR109 短期海外研修Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR110 短期海外研修Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR111 短期海外実習Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR112 短期海外実習Ⅱ	○	○	○	○	1	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	国際人の形成	選択	IHR113 短期海外実習Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR114 短期海外実習Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	HUG101 日本事情ⅠA	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	HUG102 日本事情ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	JLN101 日本事情ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	JLN102 日本事情ⅡB	○	○	○	○	2	
	キャリア・市民形成	選択	CME101 ベーシック・マーケティング	○	○	○	○	2	
		選択	CME102 流通入門	○	○	○	○	2	
		選択	ACC101 基礎会計学	○	○	○	○	2	
		選択	ACC102 企業会計	○	○	○	○	2	
		選択	HSS101 スポーツ健康科学実技ⅠA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS102 スポーツ健康科学実技ⅠB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS103 スポーツ健康科学実技ⅡA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS104 スポーツ健康科学実技ⅡB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS105 スポーツ健康科学実技ⅢA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS106 スポーツ健康科学実技ⅢB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS107 スポーツ健康科学講義Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	HSS108 スポーツ健康科学講義ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	HSS109 スポーツ健康科学講義ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	HSS110 スポーツ健康科学演習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	CIV101 社会人基礎力入門講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV102 社会人基礎力実践講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV103 キャリアデベロップメント論A	○	○	○	○	2	
		選択	CIV104 キャリアデベロップメント論B	○	○	○	○	2	
		選択	MAN101 企業のしくみ	○	○	○	○	2	
		選択	MAN102 企業家論	○	○	○	○	2	
		選択	SWS101 社会貢献活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV201 公務員論	○	○	○	○	2	
		選択	ECD101 テクニカルライティング	○	○	○	○	2	
		選択	ECD102 アカデミックライティング	○	○	○	○	2	
		選択	EPS101 地球環境論	○	○	○	○	2	
		選択	CIV105 インターンシップ入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV106 ボランティア活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	SOC101 日本事情ⅢA	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	SOC102 日本事情ⅢB	○	○	○	○	2	
	総合・学際	選択	ITS101 総合ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS102 総合ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS103 総合ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS104 総合ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS105 総合ⅢA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS106 総合ⅢB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS107 総合ⅣA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS108 総合ⅣB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS109 総合ⅤA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS110 総合ⅤB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS111 総合ⅥA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS112 総合ⅥB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS113 総合ⅦA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS114 総合ⅦB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS115 総合ⅧA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS116 総合ⅧB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS117 総合ⅨA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS118 総合ⅨB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS119 全学総合ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS120 全学総合ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS121 全学総合ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS122 全学総合ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS123 首都東京を学ぶ	○	○	○	○	2	
		選択	SEM213 教養演習ⅠA		○	○	○	2	
		選択	SEM214 教養演習ⅠB		○	○	○	2	
		選択	SEM313 教養演習ⅡA			○	○	2	
		選択	SEM314 教養演習ⅡB			○	○	2	
		選択	SEM409 教養演習ⅢA				○	2	
		選択	SEM410 教養演習ⅢB				○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	必修 2単位	必修	ENG129 英語 I A A	●	○	○	○	1	1 年次必修
		必修	ENG130 英語 I A B	●	○	○	○	1	
	選択必修 6単位以上	選択必修	ENG131 英語 I B A	●	○	○	○	1	1 年次必修履修
		選択必修	ENG132 英語 I B B	●	○	○	○	1	
		選択必修	GER111 ドイツ語 I A A	●	○	○	○	1	
		選択必修	GER112 ドイツ語 I A B	●	○	○	○	1	1 力国語 4 単位 選択必修
		選択必修	GER113 ドイツ語 I B A	●	○	○	○	1	
		選択必修	GER114 ドイツ語 I B B	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA113 フランス語 I A A	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA114 フランス語 I A B	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA115 フランス語 I B A	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA116 フランス語 I B B	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI113 中国語 I A A	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI114 中国語 I A B	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI115 中国語 I B A	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI116 中国語 I B B	●	○	○	○	1	
		選択必修	JPN111 日本語 I A A	●	○	○	○	1	留学生用科目
		選択必修	JPN112 日本語 I A B	●	○	○	○	1	
		選択必修	JPN113 日本語 I B A	●	○	○	○	1	
		選択必修	JPN114 日本語 I B B	●	○	○	○	1	
		選択必修	ENG230 英語 II A A		●	○	○	1	1 年次履修 語学のうち 1 力国語選択
		選択必修	ENG231 英語 II A B		●	○	○	1	
		選択必修	GER211 ドイツ語 II A A		●	○	○	1	
		選択必修	GER212 ドイツ語 II A B		●	○	○	1	
		選択必修	FRA209 フランス語 II A A		●	○	○	1	
		選択必修	FRA210 フランス語 II A B		●	○	○	1	
		選択必修	CHI219 中国語 II A A		●	○	○	1	
		選択必修	CHI220 中国語 II A B		●	○	○	1	
		選択必修	JPN257 日本語 II A		●	○	○	1	留学生用科目
		選択必修	JPN258 日本語 II B		●	○	○	1	
		選択必修	ENG317 言語と文化 I			○	○	2	
		選択必修	ENG318 言語と文化 II			○	○	2	
	文化圏コミュニケーション科目10単位以上 選択科目	選択	ENG133 Writing I	○	○	○	○	1	
		選択	ENG134 Writing II	○	○	○	○	1	
		選択	ENG135 Grammar & Pronunciation I	○	○	○	○	1	
		選択	ENG136 Grammar & Pronunciation II	○	○	○	○	1	
		選択	LIN111 語学研修 A	○	○	○	○	2	
		選択	LIN112 語学研修 B	○	○	○	○	2	
		選択	JPN301 ビジネス日本語 I	○	○	○	○	1	留学生用科目
		選択	JPN302 ビジネス日本語 II	○	○	○	○	1	
		選択	ENG232 英語 II B A		○	○	○	1	
		選択	ENG233 英語 II B B		○	○	○	1	
		選択	GER213 ドイツ語 II B A		○	○	○	1	
		選択	GER214 ドイツ語 II B B		○	○	○	1	
		選択	FRA211 フランス語 II B A		○	○	○	1	
		選択	FRA212 フランス語 II B B		○	○	○	1	
		選択	CHI221 中国語 II B A		○	○	○	1	
		選択	CHI222 中国語 II B B		○	○	○	1	
		選択	ENG234 資格英語演習 I A		○	○	○	2	
		選択	ENG235 資格英語演習 I B		○	○	○	2	
		選択	JPN211 日本語と日本社会 A		○	○	○	2	留学生用科目
		選択	JPN212 日本語と日本社会 B		○	○	○	2	
		選択	JPN213 日本語と日本文化 A		○	○	○	2	
		選択	JPN214 日本語と日本文化 B		○	○	○	2	
		選択	ENG315 英語 III A			○	○	1	
		選択	ENG316 英語 III B			○	○	1	
		選択	ENG401 英語 IV A				○	1	
		選択	ENG402 英語 IV B				○	1	
		選択	GER305 ドイツ語 III A			○	○	1	
		選択	GER306 ドイツ語 III B			○	○	1	
		選択	GER401 ドイツ語 IV A				○	1	
		選択	GER402 ドイツ語 IV B				○	1	

区分			必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
						1	2	3	4		
基盤教育 28単位以上	文化圏コミュニケーション科目10単位以上	選択科目	選択	FRA305	フランス語Ⅲ A			○	○	1	
			選択	FRA306	フランス語Ⅲ B			○	○	1	
			選択	FRA401	フランス語Ⅳ A				○	1	
			選択	FRA402	フランス語Ⅳ B				○	1	
			選択	CHI307	中国語Ⅲ A			○	○	1	
			選択	CHI308	中国語Ⅲ B			○	○	1	
			選択	CHI401	中国語Ⅳ A				○	1	
			選択	CHI402	中国語Ⅳ B				○	1	
			選択	ENG319	資格英語演習Ⅱ A			○	○	2	
			選択	ENG320	資格英語演習Ⅱ B			○	○	2	
			選択	ENG403	資格英語演習Ⅲ A				○	2	
			選択	ENG404	資格英語演習Ⅲ B				○	2	
	留学支援	選択	ENG101	English for Academic Purposes IA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	LEAP プログラム 詳細は P.162 を確認してく ださい。	
		選択	ENG102	English for Academic Purposes IB Reading/Writing	○	○	○	○	2		
		選択	ENG103	English for Academic Purposes IIA Listening/Speaking	○	○	○	○	2		
		選択	ENG104	English for Academic Purposes IIB Reading/Writing	○	○	○	○	2		
		選択	ENG201	Pre-Study Abroad College Study Skills	○	○	○	○	1		
		選択	ENG202	Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	○	○	○	○	1		
		選択	ENG203	Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	○	○	○	○	1		
		選択	SUS101	Business English Communication	○	○	○	○	2		

◆◆法学部第1部法律学科教育課程表〔専門科目〕（2020年度入学生用）◆◆

区分	必修／選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目72単位以上	必修科目16単位	必修	PUL102 憲法ⅠA	●	○	○	○	2	
		必修	PUL103 憲法ⅠB	●	○	○	○	2	
		必修	CIL101 民法Ⅰ（総則）A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL102 民法Ⅰ（総則）B	●	○	○	○	2	
		必修	CRL101 刑法Ⅰ（総論）A	●	○	○	○	2	
		必修	CRL102 刑法Ⅰ（総論）B	●	○	○	○	2	
		必修	PUL205 憲法ⅡA		●	○	○	2	
		必修	PUL206 憲法ⅡB		●	○	○	2	
	選択必修科目32単位以上	選択必修	LAW107 法学入門	●	○	○	○	2	1年次 必修科目
		選択必修	SEM115 法学基礎演習	●	○	○	○	2	
		選択必修	CIL213 民法Ⅱ（物権）A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL214 民法Ⅱ（物権）B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL215 民法Ⅲ（債権総論）A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL216 民法Ⅲ（債権総論）B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL211 民法Ⅴ（親族・相続）A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL212 民法Ⅴ（親族・相続）B		●	○	○	2	
		選択必修	CRL201 刑法Ⅱ（各論）A		●	○	○	2	
		選択必修	CRL202 刑法Ⅱ（各論）B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL219 会社法ⅠA		●	○	○	2	
		選択必修	CIL220 会社法ⅠB		●	○	○	2	
		選択必修	CIL217 商法総則		●	○	○	2	
		選択必修	CIL218 商行為法		●	○	○	2	
		選択必修	PUL207 行政法ⅠA		●	○	○	2	
		選択必修	PUL208 行政法ⅠB		●	○	○	2	
		選択必修	POL201 政治学原論A		●	○	○	2	
		選択必修	POL202 政治学原論B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL310 民法Ⅳ（債権各論）A			●	○	2	
		選択必修	CIL311 民法Ⅳ（債権各論）B			●	○	2	
		選択必修	CIL313 手形法・小切手法A			●	○	2	
		選択必修	CIL314 手形法・小切手法B			●	○	2	
		選択必修	PUL303 行政法ⅡA			●	○	2	
		選択必修	PUL304 行政法ⅡB			●	○	2	
		選択必修	PUL307 行政法ⅢA			●	○	2	
		選択必修	PUL308 行政法ⅢB			●	○	2	
		選択必修	CIL302 民事訴訟法A			●	○	2	
		選択必修	CIL303 民事訴訟法B			●	○	2	
		選択必修	CRL301 刑事訴訟法A			●	○	2	
		選択必修	CRL302 刑事訴訟法B			●	○	2	
		選択必修	CIL312 会社法Ⅱ			●	○	2	
	基礎法	選択	FUL101 法制史（日本）A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL102 法制史（日本）B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL103 法制史（西洋）A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL104 法制史（西洋）B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL105 法制史（東洋）A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL106 法制史（東洋）B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL107 法哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL108 法哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL109 法思想史A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL110 法思想史B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL111 法社会学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL112 法社会学B	○	○	○	○	2	
	民事法	選択	CIL315 保険法			○	○	2	
		選択	CIL309 海商法			○	○	2	
		選択	NFL302 医事法Ⅰ（民事法）			○	○	2	
		選択	NFL301 消費者法			○	○	2	
	手続法	選択	CIL304 民事執行法			○	○	2	
		選択	CIL305 倒産法A			○	○	2	
		選択	CIL306 倒産法B			○	○	2	
	刑事法	選択	CRL305 刑事政策A			○	○	2	
		選択	CRL306 刑事政策B			○	○	2	
		選択	CRL303 少年法A			○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目72単位以上	刑事法	選択	CRL304	少年法B			○ ○	2	
		選択	NFL303	医事法Ⅱ(刑事法)			○ ○	2	
	政治・行政法	選択	POL205	行政学A		○	○ ○ ○	2	
		選択	POL206	行政学B		○	○ ○ ○	2	
		選択	POL203	国際政治学A		○	○ ○ ○	2	
		選択	POL204	国際政治学B		○	○ ○ ○	2	
		選択	POL207	地方自治論A		○	○ ○ ○	2	
		選択	POL208	地方自治論B		○	○ ○ ○	2	
		選択	PUL305	租税法ⅠA			○ ○	2	
		選択	PUL306	租税法ⅠB			○ ○	2	
		選択	INR301	国際関係論A			○ ○	2	
		選択	INR302	国際関係論B			○ ○	2	
	社会経済法	選択	SOL201	雇用関係法A		○	○ ○ ○	2	
		選択	SOL202	雇用関係法B		○	○ ○ ○	2	
		選択	NFL201	知的財産法A		○	○ ○ ○	2	
		選択	NFL202	知的財産法B		○	○ ○ ○	2	
		選択	SOL305	経済法A			○ ○	2	
		選択	SOL306	経済法B			○ ○	2	
		選択	CIL307	金融商品取引法A			○ ○	2	
		選択	CIL308	金融商品取引法B			○ ○	2	
		選択	SOL303	労使関係法・労働市場法A			○ ○	2	
		選択	SOL304	労使関係法・労働市場法B			○ ○	2	
		選択	NFL305	環境法A			○ ○	2	
		選択	NFL306	環境法B			○ ○	2	
		選択	NFL304	音楽著作権ビジネス			○ ○	2	
		選択	NFL307	ジェンダーと法			○ ○	2	
	国際法・外国法	選択	ILA201	国際法ⅠA		○	○ ○ ○	2	
		選択	ILA202	国際法ⅠB		○	○ ○ ○	2	
		選択	FUL201	英米法A		○	○ ○ ○	2	
		選択	FUL202	英米法B		○	○ ○ ○	2	
		選択	ILA301	国際経済法A			○ ○ ○	2	
		選択	ILA302	国際経済法B			○ ○ ○	2	
		選択	ILA303	国際私法A			○ ○ ○	2	
		選択	ILA304	国際私法B			○ ○ ○	2	
		選択	FUL301	フランス法			○ ○ ○	2	
		選択	FUL302	ドイツ法			○ ○ ○	2	
		選択	FUL303	E U法A			○ ○ ○	2	
		選択	FUL304	E U法B			○ ○ ○	2	
		選択	FUL305	イスラム法A			○ ○ ○	2	
		選択	FUL306	イスラム法B			○ ○ ○	2	
		選択	FUL307	アジア法A			○ ○ ○	2	
		選択	FUL308	アジア法B			○ ○ ○	2	
		選択	FUL309	外国書講読A			○ ○ ○	2	
		選択	FUL310	外国書講読B			○ ○ ○	2	
	関連科目	選択	ECT128	経済原論A	○	○	○ ○ ○	2	
		選択	ECT129	経済原論B	○	○	○ ○ ○	2	
		選択	NFL101	情報化社会と法	○	○	○ ○ ○	2	
		選択	CIV116	情報リテラシー	○	○	○ ○ ○	2	
		選択	PFP206	財政学A		○	○ ○ ○	2	
		選択	PFP207	財政学B		○	○ ○ ○	2	
		選択	ECP321	国際経済論A			○ ○ ○	2	
		選択	ECP322	国際経済論B			○ ○ ○	2	
		選択	ECP323	経済政策A			○ ○ ○	2	
		選択	ECP324	経済政策B			○ ○ ○	2	
	キャリア関連	選択	PUL104	公務員基礎法	○	○	○ ○ ○	2	
		選択	CIV115	キャリアプランニング	○	○	○ ○ ○	2	
		選択	PUL209	公共政策と法		○	○ ○ ○	2	
		選択	CIV206	キャリアデザイン		○	○ ○ ○	2	
		選択	CIV207	インターンシップ		○	○ ○ ○	2	
		選択	LAW207	法学特論A		○	○ ○ ○	2	
		選択	PUL309	総合憲法A			○ ○ ○	2	
		選択	PUL310	総合憲法B			○ ○ ○	2	
		選択	LAW307	法学特論B			○ ○ ○	2	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
専門科目72単位以上	特殊講義	選択	LAW103	特殊講義Ⅰ A	○	○	○	○	2	
		選択	LAW104	特殊講義Ⅰ B	○	○	○	○	2	
		選択	LAW105	特殊講義Ⅰ C	○	○	○	○	2	
		選択	LAW106	特殊講義Ⅰ D	○	○	○	○	2	
		選択	LAW201	特殊講義Ⅱ A		○	○	○	2	
		選択	LAW202	特殊講義Ⅱ B		○	○	○	2	
		選択	LAW203	特殊講義Ⅱ C		○	○	○	2	
		選択	LAW204	特殊講義Ⅱ D		○	○	○	2	
		選択	LAW205	特殊講義Ⅱ E		○	○	○	2	
		選択	LAW206	特殊講義Ⅱ F		○	○	○	2	
		選択	LAW301	特殊講義Ⅲ A			○	○	2	
		選択	LAW302	特殊講義Ⅲ B			○	○	2	
		選択	LAW303	特殊講義Ⅲ C			○	○	2	
		選択	LAW304	特殊講義Ⅲ D			○	○	2	
		選択	LAW305	特殊講義Ⅲ E			○	○	2	
		選択	LAW306	特殊講義Ⅲ F			○	○	2	
	演習科目	選択	SEM215	法学演習 A		○	○	○	2	
		選択	SEM216	法学演習 B		○	○	○	2	
		選択	SEM315	専門演習Ⅰ A			○	○	2	
		選択	SEM316	専門演習Ⅰ B			○	○	2	
		選択	SEM411	専門演習Ⅱ A				○	2	
		選択	SEM412	専門演習Ⅱ B				○	2	
教職科目	選択	JPH103	日本史 A	○	○	○	○	2	卒業単位には 含まれません	
	選択	JPH104	日本史 B	○	○	○	○	2		
	選択	HSG103	外国史 A	○	○	○	○	2		
	選択	HSG104	外国史 B	○	○	○	○	2		
	選択	HUG203	地誌学 A	○	○	○	○	2		
	選択	HUG204	地誌学 B	○	○	○	○	2		
	選択	GGR103	自然地理学 A	○	○	○	○	2		
	選択	GGR104	自然地理学 B	○	○	○	○	2		
	選択	HUG201	人文地理学 A	○	○	○	○	2		
	選択	HUG202	人文地理学 B	○	○	○	○	2		
	選択	PHE301	哲学概説 A			○	○	2		
	選択	PHE302	哲学概説 B			○	○	2		
	選択	PHE303	倫理学概説 A			○	○	2		
	選択	PHE304	倫理学概説 B			○	○	2		

◆法学部第1部法律学科 教育課程科目一覧表〔基盤教育〕◆

2020年度入学生用

第1部法律学科

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
哲学・思想	必修(2) 井上円了と建学の精神 (2)	哲学B (2)	哲学史A (2)	哲学史B (2)
	倫理学基礎論A (2)	倫理学基礎論B (2)	応用倫理学A (2)	応用倫理学B (2)
学問の基礎	科学思想史A (2)	科学思想史B (2)	宗教学I A (2)	宗教学I B (2)
	宗教学II A (2)	宗教学II B (2)	地球倫理A (2)	地球倫理B (2)
国際人の形成	論理学A (2)	論理学B (2)	クリティカルシンキング入門 (2)	クリティカルシンキング入門 (2)
	東洋思想 (2)	ロジカルシンキング入門 (2)	心理学A (2)	心理学B (2)
キャリア・市民形成	美術史A (2)	美術史B (2)	音楽学A (2)	音楽学B (2)
	歴史の諸問題A (2)	歴史の諸問題B (2)	社会学A (2)	社会学B (2)
総合・学際	統計学A (2)	統計学B (2)	地理学A (2)	地理学B (2)
	政治学A (2)	政治学B (2)	マクロ経済学入門 (2)	マクロ経済学応用 (2)
文化・コミュニケーション科目	人類学A (2)	人類学B (2)	生活と物理A (2)	生活と物理B (2)
	ミクロ経済学入門 (2)	ミクロ経済学応用 (2)	物質の科学A (2)	物質の科学B (2)
必修(2)	自然の数理A (2)	自然の数理B (2)	地球の科学A (2)	地球の科学B (2)
	エネルギーの科学A (2)	エネルギーの科学B (2)	天文学A (2)	天文学B (2)
英語特別教育科目	環境の科学A (2)	環境の科学B (2)	自然誌A (2)	自然誌B (2)
	生物学A (2)	生物学B (2)	生物学実験講義A (2)	生物学実験講義B (2)
英語特別教育科目	自然科学概論A (2)	自然科学概論B (2)	地球科学実験講義A (2)	地球科学実験講義B (2)
	物理学実験講義A (2)	物理学実験講義B (2)	天文学実習講義A (2)	天文学実習講義B (2)
英語特別教育科目	化学実験講義A (2)	化学実験講義B (2)	自然科学演習A (2)	自然科学演習B (2)
	数理・情報実習講義A (2)	数理・情報実習講義B (2)	地域文化研究I A (2)	地域文化研究II B (2)
英語特別教育科目	地域文化研究I A (2)	地域文化研究II B (2)	国際教育論A (2)	国際教育論B (2)
	地域文化研究II A (2)	地域文化研究III B (2)	百人一首の文化史A (2)	百人一首の文化史B (2)
英語特別教育科目	多文化共生論A (2)	多文化共生論B (2)	日本文学文化と風土A (2)	日本文学文化と風土B (2)
	日本の昔話A (2)	日本の昔話B (2)	西欧文学A (2)	西欧文学B (2)
英語特別教育科目	日本の詩歌A (2)	日本の詩歌B (2)	地域史(日本)A (2)	地域史(日本)B (2)
	現代日本文学A (2)	現代日本文学B (2)	地域史(西洋)A (2)	地域史(西洋)B (2)
英語特別教育科目	地域史(東洋)A (2)	地域史(東洋)B (2)	アジアの文学 (2)	アジアの古典 (2)
	国際比較論A (2)	国際比較論B (2)	海外実習I (2)	海外実習II (2)
英語特別教育科目	国際関係入門 (2)	地域と生活 (2)	短期海外研修I (1)	短期海外研修II (1)
	国際キャリア概論 (2)	留学のすすめ (2)	短期海外実習I (1)	短期海外実習II (1)
英語特別教育科目	海外研修I (2)	海外研修II (2)	日本事情I A(留学生用) (2)	日本事情II B(留学生用) (2)
	短期海外研修I (1)	短期海外研修II (1)	ベーシック・マーケティング (2)	流通入門 (2)
英語特別教育科目	短期海外実習I (1)	短期海外実習II (1)	スポーツ健康科学実技I A (1)	スポーツ健康科学実技II B (1)
	日本事情I A(留学生用) (2)	日本事情II B(留学生用) (2)	スポーツ健康科学実技II A (1)	スポーツ健康科学実技III B (1)
英語特別教育科目	ベーシック・マーケティング (2)	流通入門 (2)	スポーツ健康科学講義II A (2)	スポーツ健康科学講義II B (2)
	スポーツ健康科学実技I A (1)	スポーツ健康科学実技II B (1)	社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)
英語特別教育科目	スポーツ健康科学実技II A (1)	スポーツ健康科学実技III B (1)	企業家のしくみ (2)	企業家論 (2)
	スポーツ健康科学講義II A (2)	スポーツ健康科学講義II B (2)	テクニカルライティング (2)	アカデミックライティング (2)
英語特別教育科目	社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)	インターンシップ入門 (2)	ボランティア活動入門 (2)
	企業家のしくみ (2)	企業家論 (2)	日本事情III A(留学生用) (2)	日本事情III B(留学生用) (2)
英語特別教育科目	テクニカルライティング (2)	アカデミックライティング (2)	総合I A (2)	総合I B (2)
	インターンシップ入門 (2)	ボランティア活動入門 (2)	総合II A (2)	総合II B (2)
英語特別教育科目	日本事情III A(留学生用) (2)	日本事情III B(留学生用) (2)	総合III A (2)	総合III B (2)
	ベーシック・マーケティング (2)	流通入門 (2)	総合IV A (2)	総合IV B (2)
英語特別教育科目	スポーツ健康科学実技I A (1)	スポーツ健康科学実技II B (1)	総合V A (2)	総合V B (2)
	スポーツ健康科学実技II A (1)	スポーツ健康科学実技III B (1)	総合VI A (2)	総合VI B (2)
英語特別教育科目	スポーツ健康科学講義II A (2)	スポーツ健康科学講義II B (2)	総合VII A (2)	総合VII B (2)
	社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)	総合VIII A (2)	総合VIII B (2)
英語特別教育科目	企業家のしくみ (2)	企業家論 (2)	全学総合I A (2)	全学総合I B (2)
	テクニカルライティング (2)	アカデミックライティング (2)	首都東京を学ぶ (2)	(2)
英語特別教育科目	インターンシップ入門 (2)	ボランティア活動入門 (2)	教養演習I A (2)	教養演習II A (2)
	日本事情III A(留学生用) (2)	日本事情III B(留学生用) (2)	教養演習I B (2)	教養演習II B (2)
英語特別教育科目	ベーシック・マーケティング (2)	流通入門 (2)	英語I A A (1)	英語I A B (1)
	スポーツ健康科学実技I A (1)	スポーツ健康科学実技II B (1)	英語I B A (留学生用) (1)	英語I B B (留学生用) (1)
英語特別教育科目	スポーツ健康科学実技II A (1)	スポーツ健康科学実技III B (1)	英語II A A (1)	英語II A B (1)
	スポーツ健康科学講義II A (2)	スポーツ健康科学講義II B (2)	英語II B A (1)	英語II B B (1)
英語特別教育科目	社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)	ドイツ語I A A (1)	ドイツ語I A B (1)
	企業家のしくみ (2)	企業家論 (2)	ドイツ語I B A (1)	ドイツ語I B B (1)
英語特別教育科目	テクニカルライティング (2)	アカデミックライティング (2)	ドイツ語II A A (1)	ドイツ語II A B (1)
	インターンシップ入門 (2)	ボランティア活動入門 (2)	ドイツ語II B A (1)	ドイツ語II B B (1)
英語特別教育科目	日本事情III A(留学生用) (2)	日本事情III B(留学生用) (2)	フランス語I A A (1)	フランス語I A B (1)
	ベーシック・マーケティング (2)	流通入門 (2)	フランス語I B A (1)	フランス語I B B (1)
英語特別教育科目	スポーツ健康科学実技I A (1)	スポーツ健康科学実技II B (1)	フランス語II A A (1)	フランス語II A B (1)
	スポーツ健康科学実技II A (1)	スポーツ健康科学実技III B (1)	フランス語II B A (1)	フランス語II B B (1)
英語特別教育科目	スポーツ健康科学講義II A (2)	スポーツ健康科学講義II B (2)	中国語I A A (1)	中国語I A B (1)
	社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)	中国語I B A (1)	中国語I B B (1)
英語特別教育科目	企業家のしくみ (2)	企業家論 (2)	中国語II A A (1)	中国語II A B (1)
	テクニカルライティング (2)	アカデミックライティング (2)	中国語II B A (1)	中国語II B B (1)
英語特別教育科目	インターンシップ入門 (2)	ボランティア活動入門 (2)	資格英語演習I A (2)	資格英語演習II A (2)
	日本事情III A(留学生用) (2)	日本事情III B(留学生用) (2)	資格英語演習I B (2)	資格英語演習II B (2)
英語特別教育科目	ベーシック・マーケティング (2)	流通入門 (2)	英語III A (1)	英語III B (1)
	スポーツ健康科学実技I A (1)	スポーツ健康科学実技II B (1)	英語IV A (1)	英語IV B (1)
英語特別教育科目	スポーツ健康科学実技II A (1)	スポーツ健康科学実技III B (1)	ドイツ語III A (1)	ドイツ語III B (1)
	スポーツ健康科学講義II A (2)	スポーツ健康科学講義II B (2)	ドイツ語IV A (1)	ドイツ語IV B (1)
英語特別教育科目	社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)	フランス語III A (1)	フランス語III B (1)
	企業家のしくみ (2)	企業家論 (2)	フランス語IV A (1)	フランス語IV B (1)
英語特別教育科目	テクニカルライティング (2)	アカデミックライティング (2)	中国語III A (1)	中国語III B (1)
	インターンシップ入門 (2)	ボランティア活動入門 (2)	中国語IV A (1)	中国語IV B (1)
英語特別教育科目	日本事情III A(留学生用) (2)	日本事情III B(留学生用) (2)	資格英語演習III A (2)	資格英語演習III B (2)
	ベーシック・マーケティング (2)	流通入門 (2)	資格英語演習III B (2)	(2)
英語特別教育科目	スポーツ健康科学実技I A (1)	スポーツ健康科学実技II B (1)	英語特別教育科目	英語特別教育科目
	スポーツ健康科学実技II A (1)	スポーツ健康科学実技III B (1)	英語特別教育科目	英語特別教育科目

※留学生の文化・コミュニケーション科目の履修についてはP.100を参照してください。

◆法学部第1部法律学科 教育課程科目一覧表〔専門科目〕◆

2020年度入学生用

区分		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
専門科目72単位以上	必修科目(16)	憲法ⅠA (2)	憲法ⅠB (2)	民法Ⅰ(総則)A (2)	民法Ⅰ(総則)B (2)	刑法Ⅰ(総論)A (2)	刑法Ⅰ(総論)B (2)		
	選択必修科目(32)	法学入門 (2)	法学基礎演習 (2)	民法Ⅱ(物権)A (2)	民法Ⅱ(物権)B (2)	民法Ⅲ(債権総論)A (2)	民法Ⅲ(債権総論)B (2)	民法Ⅳ(債権各論)A (2)	民法Ⅳ(債権各論)B (2)
				民法Ⅱ(債権各論)A (2)	民法Ⅱ(債権各論)B (2)	民法Ⅲ(親族・相続)A (2)	民法Ⅲ(親族・相続)B (2)	民法Ⅳ(債権各論)A (2)	民法Ⅳ(債権各論)B (2)
				民法Ⅲ(債権総論)A (2)	民法Ⅲ(債権総論)B (2)	民法Ⅳ(親族・相続)A (2)	民法Ⅳ(親族・相続)B (2)	民法Ⅴ(債権各論)A (2)	民法Ⅴ(債権各論)B (2)
				民法Ⅳ(親族・相続)A (2)	民法Ⅳ(親族・相続)B (2)	民法Ⅴ(債権総論)A (2)	民法Ⅴ(債権総論)B (2)	民法Ⅵ(債権各論)A (2)	民法Ⅵ(債権各論)B (2)
				民法Ⅴ(債権各論)A (2)	民法Ⅴ(債権各論)B (2)	民法Ⅵ(親族・相続)A (2)	民法Ⅵ(親族・相続)B (2)	民法Ⅶ(債権各論)A (2)	民法Ⅶ(債権各論)B (2)
				民法Ⅵ(親族・相続)A (2)	民法Ⅵ(親族・相続)B (2)	民法Ⅶ(債権総論)A (2)	民法Ⅶ(債権総論)B (2)	民法Ⅷ(債権各論)A (2)	民法Ⅷ(債権各論)B (2)
				民法Ⅶ(債権各論)A (2)	民法Ⅶ(債権各論)B (2)	民法Ⅷ(親族・相続)A (2)	民法Ⅷ(親族・相続)B (2)	民法Ⅸ(債権各論)A (2)	民法Ⅸ(債権各論)B (2)
				民法Ⅷ(親族・相続)A (2)	民法Ⅷ(親族・相続)B (2)	民法Ⅸ(債権総論)A (2)	民法Ⅸ(債権総論)B (2)	民法Ⅹ(債権各論)A (2)	民法Ⅹ(債権各論)B (2)
				民法Ⅸ(債権各論)A (2)	民法Ⅸ(債権各論)B (2)	民法Ⅹ(親族・相続)A (2)	民法Ⅹ(親族・相続)B (2)	民法Ⅺ(債権各論)A (2)	民法Ⅺ(債権各論)B (2)
				民法Ⅹ(親族・相続)A (2)	民法Ⅹ(親族・相続)B (2)	民法Ⅺ(債権総論)A (2)	民法Ⅺ(債権総論)B (2)	民法Ⅻ(債権各論)A (2)	民法Ⅻ(債権各論)B (2)
				民法Ⅺ(債権各論)A (2)	民法Ⅺ(債権各論)B (2)	民法Ⅻ(親族・相続)A (2)	民法Ⅻ(親族・相続)B (2)	民法Ⅼ(債権各論)A (2)	民法Ⅼ(債権各論)B (2)
				民法Ⅻ(親族・相続)A (2)	民法Ⅻ(親族・相続)B (2)	民法Ⅼ(債権総論)A (2)	民法Ⅼ(債権総論)B (2)	民法Ⅽ(債権各論)A (2)	民法Ⅽ(債権各論)B (2)
				民法Ⅼ(債権各論)A (2)	民法Ⅼ(債権各論)B (2)	民法Ⅽ(親族・相続)A (2)	民法Ⅽ(親族・相続)B (2)	民法Ⅾ(債権各論)A (2)	民法Ⅾ(債権各論)B (2)
				民法Ⅽ(親族・相続)A (2)	民法Ⅽ(親族・相続)B (2)	民法Ⅾ(債権総論)A (2)	民法Ⅾ(債権総論)B (2)	民法Ⅿ(債権各論)A (2)	民法Ⅿ(債権各論)B (2)
				民法Ⅾ(債権各論)A (2)	民法Ⅾ(債権各論)B (2)	民法Ⅿ(親族・相続)A (2)	民法Ⅿ(親族・相続)B (2)	民法ⅰ(債権各論)A (2)	民法ⅰ(債権各論)B (2)
				民法Ⅿ(親族・相続)A (2)	民法Ⅿ(親族・相続)B (2)	民法ⅰ(債権総論)A (2)	民法ⅰ(債権総論)B (2)	民法ⅱ(債権各論)A (2)	民法ⅱ(債権各論)B (2)
				民法ⅰ(債権各論)A (2)	民法ⅰ(債権各論)B (2)	民法ⅱ(親族・相続)A (2)	民法ⅱ(親族・相続)B (2)	民法ⅲ(債権各論)A (2)	民法ⅲ(債権各論)B (2)
				民法ⅱ(親族・相続)A (2)	民法ⅱ(親族・相続)B (2)	民法ⅲ(債権総論)A (2)	民法ⅲ(債権総論)B (2)	民法ⅳ(債権各論)A (2)	民法ⅳ(債権各論)B (2)
選択科目	基礎法	法制史(日本)A (2)	法制史(日本)B (2)	法制史(東洋)A (2)	法制史(東洋)B (2)	法制史(西洋)A (2)	法制史(西洋)B (2)	法哲学A (2)	法哲学B (2)
	民事法	法思想史A (2)	法思想史B (2)	法社会学A (2)	法社会学B (2)	保険法 (2)	海商法 (2)	医事法Ⅰ(民事法) (2)	消費者法 (2)
	民事手続法					民事執行法 (2)	倒産法A (2)	倒産法B (2)	
	刑事法					刑事政策A (2)	少年法A (2)	刑事政策B (2)	少年法B (2)
	行政法・政治学			行政学A (2)	行政学B (2)	租税法ⅠA (2)	租税法ⅠB (2)	租税法ⅡA (2)	租税法ⅡB (2)
	社会経済法			国際政治学A (2)	国際政治学B (2)	国際関係論A (2)	国際関係論B (2)		
	国際法・外国法			地方自治論A (2)	地方自治論B (2)	経済法A (2)	労働関係法・労働市場法A (2)	金融商品取引法A (2)	環境法A (2)
	関連科目			雇用関係法A (2)	雇用関係法B (2)	知的財産法A (2)	知的財産法B (2)	音楽著作権ビジネス (2)	ジェンダーと法 (2)
	キャリア関連			国際法ⅠA (2)	国際法ⅠB (2)	国際私法A (2)	国際私法B (2)	フランス法 (2)	ドイツ法 (2)
	特殊講義			英米法A (2)	英米法B (2)	EU法A (2)	EU法B (2)	イスラム法A (2)	イスラム法B (2)
	演習科目			英米法C (2)	英米法D (2)	アジア法A (2)	アジア法B (2)	外国書講読A (2)	外国書講読B (2)
				経済原論A (2)	経済原論B (2)	国際経済論A (2)	国際経済論B (2)	経済政策A (2)	経済政策B (2)
				経済原論C (2)	経済原論D (2)	経済政策A (2)	経済政策B (2)		
				情報化社会と法 (2)	情報リテラシー (2)				
				公務員基礎法 (2)	キャリアプランニング (2)	総合憲法A (2)	総合憲法B (2)	法学特論B (2)	
				公共政策と法 (2)	キャリアデザイン (2)	法学特論A (2)			
				インターンシップ (2)	法学特論B (2)				
				特殊講義ⅠA (2)	特殊講義ⅠB (2)	特殊講義ⅢA (2)	特殊講義ⅢB (2)	特殊講義ⅢC (2)	特殊講義ⅢD (2)
				特殊講義ⅠC (2)	特殊講義ⅠD (2)	特殊講義ⅢE (2)	特殊講義ⅢF (2)		
				特殊講義ⅡA (2)	特殊講義ⅡB (2)				
				特殊講義ⅡC (2)	特殊講義ⅡD (2)				
				特殊講義ⅡE (2)	特殊講義ⅡF (2)				
教職科目(卒業要件外)				法学演習A (2)	法学演習B (2)	専門演習ⅠA (2)	専門演習ⅠB (2)	専門演習ⅡA (2)	専門演習ⅡB (2)
						哲学概説A (2)	哲学概説B (2)	倫理学概説A (2)	倫理学概説B (2)

第1部企業法学科

企業法学科における教育研究上の目的

◆◆人材の養成に関する目的◆◆

法学部では、独立自活の精神に富んだ人の痛みが分るリーガルマインドを身につけさせるだけでなく、特に社会経済のグローバル化に対応しうるために語学力の向上を図ることを教育目標としています。その上で、第1部企業法学科では、3つの履修モデルコースごとに次のような高度職業人の育成を目的とします。

- (1) ビジネスキャリア法履修モデルコースでは、公認会計士、税理士、社会保険労務士などの他、企業法務や企業財務を担える人材の育成を目的とします。
- (2) グローバルビジネス法履修モデルコースでは、国際的なビジネスを展開する企業において主導的な役割を担う「グローバルリーダー」として活躍できる人材の育成を目的とします。
- (3) スポーツビジネス法履修モデルコースでは、スポーツ関連の民間企業や自治体公務員、団体職員など、法的な視点からスポーツビジネスに携わることのできる人材の育成を目的とします。

◆◆学生に修得させるべき能力等の教育目標◆◆

上記の人材の養成に関する目的を踏まえ、ビジネスキャリア法履修モデルコースでは、1) 語学力、幅広い教養の涵養を基礎として、2) 会社法、経済法、知的財産法などの法律系科目や経営学の基礎理解のための科目履修を通じ、企業法務・経営等の場で活躍できる能力の修得を教育目標とします。

グローバルビジネス法履修モデルコースでは、1) 長期留学に臨むことのできる高度な語学力、幅広い教養の涵養を基礎として、2) 外国法、国際法などに加え、国際関係、キャリア開発などの科目履修を通じ、国際的な企業活動に堪えうる能力の修得を教育目標とします。

スポーツビジネス法履修モデルコースでは、1) 高度な語学力、幅広い教養の涵養を基礎として、2) 会社法、経済法などの科目履修に加え、スポーツ法、スポーツビジネス論などの科目履修を通じ、スポーツビジネスの現場で法知識を武器に活躍できる能力の修得を教育目標とします。

第1部企業法学科

企業法学科3つのポリシー・カリキュラムマップ

◆◆アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）◆◆

＜入学を求める学生像＞

法学部企業法学科に入学してほしい学生に対して求める人物像は以下の通りです。

まず、東洋大学の創立者である井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神を理解してくれる学生であることです。より具体的には(1)多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持ち、(2)先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考え、(3)社会の課題に自主的・主体的に取組み、よき人間関係を築くことを目指す人間であることです。

次に、法学部の教育目標、すなわち、建学の精神をベースにして「リーガルマインドー法的思考能力（市民・職業人に必須の素養ー論理的な思考方法と法的バランスのとれた総合的な認識・判断力・問題解決能力）」を備え、かつ「グローバル化する世界に対応し実践的な語学能力を兼ね備えた人材の育成」に対応できる基礎的な学習能力を備え、かつ意欲の旺盛で積極的な学生であることです。

より具体的には、国内ビジネスの現場において法的知識を活用すること、グローバル社会において多様な言語を用いて法律問題に対処すること、スポーツビジネスの分野での法化を促進することなど、ビジネスと法を組み合わせたキャリアを志望する学生であることです。

そのために、企業法学科においては、民法、商法等の私法を中心にして、いわゆる六法及びそれらに関連する科目と外国語の学習意欲に優れ、企業における活動を中心とした、社会の様々な問題や事象に対して自ら解決をなし得る熱意及び適性を有し、多様な外国語のスキルに基づきグローバル化する世界で活躍してみたいと思う学生の入学を求めています。

＜入学までに修得すべき学習等への取り組み＞

法学部が目標とする「リーガルマインドー法的思考能力」を身につけるためには、大学入学後の学習はもちろん、入学前に高校等で基礎となる幅広い教科を学習しておくことが求められます。そこで法学部では、一般入試で国語、外国語、地理・歴史・公民、数学を、また、一般入試の他に大学入試センター利用入試においても多様な理数系科目を選択できるようにしています。

グローバル社会において法的素養を身につけたビジネスパーソンになるためには、諸外国の法制度・法運用を理解できなければなりません。諸外国の法制度を理解することは、日本法を深く理解することにも繋がります。そのために企業法学科では外国語学習は必須です。また、法はスポーツを取り巻く環境にも適用されます。スポーツの舞台が日本に限られず世界に広がっていることを考えても、諸外国の法制度・法運用の理解に加えて、スポーツビジネスを学ぶにあたって外国語の学習は求められます。

次に、法律を学ぶにあたっては、とりわけ論理的にものを考えることが重要ですから、確実な国語力が必須です。法解釈にあたっては、現代文は当然ですが、それに加えて古文の知識も求められます。

さらに、今日の法制度を学ぶにあたって、歴史的な経緯を理解することは重要であり、そのためには世界史・日本史の知識が大いに有用です。また、法と社会は密接不可分であることは当然ですから、政治・経済、地理の基本的な理解も欠かすことができません。

最後に、法の学びには論理的な思考が欠かせませんから、数学や物理、化学などの理数系科目も有用です。自然環境や生殖技術などにも法は関係しますから、理科系の科目も大切です。

以上のように、企業法学科は、入学するまでに高校等で幅広く学習することを求めている、入試方式を全体的に総合考慮してそれぞれの方式に適した受験科目を設定しています。

◆◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）◆◆

法を学び、リーガルマインドを身につけた学生が、国際化社会において期待される役割を果たせることを目標にしています。すなわち、コミュニケーション能力を身につけ、対立する利益・価値観に謙虚に耳を傾け理解できること、一方に偏らないバランス感覚を有すること、公正さと客観性を備えた基準に基づき判断を示せること、です。こうした能力の開発・涵養のためにカリキュラム・ポリシーは、(1) コミュニケーション能力の重視、(2) 基礎理論・原理の徹底、(3) 法の相互関係の理解、(4) 現実・実務に役立つ法運用、です。そして、会社法、経済法などの企業活動に深く関連する法を組み込みながら、(1) 導入教育による法学の基礎の徹底、(2) 実体法と手続法の融合的な理解、(3) 社会の実態に即した法適用をカリキュラムにおいて展開していきます。

◆◆ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）◆◆

- (1) 民法、商法をはじめとする私法分野の法律科目の学習に重点を置きつつ、法的関連科目の学習を通して、法的専門知識を学習します。これにより、社会における数々の法的紛争に関する論点を的確に把握し、法に基づいて公平・正義にかなった解決ができ得る法的素養、いわゆるリーガルマインドを修得することができます。
- (2) ①経営の基礎を理解に資する科目、②グローバル化・国際社会の理解に資する科目、③スポーツビジネスを通して法の理解に資する科目のいずれかの学習を通して、企業人としてのキャリア開発に資する応用事例分析・対応能力を身につけることができます。

◆◆カリキュラムマップ◆◆

1年次から4年次までの専門科目の体系をモデル化した図です。ディプロマポリシーを前提として、学科の専門科目において身につけられる知識やスキルと各科目区分や授業科目との対応関係を表しています。必ずカリキュラムマップのとおり単位を修得しなければならないものではありませんが、将来の自分を見据えてこのカリキュラムマップや履修モデルコースを参考に教育課程表から時間割を作成してください。

④ 履修モデルコース p.70
教育課程表 p.74



第1部企業法学科

企業法学科履修モデル

◆◆履修モデルについて◆◆

法学部では、1年次は基盤教育科目や専門基礎科目を中心に、2～4年次は専門科目を中心に学びます。また、正課授業と別に課外講座を併せて学修することで、より深い理解を目指します。

また、各学科3つのモデルコースを設置しています。このモデルコースを参考に履修科目を選択することで、自身の将来の目標に合わせて、効果的に学修することができます。ただし、これはあくまで履修モデルコースですので、モデルコースによって卒業要件が分かれていたり、履修科目が制限されたりすることはありません。自身の希望に合わせて自由にカスタマイズすることができます。

◆◆企業法学科履修モデル◆◆

グローバル化の時代に即戦力として活躍できるビジネスパーソンを育成

企業倫理や法律知識を学び、実践力に結びつく幅広いカリキュラムの科目内容を通じて、「コンプライアンス」（法令遵守）経営に順応出来る企業人・国際人の育成が、次の3つの履修モデルで行われます。

【ビジネスキャリア法コース】

資格取得を就職に生かして自己実現を図るコースです。会社法を中心とした現代企業法をはじめ、民法、商法、知的財産法、経済法などの企業に関わる法制度を学ぶ科目を中心に、簿記、会計学など経営力を養う科目も学習することにより、受検対策講座を開設する知的財産管理技能検定やビジネス実務法務検定のほか、公認会計士2次試験、税理士、宅地建物取引士、FP検定、コンプライアンス検定等など資格の取得を目指していくことができます。コンプライアンス（法令遵守）の重要性、環境問題、著作権等、法の知識を武器に社会で活躍できるビジネスパーソンを育成します。

【グローバルビジネス法コース】

語学力を強みとして国際企業等で活躍するグローバル人材を目指すコースです。英語で授業をする国際法、国際政治学、平和学などの科目に加え、国際労働法、国際私法、EU法や、国際機関を含むインターンシップなどの科目を履修し、国際的な法律の知識を修得します。ビジネスコミュニケーションや契約書作成など実務英語の科目も履修しながらTOEIC(730点以上)、TOEFL-iBT(79以上)、IELTS(6以上)、英検(準1級以上)を目指し、英語を公用語とする国内外の民間企業、国際機関への就職や海外大学院進学を将来のヴィジョンとします。

【スポーツビジネス法コース】

スポーツに関するリスクマネジメントや契約等、スポーツビジネスとの関わりで法を学び、スポーツ用品や広告関連の企業その他、自治体等のスポーツ部門で働く公務員、スポーツ関連NPO法人で活躍できる人材を育成するコースです。スポーツ法、トップスポーツ論、スポーツビジネス論、スポーツマネジメント論、スポーツルール論、スポーツイベントリサーチ、スポーツインターンシップを中心に民法や知的財産法等まで幅広く学ぶことで、スポーツに関する法務スペシャリストを目指します。また、スポーツイベント検定や日本体育協会公認資格などの資格取得にも対応します。

想定する進路・就職先

・知的財産管理技能検定やビジネス実務法務検定、公認会計士、税理士等の資格を生かした民間企業 等

・英語を公用語とする国内外の民間企業
・国際機関への就職
・海外大学院進学 等

・プロスポーツ選手のマネジメント
・スポーツイベント企画・運営
・広告・広報関連の企業
・その他、スポーツ関連の就職 等

ビジネスキャリア法コース

履修推奨科目

【3・4年次】

「倒産法」「保険法」「経済法」
「労使関係法・労働市場法」
「消費者法」「金融担保法」
「金融商品取引法」「税務会計」
「財務諸表論」「現代企業論」
「コンプライアンス論」
「コーポレートガバナンス」「環境法」
「音楽著作権ビジネス」

【2年次】

「現代企業法Ⅰ」「商法総則」
「商行為法」「雇用関係法」
「社会保障法」
「知的財産法」
「キャリアデザイン」
「ビジネス情報処理入門」

【1年次】

「憲法」「民法Ⅰ」「経営学総論」「簿記」
「法学基礎演習」
「キャリアデベロップメント論」
「法学入門」「会計学」
「キャリアプランニング」
「社会人基礎力入門講義」

特色

- ・キャリア科目
→「音楽著作権ビジネス」
- ・不動産鑑定士・土地家屋調査士講座科目
→「特殊講義Ⅲ」
- ・知的財産管理技能検定試験対策科目
→「特殊講義Ⅱ」

関連する試験対策・行事

- ・知的財産権管理技能検定試験対策講座
- ・ビジネス実務法務検定試験対策講座

グローバルビジネス法コース

履修推奨科目

【3・4年次】

「Intellectual Property in the US」
「Business Communication」
「Practical Contract Drafting」
「国際経済論」「国際関係論」
「国際労働法」「国際経済法」
「国際法Ⅱ」「E U法」
「フランス法」「外国書購読」
「国際私法」「Seminar V～Ⅶ」

【2年次】

「Fundamental Concepts of International Politics」
「Fundamental Concepts of Peace Studies」
「International Law」
「資格英語演習Ⅰ」「商法総則」「雇用関係法」「現代企業法Ⅰ」
「社会保障法」「国際法Ⅰ」
「英米法」「国際社会とキャリア」
「組織内コーチング」
「Seminar Ⅲ・Ⅳ」

【1年次】

「法学入門」「法学基礎演習」
「憲法」「民法Ⅰ」
「キャリアプランニング」
「海外研修Ⅰ」「短期海外研修」
「Making of the Modern World」
「Comprehension」「Presentation」
「Seminar Ⅰ・Ⅱ」

特色

- ・英語による科目開講
→「Business Communication」
→「International Law」等
- ・国際関係科目
→「国際労働法」「国際法」

関連する試験対策・行事

- ・イギリス・ドイツ語学研修
- ・トロムソン平和学研修
- ・UNITAR（国連施設：広島）でのインターンシップ

スポーツビジネス法コース

履修推奨科目

【3・4年次】

「スポーツ法」「スポーツルール論」
「スポーツマネジメント論」
「民事訴訟法」「税務会計」
「民法Ⅳ（債権各論）」

【2年次】

「スポーツビジネス論」
「スポーツインターンシップ」
「スポーツイベントリサーチ」
「ヘルスプロモーション論」
「雇用関係法」「社会保障法」
「商法総則」「現代企業法Ⅰ」

【1年次】

「全学総合」「憲法」
「トップスポーツ論」「民法Ⅰ」
「スポーツ文化論」「法学入門」
「スポーツ哲学」「法学基礎演習」
「情報化社会と法」
「キャリアプランニング」

特色

- ・スポーツイベントの仕組みや企業との関わりを学ぶ
→「スポーツイベントリサーチ」
- ・スポーツ組織運営について学ぶ
→「スポーツマネジメント論」
- ・オリンピック・パラリンピックについて学ぶ
→「全学総合」

関連する試験対策・行事

- ・スポーツイベント検定試験

※想定する進路・就職先は、あくまで想定です。履修モデルコースの推奨科目を履修することで、進路・就職先が限定されるわけではありません。

※対策講座の開講形態・申込等は年度により変動することがあります。



第1部企業法学科 卒業要件

参 第1部企業法学科
教育課程表
〔基盤教育〕 p.75

第1部企業法学科を卒業するためには、以下の要件①～⑤を満たす必要があります。

① 基盤教育

- ・「哲学・思想」区分の必修科目「井上円了と建学の精神」2単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の1年次必修科目「英語ⅠA A/A B」2科目2単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の1年次選択必修科目「(英語以外の、入学時に選択した)初修外国語ⅠA A/A B・ⅠB A/B B」4科目4単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の選択必修科目について、2年次に英語を選択した場合は、「英語ⅠB A/B B」・「英語ⅡA A/A B」・「言語と文化Ⅰ」・「言語と文化Ⅱ」から2単位以上修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分の選択必修科目について、2年次に英語以外を選択した場合は、「初修外国語ⅡA A/A B」2科目2単位を修得していること
- ・「文化間コミュニケーション科目」区分について必修・選択必修・選択科目を含み、合計10単位以上を修得していること
- ・上記の必修・選択必修科目を含み、基盤教育科目で合計28単位以上を修得していること

参 第1部企業法学科
教育課程表
〔専門科目〕 p.80

② 専門科目

- ・「必修科目」区分の14単位を全て修得していること
- ・「選択必修科目」区分のB群から8単位以上を修得していること
- ・「選択必修科目」区分のA群・B群合わせて40単位以上(上記のB群8単位を含む)修得していること
- ・上記の必修・選択必修科目を含み、専門科目で合計72単位以上を修得していること

③ 上記①②の要件を全て満たし、合計124単位以上修得していること

④ 4年以上(8セメスタ以上)在学していること

⑤ 4年次〔第7セメスタ以降〕には、卒業単位として認められる科目を各セメスタ1単位以上履修していること。

※4年次〔第7セメスタ〕終了時に卒業必要単位数を修得していても、〔第8セメスタ〕で履修をしなければ卒業はできません。

※第8セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第9セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば9月または3月に卒業することができます。

卒業必要単位数

卒業要件	区分	必修 / 選択	卒業までに修得しなければならない単位数		
基盤教育	哲学・思想	必修	2 単位		28 単位以上 124 単位以上
		選択			
	学問の基礎	選択			
	国際人の形成	選択			
	キャリア・市民形成	選択			
	総合・学際	選択			
	文化間コミュニケーション科目	必修	2 単位	10 単位以上	
		選択必修	6 単位以上		
		選択			
留学支援	選択				
専門	必修科目	必修	14 単位		72 単位以上
	選択必修科目	選択必修A群		40 単位以上	
		選択必修B群	8 単位以上		
	選択科目	選択			



4 年次には、上記の卒業に必要な単位数より多めに履修登録し、卒業時に単位不足にならないよう注意してください。

必修履修科目について

法学部では、学修を進めていくにあたり、必修科目ではありませんが、配当学年に必ず履修をしなければならない科目として「必修履修科目」を文化間コミュニケーション科目・専門科目に設定しております。必修履修科目は必修科目と同様に大学側でクラス分けの上、事前登録を行います。履修取消はできません。



第1部企業法学科

企業法学科教育課程表

◆◆教育課程表の見方について◆◆

① 区分		② 必修/ 選択	③ 科目ナン バリング	④ 科目名	⑤ 学年				⑥ 単位数	⑦ 備考
					1	2	3	4		
72 単位以上 専門科目	必修科目 14 単位	必修	PUL105	憲法 A	●	○	○	○	2	
		必修	PUL106	憲法 B	●	○	○	○	2	
		必修	CIL103	民法 I (総則) A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL104	民法 I (総則) B	●	○	○	○	2	
		必修	CIV115	キャリアプランニング	●	○	○	○	2	
		必修	CIL227	現代企業法 I A		●	○	○	2	
		必修	CIL228	現代企業法 I B		●	○	○	2	

- ①区分： 科目の種類区分と卒業をするために必要な条件を表しています。
- ②必修／選択： 必修科目、選択必修科目、選択科目の区分を表しています。
- ③科目ナンバリング： 科目の科目ナンバリングを表しています。
- ④科目名： 科目の名称です。
- ⑤学年： その科目を履修することができる配当学年を表しています。
 ● ⇒ 履修することが望ましい学年
 ○ ⇒ 履修することができる学年
 空欄 ⇒ 履修できません
- ⑥単位数： その科目を履修、修得した場合の単位数を表しています。
- ⑦備考： その他科目を履修する上での補足説明を表しています。

③科目ナンバリング p.23

教育課程科目一覧表について

教育課程表に記載されている科目を、科目区分や学問分野・学年ごとに一覧として図表化したものです。単位数・配当学年などは教育課程表で示した内容と同じものとなります。

◆◆法学部第1部企業法学科教育課程表〔基盤教育〕（2020年度入学生用）◆◆

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育 28単位以上	哲学・思想	必修	TYS104 井上円了と建学の精神	●	○	○	○	2	
		選択	PHE101 哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE102 哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE103 哲学史A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE104 哲学史B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE105 倫理学基礎論A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE106 倫理学基礎論B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE107 応用倫理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE108 応用倫理学B	○	○	○	○	2	
		選択	HIT101 科学思想史A	○	○	○	○	2	
		選択	HIT102 科学思想史B	○	○	○	○	2	
		選択	RES101 宗教学ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	RES102 宗教学ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	RES103 宗教学ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	RES104 宗教学ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	INR101 地球倫理A	○	○	○	○	2	
		選択	INR102 地球倫理B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE109 論理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE110 論理学B	○	○	○	○	2	
		選択	CIB101 東洋思想	○	○	○	○	2	
		選択	PHE111 ロジカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
		選択	PHE112 クリティカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
	学問の基礎	選択	FAH101 美術史A	○	○	○	○	2	
		選択	FAH102 美術史B	○	○	○	○	2	
		選択	PSY101 心理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PSY102 心理学B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG101 歴史の諸問題A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG102 歴史の諸問題B	○	○	○	○	2	
		選択	ASA101 音楽学A	○	○	○	○	2	
		選択	ASA102 音楽学B	○	○	○	○	2	
		選択	ECS101 統計学A	○	○	○	○	2	
		選択	ECS102 統計学B	○	○	○	○	2	
		選択	SOC201 社会学A	○	○	○	○	2	
		選択	SOC202 社会学B	○	○	○	○	2	
		選択	POL101 政治学A	○	○	○	○	2	
		選択	POL102 政治学B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR101 地理学A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR102 地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	CUA101 人類学A	○	○	○	○	2	
		選択	CUA102 人類学B	○	○	○	○	2	
		選択	ECT124 ミクロ経済学入門	○	○	○	○	2	
		選択	ECT125 ミクロ経済学応用	○	○	○	○	2	
		選択	ECT126 マクロ経済学入門	○	○	○	○	2	
		選択	ECT127 マクロ経済学応用	○	○	○	○	2	
		選択	MAT101 自然の数理A	○	○	○	○	2	
		選択	MAT102 自然の数理B	○	○	○	○	2	
		選択	PHY101 生活と物理A	○	○	○	○	2	
		選択	PHY102 生活と物理B	○	○	○	○	2	
		選択	ENE101 エネルギーの科学A	○	○	○	○	2	
		選択	ENE102 エネルギーの科学B	○	○	○	○	2	
		選択	BSC101 物質の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	BSC102 物質の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	ENV101 環境の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	ENV102 環境の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	EAP101 地球の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	EAP102 地球の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	BAB101 生物学A	○	○	○	○	2	
		選択	BAB102 生物学B	○	○	○	○	2	
		選択	AST101 天文学A	○	○	○	○	2	
		選択	AST102 天文学B	○	○	○	○	2	
		選択	SCE101 自然科学概論A	○	○	○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	学問の基礎	選択	SCE102 自然科学概論B	○	○	○	○	2	
		選択	CAS101 自然誌A	○	○	○	○	2	
		選択	CAS102 自然誌B	○	○	○	○	2	
		選択	PHY103 物理学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	PHY104 物理学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	BAB103 生物学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	BAB104 生物学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	BSC103 化学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	BSC104 化学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	EAP103 地球科学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	EAP104 地球科学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	SOF101 数理・情報実習講義A	○	○	○	○	2	
		選択	SOF102 数理・情報実習講義B	○	○	○	○	2	
		選択	AST103 天文学実習講義A	○	○	○	○	2	
		選択	AST104 天文学実習講義B	○	○	○	○	2	
		選択	SCE201 自然科学演習A		○	○	○	2	
		選択	SCE202 自然科学演習B		○	○	○	2	
	国際人の形成	選択	ARS101 地域文化研究ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ARS102 地域文化研究ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ARS103 地域文化研究ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ARS104 地域文化研究ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ARS105 地域文化研究ⅢA	○	○	○	○	2	
		選択	ARS106 地域文化研究ⅢB	○	○	○	○	2	
		選択	INR103 国際教育論A	○	○	○	○	2	
		選択	INR104 国際教育論B	○	○	○	○	2	
		選択	INR105 多文化共生論A	○	○	○	○	2	
		選択	INR106 多文化共生論B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT101 百人一首の文化史A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT102 百人一首の文化史B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT103 日本の昔話A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT104 日本の昔話B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT105 日本文学文化と風土A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT106 日本文学文化と風土B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT107 日本の詩歌A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT108 日本の詩歌B	○	○	○	○	2	
		選択	EUL101 西欧文学A	○	○	○	○	2	
		選択	EUL102 西欧文学B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT109 現代日本文学A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT110 現代日本文学B	○	○	○	○	2	
		選択	JPH101 地域史(日本)A	○	○	○	○	2	
		選択	JPH102 地域史(日本)B	○	○	○	○	2	
		選択	HAA101 地域史(東洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	HAA102 地域史(東洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	HEA101 地域史(西洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	HEA102 地域史(西洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR301 国際比較論A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR302 国際比較論B	○	○	○	○	2	
		選択	LIG101 アジアの文学	○	○	○	○	2	
		選択	LIG102 アジアの古典	○	○	○	○	2	
		選択	INR107 国際関係入門	○	○	○	○	2	
		選択	TOS101 地域と生活	○	○	○	○	2	
		選択	JLE105 日本の文化と社会	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	IHR101 国際キャリア概論	○	○	○	○	2	
		選択	IHR102 留学のすすめ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR103 海外研修Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR104 海外研修Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR105 海外実習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR106 海外実習Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR107 短期海外研修Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR108 短期海外研修Ⅱ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR109 短期海外研修Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR110 短期海外研修Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR111 短期海外実習Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR112 短期海外実習Ⅱ	○	○	○	○	1	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	国際人の形成	選択	IHR113 短期海外実習Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR114 短期海外実習Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	HUG101 日本事情ⅠA	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	HUG102 日本事情ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	JLN101 日本事情ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	JLN102 日本事情ⅡB	○	○	○	○	2	
	キャリア・市民形成	選択	CME101 ベーシック・マーケティング	○	○	○	○	2	
		選択	CME102 流通入門	○	○	○	○	2	
		選択	ACC101 基礎会計学	○	○	○	○	2	
		選択	ACC102 企業会計	○	○	○	○	2	
		選択	HSS101 スポーツ健康科学実技ⅠA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS102 スポーツ健康科学実技ⅠB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS103 スポーツ健康科学実技ⅡA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS104 スポーツ健康科学実技ⅡB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS105 スポーツ健康科学実技ⅢA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS106 スポーツ健康科学実技ⅢB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS107 スポーツ健康科学講義Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	HSS108 スポーツ健康科学講義ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	HSS109 スポーツ健康科学講義ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	HSS110 スポーツ健康科学演習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	CIV101 社会人基礎力入門講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV102 社会人基礎力実践講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV103 キャリアデベロップメント論A	○	○	○	○	2	
		選択	CIV104 キャリアデベロップメント論B	○	○	○	○	2	
		選択	MAN101 企業のしくみ	○	○	○	○	2	
		選択	MAN102 企業家論	○	○	○	○	2	
		選択	SWS101 社会貢献活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV201 公務員論	○	○	○	○	2	
		選択	ECD101 テクニカルライティング	○	○	○	○	2	
		選択	ECD102 アカデミックライティング	○	○	○	○	2	
		選択	EPS101 地球環境論	○	○	○	○	2	
		選択	CIV105 インターンシップ入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV106 ボランティア活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	SOC101 日本事情ⅢA	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	SOC102 日本事情ⅢB	○	○	○	○	2	
	総合・学際	選択	ITS101 総合ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS102 総合ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS103 総合ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS104 総合ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS105 総合ⅢA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS106 総合ⅢB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS107 総合ⅣA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS108 総合ⅣB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS109 総合ⅤA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS110 総合ⅤB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS111 総合ⅥA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS112 総合ⅥB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS113 総合ⅦA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS114 総合ⅦB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS115 総合ⅧA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS116 総合ⅧB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS117 総合ⅨA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS118 総合ⅨB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS119 全学総合ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS120 全学総合ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS121 全学総合ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS122 全学総合ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS123 首都東京を学ぶ	○	○	○	○	2	
		選択	SEM213 教養演習ⅠA		○	○	○	2	
		選択	SEM214 教養演習ⅠB		○	○	○	2	
		選択	SEM313 教養演習ⅡA			○	○	2	
		選択	SEM314 教養演習ⅡB			○	○	2	
		選択	SEM409 教養演習ⅢA				○	2	
		選択	SEM410 教養演習ⅢB				○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	必修 2単位	必修	ENG129 英語ⅠA A	●	○	○	○	1	1 年次必修
		必修	ENG130 英語ⅠA B	●	○	○	○	1	
	選択必修 6単位以上	選択必修	ENG131 英語ⅠB A	●	○	○	○	1	1 年次必修履修
		選択必修	ENG132 英語ⅠB B	●	○	○	○	1	
		選択必修	GER111 ドイツ語ⅠA A	●	○	○	○	1	1 力国語 4単位 選択必修
		選択必修	GER112 ドイツ語ⅠA B	●	○	○	○	1	
		選択必修	GER113 ドイツ語ⅠB A	●	○	○	○	1	
		選択必修	GER114 ドイツ語ⅠB B	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA113 フランス語ⅠA A	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA114 フランス語ⅠA B	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA115 フランス語ⅠB A	●	○	○	○	1	
		選択必修	FRA116 フランス語ⅠB B	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI113 中国語ⅠA A	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI114 中国語ⅠA B	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI115 中国語ⅠB A	●	○	○	○	1	
		選択必修	CHI116 中国語ⅠB B	●	○	○	○	1	
		選択必修	JPN111 日本語ⅠA A	●	○	○	○	1	留学生用科目
		選択必修	JPN112 日本語ⅠA B	●	○	○	○	1	
		選択必修	JPN113 日本語ⅠB A	●	○	○	○	1	
		選択必修	JPN114 日本語ⅠB B	●	○	○	○	1	
		選択必修	ENG230 英語ⅡA A		●	○	○	1	1 年次履修 語学のうち 1 力国語選択
		選択必修	ENG231 英語ⅡA B		●	○	○	1	
		選択必修	GER211 ドイツ語ⅡA A		●	○	○	1	
		選択必修	GER212 ドイツ語ⅡA B		●	○	○	1	
		選択必修	FRA209 フランス語ⅡA A		●	○	○	1	
		選択必修	FRA210 フランス語ⅡA B		●	○	○	1	
		選択必修	CHI219 中国語ⅡA A		●	○	○	1	
		選択必修	CHI220 中国語ⅡA B		●	○	○	1	
		選択必修	JPN257 日本語ⅡA		●	○	○	1	留学生用科目
		選択必修	JPN258 日本語ⅡB		●	○	○	1	
	文化圏コミュニケーション科目10単位以上	選択必修	ENG317 言語と文化Ⅰ			○	○	2	
		選択必修	ENG318 言語と文化Ⅱ			○	○	2	
		選択	ENG133 WritingⅠ	○	○	○	○	1	
		選択	ENG134 WritingⅡ	○	○	○	○	1	
		選択	ENG135 Grammar & PronunciationⅠ	○	○	○	○	1	
		選択	ENG136 Grammar & PronunciationⅡ	○	○	○	○	1	
		選択	LIN111 語学研修A	○	○	○	○	2	
		選択	LIN112 語学研修B	○	○	○	○	2	
		選択	JPN301 ビジネス日本語Ⅰ	○	○	○	○	1	留学生用科目
		選択	JPN302 ビジネス日本語Ⅱ	○	○	○	○	1	
		選択	ENG232 英語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	ENG233 英語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	GER213 ドイツ語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	GER214 ドイツ語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	FRA211 フランス語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	FRA212 フランス語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	CHI221 中国語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	CHI222 中国語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	ENG234 資格英語演習ⅠA		○	○	○	2	
		選択	ENG235 資格英語演習ⅠB		○	○	○	2	
		選択	JPN211 日本語と日本社会A		○	○	○	2	留学生用科目
		選択	JPN212 日本語と日本社会B		○	○	○	2	
		選択	JPN213 日本語と日本文化A		○	○	○	2	
		選択	JPN214 日本語と日本文化B		○	○	○	2	
		選択	ENG315 英語ⅢA			○	○	1	
		選択	ENG316 英語ⅢB			○	○	1	
		選択	ENG401 英語ⅣA				○	1	
		選択	ENG402 英語ⅣB				○	1	
		選択	GER305 ドイツ語ⅢA			○	○	1	
		選択	GER306 ドイツ語ⅢB			○	○	1	
		選択	GER401 ドイツ語ⅣA				○	1	
		選択	GER402 ドイツ語ⅣB				○	1	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考	
					1	2	3	4			
基盤教育 28単位以上	文化間コミュニケーション科目10単位以上	選択科目	選択	FRA305	フランス語Ⅲ A			○	○	1	
			選択	FRA306	フランス語Ⅲ B			○	○	1	
			選択	FRA401	フランス語Ⅳ A				○	1	
			選択	FRA402	フランス語Ⅳ B				○	1	
			選択	CHI307	中国語Ⅲ A			○	○	1	
			選択	CHI308	中国語Ⅲ B			○	○	1	
			選択	CHI401	中国語Ⅳ A				○	1	
			選択	CHI402	中国語Ⅳ B				○	1	
			選択	ENG319	資格英語演習Ⅱ A			○	○	2	
			選択	ENG320	資格英語演習Ⅱ B			○	○	2	
			選択	ENG403	資格英語演習Ⅲ A				○	2	
			選択	ENG404	資格英語演習Ⅲ B				○	2	
	留学支援	選択	ENG101	English for Academic Purposes IA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	LEAP プログラム 詳細は P.162 を確認して ください。	
		選択	ENG102	English for Academic Purposes IB Reading/Writing	○	○	○	○	2		
		選択	ENG103	English for Academic Purposes IIA Listening/Speaking	○	○	○	○	2		
		選択	ENG104	English for Academic Purposes IIB Reading/Writing	○	○	○	○	2		
		選択	ENG201	Pre-Study Abroad College Study Skills	○	○	○	○	1		
		選択	ENG202	Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	○	○	○	○	1		
		選択	ENG203	Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	○	○	○	○	1		
	選択	SUS101	Business English Communication	○	○	○	○	2			

◆◆ 法学部第1部企業法学科教育課程表〔専門科目〕(2020年度入学生用) ◆◆

区分	必修/選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目72単位以上	必修科目14単位	必修	PUL105 憲法A	●	○	○	○	2	
		必修	PUL106 憲法B	●	○	○	○	2	
		必修	CIL103 民法Ⅰ(総則)A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL104 民法Ⅰ(総則)B	●	○	○	○	2	
		必修	CIV115 キャリアプランニング	●	○	○	○	2	
		必修	CIL227 現代企業法ⅠA		●	○	○	2	
	選択必修科目40単位以上 さらに選択必修科目B群より8単位以上	必修	CIL228 現代企業法ⅠB		●	○	○	2	
		選択必修A群	LAW108 法学入門	●	○	○	○	2	1年次 必修科目
		選択必修A群	SEM116 法学基礎演習	●	○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL221 民法Ⅱ(物権)A		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL222 民法Ⅱ(物権)B		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL223 民法Ⅲ(債権総論)A		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL224 民法Ⅲ(債権総論)B		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL225 商法総則		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL226 商行為法		○	○	○	2	
		選択必修A群	SOL201 雇用関係法A		○	○	○	2	
		選択必修A群	SOL202 雇用関係法B		○	○	○	2	
		選択必修A群	SOL203 社会保障法A		○	○	○	2	
		選択必修A群	SOL204 社会保障法B		○	○	○	2	
		選択必修A群	NFL201 知的財産法A		○	○	○	2	
		選択必修A群	NFL202 知的財産法B		○	○	○	2	
		選択必修A群	CRL307 刑法Ⅱ(各論)			○	○	2	
		選択必修A群	CRL308 経済刑法			○	○	2	
		選択必修A群	PUL305 租税法ⅠA			○	○	2	
		選択必修A群	PUL306 租税法ⅠB			○	○	2	
		選択必修A群	PUL313 租税法ⅡA			○	○	2	
		選択必修A群	PUL314 租税法ⅡB			○	○	2	
		選択必修A群	CIL322 手形法・小切手法			○	○	2	
		選択必修A群	CIL323 有価証券法			○	○	2	
		選択必修A群	CIL305 倒産法A			○	○	2	
		選択必修A群	CIL306 倒産法B			○	○	2	
		選択必修A群	SOL303 労使関係法・労働市場法A			○	○	2	
		選択必修A群	SOL304 労使関係法・労働市場法B			○	○	2	
		選択必修A群	SOL305 経済法A			○	○	2	
		選択必修A群	SOL306 経済法B			○	○	2	
		選択必修A群	CIL320 現代企業法Ⅱ			○	○	2	
		選択必修B群	MAN117 経営学総論A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	MAN118 経営学総論B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC110 簿記A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC111 簿記B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC112 会計学A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC113 会計学B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ECT128 経済原論A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ECT129 経済原論B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	INR112 Making of the Modern World A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	INR113 Making of the Modern World B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	SPS102 スポーツ文化論	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	SPS103 スポーツ哲学	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	NFL101 情報化社会と法	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	CIV116 情報リテラシー	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	CIV209 ビジネス情報処理入門		○	○	○	2	
		選択必修B群	CIV207 インターンシップ		○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC306 財務諸表論A			○	○	2	
		選択必修B群	ACC307 財務諸表論B			○	○	2	
		選択必修B群	ACC308 税務会計A			○	○	2	
		選択必修B群	ACC309 税務会計B			○	○	2	
		選択必修B群	ECP321 国際経済論A			○	○	2	
		選択必修B群	ECP322 国際経済論B			○	○	2	
		選択必修B群	MAN325 コーポレートガバナンス			○	○	2	
		選択必修B群	MAN326 コンプライアンス論			○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目72単位以上	基礎法	選択	FUL101 法制史(日本)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL102 法制史(日本)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL103 法制史(西洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL104 法制史(西洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL105 法制史(東洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL106 法制史(東洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL107 法哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL108 法哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL109 法思想史A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL110 法思想史B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL111 法社会学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL112 法社会学B	○	○	○	○	2	
	民事法	選択	CIL211 民法V(親族・相続)A		○	○	○	2	
		選択	CIL212 民法V(親族・相続)B		○	○	○	2	
		選択	CIL316 民法IV(債権各論)A			○	○	2	
		選択	CIL317 民法IV(債権各論)B			○	○	2	
		選択	CIL318 金融担保法			○	○	2	
		選択	CIL319 特殊担保法			○	○	2	
		選択	CIL324 保険法A			○	○	2	
		選択	CIL325 保険法B			○	○	2	
		選択	CIL309 海商法			○	○	2	
		選択	NFL301 消費者法			○	○	2	
		選択	NFL302 医事法Ⅰ(民事法)			○	○	2	
		選択	CIL321 現代企業論			○	○	2	
	手続法	選択	CIL302 民事訴訟法A			○	○	2	
		選択	CIL303 民事訴訟法B			○	○	2	
		選択	CIL304 民事執行法			○	○	2	
	刑事法	選択	CRL203 刑法Ⅰ(総論)A		○	○	○	2	
		選択	CRL204 刑法Ⅰ(総論)B		○	○	○	2	
		選択	CRL301 刑事訴訟法A			○	○	2	
		選択	CRL302 刑事訴訟法B			○	○	2	
		選択	CRL303 少年法A			○	○	2	
		選択	CRL304 少年法B			○	○	2	
		選択	NFL303 医事法Ⅱ(刑事法)			○	○	2	
	行政・政治学	選択	POL205 行政学A		○	○	○	2	
		選択	POL206 行政学B		○	○	○	2	
		選択	POL201 政治学原論A		○	○	○	2	
		選択	POL202 政治学原論B		○	○	○	2	
		選択	POL203 国際政治学A		○	○	○	2	
		選択	POL204 国際政治学B		○	○	○	2	
		選択	INR201 Fundamental Concepts of International Politics A		○	○	○	2	
		選択	INR202 Fundamental Concepts of International Politics B		○	○	○	2	
		選択	INR203 Fundamental Concepts of Peace Studies A		○	○	○	2	
		選択	INR204 Fundamental Concepts of Peace Studies B		○	○	○	2	
		選択	PUL311 行政法ⅠA			○	○	2	
		選択	PUL312 行政法ⅠB			○	○	2	
		選択	PUL303 行政法ⅡA			○	○	2	
		選択	PUL304 行政法ⅡB			○	○	2	
		選択	INR301 国際関係論A			○	○	2	
		選択	INR302 国際関係論B			○	○	2	
		選択	INR303 International Relations A			○	○	2	
		選択	INR304 International Relations B			○	○	2	
	社会経済法	選択	NFL305 環境法A			○	○	2	
		選択	NFL306 環境法B			○	○	2	
		選択	CIL307 金融商品取引法A			○	○	2	
		選択	CIL308 金融商品取引法B			○	○	2	
		選択	ILA305 国際労働法			○	○	2	
		選択	NFL304 音楽著作権ビジネス			○	○	2	
	国際法・外国法	選択	NFL307 ジェンダーと法			○	○	2	
		選択	ILA201 国際法ⅠA		○	○	○	2	
		選択	ILA202 国際法ⅠB		○	○	○	2	
		選択	FUL201 英米法A		○	○	○	2	
		選択	FUL202 英米法B		○	○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目72単位以上	国際法・外国法	選択	ILA203 International Law A		○	○	○	2	
		選択	ILA204 International Law B		○	○	○	2	
		選択	ILA301 国際経済法A			○	○	2	
		選択	ILA302 国際経済法B			○	○	2	
		選択	ILA306 国際法Ⅱ A			○	○	2	
		選択	ILA307 国際法Ⅱ B			○	○	2	
		選択	ILA303 国際私法A			○	○	2	
		選択	ILA304 国際私法B			○	○	2	
		選択	FUL301 フランス法			○	○	2	
		選択	FUL302 ドイツ法			○	○	2	
		選択	FUL303 E U法A			○	○	2	
		選択	FUL304 E U法B			○	○	2	
		選択	FUL305 イスラム法A			○	○	2	
		選択	FUL306 イスラム法B			○	○	2	
		選択	FUL307 アジア法A			○	○	2	
		選択	FUL308 アジア法B			○	○	2	
		選択	FUL309 外国書講読A			○	○	2	
		選択	FUL310 外国書講読B			○	○	2	
	グローバルキャリアと法	選択	SEM117 Seminar I	○	○	○	○	2	
		選択	SEM118 Seminar II	○	○	○	○	2	
		選択	CIV117 Comprehension	○	○	○	○	2	
		選択	CIV118 Presentation	○	○	○	○	2	
		選択	SEM217 Seminar III		○	○	○	2	
		選択	SEM218 Seminar IV		○	○	○	2	
		選択	SEM317 Seminar V			○	○	2	
		選択	SEM318 Seminar VI			○	○	2	
		選択	CIV302 Business Communication I A			○	○	2	
		選択	CIV303 Business Communication I B			○	○	2	
		選択	NFL308 Intellectual Property in the US			○	○	2	
		選択	NFL309 Practical Contract Drafting			○	○	2	
		選択	LAW308 Issues in International Politics and Business A			○	○	2	
		選択	LAW309 Issues in International Politics and Business B			○	○	2	
		選択	SEM413 Seminar VII				○	2	
		選択	SEM414 Seminar VIII				○	2	
		選択	CIV401 Business Communication II A				○	2	
		選択	CIV402 Business Communication II B				○	2	
	スポーツビジネス法	選択	SPS104 トップスポーツ論	○	○	○	○	2	
		選択	SPS201 スポーツビジネス論		○	○	○	2	
		選択	AHS201 ヘルスプロモーション論		○	○	○	2	
		選択	SPS202 スポーツインターンシップ		○	○	○	2	
		選択	SPS203 スポーツイベントリサーチ		○	○	○	2	
		選択	NFL310 スポーツ法			○	○	2	
		選択	SPS301 スポーツマネジメント論			○	○	2	
		選択	SPS302 スポーツルール論			○	○	2	
		選択	SPS303 スポーツ特論A			○	○	2	
		選択	SPS304 スポーツ特論B			○	○	2	
	キャリア関連	選択	LAW207 法学特論A		○	○	○	2	
		選択	CIV208 キャリア特論		○	○	○	2	
		選択	CIV210 国際社会とキャリア		○	○	○	2	
		選択	CIV223 組織内コーチング		○	○	○	2	
		選択	CIV206 キャリアデザイン		○	○	○	2	
		選択	LAW307 法学特論B			○	○	2	
	特殊講義	選択	LAW103 特殊講義Ⅰ A	○	○	○	○	2	
		選択	LAW104 特殊講義Ⅰ B	○	○	○	○	2	
		選択	LAW105 特殊講義Ⅰ C	○	○	○	○	2	
		選択	LAW106 特殊講義Ⅰ D	○	○	○	○	2	
		選択	LAW201 特殊講義Ⅱ A		○	○	○	2	
		選択	LAW202 特殊講義Ⅱ B		○	○	○	2	
		選択	LAW203 特殊講義Ⅱ C		○	○	○	2	
		選択	LAW204 特殊講義Ⅱ D		○	○	○	2	
		選択	LAW205 特殊講義Ⅱ E		○	○	○	2	
		選択	LAW206 特殊講義Ⅱ F		○	○	○	2	
		選択	LAW301 特殊講義Ⅲ A			○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目 72単位以上	特殊講義	選択	LAW302 特殊講義Ⅲ B			○	○	2	
		選択	LAW303 特殊講義Ⅲ C			○	○	2	
		選択	LAW304 特殊講義Ⅲ D			○	○	2	
		選択	LAW305 特殊講義Ⅲ E			○	○	2	
		選択	LAW306 特殊講義Ⅲ F			○	○	2	
	演習科目	選択	SEM215 法学演習 A		○	○	○	2	
		選択	SEM216 法学演習 B		○	○	○	2	
		選択	SEM315 専門演習Ⅰ A			○	○	2	
		選択	SEM316 専門演習Ⅰ B			○	○	2	
		選択	SEM411 専門演習Ⅱ A				○	2	
		選択	SEM412 専門演習Ⅱ B				○	2	
教職科目		選択	JPH103 日本史 A	○	○	○	○	2	卒業単位には 含まれません
		選択	JPH104 日本史 B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG103 外国史 A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG104 外国史 B	○	○	○	○	2	
		選択	HUG203 地誌学 A	○	○	○	○	2	
		選択	HUG204 地誌学 B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR103 自然地理学 A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR104 自然地理学 B	○	○	○	○	2	
		選択	HUG201 人文地理学 A	○	○	○	○	2	
		選択	HUG202 人文地理学 B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE301 哲学概説 A			○	○	2	
		選択	PHE302 哲学概説 B			○	○	2	
		選択	PHE303 倫理学概説 A			○	○	2	
		選択	PHE304 倫理学概説 B			○	○	2	

◆法学部第1部企業法学科 教育課程科目一覧表〔基盤教育〕◆

2020年度入学生用

第1部企業法学科

区分		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
基盤教育 28単位以上	必修(2)	井上円了と建学の精神 (2)			
	哲学・思想	哲学 A (2) 倫理学基礎論 A (2) 科学思想史 A (2) 宗教学Ⅱ A (2) 論理学 A (2) 東洋思想 (2)	哲学 B (2) 倫理学基礎論 B (2) 科学思想史 B (2) 宗教学Ⅱ B (2) 論理学 B (2) ロジカルシンキング入門 (2)	哲学史 A (2) 応用倫理学 A (2) 宗教学Ⅰ A (2) 地球倫理 A (2)	哲学史 B (2) 応用倫理学 B (2) 宗教学Ⅰ B (2) 地球倫理 B (2)
	学問の基礎	美術史 A (2) 歴史の諸問題 A (2) 統計学 A (2) 政治学 A (2) 人類学 A (2) ミクロ経済学入門 (2) 自然の数理 A (2) エネルギーの科学 A (2) 環境の科学 A (2) 生物学 A (2) 自然科学概論 A (2) 物理学実験講義 A (2) 化学実験講義 A (2) 数理・情報実習講義 A (2)	美術史 B (2) 歴史の諸問題 B (2) 統計学 B (2) 政治学 B (2) 人類学 B (2) ミクロ経済学応用 (2) 自然の数理 B (2) エネルギーの科学 B (2) 環境の科学 B (2) 生物学 B (2) 自然科学概論 B (2) 物理学実験講義 B (2) 化学実験講義 B (2) 数理・情報実習講義 B (2)	心理学 A (2) 音楽学 A (2) 社会学 A (2) 地理学 A (2) マクロ経済学入門 (2) 生活と物理 A (2) 物質の科学 A (2) 地球の科学 A (2) 天文学 A (2) 自然誌 A (2) 生物学実験講義 A (2) 地球科学実験講義 A (2) 天文学実習講義 A (2) 自然科学演習 B (2)	心理学 B (2) 音楽学 B (2) 社会学 B (2) 地理学 B (2) マクロ経済学応用 (2) 生活と物理 B (2) 物質の科学 B (2) 地球の科学 B (2) 天文学 B (2) 自然誌 B (2) 生物学実験講義 B (2) 地球科学実験講義 B (2) 天文学実習講義 B (2)
	国際人の形成	地域文化研究Ⅰ A (2) 地域文化研究Ⅱ A (2) 多文化共生論 A (2) 日本の昔話 A (2) 日本の詩歌 A (2) 現代日本文学 A (2) 地域史(東洋) A (2) 国際比較論 A (2) 国際関係入門 (2) 国際キャリア概論 (2) 海外研修Ⅰ (2) 短期海外研修Ⅰ (1) 短期海外実習Ⅰ (1) 日本事情Ⅰ A(留学生用) (2)	地域文化研究Ⅰ B (2) 地域文化研究Ⅱ B (2) 多文化共生論 B (2) 日本の昔話 B (2) 日本の詩歌 B (2) 現代日本文学 B (2) 地域史(東洋) B (2) 国際比較論 B (2) 地域と生活 (2) 留学のすすめ (2) 海外研修Ⅱ (2) 短期海外研修Ⅱ (1) 短期海外実習Ⅱ (1) 日本事情Ⅱ B(留学生用) (2)	地域文化研究Ⅱ A (2) 国際教育論 A (2) 百人一首の文化史 A (2) 日本文学文化と風土 A (2) 西欧文学 A (2) 地域史(日本) A (2) 地域史(西洋) A (2) アジアの文学 (2) 日本の文化と社会(留学生用) (2)	地域文化研究Ⅱ B (2) 国際教育論 B (2) 百人一首の文化史 B (2) 日本文学文化と風土 B (2) 西欧文学 B (2) 地域史(日本) B (2) 地域史(西洋) B (2) アジアの古典 (2)
	キャリア・市民形成	ベシック・マーケティング (2) スポーツ健康科学実技Ⅰ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ A (1) スポーツ健康科学講義Ⅱ A (2) 社会人基礎力入門講義 (2) 企業のしくみ (2) テクニカルライティング (2) インターンシップ入門 (2) 日本事情Ⅲ A(留学生用) (2)	流通入門 (2) スポーツ健康科学実技Ⅰ B (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ B (1) スポーツ健康科学講義Ⅱ B (2) 社会人基礎力実践講義 (2) 企業家論 (2) アカデミックライティング (2) ボランティア活動入門 (2) 日本事情Ⅲ B(留学生用) (2)	基礎会計学 (2) スポーツ健康科学実技Ⅱ A (1) スポーツ健康科学講義Ⅰ (2) スポーツ健康科学演習Ⅰ (2) キャリアデベロップメント論 A (2) 社会貢献活動入門 (2) 地球環境論 (2)	企業会計 (2) スポーツ健康科学実技Ⅱ B (1) キャリアデベロップメント論 B (2) 公務員論 (2)
	総合・学際	総合Ⅰ A (2) 総合Ⅱ A (2) 総合Ⅲ A (2) 総合Ⅳ A (2) 総合Ⅴ A (2) 総合Ⅵ A (2) 総合Ⅶ A (2) 総合Ⅷ A (2) 全学総合Ⅱ A (2)	総合Ⅰ B (2) 総合Ⅱ B (2) 総合Ⅲ B (2) 総合Ⅳ B (2) 総合Ⅴ B (2) 総合Ⅵ B (2) 総合Ⅶ B (2) 総合Ⅷ B (2) 全学総合Ⅱ B (2)	総合Ⅱ A (2) 総合Ⅳ A (2) 総合Ⅵ A (2) 総合Ⅷ A (2) 全学総合Ⅰ A (2) 首都東京を学ぶ (2)	総合Ⅱ B (2) 総合Ⅳ B (2) 総合Ⅵ B (2) 総合Ⅷ B (2) 全学総合Ⅰ B (2)
	文化間コミュニケーション科目 10単位以上	英語Ⅰ A A (1) 英語Ⅰ A B (1) 日本語Ⅰ A A(留学生用) (1) 日本語Ⅰ A B(留学生用) (1) 日本語Ⅰ B A(留学生用) (1) 日本語Ⅰ B B(留学生用) (1)	英語Ⅱ A A (1) 英語Ⅱ A B (1) ドイツ語Ⅱ A A (1) ドイツ語Ⅱ A B (1) フランス語Ⅱ A A (1) フランス語Ⅱ A B (1) 中国語Ⅱ A A (1) 中国語Ⅱ A B (1) 日本語Ⅱ A(留学生用) (1) 日本語Ⅱ B(留学生用) (1)	言語と文化Ⅰ (2)	言語と文化Ⅱ (2)
		英語Ⅰ B A (1) 英語Ⅰ B B (1) ドイツ語Ⅰ A A (1) ドイツ語Ⅰ A B (1) ドイツ語Ⅰ B A (1) ドイツ語Ⅰ B B (1) フランス語Ⅰ A A (1) フランス語Ⅰ A B (1) フランス語Ⅰ B A (1) フランス語Ⅰ B B (1) 中国語Ⅰ A A (1) 中国語Ⅰ A B (1) 中国語Ⅰ B A (1) 中国語Ⅰ B B (1)	英語Ⅱ B A (1) 英語Ⅱ B B (1) ドイツ語Ⅱ B A (1) ドイツ語Ⅱ B B (1) フランス語Ⅱ B A (1) フランス語Ⅱ B B (1) 中国語Ⅱ B A (1) 中国語Ⅱ B B (1) 資格英語演習Ⅰ A (2) 資格英語演習Ⅰ B (2) 日本語と日本社会 A(留学生用) (2) 日本語と日本社会 B(留学生用) (2) 日本語と日本文化 A(留学生用) (2) 日本語と日本文化 B(留学生用) (2)	英語Ⅲ A (1) 英語Ⅲ B (1) ドイツ語Ⅲ A (1) ドイツ語Ⅲ B (1) フランス語Ⅲ A (1) フランス語Ⅲ B (1) 中国語Ⅲ A (1) 中国語Ⅲ B (1) 資格英語演習Ⅱ A (2) 資格英語演習Ⅱ B (2)	英語Ⅳ A (1) 英語Ⅳ B (1) ドイツ語Ⅳ A (1) ドイツ語Ⅳ B (1) フランス語Ⅳ A (1) フランス語Ⅳ B (1) 中国語Ⅳ A (1) 中国語Ⅳ B (1) 資格英語演習Ⅲ A (2) 資格英語演習Ⅲ B (2)
		WritingⅠ (1) WritingⅡ (1) Grammar & PronunciationⅠ (1) Grammar & PronunciationⅡ (1) 語学研修 A (2) 語学研修 B (2) ビジネス日本語Ⅰ(留学生用) (1) ビジネス日本語Ⅱ(留学生用) (1)	英語Ⅱ B A (1) 英語Ⅱ B B (1) ドイツ語Ⅱ B A (1) ドイツ語Ⅱ B B (1) フランス語Ⅱ B A (1) フランス語Ⅱ B B (1) 中国語Ⅱ B A (1) 中国語Ⅱ B B (1) 資格英語演習Ⅰ A (2) 資格英語演習Ⅰ B (2) 日本語と日本社会 A(留学生用) (2) 日本語と日本社会 B(留学生用) (2) 日本語と日本文化 A(留学生用) (2) 日本語と日本文化 B(留学生用) (2)	英語Ⅲ A (1) 英語Ⅲ B (1) ドイツ語Ⅲ A (1) ドイツ語Ⅲ B (1) フランス語Ⅲ A (1) フランス語Ⅲ B (1) 中国語Ⅲ A (1) 中国語Ⅲ B (1) 資格英語演習Ⅱ A (2) 資格英語演習Ⅱ B (2)	英語Ⅳ A (1) 英語Ⅳ B (1) ドイツ語Ⅳ A (1) ドイツ語Ⅳ B (1) フランス語Ⅳ A (1) フランス語Ⅳ B (1) 中国語Ⅳ A (1) 中国語Ⅳ B (1) 資格英語演習Ⅲ A (2) 資格英語演習Ⅲ B (2)
	留学支援	英語特別教育科目 English for Academic PurposesⅠ A Listening/Speaking (2) Pre-Study Abroad College Study Skills(1) Business English Communication(2)	English for Academic PurposesⅠ B Reading/Writing(2) Pre-Study Abroad Basic Academic Writing(1)	English for Academic PurposesⅡ A Listening/Speaking (2) Pre-Study Abroad Academic Essay Writing(1)	English for Academic PurposesⅡ B Reading/Writing(2)

※留学生の文化間コミュニケーション科目の履修については P.100 を参照してください。

◆法学部第1部企業法学科 教育課程科目一覧表〔専門科目〕◆

2020年度入学生用

第1部企業法学科

区分		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次					
専門科目72単位以上	必修科目(14)		憲法A 憲法B 民法Ⅰ(総則)A 民法Ⅰ(総則)B キャリアプランニング	(2) (2) (2) (2) (2)	現代企業法ⅠA 現代企業法ⅠB	(2) (2)							
	選択必修科目(40)	A群	法学入門 法学基礎演習	(2) (2)	民法Ⅱ(物権)A 民法Ⅱ(物権)B 民法Ⅲ(債権総論)A 民法Ⅲ(債権総論)B 商法総則 商行為法 雇用関係法A 雇用関係法B 社会保険法A 社会保険法B 知的財産法A 知的財産法B	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	刑法Ⅱ(各論) 租税法ⅠA 租税法ⅡA 手形法・小切手法 倒産法A 労使関係法・労働市場法A 経済法A 現代企業法Ⅱ	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	経済刑法 租税法ⅠB 租税法ⅡB 有価証券法 倒産法B 労使関係法・労働市場法B 経済法B	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)			
			B群(8)	経営学総論A 簿記A 会計学A 経済原論A Making of the Modern World A スポーツ文化論 情報化社会と法 情報リテラシー	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	経営学総論B 簿記B 会計学B 経済原論B Making of the Modern World B スポーツ哲学 ビジネス情報処理入門 インターンシップ	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	財務諸表論A 税務会計A 国際経済論A コーポレートガバナンス	(2) (2) (2) (2)	財務諸表論B 税務会計B 国際経済論B コンプライアンス論	(2) (2) (2) (2)		
				基礎法	法制史(日本)A 法制史(東洋)A 法思想史A	(2) (2) (2)	法制史(日本)B 法制史(東洋)B 法思想史B	(2) (2) (2)	法制史(西洋)A 法哲学A 法社会学A	(2) (2) (2)	法制史(西洋)B 法哲学B 法社会学B	(2) (2) (2)	
					民法	民法Ⅴ(親族・相続)A 民法Ⅴ(親族・相続)B	(2) (2)	民法Ⅳ(債権各論)A 金融担保法 保険法A 海商法 医事法Ⅰ(民事法)	(2) (2) (2) (2) (2)	民法Ⅳ(債権各論)B 特殊担保法 保険法B 消費者法 現代企業論	(2) (2) (2) (2) (2)		
						民事手続法			民事訴訟法A 民事執行法	(2) (2)	民事訴訟法B	(2)	
				刑事法	刑法Ⅰ(総論)A 刑法Ⅰ(総論)B	(2) (2)	刑事訴訟法A 少年法A 医事法Ⅱ(刑事法)	(2) (2) (2)	刑事訴訟法B 少年法B	(2) (2)			
					行政法・政治学	行政学A 行政学B 政治学原論A 政治学原論B 国際政治学A 国際政治学B Fundamental Concepts of International Politics A Fundamental Concepts of International Politics B Fundamental Concepts of Peace Studies A Fundamental Concepts of Peace Studies B	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	行政法ⅠA 行政法ⅡA 国際関係論A International Relations A	(2) (2) (2) (2)	行政法ⅠB 行政法ⅡB 国際関係論B International Relations B	(2) (2) (2) (2)		
				経済社会		環境法A 金融商品取引法A 国際労働法 ジェンダーと法	(2) (2) (2) (2)	環境法B 金融商品取引法B 音楽著作権ビジネス	(2) (2) (2)				
						国際法・外国法	国際法ⅠA 国際法ⅠB 英米法A 英米法B International Law A International Law B	(2) (2) (2) (2) (2) (2)	国際経済法A 国際法ⅡA 国際私法A フランス法 EU法A イスラム法A アジア法A 外国書講読A	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	国際経済法B 国際法ⅡB 国際私法B ドイツ法 EU法B イスラム法B アジア法B 外国書講読B	(2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	
			キャリアグローバルと法	SeminarⅠ SeminarⅡ Comprehension Presentation			(2) (2) (2) (2)	SeminarⅢ SeminarⅣ	(2) (2)	SeminarⅤ SeminarⅥ Business CommunicationⅠA Business CommunicationⅠB Intellectual Property in the US Issues in International Politics and Business A	(2) (2) (2) (2) (2) (2)	SeminarⅦ SeminarⅧ Business CommunicationⅡA Business CommunicationⅡB Practical Contract Drafting Issues in International Politics and Business B	(2) (2) (2) (2) (2) (2)
				ビジネススポーツ			トップスポーツ論	(2)	スポーツビジネス論 ヘルスプロモーション論 スポーツインターンシップ スポーツイベントリサーチ	(2) (2) (2) (2)	スポーツ法 スポーツルール論 スポーツ特論A	(2) (2) (2)	スポーツマネジメント論 スポーツ特論B
			キャリア関連		法学特論A キャリア特論 国際社会とキャリア 組織内コーチング キャリアデザイン	(2) (2) (2) (2) (2)	法学特論B	(2)					
				特殊講義	特殊講義ⅠA 特殊講義ⅠB 特殊講義ⅠC 特殊講義ⅠD	(2) (2) (2) (2)	特殊講義ⅡA 特殊講義ⅡB 特殊講義ⅡC 特殊講義ⅡD 特殊講義ⅡE 特殊講義ⅡF	(2) (2) (2) (2) (2) (2)	特殊講義ⅢA 特殊講義ⅢC 特殊講義ⅢE	(2) (2) (2)	特殊講義ⅢB 特殊講義ⅢD 特殊講義ⅢF	(2) (2) (2)	
			演習科目		法学演習A 法学演習B	(2) (2)	専門演習ⅠA 専門演習ⅠB	(2) (2)	専門演習ⅡA 専門演習ⅡB	(2) (2)			
	教職科目 (卒業要件外)	日本史A 外国史A 地誌学A 自然地理学A 人文地理学A		(2) (2) (2) (2) (2)	日本史B 外国史B 地誌学B 自然地理学B 人文地理学B	(2) (2) (2) (2) (2)	哲学概説A 倫理学概説A	(2) (2)	哲学概説B 倫理学概説B	(2) (2)			



第1部法律学科・企業法学科共通事項

学期履修単位数

学期履修単位数一覧（2020年度入学生）

	要件	学期（セメスタ） 履修可能単位数
③ 基盤教育 p.87 ③ 専門科目 p.92 ③ 法学部内他学科 開放科目 p.93 ③ 他学部他学科 開放科目 p.94	卒業に必要な単位として認められる科目 学科教育課程表の下記の区分に属する科目 ○基盤教育 哲学・思想 学問の基礎 国際人の形成 キャリア・市民形成 総合・学際 文化間コミュニケーション科目 留学支援 ○専門科目 必修・選択必修・選択科目 ○法学部内他学科開放科目 ○専門開放科目（他学部他学科開放科目）	24 単位以内 （再履修含）
③ 教職科目 p.99 ③ 自由科目 p.99	卒業に必要な単位として認められない科目 学科教育課程表の下記の区分に属する科目 ○教職科目のうち教育の基礎的理解に関する科目等・大学が独自に設定する科目 （「教職概論」「教育相談」「教育心理学」等） ○教職科目のうち教科及び教科の指導法に関する科目 「日本史A」「日本史B」「外国史A」「外国史B」 「地誌学A」「地誌学B」「自然地理学A」「自然地理学B」 「人文地理学A」「人文地理学B」「哲学概説A」「哲学概説B」 「倫理学概説A」「倫理学概説B」 ○自由科目 第1部法学部の学科教育課程表になく、「第1部法学部内他学科開放科目一 覧」および「専門開放科目（他学部他学科開放科目）一覧」にも存在しない科目 で、担当教員の許可を得て履修する科目。 （ただし法学部の学科教育課程表の科目と同一名称、同一内容科目は対象外 とする。）	制限なし

- ①卒業に必要な単位として各学期（セメスタ）に履修可能な単位数は、24 単位以内です。
- ②2～4 年次には、過去に履修して単位修得できなかった科目を各学期（セメスタ）履修可能単位数の 24 単位の枠内で履修することができます。
- ③卒業に必要な単位として認められない科目（上表参照）は、各学期（セメスタ）に履修できる単位数に制限はありません。
- ④すでに単位を修得した科目は履修できません。
- ⑤上級学年に配当されている科目は履修できません（下級学年の配当科目は履修できます。例：3 年生が 2 年次配当科目を履修すること）。

第1部法律学科・企業法学科共通事項

授業科目

法学部で開講している授業科目は、4年間の学修を系統的に行うため各年次に配置し、その内容は次のように分かれています。

- 基盤教育
 - 哲学・思想
 - 学問の基礎
 - 国際人の形成
 - キャリア・市民形成
 - 総合・学際
 - 文化間コミュニケーション科目
 - 留学支援
- 専門科目
 - 必修・選択必修・選択科目
- 法学部内他学科開放科目
- 専門開放科目（他学部他学科開放科目）
- 教職科目（教育の基礎的理解に関する科目等、教科及び教科の指導法に関する科目等）
- 自由科目

◆◆基盤教育◆◆

基盤教育	哲学思想(そのうち2単位必修)
	学問の基礎
	国際人の形成
	キャリア・市民形成
	総合・学際
	文化間コミュニケーション科目(10単位以上)
	留学支援
合計 28 単位以上修得が必要	

④ 東洋大学の基盤教育
p.12

* 28 単位を超えて修得した単位も卒業単位として認められます。

各科目の履修上の注意

[哲学思想、学問の基礎、国際人の形成、キャリア・市民形成、総合・学際]

履修については、『履修登録のしおり』を熟読してください。

「キャリア・市民形成」の「スポーツ健康科学実技／講義／演習」の授業は、主に東洋大学総合スポーツセンター（板橋区清水町）で開講されます。

[留学支援科目（英語特別教育科目）]

LEAP (Learning English for Academic Purposes) プログラム

LEAP は、海外留学を目指す学生を主な対象とし、留学に必要な英語力を習得することおよび TOEFL のスコアアップを目標とした英語プログラムです。各学部教育課程の基盤教育に配置されていますが、授業は英語で行われるため、内容を理解し、

学修到達目標を達成するためには、ある程度の英語力が求められます（TOEFL ITP400 点以上が目安）。履修修得した単位は、卒業単位に認められます。

LEAP プログラムは大きく EAP と PSA に分かれます。

(1) EAP (English for Academic Purposes)

リーディング／ライティング（週 2 コマ）、リスニング／スピーキング（週 2 コマ）の技能ごとに、科目の内容が分かれています。

(2) PSA (Pre-Study Abroad)

すでに留学が決まっている学生あるいは TOEFL で高得点を取得している学生（TOEFL ITP500 点以上が目安）が受講可能です。留学先での勉学や学生生活をより実り多きものとするために必要なスキルを学ぶための留学準備コースです。

◆文化間コミュニケーション科目について◆

法学部ではグローバル社会に対応できる力を身につけるため、英語と初修外国語（ドイツ語・フランス語・中国語から 1 ヶ国語を入学時に選択）を必ず履修しなければなりません。

	科目	区分	単位数	備考
1 年次	英語 I A A	必修	1	事前登録科目 (春学期科目は 4 月、 秋学期科目は 9 月に 事前登録)
	英語 I A B		1	
	英語 I B A	選択必修 (1 年次必修)	1	
	英語 I B B		1	
2 年次	初修外国語 〇〇語 I A A	選択必修 ※同一言語で 4 科目 ※言語は入学時選択	1	
	〇〇語 I A B		1	
	〇〇語 I B A		1	
	〇〇語 I B B		1	
	英語を含む各言語 〇〇語 II A A	選択必修 ※ 1 年次履修言語 から選択 ※言語は 1 年次 10 月頃に選択	1	
	〇〇語 II A B		1	

外国語科目は、1 年～ 4 年まで 4 年間を通して履修できるよう配置してあります。より高度な語学力の習得を希望する学生は下表の選択科目を履修できます。

	科目	区分	単位数	備考
2 年次	英語含む各言語 〇〇語 II B A 〇〇語 II B B	選択 ※ 1・2 年次履修 言語から選択	1 1	各自履修登録
3 年次	英語含む各言語 〇〇語 III A 〇〇語 III B		1 1	
4 年次	英語含む各言語 〇〇語 IV A 〇〇語 IV B		1 1	

【語学科目の卒業要件と再履修について】

文化間コミュニケーション科目は、前掲の表のとおり、1 年次に 8 科目、2 年次に 2 科目が、あらかじめ時間割に組み込まれる「事前登録科目」となっています。事前登録科目は、自分で履修を変更したり、履修取消期間に履修を取り消したりすることはできません。

● 1 年次配当の事前登録科目

- ① 「英語 I A A／A B」(計 2 単位)
- ② 「英語 I B A／B B」(計 2 単位)

- ③「〇〇語Ⅰ A A／A B」(計2単位)
※言語(〇〇語)はドイツ語・フランス語・中国語から入学時に選択
- ④「〇〇語Ⅰ B A／B B」(計2単位)
※言語(〇〇語)はドイツ語・フランス語・中国語から入学時に選択
- 2年次配当の事前登録科目
- ⑤「〇〇語Ⅱ A A／A B」(計2単位)
※言語(〇〇語)は1年次10月頃に英語を含む1年次履修言語から選択

文化間コミュニケーション科目は、10単位以上の修得が卒業要件となっています。上の①～⑤の事前登録科目をすべて滞りなく履修して単位を修得すれば、この卒業要件を満たすことができます。

しかし、その中で所定の配当年次に単位が修得できなかった科目がある場合は、それらの科目を改めて履修(再履修)しなければなりません。

ただし、英語科目(①②⑤)については、以下の再履修以外の方法で、卒業要件単位を満たすことができます。

①の「英語Ⅰ A A／A B」は、「資格による単位認定の制度」により単位が修得できます。

②の「英語Ⅰ B A／B B」は、「資格による単位認定の制度」により単位が修得できます。また、3・4年次配当科目「言語と文化Ⅰ」の単位を修得し、この単位を「英語Ⅰ B A／B B」に代えて、文化間コミュニケーション科目の卒業要件単位に含めることができます。

⑤の「英語Ⅱ A A／A B」は、「資格による単位認定の制度」により単位が修得できます。また、3・4年次配当科目「言語と文化Ⅰ」または「言語と文化Ⅱ」の単位を修得し、この単位を「英語Ⅱ A A／A B」に代えて、文化間コミュニケーション科目の卒業要件単位に含めることができます。

【注意事項】

- ①語学選択時に選択しなかった語学を、3ヵ国語目の語学として追加で履修することも可能です。
- ②1年次10月頃に2年次の語学選択希望調査を実施しますが、これに回答しない場合、次年度の語学選択必修科目が履修できなくなります。
- ③2年次の語学選択希望調査で1度申請した科目の変更はできません。
- ④1年次に選択科目として3ヵ国語目の語学を履修した場合、2年次に語学選択の対象とすることが可能です。ただし、当該外国語のⅠ A A／Ⅰ A B、Ⅰ B A／Ⅰ B Bを履修している場合に限りです。
- ⑤1・2年次配当の選択必修科目は、事前にクラス分けがされています。これらを選択科目として履修する場合、第1回の授業に出席して担当教員の受講許可を受ける必要があります。なお、受講者数が多い場合、選択科目としての履修は認められないことがあります。
- ⑥英語Ⅱ A A／A BはTOEICスコアにより習熟度別にクラスが編成されています。これを選択科目として履修する場合、必ず前年度にTOEICを受検しそのスコアを教務課窓口に提示してください。
- ⑦科目名に含まれるローマ数字は学修の段階を示すものであり、Ⅰから順次履修しなければなりません。したがって、上位科目を履修するには、少なくともひとつは下位科目を修得していることが条件となります。たとえば、1年次配当の英語科目(「英語Ⅰ A A／A B／B A／B B」)の単位をまったく修得していない場合は、2年次以降に配当されている英語科目を履修することはできません。初修外国語も同様です。

【資格による単位認定の制度について（英語）】

多様な国際化教育が行われるようになった現在、高等学校までにどのように英語学習に取り組んできたか、どのような英語力を身に付けることができたかは、個々の学生で大きく異なる可能性があります。そのような学生が大学で多様な学修の機会を得ることができるように、英語の必修・選択必修科目は、下表の基準による認定で単位が修得できるようになっています。

TOEIC スコア	認定科目 【評価基準】
520 点以上	英語 I A A / I A B (2 単位) [550 点以上：S 評価] [520 点～545 点：A 評価]
560 点以上	英語 I B A / I B B (2 単位) [590 点以上：S 評価] [560 点～585 点：A 評価]
600 点以上	英語 II A A / II A B (2 単位) [650 点以上：S 評価] [600 点～645 点：評価 A]

※対象となるのは TOEIC® L&R（公開テストおよび IP テスト）のスコアです。

【法学部グローバルリーダー育成プログラム（GLP）について】

①概要

GLP は、法学部卒業生としての法的素養と国際化社会で活躍できる語学・キャリア力を兼ね備えたグローバル人材の育成を目指す、発展的な語学・キャリア教育を行う法学部独自の特別プログラムです。このプログラムへの参加を認められた学生は、1 年次の間に集中的な指導を受けて英語で授業を受けられるスキルを身に付け、2 年次以降は実践的な語学教育と並行してグローバルリーダーを目指すためのキャリア教育を受けることができます。また、このプログラムの学生には、英語のネイティブスピーカーの教員が F A（ファカルティアドバイザー、高校までの担任に相当する役割）としてサポートを行います。卒業時に所定の水準に達している学生には修了証が授与されます。留学を目指す学生、国際的な仕事に就くことを希望する学生に適したプログラムとなっています。

②参加条件

- (1) 英検準 2 級以上を取得していること、またはクラス分け試験で上位 10% 以内のスコアを獲得すること。
- (2) 次の人物要素を兼ね備えていること（クラス分け試験の前に実施するアンケートでこの適性を確認します）。
 - (a) 英語で行われる授業に進んで取り組む意欲を持っている。
 - (b) ほかの GLP 学生とともに学修に取り組む協調性がある。
 - (c) GLP を完遂する強い意思を持っている。

なお、これらの条件を満たす希望者が定員（30 名）を超える場合は、クラス分け試験の順位とアンケート回答により選抜を行います。

③履修科目

GLP の学生は、1・2 年次に履修しなければならない科目が、通常の学生と異なります。

1 年次では、「英語 I A A / A B / B A / B B」は資格を取得することで単位認定されることを前提として、その代わりに、次表の 9 科目を履修します。

2 年次では、「英語 II A A / A B」（GLP 学生専用クラスに入ります）、「Seminar III / IV」を履修します。加えて「国際社会とキャリア」「組織内コーチング」を履修することが推奨されます。また、ほかにも英語で授業が行われる科目や語学研修を積極的に履修することが期待されます。

3・4 年次では、「Seminar V～VIII」、グローバルリーダーをテーマとする専門演習、英語で開講される専門科目などを個々の興味や目標に応じて履修します。

年次	学期	通常カリキュラム	GLPカリキュラム
1	春	英語 I A A	((5)(1)参照)
		英語 I B A	((5)(1)参照)
			Grammar & Pronunciation I
			Writing I
			Comprehension
	秋		Seminar I
		英語 I A B	((5)(1)参照)
		英語 I B B	((5)(1)参照)
			Grammar & Pronunciation II
			Writing II
2	春		Seminar II
			Presentation
			Making of the Modern World A
		英語 II A A	英語 II A A (GLP専用クラス)
	秋		Seminar III
			国際社会とキャリア ※
		英語 II A B	英語 II A B (GLP専用クラス)
			Seminar IV
			組織内コーチング ※

※「国際社会とキャリア」「組織内コーチング」は GLP に登録していない学生も履修できます。

④修了の認定条件について

③の GLP カリキュラム科目の単位をすべて修得し、4 年次で「Seminar VII/VIII」またはグローバルリーダーをテーマとする専門演習を履修し単位を修得した学生には、法学部グローバルリーダー育成プログラム修了証が授与されます。

⑤注意事項

(1) 英語の必修・選択必修科目について

GLP に参加する学生は、前述の【資格による単位認定の制度について】で示した方法で、1 年次の必修・選択必修科目（「英語 I A A / A B / B A / B B」）の単位を、認定制度により修得することが求められます。所定の基準に達することができず認定制度を利用できない場合は、前述の【語学科目の卒業要件と再履修について】で示した方法により、卒業要件単位を修得することになります。

(2) 法律学科の制約について

GLP は、企業法学科の履修モデル「ビジネスグローバル法コース」を基盤としているため、GLP カリキュラムの科目の多くが企業法学科に設置されています。法律学科の学生も GLP に参加して上記修了証を取得することは可能ですが、後述の【法学部内他学科開放科目】に示す条件により、次のような制約があることを理解しておいてください。

- (a) ③の表に記載された科目はすべて履修することが可能ですが、一部の科目は異なる科目名（「特殊講義」「教養演習」）となります。
- (b) 他学科開放科目の枠を GLP の 1・2 年次配当科目に充てることになるため、3・4 年次に英語で実施される講義科目は履修できません。
(担当教員の許可を得て聴講することは可能ですが、卒業単位に含めることはできません。)

◆◆ 専門科目 ◆◆

区分	科目の意味
必修科目	必ず単位修得しなければならない科目
選択必修科目	必要単位数が決められており、その単位数以上に単位修得しなければならない科目
選択科目	各自の希望により選択し、卒業要件の必要単位数以上に単位修得しなければならない科目

※各学科に設定されている必要単位数を修得し合計で72単位以上修得しなければなりません。なお、72単位を超えて修得した単位数も卒業単位として認められます。

【法学入門・法学基礎演習について】

専門科目の「法学入門」「法学基礎演習」は4年間法律を学ぶ上で必要となる基礎的知識のほか、レポート・答案の書き方、文献検索の方法等のスキル（技術）およびグループ報告を通じた議論・プレゼンテーションの仕方等を修得することを目的とした法学部の初年次教育科目です。そのため、選択必修科目となっていますが、1年次必修履修科目として大学側でクラス分け・履修登録を行います。なお、原則として2年次以降に再履修はできません。

専門科目履修上の注意



法学部の専門科目はほとんどが〇〇〇A（春）、〇〇〇B（秋）に分かれています。A（春）・B（秋）を両方受講することで授業内容をより深く理解できます。春学期に〇〇〇Aを秋学期に〇〇〇Bをそれぞれ履修するよう心がけてください。

◆◆ 法学部内他学科開放科目 ◆◆

法学部では、それぞれの学科の教育課程表に掲載されていない科目で他の学科の教育課程表に掲載されている科目を履修することができる法学部内他学科開放科目を設けています。単位修得した科目は各学期（セメスタ）2科目4単位以内、かつ卒業までに合計12単位以内を条件として卒業単位に認められます。ただし、他学科の専門科目を履修しても、専門科目の単位としては認められません。

※履修できない学年もあります。

※学期（セメスタ）履修単位に算入されます。

※修得した単位は、専門開放科目（他学部他学科開放科目）の枠に算入し、卒業単位に含まれます。

第1部 法律学科 学部内他学科開放科目

・法律学科の学生が履修できます。

	科目 ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
			1	2	3	4		
企業法学科 開講科目	INR112	Making of the Modern World A	○	○	○	○	2	
	INR113	Making of the Modern World B	○	○	○	○	2	
	SEM117	Seminar I	○	○	○	○	2	
	SEM118	Seminar II	○	○	○	○	2	
	CIV117	Comprehension	○	○	○	○	2	
	CIV118	Presentation	○	○	○	○	2	
	SOL203	社会保障法A		○	○	○	2	
	SOL204	社会保障法B		○	○	○	2	
	CIV209	ビジネス情報処理入門		○	○	○	2	
	INR201	Fundamental Concepts of International Politics A		○	○	○	2	
	INR202	Fundamental Concepts of International Politics B		○	○	○	2	
	INR203	Fundamental Concepts of Peace Studies A		○	○	○	2	
	INR204	Fundamental Concepts of Peace Studies B		○	○	○	2	
	ILA203	International Law A		○	○	○	2	
	ILA204	International Law B		○	○	○	2	
	SEM217	Seminar III		○	○	○	2	
	SEM218	Seminar IV		○	○	○	2	
	CIV210	国際社会とキャリア		○	○	○	2	
	CIV223	組織内コーチング		○	○	○	2	
	CRL308	経済刑法			○	○	2	
	CIL323	有価証券法			○	○	2	
	CIL318	金融担保法			○	○	2	
	CIL319	特殊担保法			○	○	2	
	CIL325	保険法B			○	○	2	
	INR303	International Relations A			○	○	2	
	INR304	International Relations B			○	○	2	
	ILA305	国際労働法			○	○	2	
	ILA306	国際法Ⅱ A			○	○	2	
	ILA307	国際法Ⅱ B			○	○	2	
	SEM317	Seminar V			○	○	2	
	SEM318	Seminar VI			○	○	2	
	CIV302	Business Communication I A			○	○	2	
	CIV303	Business Communication I B			○	○	2	
	NFL308	Intellectual Property in the US			○	○	2	
	NFL309	Practical Contract Drafting			○	○	2	
	LAW308	Issues in International Politics and Business A			○	○	2	
	LAW309	Issues in International Politics and Business B			○	○	2	
	SEM413	Seminar VII				○	2	
	SEM414	Seminar VIII				○	2	
	CIV401	Business Communication II A				○	2	
	CIV402	Business Communication II B				○	2	

第1部 企業法学科 学部内他学科開放科目

・企業法学科の学生が履修できます。

	科目 ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
			1	2	3	4		
法律学科 開講科目	PUL104	公務員基礎法	○	○	○	○	2	
	PUL209	公共政策と法		○	○	○	2	
	POL207	地方自治論A		○	○	○	2	
	POL208	地方自治論B		○	○	○	2	
	PFP206	財政学A		○	○	○	2	
	PFP207	財政学B		○	○	○	2	
	CIL314	手形法・小切手法B			○	○	2	
	PUL307	行政法Ⅲ A			○	○	2	
	PUL308	行政法Ⅲ B			○	○	2	
	PUL309	総合憲法A			○	○	2	
	PUL310	総合憲法B			○	○	2	

◆◆専門開放科目（他学部他学科開放科目）◆◆

法学部では、基盤教育と専門科目以外に専門開放科目（他学部他学科開放科目）を設けています。この科目は、卒業に必要な科目ではありませんが、単位修得した科目はすべて卒業単位として認められます。

他学部他学科開放科目は、各学科により専門科目と併せて学習することで、専門性が高まり、資格試験に役立つ科目もあります。興味のある科目があれば受講してください。

開講時間割については、それぞれの学部の授業時間割表および ToyoNet-G で確認してください。また ToyoNet-G では、シラバス（講義要項）も確認できます。

専門開放科目（他学部他学科開放科目）一覧（第1部）

学部	学科	科目ナン パリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
文学部	東洋思想文化学科	CIB108	インド思想史A	○	○	○	○	2	
		CIB109	インド思想史B	○	○	○	○	2	
		CIB112	仏教思想概論A	○	○	○	○	2	
		CIB113	仏教思想概論B	○	○	○	○	2	
		RES107	宗教学概論A	○	○	○	○	2	
		RES108	宗教学概論B	○	○	○	○	2	
		CIB117	イスラーム概論	○	○	○	○	2	
		CIB118	インド現代思想	○	○	○	○	2	
		CIB119	現代のインド	○	○	○	○	2	
		SOC163	現代社会に生きる仏教A	○	○	○	○	2	
		SOC164	現代社会に生きる仏教B	○	○	○	○	2	
		RES109	キリスト教概論	○	○	○	○	2	
		CIB122	中国学概論A	○	○	○	○	2	
		CIB123	中国学概論B	○	○	○	○	2	
		CIB303	中国哲学史A			○	○	2	
		CIB304	中国哲学史B			○	○	2	
		CHL301	中国文学史A			○	○	2	
		CHL302	中国文学史B			○	○	2	
		CHL303	中国現代文学史A			○	○	2	
		CHL304	中国現代文学史B			○	○	2	
	日本文学文化学科	JLT151	日本文学の歴史(上代)	○	○	○	○	2	
		JLT152	日本文学の歴史(中古)	○	○	○	○	2	
		JLT153	日本文学の歴史(中世)	○	○	○	○	2	
		JLT154	日本文学の歴史(近世)	○	○	○	○	2	
		JLT155	日本文学の歴史(近代)	○	○	○	○	2	
		JLT156	日本文学の歴史(現代)	○	○	○	○	2	
		LIG109	比較文学Ⅰ	○	○	○	○	2	
		LIG110	比較文学Ⅱ	○	○	○	○	2	
		LIE225	世界の文学文化と日本Ⅰ	○	○	○	○	2	
		LIE226	世界の文学文化と日本Ⅱ	○	○	○	○	2	
		CHL209	世界の文学文化と日本Ⅲ	○	○	○	○	2	
		CHL210	世界の文学文化と日本Ⅳ	○	○	○	○	2	
		CUA122	伝統行事を学ぶ	○	○	○	○	2	
		FAH107	日本美術の世界	○	○	○	○	2	
		JLT266	万葉文化の世界		○	○	○	2	
		JLT267	平安朝文化の世界		○	○	○	2	
		JLT268	室町・戦国文化の世界		○	○	○	2	
		JLT269	江戸文化の世界		○	○	○	2	
		JLT270	近現代文化の諸問題		○	○	○	2	
		JLT271	古典籍に親しむ		○	○	○	2	
		CUA210	日本民俗学の諸問題		○	○	○	2	

学部	学科	科目ナン バリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
文学部	史学科	HSG301	歴史学概論			○	○	2	
		ARC201	考古学研究 A		○	○	○	2	
		ARC202	考古学研究 B		○	○	○	2	
		JPH107	古文書学Ⅰ A	○	○	○	○	2	
		JPH108	古文書学Ⅰ B	○	○	○	○	2	
		JPH109	古文書学Ⅱ A	○	○	○	○	2	
		JPH110	古文書学Ⅱ B	○	○	○	○	2	
	教育学科	EDU106	生涯学習概論Ⅰ	○	○	○	○	2	
		SNE101	特別支援教育概論Ⅰ	○	○	○	○	2	
		JPH113	社会文化史(日本)	○	○	○	○	2	
		HEA105	社会文化史(西洋)	○	○	○	○	2	
		EDU109	比較政策論	○	○	○	○	2	
		SOE103	比較社会論	○	○	○	○	2	
		HIT103	アメリカ思想史	○	○	○	○	2	
		EDU110	生涯学習概論Ⅱ	○	○	○	○	2	
		EDU111	女性問題と学習	○	○	○	○	2	
		EDU114	グローバル化と学習	○	○	○	○	2	
		EDU115	家庭教育論	○	○	○	○	2	
		SNE103	特別支援教育概論Ⅱ	○	○	○	○	2	
	国際文化コミュニケーション学科	JLT158	日本文化表象Ⅰ A	○	○	○	○	2	
		JLT159	日本文化表象Ⅰ B	○	○	○	○	2	
		EUL105	ドイツ文化・文学研究 A	○	○	○	○	2	
		EUL106	ドイツ文化・文学研究 B	○	○	○	○	2	
		EUL107	フランス文化・文学研究 A	○	○	○	○	2	
		EUL108	フランス文化・文学研究 B	○	○	○	○	2	
経済学部	経済学科	EDE203	経済哲学 A		○	○	○	2	
		EDE204	経済哲学 B		○	○	○	2	
		PFP307	政治経済学 A			○	○	2	
		PFP308	政治経済学 B			○	○	2	
		ECP305	人口経済学 A			○	○	2	
		ECP306	人口経済学 B			○	○	2	
		PFP301	医療経済学 A			○	○	2	
		PFP302	医療経済学 B			○	○	2	
	国際経済学科	ECP309	ヨーロッパ経済論 A	○	○	○	○	2	
		ECP310	ヨーロッパ経済論 B	○	○	○	○	2	
		ECP201	日本経済論 A		○	○	○	2	
		ECP202	日本経済論 B		○	○	○	2	
		ECH301	西欧経済史 A		○	○	○	2	
		ECH302	西欧経済史 B		○	○	○	2	
		MOF307	国際金融論 A		○	○	○	2	
		MOF308	国際金融論 B		○	○	○	2	
		ECP209	経済発展論 A		○	○	○	2	
		ECP210	経済発展論 B		○	○	○	2	
		ECT401	上級国際経済学 A		○	○	○	2	
		ECT402	上級国際経済学 B		○	○	○	2	
		ECP107	海外経済研修Ⅰ	○	○	○	○	2	
		ECP108	海外経済研修Ⅱ	○	○	○	○	2	
		ECP109	海外経済研修Ⅲ	○	○	○	○	2	
		MAN203	グローバルビジネス論		○	○	○	2	
経済学部	総合政策学科	EDE101	社会経済思想史 A	○	○	○	○	2	
		EDE102	社会経済思想史 B	○	○	○	○	2	
		EPS102	自然と環境学	○	○	○	○	2	
		EPS103	自然環境の理解	○	○	○	○	2	

学部	学科	科目ナン バリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
経済学部	総合政策学科	SPS101	健康科学	○	○	○	○	2	
		ARS112	比較文化社会Ⅰ	○	○	○	○	2	
		ARS113	比較文化社会Ⅱ	○	○	○	○	2	
		ARS114	比較文化社会Ⅲ	○	○	○	○	2	
		ARS115	比較文化社会Ⅳ	○	○	○	○	2	
		ARS116	比較政策分析Ⅰ	○	○	○	○	2	
		ARS117	比較政策分析Ⅱ	○	○	○	○	2	
		ARS118	比較政策分析Ⅲ	○	○	○	○	2	
		ARS119	比較政策分析Ⅳ	○	○	○	○	2	
		ECP118	社会的企業	○	○	○	○	2	
		ECP119	非営利組織	○	○	○	○	2	
		PFP201	社会政策A		○	○	○	2	
		PFP202	社会政策B		○	○	○	2	
		PFP203	地域分析		○	○	○	2	
		ECP216	現代ビジネスの基礎		○	○	○	2	
		ECP217	政策デザイン		○	○	○	2	
		ECP221	ワーク・ライフ・バランスの総合政策		○	○	○	2	
		ECP222	現代の産業と企業		○	○	○	2	
		PFP204	公民連携論		○	○	○	2	
		PFP205	行政システム		○	○	○	2	
		EPS201	環境経済学A		○	○	○	2	
		EPS202	環境経済学B		○	○	○	2	
		EPS203	エネルギー経済学A		○	○	○	2	
		EPS204	エネルギー経済学B		○	○	○	2	
		ECP223	情報社会と企業		○	○	○	2	
		ECP224	情報社会と産業		○	○	○	2	
		PFP314	地方財政論			○	○	2	
		PFP316	公共選択			○	○	2	
		MOF310	地域金融論			○	○	2	
経営学部	経営学科	MAN113	意思決定論	○	○	○	○	2	
		MAN114	経営分析論	○	○	○	○	2	
		MAN209	公共経営論		○	○	○	2	
		MAN219	国際経営基礎論		○	○	○	2	
		MOF210	経営財務論		○	○	○	2	
		MAN314	国際経営論			○	○	2	
		MAN324	企業評価論			○	○	2	
		GBC303	ビジネス・ネゴシエーションA			○	○	2	
		GBC304	ビジネス・ネゴシエーションB			○	○	2	
		GBC305	ビジネス・ニュース英語A			○	○	2	
		GBC306	ビジネス・ニュース英語B			○	○	2	
		MOF212	投資決定論			○	○	2	
	マーケティング 学科	CME205	サービス・マーケティング論		○	○	○	2	
		CME217	リレーションシップ・マーケティング		○	○	○	2	
		CME207	ファッション・マーケティング論		○	○	○	2	
		CME208	現代のファッション・マーケティング		○	○	○	2	
	会計ファイナンス 学科	MOF101	金融論	○	○	○	○	2	
		MOF102	金融システム論	○	○	○	○	2	
		MOF104	ファイナンス論	○	○	○	○	2	
		ACC211	経営監査論		○	○	○	2	
		ACC212	会計監査論		○	○	○	2	
		MOF312	証券投資論		○	○	○	2	
		MAN146	海外経営研修	○	○	○	○	2	

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
社会学部	社会学科	SOC208	家族社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC109	地域社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC211	環境社会学B	○	○	○	○	2	
		SOE104	教育社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC311	国際社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC312	国際社会学B	○	○	○	○	2	
		STS203	社会統計学		○	○	○	2	
		GGR303	風土と人間・社会A		○	○	○	2	
		GGR304	風土と人間・社会B		○	○	○	2	
	社会文化システム学科	ARS203	日本社会文化論A		○	○	○	2	
		ARS204	日本社会文化論B		○	○	○	2	
		SOC215	犯罪社会学A		○	○	○	2	
		SOC216	犯罪社会学B		○	○	○	2	
	社会福祉学科	SWS107	社会福祉発達史A	○	○	○	○	2	
		SWS108	社会福祉発達史B	○	○	○	○	2	
		SWS213	社会福祉と人権		○	○	○	2	
		SWS307	社会福祉法制行政		○	○	○	2	
		SWS210	社会保障論A		○	○	○	2	
		SWS211	社会保障論B		○	○	○	2	
		SWS214	公的扶助論		○	○	○	2	
		SWS208	地域福祉論A		○	○	○	2	
	メディアコミュニケーション学科	LIH116	社会情報学基礎論A	○	○	○	○	2	
		LIH117	社会情報学基礎論B	○	○	○	○	2	
		SOC116	マス・コミュニケーション学基礎論A	○	○	○	○	2	
		SOC117	マス・コミュニケーション学基礎論B	○	○	○	○	2	
		LIH118	情報学基礎論A	○	○	○	○	2	
		LIH119	情報学基礎論B	○	○	○	○	2	
	社会心理学科	SOP101	社会心理学概論A	○	○	○	○	2	
		SOP102	社会心理学概論B	○	○	○	○	2	
		CLI201	健康心理学	○	○	○	○	2	
		CLI202	健康社会心理学	○	○	○	○	2	
		SOP204	産業・組織心理学	○	○	○	○	2	
		SOP307	環境心理学		○	○	○	2	
国際学部	国際地域学科 国際地域専攻	CUA110	文化人類学入門	○	○	○	○	2	
		CUA111	地域とボランティア		○	○	○	2	
		ARS214	アフリカ地域研究		○	○	○	2	
		CEP101	アジアの都市と交通	○	○	○	○	2	
		SOC278	NGO・NPO 論		○	○	○	2	
		SWS219	社会政策論		○	○	○	2	
		ECP232	食料問題論		○	○	○	2	
		INR206	国際関係史		○	○	○	2	
		MOF207	国際金融論		○	○	○	2	
		ECP233	開発経済論		○	○	○	2	
		ECP325	アジア経済論		○	○	○	2	
		ECP134	農村地域開発論	○	○	○	○	2	
		CEE201	環境管理適正技術論		○	○	○	2	
		DEV201	環境システム論		○	○	○	2	
		NDD202	災害と復興	○	○	○	○	2	
		EPS207	環境社会論		○	○	○	2	
		MUD301	データベース概論		○	○	○	2	
		INN301	情報マネジメントⅡ		○	○	○	2	
		TPA301	国土・地域計画		○	○	○	2	

学部	学科	科目ナン バリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
国際学部	国際地域学科 国際地域専攻	CEP301	交通まちづくりの計画と政策		○	○	○	2	
		TPA306	まちづくり手法論		○	○	○	2	
		TPA203	都市計画		○	○	○	2	
		PFP317	福祉経済論		○	○	○	2	
		CUA123	Participatory Development	○	○	○	○	2	
		CEP202	Cities and Transport in Asia		○	○	○	2	
		MAN119	Japanese Economy and Business		○	○	○	2	
		SOC244	Sociology of Islam	○	○	○	○	2	
		ARS211	Contemporary Japan Studies	○	○	○	○	2	
		ECP350	アジア地域研究B		○	○	○	2	
		MOF228	International Finance		○	○	○	2	
		TPA303	Housing the Poor in Asia		○	○	○	2	
		INN102	Introduction to Internet Technology	○	○	○	○	2	
		IHR201	Regional to International Issues	○	○	○	○	2	
		SOC332	Immigration and Cross-cultural Issues	○	○	○	○	2	
		TPA304	Urban and Regional Planning in Asia		○	○	○	2	
		NDD301	Disaster Management and International Cooperation		○	○	○	2	
		DEV202	Global Water Problems		○	○	○	2	
		EPS106	Introduction to Environmental Studies	○	○	○	○	2	
		EPS301	Environmental Issues in Asia		○	○	○	2	
		HPH201	Water Supply and Sanitation for Health	○	○	○	○	2	
		SOE203	International Student Mobility	○	○	○	○	2	
		PFP208	公共経済学		○	○	○	2	
		DEV101	水資源と水環境	○	○	○	○	2	
		ENE107	エネルギー・資源論		○	○	○	2	
		NDD201	自然災害と防災		○	○	○	2	
		CEP201	社会基盤論		○	○	○	2	
国際観光学部	国際観光学科	TOS349	M I C E 論			○	○	2	
		TOS233	地域観光論		○	○	○	2	
		PFP215	観光・環境経済学		○	○	○	2	
		PFP326	地域財政と観光		○	○	○	2	
		TOS317	ホスピタリティ施設開発論			○	○	2	
		TOS322	イベント企画論			○	○	2	
		TOS247	観光コンサルタント論		○	○	○	2	
		FAH202	西洋美術史		○	○	○	2	
		TOS261	ペットツーリズム論		○	○	○	2	
		TOS225	セレモニー経営論		○	○	○	2	
		TOS277	観光行政・政策論		○	○	○	2	
		TOS2a7	観光法制度論		○	○	○	2	

◆◆教職科目（教育の基礎的理解に関する科目等、教科及び教科の指導法に関する科目等）◆◆

大学卒業後、中学校・高等学校の教員になるためには、教育職員免許状を取得しなければなりません。本学では「教育職員免許法」に基づいて、免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

詳細は、教職課程関連ページを参照してください。

◎教職課程関連
p.125

教科及び教科の指導法に関する科目

日本史A	外国史A	地誌学A	自然地理学A	人文地理学A	哲学概説A	倫理学概説A
日本史B	外国史B	地誌学B	自然地理学B	人文地理学B	哲学概説B	倫理学概説B

上記の14科目については、単位修得することにより「教科及び教科の指導法に関する科目」の単位として認められますが、卒業単位にはなりません。

◆◆自由科目◆◆

- ①「自由科目」は、卒業必要単位としては認められません。
- ②法学部第1部法律学科または法学部第1部企業法学科の教育課程表になく、「法学部内他学科開放科目」、「他学部他学科開放科目」（第1部）に掲載されていない科目を履修できます。ただし、下記の条件による履修となります。
 - (1) 所属する学部学科の科目と同一内容・同一名称の科目は履修できません。
 - (2) 科目を提供している学部の学年配当にしたがって履修しなければなりません。
 - (3) 学期（セメスタ）履修単位数の制限はありません。
 - (4) 履修にあたっては授業担当教員の許可を必要とします。履修希望者は、所定用紙がありますので事前に教務課窓口に出してください。
（手続きの詳細については『履修登録のしおり』を参照してください。）

◆◆再履修について◆◆

過去に履修して単位修得できなかった科目を各学期（セメスタ）履修可能単位数の範囲内で再度履修（再履修）することができます。再履修する科目はコース番号や教員が異なった場合でも同じ科目として履修登録できます。ただし、語学科目等再履修用のコースが設けられている場合、そのコースを受講してください。

〈例〉

過去に履修したが、 単位修得できなかった科目	→	今年度 再度履修する科目
政治学 A 1 コース 佐藤		政治学 A 1 コース 佐藤 または 政治学 A 2 コース 田中

- ①専門科目で学科が指定されている科目の再履修は、所定の科目を履修しなくてはなりません。
- ②文化間コミュニケーション科目で再履修用のコースが設けられていない科目を再履修する場合『履修登録のしおり』を参照してください。

◎語学科目の再履修
について p.89



第1部法律学科・企業法学科共通事項

留学生の基盤教育の履修について

留学生に対して修学目的に即して合理的に教育効果があげられるように、日本と日本語理解の助けとなる「日本事情Ⅰ～Ⅲ A／B」「日本の社会と文化」「日本語」等の科目が開設されています。

留学生用科目一覧（文化間コミュニケーション科目）

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
文化間コミュニケーション科目 10単位以上	必修(8)			
	日本語ⅠA A (1) 日本語ⅠA B (1) 日本語ⅠB A (1) 日本語ⅠB B (1) 英語ⅠA A (1) 英語ⅠA B (1) 英語ⅠB A (1) 英語ⅠB B (1)			
	選択必修科目(2)	日本語ⅠA (1) 日本語ⅠB (1) 英語ⅡA A (1) 英語ⅡA B (1) ドイツ語ⅡA A (1) ドイツ語ⅡA B (1) フランス語ⅡA A (1) フランス語ⅡA B (1) 中国語ⅠA A (1) 中国語ⅠA B (1)	言語と文化Ⅰ (2) 言語と文化Ⅱ (2)	
選択科目	ドイツ語ⅠA A (1)	英語ⅡB A (1)	英語ⅢA (1)	英語ⅣA (1)
	ドイツ語ⅠA B (1)	英語ⅡB B (1)	英語ⅢB (1)	英語ⅣB (1)
	ドイツ語ⅠB A (1)	ドイツ語ⅡB A (1)	ドイツ語ⅢA (1)	ドイツ語ⅣA (1)
	ドイツ語ⅠB B (1)	ドイツ語ⅡB B (1)	ドイツ語ⅢB (1)	ドイツ語ⅣB (1)
	フランス語ⅠA A (1)	フランス語ⅡB A (1)	フランス語ⅢA (1)	フランス語ⅣA (1)
	フランス語ⅠA B (1)	フランス語ⅡB B (1)	フランス語ⅢB (1)	フランス語ⅣB (1)
	フランス語ⅠB A (1)	中国語ⅡB A (1)	中国語ⅢA (1)	中国語ⅣA (1)
	フランス語ⅠB B (1)	中国語ⅡB B (1)	中国語ⅢB (1)	中国語ⅣB (1)
	中国語ⅠA A (1)	資格英語演習ⅠA (2)	資格英語演習ⅡA (2)	資格英語演習ⅢA (2)
	中国語ⅠA B (1)	資格英語演習ⅠB (2)	資格英語演習ⅡB (2)	資格英語演習ⅢB (2)
	中国語ⅠB A (1)	日本語と日本社会A (2)		
	中国語ⅠB B (1)	日本語と日本社会B (2)		
	WritingⅠ (1)	日本語と日本文化A (2)		
	WritingⅡ (1)	日本語と日本文化B (2)		
	Grammar & PronunciationⅠ (1)			
	Grammar & PronunciationⅡ (1)			
	語学研修A (2)			
	語学研修B (2)			
	ビジネス日本語Ⅰ (1)			
	ビジネス日本語Ⅱ (1)			

なお、留学生は母国語の語学科目は履修できません。

【語学科目の卒業要件と再履修について】

文化間コミュニケーション科目は10単位以上の修得が卒業要件となっています。所定の配当年次に単位が修得できなかった科目がある場合は、それらの科目を改めて履修（再履修）しなければなりません。

ただし、英語科目については、以下の再履修以外の方法で、卒業要件単位を満たすことができます。

「英語ⅠA A／A B」および「英語ⅠB A／B B」は、「資格による単位認定の制度」により単位が修得できます。

「英語ⅡA A／A B」は「資格による単位認定の制度」により単位が修得できます。また、3・4年次配当科目「言語と文化Ⅰ」または「言語と文化Ⅱ」の単位を修得し、この単位を「英語ⅡA A／A B」に代えて、文化間コミュニケーション科目の卒業要件単位に含めることができます。

【選択必修科目について】

1年次に選択した語学から選択します。基本的には必修科目の日本語になりますが、英語または1年次にドイツ語・フランス語・中国語を選択科目として履修した場合のみ日本語以外の語学も選択することができます。ただし、選択については下記【注意事項】を参照してください。

【注意事項】

- ①語学選択時に選択しなかった語学を、3ヵ国語目の語学として追加で履修することも可能です。
- ②1年次秋学期に2年次の語学選択希望調査を実施しますが、これに回答しない場合、次年度の選択必修科目が履修できなくなります。
- ③2年次の語学選択で1度申請した科目の変更はできません。
- ④1年次に選択科目として3ヵ国語目の語学を履修した場合、2年次に語学選択の対象とすることが可能です。ただし、当該外国語のⅠA A／ⅠA B、ⅠB A／ⅠB Bを履修している場合に限りです。
- ⑤1・2年次配当の選択必修科目は、事前にクラス分けがされています。これらを選択科目として履修する場合、第1回の授業に出席して担当教員の受講許可を受けることが必要です。なお、受講者数が多い場合、選択科目としての履修は認められないことがあります。
- ⑥英語ⅡA A／A BはTOEICスコアにより習熟度別にクラスが編成されています。これを選択科目として履修する場合、必ず前年度にTOEICを受検しそのスコアを教務課窓口に提示してください。
- ⑦科目名に含まれるローマ数字は学修の段階を示すものであり、Ⅰから順次履修しなければなりません。したがって、上位科目を履修するには、少なくともひとつは下位科目を修得していることが条件となります。たとえば、1年次配当の英語科目（「英語ⅠA A／A B／B A／B B」）の単位をまったく修得していない場合は、2年次以降に配当されている英語科目を履修することはできません。初修外国語も同様です。



第2部法律学科

第2部法律学科における教育研究上の目的

◆◆人材の養成に関する目的◆◆

第2部法律学科（イブニングコース）は、第1部法律学科とともに創設されました。このため、法学部の理念や教育目標のもとで、法治国家を動かすための基本的なツールである法的知識、およびそれを実際に使いこなすためのリーガルマインドを習得し、社会で不断に生起する様々な問題について、自らの頭で考え、法でもって解決することのできる能力を有する人材の養成を目的としています。また、グローバル化した社会においては、そうした問題は、国内のみならず国際的にも生じることから、法律問題のグローバル化にも対応できるように、外国語で法律問題に対応できる人材の養成をも目的としています。

その上で、社会人の再教育による法的な知識や思考の高度化をはかるとともに、法曹人や法曹隣接実務家、各種公務員などの他、多様な分野で活躍し得る人材の育成を目的とします。

◆◆学生に修得させるべき能力等の教育目標◆◆

第2部法律学科では、社会人を含む学生の多様なニーズに対応するため、コース制は採用しておらず、必修科目についても法律学を学ぶ上で不可欠な4科目8単位に抑えています。

その上で、学生は、1) グローバル化社会に対応することのできる語学力の習得、2) リーガルマインドを支えるための幅広い教養の涵養、3) 法律学の諸領域から各自の問題関心に応じた科目の履修を通じ、法的素養を備えた社会人として、様々な職業につく能力の習得を教育目標としています。

第2部法律学科

第2部法律学科3つのポリシー・カリキュラムマップ

◆◆アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）◆◆

＜入学を求める学生像＞

法学部第2部法律学科（イブニングコース）に入学してほしい人物像は以下の通りです。

まず、東洋大学の創立者である井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神を理解してくれる学生であることです。より具体的には(1)多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持ち、(2)先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方、論理的・体系的に深く考え、(3)社会の課題に自主的・主体的に取り組み、よき人間関係を築くことを目指す人間であることです。

次に、法学部の教育目標、すなわち、建学の精神をベースにして「リーガルマインドー法的思考能力（市民・職業人に必須の素養ー論理的な思考方法と法的バランスのとれた総合的な認識・判断力・問題解決能力）」を備え、かつ「グローバル化する世界に対応し実践的な語学能力を兼ね備えた人材の育成」に対応できる基礎的な学習能力を備え、かつ意欲旺盛で積極的な学生であることです。

より具体的には、将来、法律専門家として法の解釈・適用に携わること、国内政治または国際政治のあり方を考えること、そして、法治国家における公務員として国及び地方自治体の運営を支えることなど、法に関わるキャリアを志望している学生であることです。

＜入学までに修得すべき学習等への取り組み＞

法学部が目標とする「リーガルマインドー法的思考能力」を身につけるためには、大学入学後の学習はもちろん、入学前に高校等で基礎となる幅広い教科を学習しておくことが求められます。そこで法学部では、一般入試で国語、外国語、地理・歴史・公民、数学を、また、一般入試の他に大学入試センター利用入試においても多様な理数系科目を選択できるようにしています。

まず、第2部法律学科（イブニングコース）で法解釈の素養をしっかりと身につけるためには、正確に文章を読み解き、論理的にものを考えることがとりわけ重要です。そのため、法律学科では確実な国語力を欠かすことができません。法解釈や裁判所が下す判決を理解するためには、現代文は当然ですが、それに加えて古文や古語の理解も求められます。

次に、グローバル社会の中で法的素養を身につけるには、諸外国の法制度・法運用にも目を向けなければなりません。そのためにも外国語学習は必須です。

さらに、今日の法制度を学ぶにあたって、歴史的な経緯を理解することは重要であり、そのためには世界史・日本史の知識がおおいに有用です。また、法と社会は密接不可分であることは当然ですから、政治・経済・地理の基本的な理解も欠かすことができません。

最後に、法の学びには論理的な思考が欠かせませんから、数学や物理、化学などの理数系科目も有用です。法が規律することは、自然環境や生殖技術などにも及びますから、理数系科目の知識も求められます。

以上のように、第2部法律学科（イブニングコース）は、入学するまでに高校等で幅広く学習することを求めている、入試方式を全体的に総合考慮してそれぞれの方式に適した受験科目を設定しています。

◆◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）◆◆

法学部が養成しようとしている人材は、法を学び、リーガルマインドを身につけ、社会において生起する問題を自ら解決できる能力を有するとともに、グローバル化社会に対応することのできる者です。

法を学び、法的知識を身に付けるために、基本六法は当然のこととして、多くの法を様々な観点から理解することのできるような科目を設定しています。そこでは、基礎理論・原理を徹底して理解すること、および、法の相互関係を理解することに重点を置きます。

また、リーガルマインドを身に付けるために、講義科目のみならず、多くの演習科目において、自らと対立する利益・価値観にも謙虚に耳を傾けること、一方に偏らないバランス感覚、公正性と客観性を備えた基準に基づく判断を示せること、といった思考力の訓練を行います。そこでは、空理空論ではなく、実社会・実務に役立つ法の解釈・適用に重点を置きます。

さらに、グローバル化社会に対応するため、外国語でコミュニケーションを図ることのできる基礎的な能力を身に付けるだけでなく、ビジネスの現場にも堪え得るより実務的な語学力の涵養を目的とした科目もおいています。くわえて、そうした語学力を用いる対象となる外国の法制度や政治状況を学ぶための科目もおいています。

こうしたカリキュラムは、実務法律家を目指す社会人にも広く門戸を開放し、その需要にこたえるべく、公法・私法を幅広くカバーしながら、学生が自らの目標に照らして、自由にカリキュラムを構築することができるようになっています。

◆◆ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）◆◆

法的知識の修得という点では、公法、私法のいずれに偏ることもなく全体を幅広くカバーし、自らの希望する進路に応じ、いわゆる基本六法、そして必要とされる法的関連科目に関する専門知識を修得した学生を輩出します。

リーガルマインドの涵養という点では、社会における多様な法的な紛争に対してその問題点を的確に把握し、法に基づいて公平で正義にかなった解決を提示できる能力を修得した人材を輩出します。

グローバル化社会への対応という点では、各国で法制度は異なれども、すべての根底にある法の支配の観念に基づき、国際社会において自らコミュニケーションを図り、法律問題に対処できる能力を修得した学生を輩出します。

また、社会の一員として自律性や協調性を大事にしつつ、豊かな法的素養を活かして世の中に貢献できる人材を輩出します。

◆◆カリキュラムマップ◆◆

1年次から4年次までの専門科目の体系をモデル化した図です。ディプロマポリシーを前提として、学科の専門科目において身につけられる知識やスキルと各科目区分や授業科目との対応関係を表しています。必ずカリキュラムマップのとおり単位を修得しなければならないものではありませんが、自分の将来を見据えてこのカリキュラムマップを参考に教育課程表から時間割を作成してください。

法学部 第2部法律学科 カリキュラムマップ

公法分野 国家と国民の関係の規律および国家の規律を行う法				憲法 法律の基幹		私法分野 私人間の関係を規律する法			
履修学年	国際法・外国法分野	行政・政治学分野	刑事法分野	憲法分野 演習科目	民事法分野	商法分野	社会法・関係法分野	基礎法分野 特殊講義	経済学分野
2～4年	国際法	DP2	DP2		DP1	DP1	DP2・DP3	DP2	DP2 (3・4年) コンプライアンス経営論 コーポレートガバナンス論 財政論 国際経済論 (1・2年) 現代のマーケティング マーケティング論
		行政学 政治学原論 租税法 行政法Ⅱ 行政法Ⅰ	刑事政策 刑事訴訟法		倒産法 民事執行法 民事訴訟法 消費者法 民法Ⅴ 民法Ⅳ 民法Ⅲ 民法Ⅱ	海商法 保険法 手形法・小切手法 会社法 商行為法 商法総則	環境法 知的財産法 経済法 社会保障法 労使関係・労働市場法 雇用関係法	特殊講義	
			DP1 刑法Ⅱ						
1年			DP1 刑法Ⅰ	憲法	民法Ⅰ			DP2 法思想史 法哲学 法制史（東洋） 法制史（西洋） 法制史（日本）	簿記原理Ⅰ／Ⅱ 現代の経営 経営学 現代の会計学 会計学 経済原論
法学演習Ⅰ 法学演習Ⅱ 法学演習Ⅲ									
法学入門 法学基礎演習									
DP1 DP1									
ディプロマポリシーとの関連性 身につけることができる 知識・スキル									

DP1	基本六法に関する専門知識の修得
DP2	法的関連科目に関する専門知識を修得
DP3	社会における多様な法的な紛争に対してその問題点を的確に把握し、法に基づいて公平で正義にかなった解決を提示できる能力
DP4	法の支配の観念に基づき、国際社会において自らコミュニケーションを図り、法律問題に対処できる能力



第2部法律学科

法律学科の特徴

社会生活の基本的なルールである法あるいは法制度のあり方、内容を体系的に研究し、教育することを目的としています。法的な視点から物事を科学的・論理的に判断しうる能力、いわゆるリーガルマインドを培い、幅広い分野で活躍できる柔軟な思考力を持った有能な人材の育成を目指して、これらに関する多彩な科目を設置しています。

東洋大学法学部ではイブニングコースも第1部法律学科とほとんど変わらない科目編成を行っています。しかし、原則として、週6日で1日2時限（6限、7限）という時間割の中でみなさんが学修したい科目を効率よく履修できるように、必修科目と選択必修科目を最小限に留めてあります。履修したい科目の時間割が重なって履修できなかったといったトラブルが起こらないように教育課程表上において配慮を行っています。また、第1部の開講科目をイブニングコースの学生も履修できるように「法学部1・2部相互聴講科目」という制度もあります。興味のある科目がある場合は、履修も可能です。

④ 法学部1・2部相互
聴講科目 p.119

学修計画については、社会人学生の場合は、既に自分で学びたい法分野が決まっている人もいます。その他の法学初修の学生は、資格取得を一つの目標にして、資格試験の受検科目を中心に履修することも学修プランの一つです。また、法律を分類すると「公法」と「私法」に分かれますので、まず、1・2年次で両方学修し、3・4年次は自分の興味のある法分野をじっくり学ぶというのも一つの学修プランになると思います。また、第1部法律学科の履修モデルも参考にして、学修計画を立ててください。

④ 第1部法律学科
履修モデル p.50

○公法系の科目を中心に学ぶ

憲法、刑法Ⅰ（総論）、刑法Ⅱ（各論）、刑事訴訟法、行政法Ⅰ、行政法Ⅱ、租税法、国際法など

○私法系の科目を中心に学ぶ

民法Ⅰ（総則）、民法Ⅱ（物権）、民法Ⅲ（債権総論）、民法Ⅳ（債権各論）、民法Ⅴ（親族・相続）、商法総則、商行為法、会社法、手形法・小切手法、民事訴訟法など

※これらの科目を体系的に学修をすすめていき、興味のある分野が見つかったらその分野や関連科目を学修するとよいでしょう。



第2部法律学科 卒業要件

④ 第2部法律学科
教育課程表
〔基盤教育〕 p.109

④ 第2部法律学科
教育課程表
〔専門科目〕 p.112

第2部法律学科を卒業するためには、以下の要件①～⑤を満たす必要があります。

- ① 基盤教育
 - ・「哲学・思想」区分の必修科目「井上円了と建学の精神」2単位を修得していること
 - ・上記の必修科目を含み、基盤教育科目で合計28単位以上を修得していること
- ② 専門科目
 - ・「必修科目」区分の8単位を全て修得していること
 - ・「選択必修科目」区分から8単位以上を修得していること
 - ・上記の必修・選択必修科目を含み、専門科目で合計72単位以上を修得していること
- ③ 上記①②の要件を全て満たし、合計124単位以上修得していること
- ④ 4年以上（8セメスタ以上）在学していること
- ⑤ 4年次〔第7セメスタ以降〕には、卒業単位として認められる科目を各セメスタ1単位以上履修していること。

※4年次〔第7セメスタ〕終了時に卒業必要単位数を修得していても、〔第8セメスタ〕で履修しなければ卒業はできません。

※第8セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第9セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば9月または3月に卒業することができます。

◆卒業必要単位数◆

卒業要件	区分	必修 / 選択	卒業までに修得しなければならない単位数		
基盤教育	哲学・思想	必修	2単位	28単位以上	124単位
		選択			
	学問の基礎	選択			
	国際人の形成	選択			
	キャリア・市民形成	選択			
	総合・学際	選択			
	留学支援	選択			
専門	必修科目	必修	8単位	72単位以上	
	選択必修科目	選択必修	8単位以上		
	選択科目	選択			



4年次には、上記の卒業に必要な単位数より多めに履修登録し、卒業時に単位不足にならないよう注意してください。



第2部法律学科

第2部法律学科教育課程表

◆◆教育課程表の見方について◆◆

① 区分		② 必修/ 選択	③ 科目ナン バリング	④ 科目名	⑤ 学年				⑥ 単位数	⑦ 備考
					1	2	3	4		
72 単位以上 専門科目	必修科目 8単位	必修	PUL108	憲法A	●	○	○	○	2	
		必修	PUL109	憲法B	●	○	○	○	2	
		必修	CIL109	民法Ⅰ(総則)A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL110	民法Ⅰ(総則)B	●	○	○	○	2	
	選択必修 科目 8単位以上	選択必修	CRL103	刑法Ⅰ(総論)A	●	○	○	○	2	
		選択必修	CRL104	刑法Ⅰ(総論)B	●	○	○	○	2	
		選択必修	CIL236	民法Ⅱ(物権)A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL237	民法Ⅱ(物権)B		●	○	○	2	

- ①区分： 科目の種類区分と卒業をするために必要な条件を表しています。
- ②必修／選択： 必修科目、選択必修科目、選択科目の区分を表しています。
- ③科目ナンバリング： 科目の科目ナンバリングを表しています。
- ④科目名： 科目の名称です。
- ⑤学年： その科目を履修することができる配当学年を表しています。
 ● ⇒ 履修することが望ましい学年
 ○ ⇒ 履修することができる学年
 空欄 ⇒ 履修できません
- ⑥単位数： その科目を履修、修得した場合の単位数を表しています。
- ⑦備考： その他科目を履修する上での補足説明を表しています。

③科目ナンバリング p.23

教育課程科目一覧表について

教育課程表に記載されている科目を、科目区分や学問分野・学年ごとに一覧として図表化したものです。単位数・配当学年などは教育課程表で示した内容と同じものとなります。

◆◆法学部第2部法律学科教育課程表〔基盤教育〕（2020年度入学生）◆◆

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育 28単位以上	哲学・思想	必修	TYS108 井上円了と建学の精神	●	○	○	○	2	
		選択	PHE125 哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE126 哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE127 哲学史A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE128 哲学史B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE129 倫理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE130 倫理学B	○	○	○	○	2	
		選択	RES111 宗教学ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	RES112 宗教学ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	RES113 宗教学ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	RES114 宗教学ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	CIB134 東洋思想	○	○	○	○	2	
		選択	PHE131 ロジカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
		選択	PHE132 クリティカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
	学問の基礎	選択	ASA108 芸術学A	○	○	○	○	2	
		選択	ASA109 芸術学B	○	○	○	○	2	
		選択	PSY106 心理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PSY107 心理学B	○	○	○	○	2	
		選択	ECT132 経済学A	○	○	○	○	2	
		選択	ECT133 経済学B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG110 歴史の諸問題A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG111 歴史の諸問題B	○	○	○	○	2	
		選択	POL104 政治学A	○	○	○	○	2	
		選択	POL105 政治学B	○	○	○	○	2	
		選択	SOC250 社会学A	○	○	○	○	2	
		選択	SOC251 社会学B	○	○	○	○	2	
		選択	CUA113 人類学A	○	○	○	○	2	
		選択	CUA114 人類学B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR111 地理学A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR112 地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	MAT103 自然の数値A	○	○	○	○	2	
		選択	MAT104 自然の数値B	○	○	○	○	2	
		選択	PHY105 生活と物理A	○	○	○	○	2	
		選択	PHY106 生活と物理B	○	○	○	○	2	
		選択	ENE104 エネルギーの科学A	○	○	○	○	2	
		選択	ENE105 エネルギーの科学B	○	○	○	○	2	
		選択	BSC105 物質の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	BSC106 物質の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	ENV103 環境の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	ENV104 環境の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	EAP105 地球の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	EAP106 地球の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	BAB105 生物学A	○	○	○	○	2	
		選択	BAB106 生物学B	○	○	○	○	2	
		選択	AST105 天文学A	○	○	○	○	2	
		選択	AST106 天文学B	○	○	○	○	2	
		選択	SCE107 自然科学概論A	○	○	○	○	2	
		選択	SCE108 自然科学概論B	○	○	○	○	2	
		選択	CAS105 自然誌A	○	○	○	○	2	
		選択	CAS106 自然誌B	○	○	○	○	2	
		選択	BAB107 生物学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	BAB108 生物学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	BSC107 化学実験講義A	○	○	○	○	2	
		選択	BSC108 化学実験講義B	○	○	○	○	2	
		選択	SOF103 数理・情報実習講義A	○	○	○	○	2	
		選択	SOF104 数理・情報実習講義B	○	○	○	○	2	
	国際人の形成	選択	ARS124 地域文化研究A	○	○	○	○	2	
		選択	ARS125 地域文化研究B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT125 百人一首の文化史A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT126 百人一首の文化史B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT127 日本の昔話A	○	○	○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	国際人の形成	選択	JLT128 日本の昔話B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT129 日本文学文化と風土A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT130 日本文学文化と風土B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT131 日本の詩歌A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT132 日本の詩歌B	○	○	○	○	2	
		選択	EUL103 西欧文学A	○	○	○	○	2	
		選択	EUL104 西欧文学B	○	○	○	○	2	
		選択	JLT133 現代日本文学A	○	○	○	○	2	
		選択	JLT134 現代日本文学B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG112 地域史A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG113 地域史B	○	○	○	○	2	
		選択	LIG105 アジアの文学	○	○	○	○	2	
		選択	LIG106 アジアの古典	○	○	○	○	2	
		選択	INR118 国際関係入門	○	○	○	○	2	
		選択	IHR115 国際キャリア概論	○	○	○	○	2	
		選択	IHR116 留学のすすめ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR117 海外研修Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR118 海外研修Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR119 海外実習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR120 海外実習Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR121 短期海外研修Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR122 短期海外研修Ⅱ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR123 短期海外研修Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR124 短期海外研修Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR125 短期海外実習Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR126 短期海外実習Ⅱ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR127 短期海外実習Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR128 短期海外実習Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	LIN117 語学研修A	○	○	○	○	2	
		選択	LIN118 語学研修B	○	○	○	○	2	
		選択	ENG151 英語ⅠA A	○	○	○	○	1	
		選択	ENG152 英語ⅠA B	○	○	○	○	1	
		選択	ENG153 英語ⅠB A	○	○	○	○	1	
		選択	ENG154 英語ⅠB B	○	○	○	○	1	
		選択	ENG253 英語ⅡA A		○	○	○	1	
		選択	ENG254 英語ⅡA B		○	○	○	1	
		選択	ENG255 英語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	ENG256 英語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	GER119 ドイツ語ⅠA A	○	○	○	○	1	
		選択	GER120 ドイツ語ⅠA B	○	○	○	○	1	
		選択	GER121 ドイツ語ⅠB A	○	○	○	○	1	
		選択	GER122 ドイツ語ⅠB B	○	○	○	○	1	
		選択	GER217 ドイツ語ⅡA A		○	○	○	1	
		選択	GER218 ドイツ語ⅡA B		○	○	○	1	
		選択	GER219 ドイツ語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	GER220 ドイツ語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	FRA121 フランス語ⅠA A	○	○	○	○	1	
		選択	FRA122 フランス語ⅠA B	○	○	○	○	1	
		選択	FRA123 フランス語ⅠB A	○	○	○	○	1	
		選択	FRA124 フランス語ⅠB B	○	○	○	○	1	
		選択	FRA215 フランス語ⅡA A		○	○	○	1	
		選択	FRA216 フランス語ⅡA B		○	○	○	1	
		選択	FRA217 フランス語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	FRA218 フランス語ⅡB B		○	○	○	1	
		選択	CHI121 中国語ⅠA A	○	○	○	○	1	
		選択	CHI122 中国語ⅠA B	○	○	○	○	1	
		選択	CHI123 中国語ⅠB A	○	○	○	○	1	
		選択	CHI124 中国語ⅠB B	○	○	○	○	1	
		選択	CHI225 中国語ⅡA A		○	○	○	1	
		選択	CHI226 中国語ⅡA B		○	○	○	1	
		選択	CHI227 中国語ⅡB A		○	○	○	1	
		選択	CHI228 中国語ⅡB B		○	○	○	1	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
基盤教育 28 単位以上	キャリア・市民形成	選択	HSS111 スポーツ健康科学実技 A	○	○	○	○	1	
		選択	HSS112 スポーツ健康科学実技 B	○	○	○	○	1	
		選択	HSS113 スポーツ健康科学講義 I	○	○	○	○	2	
		選択	HSS114 スポーツ健康科学講義 II A	○	○	○	○	2	
		選択	HSS115 スポーツ健康科学講義 II B	○	○	○	○	2	
		選択	THI106 情報化社会と人間	○	○	○	○	2	
		選択	INN101 情報ネットワーク論	○	○	○	○	2	
		選択	CIV139 コンピュータ・リテラシー A	○	○	○	○	1	
		選択	CIV140 コンピュータ・リテラシー B	○	○	○	○	1	
		選択	CIV150 社会人基礎力入門講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV151 社会人基礎力実践講義	○	○	○	○	2	
		選択	ECD107 キャリアデベロップメント論	○	○	○	○	2	
		選択	SWS117 社会貢献活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV217 公務員論	○	○	○	○	2	
		選択	ECD103 テクニカルライティング	○	○	○	○	2	
		選択	ECD104 アカデミックライティング	○	○	○	○	2	
		選択	CIV131 インターンシップ入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV132 ボランティア活動入門	○	○	○	○	2	
	総合・学際	選択	ITS124 総合 I A	○	○	○	○	2	
		選択	ITS125 総合 I B	○	○	○	○	2	
		選択	ITS126 総合 II A	○	○	○	○	2	
		選択	ITS127 総合 II B	○	○	○	○	2	
		選択	ITS128 総合 III A	○	○	○	○	2	
		選択	ITS129 総合 III B	○	○	○	○	2	
		選択	ITS130 総合 IV A	○	○	○	○	2	
		選択	ITS131 総合 IV B	○	○	○	○	2	
		選択	ITS132 総合 V A	○	○	○	○	2	
		選択	ITS133 総合 V B	○	○	○	○	2	
		選択	ITS134 総合 VI A	○	○	○	○	2	
		選択	ITS135 総合 VI B	○	○	○	○	2	
		選択	ITS136 総合 VII A	○	○	○	○	2	
		選択	ITS137 総合 VII B	○	○	○	○	2	
		選択	ITS138 全学総合 I A	○	○	○	○	2	
		選択	ITS139 全学総合 I B	○	○	○	○	2	
		選択	ITS140 全学総合 II A	○	○	○	○	2	
		選択	ITS141 全学総合 II B	○	○	○	○	2	
		選択	ITS142 首都東京を学ぶ	○	○	○	○	2	
	留学支援	選択	ENG101 English for Academic Purposes IA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	LEAP プログラム 詳細は P.162 を確認してく ださい。
		選択	ENG102 English for Academic Purposes IB Reading/Writing	○	○	○	○	2	
		選択	ENG103 English for Academic Purposes IIA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	
		選択	ENG104 English for Academic Purposes IIB Reading/Writing	○	○	○	○	2	
		選択	ENG201 Pre-Study Abroad College Study Skills	○	○	○	○	1	
		選択	ENG202 Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	○	○	○	○	1	
教職科目		選択	ENG203 Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	○	○	○	○	1	
		選択	SUS102 Business English Communication	○	○	○	○	2	
		選択	JPH111 日本史 A	○	○	○	○	2	
		選択	JPH112 日本史 B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG108 外国史 A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG109 外国史 B	○	○	○	○	2	
		選択	HUG208 地誌学 A	○	○	○	○	2	
		選択	HUG209 地誌学 B	○	○	○	○	2	

◆◆ 法学部第2部法律学科教育課程表〔専門科目〕（2020年度入学生） ◆◆

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目72単位以上	必修科目 8単位	必修	PUL108 憲法A	●	○	○	○	2	
		必修	PUL109 憲法B	●	○	○	○	2	
		必修	CIL105 民法Ⅰ（総則）A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL106 民法Ⅰ（総則）B	●	○	○	○	2	
	選択必修科目8単位以上	選択必修	CRL103 刑法Ⅰ（総論）A	●	○	○	○	2	
		選択必修	CRL104 刑法Ⅰ（総論）B	●	○	○	○	2	
		選択必修	CIL237 民法Ⅱ（物権）A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL238 民法Ⅱ（物権）B		●	○	○	2	
		選択必修	CRL205 刑法Ⅱ（各論）A		●	○	○	2	
		選択必修	CRL206 刑法Ⅱ（各論）B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL252 会社法A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL253 会社法B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL254 手形法・小切手法A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL255 手形法・小切手法B		●	○	○	2	
	基礎法	選択	FUL113 法制史（日本）A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL114 法制史（日本）B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL115 法制史（西洋）A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL116 法制史（西洋）B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL117 法制史（東洋）A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL118 法制史（東洋）B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL119 法哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL120 法哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL121 法思想史A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL122 法思想史B	○	○	○	○	2	
	民事法	選択	CIL239 民法Ⅲ（債権総論）A		○	○	○	2	
		選択	CIL240 民法Ⅲ（債権総論）B		○	○	○	2	
		選択	CIL241 民法Ⅳ（債権各論）A		○	○	○	2	
		選択	CIL242 民法Ⅳ（債権各論）B		○	○	○	2	
		選択	CIL243 民法Ⅴ（親族・相続）A		○	○	○	2	
		選択	CIL244 民法Ⅴ（親族・相続）B		○	○	○	2	
		選択	CIL250 商法総則		○	○	○	2	
		選択	CIL251 商行為法		○	○	○	2	
		選択	CIL236 保険法		○	○	○	2	
		選択	CIL256 海商法		○	○	○	2	
	民事手続法	選択	CIL245 民事訴訟法A		○	○	○	2	
		選択	CIL246 民事訴訟法B		○	○	○	2	
		選択	CIL247 民事執行法		○	○	○	2	
		選択	CIL248 倒産法A		○	○	○	2	
		選択	CIL249 倒産法B		○	○	○	2	
	刑事法	選択	CRL207 刑事訴訟法A		○	○	○	2	
		選択	CRL208 刑事訴訟法B		○	○	○	2	
		選択	CRL209 刑事政策A		○	○	○	2	
		選択	CRL210 刑事政策B		○	○	○	2	
	行政法・政治学	選択	POL211 政治学原論A		○	○	○	2	
		選択	POL212 政治学原論B		○	○	○	2	
		選択	PUL210 行政法ⅠA		○	○	○	2	
		選択	PUL211 行政法ⅠB		○	○	○	2	
		選択	PUL212 行政法ⅡA		○	○	○	2	
		選択	PUL213 行政法ⅡB		○	○	○	2	
		選択	PUL214 租税法A		○	○	○	2	
		選択	PUL215 租税法B		○	○	○	2	
		選択	POL213 行政学A		○	○	○	2	
		選択	POL214 行政学B		○	○	○	2	
	社会経済法	選択	SOL205 雇用関係法A		○	○	○	2	
		選択	SOL206 雇用関係法B		○	○	○	2	
		選択	SOL207 労使関係法・労働市場法A		○	○	○	2	
		選択	SOL208 労使関係法・労働市場法B		○	○	○	2	
		選択	SOL209 社会保険法A		○	○	○	2	
		選択	SOL210 社会保険法B		○	○	○	2	
		選択	NFL203 知的財産法A		○	○	○	2	
		選択	NFL204 知的財産法B		○	○	○	2	

区分	必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
専門科目72単位以上	社会経済法	選択	SOL211 経済法A		○	○	○	2	
		選択	SOL212 経済法B		○	○	○	2	
		選択	NFL205 環境法A		○	○	○	2	
		選択	NFL206 環境法B		○	○	○	2	
	外国法・国際法	選択	ILA205 国際法A		○	○	○	2	
		選択	ILA206 国際法B		○	○	○	2	
		選択	FUL203 英米法A		○	○	○	2	
		選択	FUL204 英米法B		○	○	○	2	
		選択	FUL205 フランス法		○	○	○	2	
		選択	FUL206 ドイツ法		○	○	○	2	
		選択	ILA207 国際私法A		○	○	○	2	
		選択	ILA208 国際私法B		○	○	○	2	
	関連科目	選択	ECT141 経済原論A	○	○	○	○	2	
		選択	ECT142 経済原論B	○	○	○	○	2	
		選択	ACC115 会計学	○	○	○	○	2	
		選択	CME114 現代のマーケティング	○	○	○	○	2	
		選択	MAN121 経営学	○	○	○	○	2	
		選択	ACC114 現代の会計学	○	○	○	○	2	
		選択	ACC116 簿記原理Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	ACC215 簿記原理Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	CME115 マーケティング論	○	○	○	○	2	
		選択	MAN120 現代の経営	○	○	○	○	2	
		選択	ECP344 国際経済論A			○	○	2	
		選択	ECP345 国際経済論B			○	○	2	
		選択	PFP322 財政学A			○	○	2	
		選択	PFP323 財政学B			○	○	2	
		選択	MAN242 コーポレートガバナンス論			○	○	2	
		選択	MAN243 コンプライアンス経営論			○	○	2	
	特殊講義	選択	LAW208 特殊講義A		○	○	○	2	
		選択	LAW209 特殊講義B		○	○	○	2	
	演習科目	選択	LAW110 法学入門	○	○	○	○	2	
		選択	SEM141 法学基礎演習	○	○	○	○	2	
		選択	SEM245 法学演習ⅠA		○	○	○	2	
		選択	SEM246 法学演習ⅠB		○	○	○	2	
		選択	SEM345 法学演習ⅡA			○	○	2	
		選択	SEM346 法学演習ⅡB			○	○	2	
		選択	SEM430 法学演習ⅢA				○	2	
		選択	SEM431 法学演習ⅢB				○	2	
	教職科目	選択	HUG206 人文地理学A	○	○	○	○	2	卒業単位には含まれません
		選択	HUG207 人文地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR113 自然地理学A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR114 自然地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE121 哲学概説A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE122 哲学概説B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE123 倫理学概説A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE124 倫理学概説B	○	○	○	○	2	

◆法学部第2部法律学科 教育課程科目一覧表〔基盤教育〕◆

2020 年度入学生用

区分		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
基盤教育 28単位以上	必修(2)	井上円了と建学の精神 (2)			
	哲学・思想	哲学 A (2)	哲学 B (2)	哲学史 A (2)	哲学史 B (2)
		倫理学 A (2)	倫理学 B (2)	宗教学 I A (2)	宗教学 I B (2)
		宗教学 II A (2)	宗教学 II B (2)	東洋思想 (2)	
		ロジカルシンキング入門 (2)	クリティカルシンキング入門 (2)		
	学問の基礎	芸術学 A (2)	芸術学 B (2)	心理学 A (2)	心理学 B (2)
		経済学 A (2)	経済学 B (2)	歴史の諸問題 A (2)	歴史の諸問題 B (2)
		政治学 A (2)	政治学 B (2)	社会学 A (2)	社会学 B (2)
		人類学 A (2)	人類学 B (2)	地理学 A (2)	地理学 B (2)
		自然の数理 A (2)	自然の数理 B (2)		
		生活と物理 A (2)	生活と物理 B (2)	エネルギーの科学 A (2)	エネルギーの科学 B (2)
		物質の科学 A (2)	物質の科学 B (2)	環境の科学 A (2)	環境の科学 B (2)
		地球の科学 A (2)	地球の科学 B (2)	生物学 A (2)	生物学 B (2)
		天文学 A (2)	天文学 B (2)	自然科学概論 A (2)	自然科学概論 B (2)
		自然誌 A (2)	自然誌 B (2)	生物学実験講義 A (2)	生物学実験講義 B (2)
		化学実験講義 A (2)	化学実験講義 B (2)	数理・情報実習講義 A (2)	数理情報実習講義 B (2)
	国際人の形成	地域文化研究 A (2)	地域文化研究 B (2)	百人一首の文化史 A (2)	百人一首の文化史 B (2)
		日本の昔話 A (2)	日本の昔話 B (2)	日本文学文化と風土 A (2)	日本文学文化と風土 B (2)
		日本の詩歌 A (2)	日本の詩歌 B (2)	西欧文学 A (2)	西欧文学 B (2)
		現代日本文学 A (2)	現代日本文学 B (2)	地域史 A (2)	地域史 B (2)
		アジアの文学 (2)	アジアの古典 (2)	国際関係入門 (2)	
		国際キャリア概論 (2)	留学のすすめ (2)		
		海外研修 I (2)	海外研修 II (2)	海外実習 I (2)	海外実習 II (2)
		短期海外研修 I (1)	短期海外研修 II (1)	短期海外研修 III (1)	短期海外研修 IV (1)
		短期海外実習 I (1)	短期海外実習 II (1)	短期海外実習 III (1)	短期海外実習 IV (1)
		語学研修 A (2)	語学研修 B (2)		
		英語 I A A (1)	英語 II A A (1)		
		英語 I A B (1)	英語 II A B (1)		
		英語 I B A (1)	英語 II B A (1)		
		英語 I B B (1)	英語 II B B (1)		
		ドイツ語 I A A (1)	ドイツ語 II A A (1)		
		ドイツ語 I A B (1)	ドイツ語 II A B (1)		
		ドイツ語 I B A (1)	ドイツ語 II B A (1)		
		ドイツ語 I B B (1)	ドイツ語 II B B (1)		
		フランス語 I A A (1)	フランス語 II A A (1)		
		フランス語 I A B (1)	フランス語 II A B (1)		
		フランス語 I B A (1)	フランス語 II B A (1)		
		フランス語 I B B (1)	フランス語 II B B (1)		
		中国語 I A A (1)	中国語 II A A (1)		
		中国語 I A B (1)	中国語 II A B (1)		
		中国語 I B A (1)	中国語 II B A (1)		
		中国語 I B B (1)	中国語 II B B (1)		
	キャリア・市民形成	スポーツ健康科学実技 A (1)	スポーツ健康科学実技 B (1)	スポーツ健康科学講義 I (2)	
		スポーツ健康科学講義 II A (2)	スポーツ健康科学講義 II B (2)	情報化社会と人間 (2)	
		コンピュータ・リテラシー A (1)	コンピュータ・リテラシー B (1)	社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)
		キャリア開発・キャリア論 (2)	社会貢献活動入門 (2)	公務員論 (2)	情報ネットワーク論 (2)
		テクニカルライティング (2)	アカデミックライティング (2)	インターンシップ入門 (2)	ボランティア活動入門 (2)
	総合・学際	総合 I A (2)	総合 I B (2)	総合 II A (2)	総合 II B (2)
		総合 III A (2)	総合 III B (2)	総合 IV A (2)	総合 IV B (2)
		総合 V A (2)	総合 V B (2)	総合 VI A (2)	総合 VI B (2)
		総合 VII A (2)	総合 VII B (2)		
		全学総合 I A (2)	全学総合 I B (2)	全学総合 II A (2)	全学総合 II B (2)
	留学支援	英語特別教育科目	English for Academic Purposes I A Listening/Speaking (2)	English for Academic Purposes I A Listening/Speaking (2)	English for Academic Purposes I B Reading/Writing (2)
		Pre-Study Abroad College Study Skills (1)	Pre-Study Abroad Basic Academic Writing (1)	Pre-Study Abroad Academic Essay Writing (1)	
教職科目		日本史 A (2)	外国史 A (2)	地誌学 A (2)	
		日本史 B (2)	外国史 B (2)	地誌学 B (2)	

◆法学部第2部法律学科 教育課程科目一覧表〔専門科目〕◆

2020 年度入学生用

第2部法律学科

区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		
専門科目 72単位以上	必修科目(8)		憲法A (2)								
			憲法B (2)								
			民法Ⅰ(総則)A (2)								
			民法Ⅰ(総則)B (2)								
	選択必修科目(8)		刑法Ⅰ(総論)A (2)		民法Ⅱ(物権)A (2)		刑法Ⅱ(各論)A (2)				
			刑法Ⅰ(総論)B (2)		民法Ⅱ(物権)B (2)		刑法Ⅱ(各論)B (2)				
					会社法A (2)		手形法・小切手法A (2)				
					会社法B (2)		手形法・小切手法B (2)				
	選択科目	基礎法		法制史(日本)A (2)		法制史(西洋)A (2)		法制史(東洋)A (2)			
				法制史(日本)B (2)		法制史(西洋)B (2)		法制史(東洋)B (2)			
				法哲学A (2)		法思想史A (2)					
				法哲学B (2)		法思想史B (2)					
		民事法				民法Ⅲ(債権総論)A (2)		民法Ⅳ(債権各論)A (2)		民法Ⅴ(親族・相続)A (2)	
						民法Ⅲ(債権総論)B (2)		民法Ⅳ(債権各論)B (2)		民法Ⅴ(親族・相続)B (2)	
						商法総則 (2)		保険法 (2)			
						商行為法 (2)		海商法 (2)			
		民事手続法				民事訴訟法A (2)		民事執行法 (2)		倒産法A (2)	
						民事訴訟法B (2)				倒産法B (2)	
		刑事法				刑事訴訟法A (2)		刑事政策A (2)			
						刑事訴訟法B (2)		刑事政策B (2)			
		行政法・政治学				政治学原論A (2)		行政法ⅠA (2)		行政法ⅡA (2)	
						政治学原論B (2)		行政法ⅠB (2)		行政法ⅡB (2)	
						租税法A (2)		行政学A (2)			
						租税法B (2)		行政学B (2)			
	社会経済法				雇用関係法A (2)		労使関係法・労働市場法A (2)		社会保障法A (2)		
					雇用関係法B (2)		労使関係法・労働市場法B (2)		社会保障法B (2)		
					知的財産法A (2)		経済法A (2)		環境法A (2)		
					知的財産法B (2)		経済法B (2)		環境法B (2)		
外国法・国際法				国際法A (2)		英米法A (2)					
				国際法B (2)		英米法B (2)					
				フランス法 (2)		国際私法A (2)					
				ドイツ法 (2)		国際私法B (2)					
関連科目		経済原論A (2)		会計学 (2)		国際経済論A (2)		財政学A (2)			
		経済原論B (2)		現代の会計学 (2)		国際経済論B (2)		財政学B (2)			
		経営学 (2)		簿記原理Ⅰ (2)		コーポレートガバナンス論 (2)					
		現代の経営 (2)		簿記原理Ⅱ (2)		コンプライアンス経営論 (2)					
		マーケティング論 (2)									
		現代のマーケティング (2)									
特殊講義				特殊講義A (2)							
				特殊講義B (2)							
演習科目		法学入門 (2)		法学演習ⅠA (2)		法学演習ⅡA (2)		法学演習ⅢA (2)			
		法学基礎演習 (2)		法学演習ⅠB (2)		法学演習ⅡB (2)		法学演習ⅢB (2)			
教職科目 (卒業要件外)			人文地理学A (2)		自然地理学A (2)		哲学概説A (2)		倫理学概説A (2)		
			人文地理学B (2)		自然地理学B (2)		哲学概説B (2)		倫理学概説B (2)		



第2部法律学科

学期履修単位数

学期履修単位数制限

	要件	学期（セメスタ） 履修可能単位数
卒業に必要な単位として認められる科目	学科教育課程表の下記の区分に属する科目 ○基盤教育 哲学・思想 学問の基礎 国際人の形成 キャリア・市民形成 総合・学際 留学支援 ○専門科目 必修・選択必修・選択科目 ○法学部1・2部相互聴講科目 ○他学部他学科開放科目 ○教職科目 教職科目のうち教科及び教科の指導法に関する科目 （「日本史A」「日本史B」「外国史A」「外国史B」「地誌学A」「地誌学B」）	24 単位以内
卒業に必要な単位として認められない科目	学科教育課程表の下記の区分に属する科目 ○教職科目のうち教育の基礎的理解に関する科目等・大学が独自に設定する科目 （「教職概論」「教育相談」「教育心理学」等） ○教職科目のうち教科及び教科の指導法に関する科目 「人文地理学A」「人文地理学B」「自然地理学A」「自然地理学B」 「哲学概説A」「哲学概説B」「倫理学概説A」「倫理学概説B」 ○自由科目 法学部第2部法律学科の学科教育課程表になく、「第2部他学部他学科開放科目一覧」および「法学部1・2部相互聴講科目」にも存在しない科目で、担当教員の許可を得て履修する科目。 （ただし第2部法律学科の学科教育課程表の科目と同一名称、同一内容科目は対象外とする。）	制限なし

- ①卒業に必要な単位として各学期（セメスタ）に履修可能な単位数は、24 単位以内です。
- ②2～4 年次には、過去に履修して単位修得できなかった科目を各学期（セメスタ）履修可能単位数の 24 単位の枠内で履修することができます。
- ③卒業に必要な単位として認められない科目（上表参照）は、各学期（セメスタ）に履修できる単位数に制限はありません。
- ④すでに単位を修得した科目は履修できません。
- ⑤上級学年に配当されている科目は履修できません（下級学年の配当科目は履修できます。例：3 年生が 2 年次配当科目を履修すること）。

第2部法律学科 授業科目

法学部で開講している授業科目は、4年間の学修を系統的に行うため各年次に配置し、その内容は次のように分かれています。

- 基盤教育
 - 哲学・思想
 - 学問の基礎
 - 国際人の形成
 - キャリア・市民形成
 - 総合・学際
 - 留学支援
- 専門科目
 - 必修・選択必修・選択科目
- 法学部1・2部相互聴講科目
- 他学部他学科開放科目
- 教職科目（教育の基礎的理解に関する科目等、教科及び教科の指導法に関する科目等）
- 自由科目

◆◆ 基盤教育 ◆◆

基盤教育	哲学思想(そのうち2単位必修)
	学問の基礎
	国際人の形成
	キャリア・市民形成
	総合・学際
	留学支援
合計 28 単位以上修得が必要	

* 28 単位を超えて修得した単位も卒業単位として認められます。

各科目の履修上の注意

[哲学思想、学問の基礎、国際人の形成、キャリア・市民形成、総合・学際]

履修については、『履修登録のしおり』を熟読してください。

「キャリア・市民形成」の「スポーツ健康科学実技／講義」の授業は、すべて白山キャンパスで開講されます。

各外国語科目はコース指定をしていないので、各自の希望により履修してください。ただし、外国語の授業は定員 50 名を原則としています。

[留学支援科目（英語特別教育科目）]

LEAP (Learning English for Academic Purposes) プログラム

LEAP は、海外留学を目指す学生を主な対象とし、留学に必要な英語力を習得することおよび TOEFL のスコアアップを目標とした英語プログラムです。各学部教育課程の基盤教育に配置されていますが、授業は英語で行われるため、内容を理解し、学修到達目標を達成するためには、ある程度の英語力が求められます (TOEFL

ITP400 点以上が目安)。履修修得した単位は、卒業単位に認められます。

LEAP プログラムは大きく EAP と PSA に分かれます。

(1) EAP (English for Academic Purposes)

リーディング／ライティング（週 2 コマ）、リスニング／スピーキング（週 2 コマ）の技能ごとに、科目の内容が分かれています。

(2) PSA (Pre-Study Abroad)

すでに留学が決まっている学生あるいは TOEFL で高得点を取得している学生（TOEFL ITP500 点以上が目安）が受講可能です。留学先での勉強や学生生活をより実り多きものとするために必要なスキルを学ぶための留学準備コースです。

◆◆専門科目◆◆

区分	科目の意味
必修科目	必ず単位修得しなければならない科目
選択必修科目	必要単位数が決められており、その単位数以上に単位修得しなければならない科目
選択科目	各自の希望により選択し、卒業要件の必要単位数以上に単位修得しなければならない科目

* 必要単位数を修得し合計で 72 単位以上修得しなければなりません。なお、72 単位を超えて修得した単位数も卒業単位として認められます。

専門科目履修上の注意



法学部の専門科目はほとんどが○○○A（春）、○○○B（秋）に分かれています。A（春）・B（秋）を両方受講することで授業内容をより深く理解できます。春学期に○○○Aを秋学期に○○○Bをそれぞれ履修するよう心がけてください。

◆法学部1・2部相互聴講科目◆

第1部法学部で開講されている授業科目を、下記の要領で履修修得できる制度です。

- ①各学期（セメスタ）4単位以内、かつ卒業までに合計30単位以内の履修制限があります。
 - ②第1部法学部相互聴講提供科目（下記参照）に掲載された科目のみ履修できます。
 - ③第1部法学部の学年配当にしたがって履修しなければなりません。
 - ④1セメスタ制限履修単位数（24単位）に算入します。
 - ⑤修得した単位は、卒業単位に認められます。
- 専門科目の単位としては認められませんので、注意して履修してください。
- ⑥履修希望者は下記対象科目を参照のうえ、各自で履修登録をしてください。

法学部1・2部相互聴講科目

	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
			1	2	3	4		
基盤教育	GER305	ドイツ語ⅢA			○	○	1	
	GER306	ドイツ語ⅢB			○	○	1	
	GER401	ドイツ語ⅣA				○	1	
	GER402	ドイツ語ⅣB				○	1	
	FRA305	フランス語ⅢA			○	○	1	
	FRA306	フランス語ⅢB			○	○	1	
	FRA401	フランス語ⅣA				○	1	
	FRA402	フランス語ⅣB				○	1	
	CHI307	中国語ⅢA			○	○	1	
	CHI308	中国語ⅢB			○	○	1	
	CHI401	中国語ⅣA				○	1	
	CHI402	中国語ⅣB				○	1	
専門科目	FUL111	法社会学A	○	○	○	○	2	
	FUL112	法社会学B	○	○	○	○	2	
	NFL101	情報化社会と法	○	○	○	○	2	
	PUL104	公務員基礎法	○	○	○	○	2	
	CIV115	キャリアプランニング	○	○	○	○	2	
	POL207	地方自治論A		○	○	○	2	
	POL208	地方自治論B		○	○	○	2	
	POL203	国際政治学A		○	○	○	2	
	POL204	国際政治学B		○	○	○	2	
	PUL209	公共政策と法		○	○	○	2	
	LAW207	法学特論A		○	○	○	2	
	CIV206	キャリアデザイン		○	○	○	2	
	PUL307	行政法ⅢA			○	○	2	
	PUL308	行政法ⅢB			○	○	2	
	CIL307	金融商品取引法A			○	○	2	
	CIL308	金融商品取引法B			○	○	2	
	NFL304	音楽著作権ビジネス			○	○	2	
	NFL307	ジェンダーと法			○	○	2	
	FUL303	E U法A			○	○	2	
	FUL304	E U法B			○	○	2	
	FUL305	イスラム法A			○	○	2	
	FUL306	イスラム法B			○	○	2	
	FUL307	アジア法A			○	○	2	
	FUL308	アジア法B			○	○	2	
	ILA301	国際経済法A			○	○	2	
	ILA302	国際経済法B			○	○	2	
	FUL309	外国書講読A			○	○	2	
	FUL310	外国書講読B			○	○	2	
	INR301	国際関係論A			○	○	2	
	INR302	国際関係論B			○	○	2	
	ILA305	国際労働法			○	○	2	
	ECP323	経済政策A			○	○	2	
	ECP324	経済政策B			○	○	2	

	科目ナンバ リング	科目名	学年				単位数	備考
			1	2	3	4		
専門科目	PUL309	総合憲法A			○	○	2	
	PUL310	総合憲法B			○	○	2	
	LAW307	法学特論B			○	○	2	
	LAW103	特殊講義ⅠA	○	○	○	○	2	
	LAW104	特殊講義ⅠB	○	○	○	○	2	
	LAW105	特殊講義ⅠC	○	○	○	○	2	
	LAW106	特殊講義ⅠD	○	○	○	○	2	
	LAW201	特殊講義ⅡA		○	○	○	2	
	LAW202	特殊講義ⅡB		○	○	○	2	
	LAW203	特殊講義ⅡC		○	○	○	2	
	LAW204	特殊講義ⅡD		○	○	○	2	
	LAW205	特殊講義ⅡE		○	○	○	2	
	LAW206	特殊講義ⅡF		○	○	○	2	
	LAW301	特殊講義ⅢA			○	○	2	
	LAW302	特殊講義ⅢB			○	○	2	
	LAW303	特殊講義ⅢC			○	○	2	
	LAW304	特殊講義ⅢD			○	○	2	
	LAW305	特殊講義ⅢE			○	○	2	
	LAW306	特殊講義ⅢF			○	○	2	

🔗 ToyoNet-G p.7

※「法学部1・2部相互聴講科目授業時間割表」については、ToyoNet-Gで確認してください。また、時間割の変更については、各自ToyoNet-Gにて確認してください。

🔗 シラバス p.22

なお、講義内容については、シラバスで確認できます。

◆◆他学部他学科開放科目◆◆

法学部では、基盤教育と専門科目以外に他学部他学科開放科目を設けています。この科目は卒業に必要な科目ではありませんが、単位修得した科目はすべて卒業単位として認められます。

他学部他学科開放科目は、専門科目と併せて学修することで、専門性が高まり、資格試験に役立つ科目もあります。興味のある科目があれば受講してください。

講義内容および開講時間割については、それぞれの学部のシラバス（講義要項）、ToyoNet-G で確認できます。

④ シラバス p.22

他学部他学科開放科目一覧（第2部）

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
文学部	東洋思想文化学科	CIB141	インド思想史A	○	○	○	○	2	
		CIB142	インド思想史B	○	○	○	○	2	
		CIB145	仏教思想概論A	○	○	○	○	2	
		CIB146	仏教思想概論B	○	○	○	○	2	
		CIB155	インド現代思想	○	○	○	○	2	
		CIB156	現代のインド	○	○	○	○	2	
		SOC165	現代社会に生きる仏教A	○	○	○	○	2	
		SOC166	現代社会に生きる仏教B	○	○	○	○	2	
	日本文学文化学科	JLT164	日本文学の歴史(上代)	○	○	○	○	2	
		JLT165	日本文学の歴史(中古)	○	○	○	○	2	
		JLT166	日本文学の歴史(中世)	○	○	○	○	2	
		JLT167	日本文学の歴史(近世)	○	○	○	○	2	
		JLT168	日本文学の歴史(近代)	○	○	○	○	2	
		JLT169	日本文学の歴史(現代)	○	○	○	○	2	
		LIG118	比較文学Ⅰ	○	○	○	○	2	
		LIG119	比較文学Ⅱ	○	○	○	○	2	
		LIE227	世界の文学文化と日本Ⅰ	○	○	○	○	2	
		LIE228	世界の文学文化と日本Ⅱ	○	○	○	○	2	
		CHL211	世界の文学文化と日本Ⅲ	○	○	○	○	2	
		CUA124	伝統行事を学ぶ	○	○	○	○	2	
		FAH108	日本美術の世界	○	○	○	○	2	
		JLT280	万葉文化の世界		○	○	○	2	
		JLT281	平安朝文化の世界		○	○	○	2	
		JLT282	室町・戦国文化の世界		○	○	○	2	
		JLT283	江戸文化の世界		○	○	○	2	
		JLT284	近現代文化の諸問題		○	○	○	2	
		JLT285	古典籍に親しむ		○	○	○	2	
		CUA211	日本民俗学の諸問題		○	○	○	2	
	教育学科	EDU128	生涯学習概論Ⅰ	○	○	○	○	2	
		SNE112	特別支援教育概論Ⅰ	○	○	○	○	2	
		JPH114	社会文化史(日本)	○	○	○	○	2	
		HEA106	社会文化史(西洋)	○	○	○	○	2	
		EDU131	比較政策論	○	○	○	○	2	
		SOE108	比較社会論	○	○	○	○	2	
		HIT104	アメリカ思想史	○	○	○	○	2	
		EDU132	生涯学習概論Ⅱ	○	○	○	○	2	
		EDU133	女性問題と学習	○	○	○	○	2	
		EDU136	グローバル化と学習	○	○	○	○	2	
		EDU137	家庭教育論	○	○	○	○	2	
		SNE114	特別支援教育概論Ⅱ	○	○	○	○	2	

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
経済学部	経済学科	EDE205	経済哲学A		○	○	○	2	
		EDE206	経済哲学B		○	○	○	2	
		ECP237	労働経済学A		○	○	○	2	
		ECP238	労働経済学B		○	○	○	2	
		ECP330	日本経済論A		○	○	○	2	
		ECP331	日本経済論B		○	○	○	2	
		ECP334	経済発展論A		○	○	○	2	
		ECP335	経済発展論B		○	○	○	2	
		MOF315	国際金融論A		○	○	○	2	
		MOF316	国際金融論B		○	○	○	2	
		EPS210	エネルギー経済学A		○	○	○	2	
		EPS211	エネルギー経済学B		○	○	○	2	
		ECP407	多国籍企業論A		○	○	○	2	
		ECP408	多国籍企業論B		○	○	○	2	
		PFP324	地方財政論			○	○	2	
		ECP122	海外経済研修Ⅰ	○	○	○	○	2	
		ECP123	海外経済研修Ⅱ	○	○	○	○	2	
		ECP124	海外経済研修Ⅲ	○	○	○	○	2	
経営学部	経営学科	MAN125	経営組織論	○	○	○	○	2	
		MAN126	組織行動論	○	○	○	○	2	
		MAN128	経営分析論	○	○	○	○	2	
		MAN149	海外経営研修	○	○	○	○	2	
		MOF223	経営財務論		○	○	○	2	
		MOF224	投資決定論		○	○	○	2	
		MAN232	経営史A		○	○	○	2	
		MAN233	経営史B		○	○	○	2	
		MAN235	中小企業経営論A		○	○	○	2	
		MAN236	中小企業経営論B		○	○	○	2	
社会学部	社会学科	SOC252	社会学史A	○	○	○	○	2	
		SOC253	社会学史B	○	○	○	○	2	
		SOC255	家族社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC256	家族社会学B	○	○	○	○	2	
		SOC132	地域社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC133	地域社会学B	○	○	○	○	2	
		SOC257	環境社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC258	環境社会学B	○	○	○	○	2	
		STS207	社会統計学		○	○	○	2	
		SOC254	質的調査法		○	○	○	2	
		SOC261	犯罪社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC262	犯罪社会学B	○	○	○	○	2	
		HIT303	社会文化思想史A	○	○	○	○	2	
		HIT304	社会文化思想史B	○	○	○	○	2	
		SOC259	宗教社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC260	宗教社会学B	○	○	○	○	2	
		SOC134	マス・コミュニケーション学基礎論A	○	○	○	○	2	
		SOC135	マス・コミュニケーション学基礎論B	○	○	○	○	2	
		LIH141	情報学基礎論A	○	○	○	○	2	
		LIH142	情報学基礎論B	○	○	○	○	2	
		SOC136	コミュニケーション論	○	○	○	○	2	
		SOC137	情報倫理概論	○	○	○	○	2	
		SOP105	集合行動論A	○	○	○	○	2	
		SOP106	集合行動論B	○	○	○	○	2	
		CLI207	臨床心理学A	○	○	○	○	2	
		CLI208	臨床心理学B	○	○	○	○	2	

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
社会学部	社会福祉学科	SWS118	社会福祉学概論A	○	○	○	○	2	
		SWS119	社会福祉学概論B	○	○	○	○	2	
		SWS122	高齢者福祉論	○	○	○	○	2	
		SWS123	障害者福祉論	○	○	○	○	2	
		SWS221	公的扶助論	○	○	○	○	2	
		SWS124	児童福祉論	○	○	○	○	2	
		SWS127	福祉行財政と福祉計画	○	○	○	○	2	
		SWS125	地域福祉論	○	○	○	○	2	
		SWS223	バリアフリー論		○	○	○	2	
		SWS323	ジェンダーと福祉		○	○	○	2	
		SWS324	子ども支援論		○	○	○	2	
		SWS226	保健医療サービス論		○	○	○	2	
		SWS326	ケアマネジメント論		○	○	○	2	
		SWS229	権利擁護システム論		○	○	○	2	
国際学部	国際地域 学科地域 総合専攻	SOC148	社会調査法		○	○	○	2	
		CUA212	宗教と社会		○	○	○	2	
		SOC264	地域社会学Ⅱ		○	○	○	2	
		HPH102	国際環境計画入門		○	○	○	2	
		NDD203	自然災害と防災		○	○	○	2	
		CEE202	環境管理適正技術論		○	○	○	2	
		GGR202	都市地理学		○	○	○	2	
		HUG216	経済地理学		○	○	○	2	
		SWS231	社会政策論		○	○	○	2	
		TPA308	まちづくり手法論		○	○	○	2	
		SOC331	地域社会学Ⅰ		○	○	○	2	
		TPA206	都市計画		○	○	○	2	
		ECP241	アジア経済論		○	○	○	2	
		PFP213	公共経済学	○	○	○	○	2	
		ENE103	エネルギー・資源論	○	○	○	○	2	
		NDD204	災害と復興		○	○	○	2	
		DEV203	環境システム論		○	○	○	2	
		DEV102	水資源と水環境		○	○	○	2	
		EPS302	Environmental Issues in Asia		○	○	○	2	

◆◆教職科目（教育の基礎的理解に関する科目等、教科及び教科の指導法に関する科目等）◆◆

大学卒業後、中学校・高等学校の教員になるためには、教育職員免許状を取得しなければなりません。本学では「教育職員免許法」に基づいて、免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

詳細は、教職課程関連ページを参照してください。

④ 教職課程関連
p.125

◆◆教科及び教科の指導法に関する科目◆◆

日本史 A	外国史 A	地誌学 A
日本史 B	外国史 B	地誌学 B

上記 6 科目については、単位修得することにより「教科及び教科の指導法に関する科目」の単位として認められると同時に、卒業単位としても認められます。

自然地理学 A	人文地理学 A	哲学概説 A	倫理学概説 A
自然地理学 B	人文地理学 B	哲学概説 B	倫理学概説 B

上記 8 科目については、単位修得することにより「教科及び教科の指導法に関する科目」の単位として認められますが、卒業単位にはなりません。

◆◆自由科目◆◆

④ 他学部他学科
開放科目 p.121

第 2 部開講科目のうち、第 2 部法律学科の教育課程表になく、「他学部他学科開放科目一覧（第 2 部）」および「法学部 1・2 部相互聴講科目」にも存在しない科目については、下記の条件により、卒業に必要な単位として認められない「自由科目」として履修することができます。

- (1) 所属する学部学科の科目と同一内容、同一名称の科目は履修できません。
- (2) 科目を提供する学部の学年配当にしたがって履修しなければなりません。
- (3) 学期（セメスタ）履修単位数の制限はありません。
- (4) 自由科目として修得した単位は、卒業単位にはなりません。
- (5) 履修にあたっては授業担当教員の許可を必要とします。履修希望者は、所定用紙がありますので事前に教務課窓口に出してください。
（詳細については『履修登録のしおり』を参照してください。）
- (6) 第 1 部開講科目（「法学部 1・2 部相互聴講科目」を除く）は履修できません。

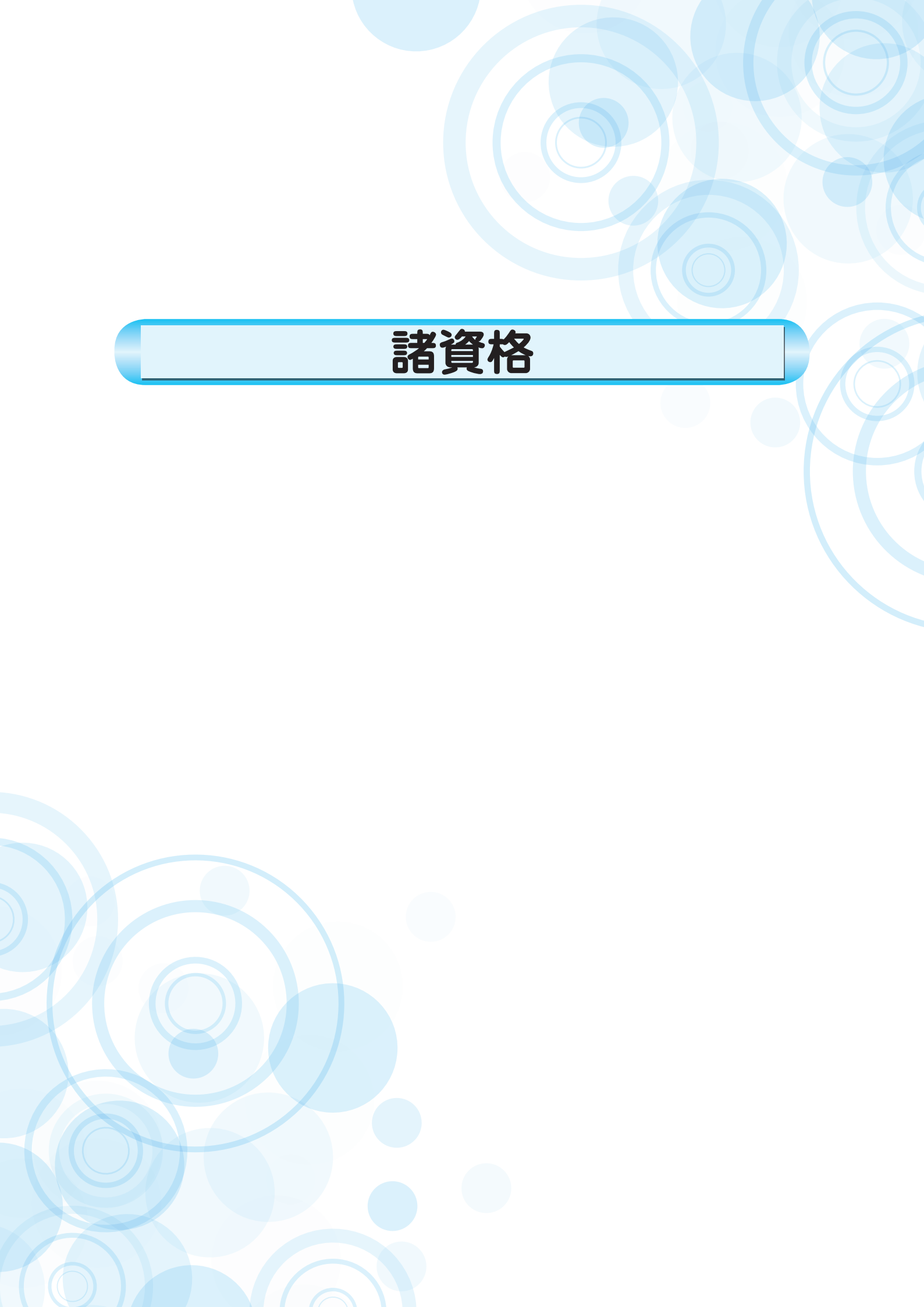
④ 法学部 1・2 部相互
聴講科目 p.119

◆◆再履修について◆◆

過去に履修して単位修得できなかった科目を各学期（セメスタ）履修可能単位数の範囲内で再度履修（再履修）することができます。再履修する科目はコース番号や教員が異なった場合でも同じ科目として履修登録できます。

〈例〉

過去に履修したが、 単位修得できなかった科目	→	今年度 再度履修する科目
政治学 A 1 コース 佐藤		政治学 A 1 コース 佐藤 または 政治学 A 2 コース 田中



諸資格

教育職員免許状

東洋大学教職センター

本学の学祖・井上円了は哲学館の創設にあたり「諸学の基礎は哲学にあり」の理念の下、「先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方、論理的・体系的に深く考える人間」「社会の課題に自主的・主体的に取り組み、よき人間関係を築いていける人間」の育成をめざした。そして特に「教育家と宗教家」の養成に力を入れた。このように本学は創設以来、教員養成を重視し、この分野の伝統と実績を有する大学であり、多くの卒業生が教員として全国の学校で活躍している。

これから教職課程を履修し、教員免許状を取得して教員になろうと志す学生にはまずこのことをしっかりと自覚してほしい。

言うまでもなく、教員になるためには教員免許状の取得が必要である。免許状の取得に関する諸事項は教育職員免許法に定められており、本学もこれに基づいて教職課程教育を実施している。

教職課程に属する科目の多くは、各学科の卒業に必要な科目とは別に履修し単位を修得しなければならない。従って、教職課程を履修する学生は、他の学生よりも多くの科目を履修しなければならず、学修に費やす時間もそれだけ多くなる。1年次からの計画的な履修と学修が求められる。その詳細については、教職課程ガイダンスに参加して説明を聞くとともに、この「履修要覧」を熟読してほしい。

教員になるためには、担当する教科に関する知識を豊富に持つことが必要になることは言うまでもない。しかしそれだけでは教員として十分とは言えない。教員は成長・発達の途上にある児童・生徒を指導し、ともに学ぶ存在である。教員の言動は、時として、子どもの将来を大きく左右することもある。その意味で教員というのは恐ろしい職業である。しかし同時に教員は子どもの成長を直接目にし、それを助け、ともに喜び合えるやりがいのある職業でもある。

ある教育学者が次のようなことを問うている。「あなた（教員）は何の権利があって他人の子どもを教育するなどという大それたことができるのか」。

この問いに答えることは簡単ではない。しかし「他人の子ども」を教育するという「大それたこと」を職業とすることを、子どもから、保護者から、そして社会から、許されるだけの準備を大学生活のなかでしておくことが、教員をめざす学生の最低限の義務である。

教員をめざす学生には、大学の授業で学ぶことはもちろん、サークル活動、ボランティア活動、趣味、アルバイトなど、さまざまな経験をしながら、自分自身を成長させることを期待したい。豊かな人間性を持った信頼に足る教員をめざしてほしい。

◆ ◆ 〈1〉 教育職員免許状について ◆ ◆

大学卒業後、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員になるためには教育職員免許状を取得しなければなりません。

各学科で取得できる教育職員免許状は次の表のとおりです。

学部学科		免許状の種類 (教科)	中学校教諭 1 種免許状 (教科)	高等学校教諭 1 種免許状 (教科)
法 学 部	第 1 部	法 律 学 科	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民
		企 業 法 学 科	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民
	第 2 部	法 律 学 科	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民

◆ ◆ 〈2〉 教育職員免許状の取得条件について ◆ ◆

教育職員免許状を取得するためには、下の表にあるように基礎資格として「学士の学位を有すること」(卒業に必要な単位を修得すること)が要求されます。したがって、教育職員免許状取得のための単位は修得できたものの卒業ができなかったということにならないよう、4年間の履修計画を立ててください。本学では「教育職員免許法」及び同法施行規則に基づいて、教育職員免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

○近年、教員採用試験等で中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得(見込)していることが採用試験受験の条件、または有利になる傾向があります。したがって、できる限り**中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得することが望ましい**と考えられます。

○教育職員免許状を取得するのに必要な科目は、4年間で履修かつ修得できるように配置されているため、4年間の履修計画を入念に立て、1年次より必要な科目を履修かつ修得してください。

※ 2年次ないし 3年次から 4年次終了(卒業)までに教育職員免許状を取得することは難しいので注意してください。

○第 2 部学生は授業時間数が少ないため、教育職員免許状の取得が第 1 部学生より難しいので注意してください。

基礎資格と免許法における最低修得単位数

免許状の種類		基礎資格	免許法における最低修得単位数						
			教科及び 教科の指導 法に関する 科目	教育の基礎 的理解に関 する科目	道徳、総合 的な学習の 時間等の指 導法及び生 徒指導、教 育相談等 に関する科目	教育実践に 関する科目	大学が独自 に設定する 科目	免許法施行 規則第 66 条 の 6 に定める 科目	その他
中 学 校 教 諭	1 種 免 許 状	学士の 学位を 有する こと	28	10	10	7	4	8	介護等体験 (詳細はP.140)
高 等 学 校 教 諭	1 種 免 許 状		24	10	8	5	12	8	

Check

上記の免許法における最低修得単位数と、本学における最低修得単位数は異なります。

本学の学生は、本学における最低修得単位数を履修かつ修得しなければなりません。P.130～P.138〈表 1〉(学科等における「教科及び教職に関する科目」一覧表)及び〈表 2〉(本学における「免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」一覧表)で確認してください。

◆◆ 〈3〉 教職課程登録料について ◆◆

本学では、通学課程の学部学生及び大学院生が教職課程の履修を希望する場合、教職課程登録料が必要となります。所定の期日までに指定された方法で納入してください。

なお、登録料の区分、徴収対象、徴収額および有効期間は以下のとおりとなります。

	区分	徴収対象	徴収額	有効期間
教職課程登録料	在籍生登録料	東洋大学教職課程の履修を希望する通学課程の学部生及び大学院生	30,000 円	- 学部生は、納入時から卒業年度の3月31日（秋学期卒業生を含む。ただし、春学期卒業生は9月30日）まで。 - 大学院生は、納入時から修了年度の3月31日（秋学期修了生を含む。ただし、春学期修了生は9月30日）まで。
	卒業生等登録料	東洋大学の卒業生及び大学院修了生（ただし、退学者及び除籍者を含む。）で、教職支援室の利用等（教職に関するセミナー等への参加を含む。）を希望する者	5,000 円 （ただし、秋学期からの場合は当該年度のみ 2,500 円とする。）	納入年度の3月31日まで。

※再入学した学生のうち、在籍時に教職課程登録料を納入している場合は、再度の納入は必要ありません。

◆◆ 〈4〉 教職科目の履修登録について ◆◆

教育職員免許状の取得のためには、卒業単位の充足のほかに、以下に定められた科目をそれぞれ履修し、単位を修得する必要があります。

- (1) 教科及び教科の指導法に関する科目（各学科〈表 1〉参照）
- (2) 「教育の基礎的理解に関する科目」等（各学科〈表 1〉参照）
- (3) 大学が独自に設定する科目（各学科〈表 1〉参照）
- (4) 免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目（各学科〈表 2〉参照）

〈表 1〉 学科等における「教科及び教職に関する科目」等一覧表

第 1 部 法律学科 2020 年度入学生用

(注) 下表の「最低修得単位数」は、法令上の最低修得単位数ではなく、当学科の教職課程において免許状を取得するための最低修得単位数を表しています。

(注) 下表の「本学開講科目」の授業科目に付している○印は必修科目、△印は選択必修科目であることを表しています。

(1)中学校教諭一種免許状(社会)					(2)高等学校教諭一種免許状(地理歴史)					(3)高等学校教諭一種免許状(公民)				
教育職員免許法施行規則に定める科目区分		最低修得単位数	本学開講科目	配当学年	①教科及び教科の指導法に関する科目		最低修得単位数	本学開講科目	配当学年	①教科及び教科の指導法に関する科目		最低修得単位数	本学開講科目	配当学年
日本史・外国史	8単位	1～4	○日本史A(2)	1～4	日本史	4単位	○日本史A(2)	○日本史A(2)	1～4	教科に関する専門的事項	4単位	○政治学原論A(2) ○政治学原論B(2) 憲法ⅠA(2) 憲法ⅠB(2) 憲法ⅡA(2) 憲法ⅡB(2) 民法Ⅰ(総則)A(2) 民法Ⅰ(総則)B(2) 民法Ⅱ(物権)A(2) 民法Ⅱ(物権)B(2) 民法Ⅲ(債権総論)A(2) 民法Ⅲ(債権総論)B(2) 会社法ⅠA(2) 会社法ⅠB(2)	○政治学原論A(2) ○政治学原論B(2) 憲法ⅠA(2) 憲法ⅠB(2) 憲法ⅡA(2) 憲法ⅡB(2) 民法Ⅰ(総則)A(2) 民法Ⅰ(総則)B(2) 民法Ⅱ(物権)A(2) 民法Ⅱ(物権)B(2) 民法Ⅲ(債権総論)A(2) 民法Ⅲ(債権総論)B(2) 会社法ⅠA(2) 会社法ⅠB(2)	2～4 2～4 1 1 2 2 1 1 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4 1～4 1～4
		1～4	○日本史B(2)	○日本史B(2)			1～4							
		1～4	○外国史A(2)	法制史(日本)A(2)			1～4							
		1～4	○外国史B(2)	法制史(日本)B(2)			1～4							
		1～4	法制史(日本)A(2)	○外国史A(2)			1～4							
	8単位	1～4	法制史(日本)B(2)	○外国史B(2)	1～4									
		1～4	法制史(西洋)A(2)	○外国史B(2)	1～4									
		1～4	法制史(西洋)B(2)	法制史(西洋)A(2)	1～4									
		3～4	ドイツ法(2)	ドイツ法(2)	3～4									
		3～4	フランス法(2)	フランス法(2)	3～4									
地理学(地誌を含む。)	8単位	1～4	○地理学A(2)	1～4	人文地理学・自然地理学	8単位	○人文地理学A(2)	○人文地理学A(2)	1～4	教科に関する専門的事項	4単位	○地誌学A(2) ○地誌学B(2)	1～4 1～4	
		1～4	○地理学B(2)	○人文地理学B(2)			1～4							
		1～4	○地誌学A(2)	○自然地理学A(2)			1～4							
		1～4	○地誌学B(2)	○自然地理学B(2)			1～4							
		1～4	人文地理学A(2)	地理学A(2)			1～4							
	8単位	1～4	人文地理学B(2)	地理学B(2)	1～4									
		1～4	自然地理学A(2)	○地誌学A(2)	1～4									
		1～4	自然地理学B(2)	○地誌学B(2)	1～4									
		2～4	○政治学原論A(2)											
		2～4	○政治学原論B(2)											
「法学、政治学」	4単位	1	憲法ⅠA(2)	1	「法学、政治学」	4単位	憲法ⅠA(2)	憲法ⅠA(2)	1	教科に関する専門的事項	4単位	○政治学原論A(2) ○政治学原論B(2) 憲法ⅠA(2) 憲法ⅠB(2) 憲法ⅡA(2) 憲法ⅡB(2) 民法Ⅰ(総則)A(2) 民法Ⅰ(総則)B(2) 民法Ⅱ(物権)A(2) 民法Ⅱ(物権)B(2) 民法Ⅲ(債権総論)A(2) 民法Ⅲ(債権総論)B(2) 会社法ⅠA(2) 会社法ⅠB(2)	○政治学原論A(2) ○政治学原論B(2) 憲法ⅠA(2) 憲法ⅠB(2) 憲法ⅡA(2) 憲法ⅡB(2) 民法Ⅰ(総則)A(2) 民法Ⅰ(総則)B(2) 民法Ⅱ(物権)A(2) 民法Ⅱ(物権)B(2) 民法Ⅲ(債権総論)A(2) 民法Ⅲ(債権総論)B(2) 会社法ⅠA(2) 会社法ⅠB(2)	2～4 2～4 1 1 2 2 1 1 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4 1～4 1～4
		1	憲法ⅠB(2)	憲法ⅠB(2)			1							
		2	憲法ⅡA(2)	憲法ⅡA(2)			2							
		2	憲法ⅡB(2)	憲法ⅡB(2)			2							
		1	民法Ⅰ(総則)A(2)	民法Ⅰ(総則)A(2)			1							
	4単位	1	民法Ⅰ(総則)B(2)	民法Ⅰ(総則)B(2)			1							
		2～4	民法Ⅱ(物権)A(2)	民法Ⅱ(物権)A(2)			2～4							
		2～4	民法Ⅱ(物権)B(2)	民法Ⅱ(物権)B(2)			2～4							
		2～4	民法Ⅲ(債権総論)A(2)	民法Ⅲ(債権総論)A(2)			2～4							
		2～4	民法Ⅲ(債権総論)B(2)	民法Ⅲ(債権総論)B(2)			2～4							
「社会学、経済学」	4単位	2～4	会社法ⅠA(2)	2～4	「社会学、経済学」	4単位	会社法ⅠA(2)	会社法ⅠA(2)	2～4	教科に関する専門的事項	4単位	○経済学原論A(2) ○経済学原論B(2) △哲学概説A(2) △哲学概説B(2) △倫理学概説A(2) △倫理学概説B(2) △倫理学概説A・B または △倫理学概説A・B いずれか選択必修 ※1	○経済学原論A(2) ○経済学原論B(2) △哲学概説A(2) △哲学概説B(2) △倫理学概説A・B または △倫理学概説A・B いずれか選択必修 ※1	1～4 1～4 3～4 3～4 3～4 3～4 3～4 3～4 1～4 1～4
		2～4	会社法ⅠB(2)	会社法ⅠB(2)			2～4							
		1～4	○経済学原論A(2)	○経済学原論A(2)			1～4							
		1～4	○経済学原論B(2)	○経済学原論B(2)			1～4							
		3～4	△哲学概説A(2)	△哲学概説A(2)			3～4							
	4単位	3～4	△哲学概説B(2)	△哲学概説B(2)			3～4							
		3～4	△倫理学概説A(2)	△倫理学概説A(2)			3～4							
		3～4	△倫理学概説B(2)	△倫理学概説B(2)			3～4							
		3	○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	○社会・地歴指導法Ⅰ(2)			3							
		3	○社会・地歴指導法Ⅱ(2)	○社会・地歴指導法Ⅱ(2)			3							
「哲学、倫理学、宗教学」	4単位	3～4	△倫理学概説A(2)	△倫理学概説A(2)	「哲学、倫理学、宗教学」	4単位	△倫理学概説A(2)	△倫理学概説A(2)	3～4	教科に関する専門的事項	4単位	○社会・公民指導法Ⅰ(2) ○社会・公民指導法Ⅱ(2) ○社会・公民指導法Ⅲ(2) ○社会・公民指導法Ⅳ(2) ○社会・公民指導法Ⅴ(2) ○社会・公民指導法Ⅵ(2) ○社会・公民指導法Ⅶ(2) ○社会・公民指導法Ⅷ(2) ○社会・公民指導法Ⅸ(2) ○社会・公民指導法Ⅹ(2) ○社会・公民指導法Ⅺ(2) ○社会・公民指導法Ⅻ(2) ○社会・公民指導法Ⅼ(2) ○社会・公民指導法Ⅽ(2) ○社会・公民指導法Ⅾ(2) ○社会・公民指導法Ⅿ(2) ○社会・公民指導法ⅰ(2) ○社会・公民指導法ⅱ(2) ○社会・公民指導法ⅲ(2) ○社会・公民指導法ⅳ(2) ○社会・公民指導法ⅴ(2) ○社会・公民指導法ⅵ(2) ○社会・公民指導法ⅶ(2) ○社会・公民指導法ⅷ(2) ○社会・公民指導法ⅸ(2) ○社会・公民指導法ⅹ(2) ○社会・公民指導法ⅺ(2) ○社会・公民指導法ⅻ(2) ○社会・公民指導法ⅼ(2) ○社会・公民指導法ⅽ(2) ○社会・公民指導法ⅾ(2) ○社会・公民指導法ⅿ(2) ○社会・公民指導法		

※ 1 「哲学概説 A」及び「哲学概説 B」もしくは「倫理学概説 A」及び「倫理学概説 B」いずれか 2 科目 4 単位を修得すること。

②教育の基礎的理解に関する科目等			配当 学年
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得 単位数	本学開講科目	
教育の基礎的理解に関する科目	12 単位	☐ 教育基礎論(2)	1
		☐ 教育概論(2)	1
		☐ 教育制度論(2)	1
		☐ 教育心理学(2)	2
		☐ 特別支援教育基礎論(2)	1
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	10 単位	☐ 教育課程総論(2)	1
		☐ 道徳教育論(2)	3
		☐ 特別活動と総合的な学習の時間の指導法(2)	1
		☐ 教育方法論(情報機器及び教育の活用を含む)(2)	3
		☐ 生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2
教育実践に関する科目	7 単位	☐ 教育相談(2)	2
		☐ 教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4
		☐ 教職実践演習(中・高)(2)	4
小計	29 単位	②	

※2〔注意〕高等学校教諭の免許状申請の際には3単位として申請

③大学が独自に設定する科目			
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年
大学が独自に設定する科目	－	教育評価②	3・4
小計	－	③	

合計	65単位	①、②、③の合計で65単位を修得すること。 ※3
----	------	-----------------------------

※③ 免許状取得希望者は、免許状の授与要件を満たすため、上表①「教科及び教科の指導法に関する科目」、②「教育の基礎的理解に関する科目等」、③「大学が独自に設定する科目」の中より、必修科目、選択必修科目及び選択科目を履修して所定の合計単位数を充足する必要があります。

教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	②教育の基礎的理解に関する科目等	本学開講科目	配当学年
教育の基礎的理解に関する科目	12 単位	○教育基礎論(2)	○教育基礎論(2)	1
		○教職概論(2)	○教職概論(2)	1
		○教育制度論(2)	○教育制度論(2)	1
		○教育心理学(2)	○教育心理学(2)	2
		○特別支援教育基礎論(2)	○特別支援教育基礎論(2)	1
道徳、総合的な学習の時間等の指導方法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	8 単位	○教育課程論(2)	○教育課程論(2)	1
		○特別活動と総合的な学習の時間の指導法(2)	○特別活動と総合的な学習の時間の指導法(2)	1
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2
		○教育相談(2)	○教育相談(2)	2
教育実践に関する科目	5 単位	△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(6)※2	△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(6)※2	4
		△教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	△教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4
		○教職実践演習(中・高)(2)	○教職実践演習(中・高)(2)	4
小計	25 単位	②		

※2〔注意〕高等学校教諭の免許状申請の際には3単位として申請

③大学が独自に設定する科目		
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目
大学が独自に設定する科目	—	教育評価②
小計	—	道徳教育論②
		③

合計	59 単位	①、②、③の合計で59単位を修得すること。 ※3
----	-------	-----------------------------

②教育の基礎的理解に関する科目等		配当 学年
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得 単位数	本学開講科目
教育の基礎的理解に関する科目	12 単位	○教育基礎論(2) 1
		○教育概論(2) 1
		○教育制度論(2) 1
		○教育心理学(2) 2
		○特別支援教育基礎論(2) 1
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	8 単位	○教育課程論(2) 1
		○特別活動と総合的な学習の時間の指導法(2) 1
		○教育法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2) 3
		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2) 2
		○教育相談(2) 2
教育実践に関する科目	5 単位	△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)※2 4
		△教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3) 4
		○教育実践演習(中・高)(2) 4
小計	25 単位	(2)

※2〔注意〕高等学校教諭の免許状申請の際には3単位として申請

③大学が独自に設定する科目			配当 学年
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得 単位数	本学開講科目	
大学が独自に設定する科目	—	教育評価②	3・4
小計	—	③ 道徳教育論②	3

合計	59 単位	①、②、③の合計で59単位を修得すること。 ※3
----	-------	-----------------------------

〈表 1〉 学科等における「教科及び教職に関する科目」等一覧表

第 1 部 企業法学科 2020 年度入学生用

(注) 下表の「最低修得単位数」は、法令上の最低修得単位数ではなく、当学科の教職課程において免許状を取得するための最低修得単位数を表しています。

(注) 下表の「本学開講科目」の授業科目に付している○印は必修科目、△印は選択必修科目であることを表しています。

(1)中学校教諭一種免許状(社会)					(2)高等学校教諭一種免許状(地理歴史)					(3)高等学校教諭一種免許状(公民)															
教育職員免許法施行規則に定める科目区分		最低修得単位数	本学開講科目	配当学年	教育職員免許法施行規則に定める科目区分		最低修得単位数	本学開講科目	配当学年	教育職員免許法施行規則に定める科目区分		最低修得単位数	本学開講科目	配当学年											
日本史・外国史	8単位	8単位	○日本史A(2)	1～4	日本史	4単位	○日本史A(2) ○日本史B(2)	○日本史A(2) ○日本史B(2)	1～4	教科に関する専門的事項		4単位	○憲法A(2) ○憲法B(2) 民法Ⅰ(総則)A(2) 民法Ⅰ(総則)B(2) 民法Ⅱ(物権)A(2) 民法Ⅱ(物権)B(2) 民法Ⅲ(債権総論)A(2) 民法Ⅲ(債権総論)B(2) 現代企業法ⅠA(2) 現代企業法ⅠB(2) ○国際法ⅠA(2) ○国際法ⅠB(2) ○経済原論A(2) ○経済原論B(2) △哲学概説A(2) △哲学概説B(2) △倫理学概説A(2) △倫理学概説B(2)※1	1 1 1 2～4 2～4 2～4 2 2 2～4 2～4 2～4 1～4 1～4											
			○日本史B(2)	1～4					1～4																
			○外国史A(2)	1～4					1～4																
			○外国史B(2)	1～4					1～4																
			英米法A(2)	2～4					2～4																
	8単位	8単位	英米法B(2)	2～4	外国史	4単位	○外国史A(2) ○外国史B(2) 英米法A(2) 英米法B(2) ドイツ法(2) フランス法(2)	○人文地理学A(2) ○人文地理学B(2) ○自然地理学A(2) ○自然地理学B(2) ○人文地理学A(2) ○人文地理学B(2) ○自然地理学A(2) ○自然地理学B(2)	2～4																
			ドイツ法(2)	3～4					3～4																
			フランス法(2)	3～4					3～4																
			○地理学A(2)	1～4					1～4																
			○地理学B(2)	1～4					1～4																
地理学(地誌を含む。)	8単位	8単位	○地誌学A(2)	1～4	人文地理学・自然地理学	8単位	○人文地理学A(2) ○人文地理学B(2) ○自然地理学A(2) ○自然地理学B(2) ○人文地理学A(2) ○人文地理学B(2) ○自然地理学A(2) ○自然地理学B(2)	○人文地理学A(2) ○人文地理学B(2) ○自然地理学A(2) ○自然地理学B(2) ○人文地理学A(2) ○人文地理学B(2) ○自然地理学A(2) ○自然地理学B(2)	1～4																
			○地誌学B(2)	1～4					1～4																
			人文地理学A(2)	1～4					1～4																
			人文地理学B(2)	1～4					1～4																
			自然地理学A(2)	1～4					1～4																
	8単位	8単位	自然地理学B(2)	1～4	地誌	4単位	○地誌学A(2) ○地誌学B(2)	○地誌学A(2) ○地誌学B(2)	1～4																
			○自然地理学A(2)	1～4					1～4																
			○自然地理学B(2)	1～4					1～4																
			○人文地理学A(2)	1～4					1～4																
			○人文地理学B(2)	1～4					1～4																
[法学、政治学]	4単位	4単位	○憲法A(2)	1	教科に関する専門的事項				1				教科に関する専門的事項		4単位	○憲法A(2) ○憲法B(2) 民法Ⅰ(総則)A(2) 民法Ⅰ(総則)B(2) 民法Ⅱ(物権)A(2) 民法Ⅱ(物権)B(2) 民法Ⅲ(債権総論)A(2) 民法Ⅲ(債権総論)B(2) 現代企業法ⅠA(2) 現代企業法ⅠB(2) ○国際法ⅠA(2) ○国際法ⅠB(2) ○経済原論A(2) ○経済原論B(2) △哲学概説A(2) △哲学概説B(2) △倫理学概説A(2) △倫理学概説B(2)※1	1 1 1 2～4 2～4 2～4 2 2 2～4 2～4 2～4 1～4 1～4								
			○憲法B(2)	1					1																
			民法Ⅰ(総則)A(2)	1					1																
			民法Ⅰ(総則)B(2)	1					1																
			民法Ⅱ(物権)A(2)	2～4					2～4																
	4単位	4単位	民法Ⅱ(物権)B(2)	2～4					2～4																
			民法Ⅲ(債権総論)A(2)	2～4					2～4																
			民法Ⅲ(債権総論)B(2)	2～4					2～4																
			現代企業法ⅠA(2)	2					2																
			現代企業法ⅠB(2)	2					2																
[社会学、経済学]	4単位	4単位	○国際法ⅠA(2)	2～4	教科に関する専門的事項				2～4									教科に関する専門的事項		4単位	○国際法ⅠA(2) ○国際法ⅠB(2) ○経済原論A(2) ○経済原論B(2) △哲学概説A(2) △哲学概説B(2) △倫理学概説A(2) △倫理学概説B(2)※1	2～4 2～4 1～4 1～4 3～4 3～4 3～4 3～4 3 3 3 3			
			○国際法ⅠB(2)	2～4					2～4																
			○経済原論A(2)	1～4					1～4																
			○経済原論B(2)	1～4					1～4																
			△哲学概説A(2)	3～4					3～4																
	4単位	4単位	△哲学概説B(2)	3～4					3～4																
			△倫理学概説A(2)	3～4					3～4																
			△倫理学概説B(2)※1	3～4					3～4																
			○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3					3																
			○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3					3																
名教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	8単位	8単位	○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3	教科に関する専門的事項				3							教科に関する専門的事項							4単位	○社会・公民指導法Ⅰ(2) ○社会・公民指導法Ⅱ(2) ○社会・公民指導法Ⅰ(2) ○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3 3 3 3
			○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3					3																
			○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3					3																
			○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3					3																
			○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3					3																
	36単位	36単位	○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3					3																
			○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3					3																
			○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3					3																
			○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3					3																
			○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3					3																
小計		36単位	小計		24単位	小計		24単位	①	小計		24単位									①				

※ 1 「哲学概説 A」及び「哲学概説 B」もしくは「倫理学概説 A」及び「倫理学概説 B」いずれか 2 科目 4 単位を修得すること。

②教育の基礎的理解に関する科目等			
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年
教育の基礎的理解に関する科目	12単位	○教育基礎論(2)	1
		○教職概論(2)	1
		○教育制度論(2)	1
		○教育心理学(2)	2
		○特別支援教育基礎論(2)	1
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	10単位	○教育課程総論(2)	1
		○道徳教育論(2)	3
		○特別活動と総合的な学習の時間の指導法(2)	1
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2
教育実践に関する科目	7単位	○教育相談(2)	2
		○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4
		○教職実践演習(中・高)(2)	4
小計	29単位	②	

※2 (注意) 高等学校教諭の免許状申請の際には3単位として申請

②教育の基礎的理解に関する科目等			
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年
教育の基礎的理解に関する科目	12単位	○教育基礎論(2)	1
		○教職概論(2)	1
		○教育制度論(2)	1
		○教育心理学(2)	2
		○特別支援教育基礎論(2)	1
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	8単位	○教育課程総論(2)	1
		○特別活動と総合的な学習の時間の指導法(2)	1
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2
		○教育相談(2)	2
教育実践に関する科目	5単位	△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)※2	4
		△教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4
		○教職実践演習(中・高)(2)	4
小計	25単位	②	

※2 (注意) 高等学校教諭の免許状申請の際には3単位として申請

②教育の基礎的理解に関する科目等			
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年
教育の基礎的理解に関する科目	12単位	○教育基礎論(2)	1
		○教職概論(2)	1
		○教育制度論(2)	1
		○教育心理学(2)	2
		○特別支援教育基礎論(2)	1
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	8単位	○教育課程総論(2)	1
		○特別活動と総合的な学習の時間の指導法(2)	1
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2
		○教育相談(2)	2
教育実践に関する科目	5単位	△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)※2	4
		△教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4
		○教職実践演習(中・高)(2)	4
小計	25単位	②	

※2 (注意) 高等学校教諭の免許状申請の際には3単位として申請

③大学が独自に設定する科目			
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年
大学が独自に設定する科目	—	教育評価(2)	3・4
小計	—	③	

合計	65単位	①、②、③の合計で65単位を修得すること。 ※3
----	------	--------------------------

※3 免許状取得希望者は、免許状の授与要件を満たすため、上表①「教科及び教科の指導法に関する科目」、②「教育の基礎的理解に関する科目等」、③「大学が独自に設定する科目」の中より、必修科目、選択必修科目及び選択科目を履修して所定の合計単位数を充足する必要があります。

③大学が独自に設定する科目			
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年
大学が独自に設定する科目	—	教育評価(2)	3・4
小計	—	道徳教育論(2)	3

合計	59単位	①、②、③の合計で59単位を修得すること。 ※3
----	------	--------------------------

③大学が独自に設定する科目			
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年
大学が独自に設定する科目	—	教育評価(2)	3・4
小計	—	道徳教育論(2)	3

合計	59単位	①、②、③の合計で59単位を修得すること。 ※3
----	------	--------------------------

〈表2〉「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

第1部 法律学科

下表にしたがい、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のそれぞれの分野で、2単位以上を修得しなければなりません。

免許法施行規則第66条の6に定める科目区分	免許法の必要単位数	本学での開設科目名および単位数	本学での必要単位数
日本国憲法	2単位	憲法Ⅰ A (2) 憲法Ⅰ B (2) 憲法Ⅱ A (2) 憲法Ⅱ B (2)	8単位必修
体 育	2単位	スポーツ健康科学実技Ⅰ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅰ B (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ B (1) スポーツ健康科学実技Ⅲ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅲ B (1) スポーツ健康科学講義Ⅰ (2) スポーツ健康科学講義Ⅱ A (2) スポーツ健康科学講義Ⅱ B (2)	これら9科目より 2単位選択必修 ただし、スポーツ健康科学実技Ⅰ A、Ⅰ B、 Ⅱ A、Ⅱ B、Ⅲ A、Ⅲ B から必ず1単位 を修得すること。
外国語コミュニケーション	2単位	英語Ⅰ A A (1) 英語Ⅰ A B (1) 英語Ⅰ B A (1) 英語Ⅰ B B (1) ドイツ語Ⅰ A A (1) ドイツ語Ⅰ A B (1) ドイツ語Ⅰ B A (1) ドイツ語Ⅰ B B (1) フランス語Ⅰ A A (1) フランス語Ⅰ A B (1) フランス語Ⅰ B A (1) フランス語Ⅰ B B (1) 中国語Ⅰ A A (1) 中国語Ⅰ A B (1) 中国語Ⅰ B A (1) 中国語Ⅰ B B (1)	英語・ドイツ語・フランス語・中国語の うちいずれか1外国語を2単位選択必修
情報機器の操作	2単位	情報リテラシー (2)	2単位必修

〈表2〉「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

第1部 企業法学科

下表にしたがい、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のそれぞれの分野で、2単位以上を修得しなければなりません。

免許法施行規則第66条の6に定める科目区分	免許法の必要単位数	本学での開設科目名および単位数	本学での必要単位数
日本国憲法	2単位	憲法 A (2) 憲法 B (2)	4単位必修
体 育	2単位	スポーツ健康科学実技Ⅰ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅰ B (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ B (1) スポーツ健康科学実技Ⅲ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅲ B (1) スポーツ健康科学講義Ⅰ (2) スポーツ健康科学講義Ⅱ A (2) スポーツ健康科学講義Ⅱ B (2)	これら9科目より 2単位選択必修 ただし、スポーツ健康科学実技Ⅰ A、Ⅰ B、Ⅱ A、Ⅱ B、Ⅲ A、Ⅲ B から必ず1単位を修得すること。
外国語コミュニケーション	2単位	英語Ⅰ A A (1) 英語Ⅰ A B (1) 英語Ⅰ B A (1) 英語Ⅰ B B (1) ドイツ語Ⅰ A A (1) ドイツ語Ⅰ A B (1) ドイツ語Ⅰ B A (1) ドイツ語Ⅰ B B (1) フランス語Ⅰ A A (1) フランス語Ⅰ A B (1) フランス語Ⅰ B A (1) フランス語Ⅰ B B (1) 中国語Ⅰ A A (1) 中国語Ⅰ A B (1) 中国語Ⅰ B A (1) 中国語Ⅰ B B (1)	英語・ドイツ語・フランス語・中国語のうちいずれか1外国語を2単位選択必修
情報機器の操作	2単位	情報リテラシー (2)	2単位必修

〈表1〉 学科等における「教科及び教職に関する科目」等一覧表

第2部 法律学科 2020 年度入学生用

(注) 下表の「最低修得単位数」は、法令上の最低修得単位数ではなく、当学科の教職課程において免許状を取得するための最低修得単位数を表しています。
(注) 下表の「本学開講科目」の授業科目に付している○印は必修科目、△印は選択必修科目であることを表しています。

(1)中学校教諭一種免許状(社会)				(2)高等学校教諭一種免許状(地理歴史)				(3)高等学校教諭一種免許状(公民)			
①教科及び教科の指導法に関する科目		①教科及び教科の指導法に関する科目		①教科及び教科の指導法に関する科目		①教科及び教科の指導法に関する科目		①教科及び教科の指導法に関する科目		①教科及び教科の指導法に関する科目	
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年	教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年	教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年
日本史・外国史	8 単位	○日本史 A(2)	1～4	日本史	4 単位	○日本史 A(2)	1～4	「法律学(国際法を含む)、政治学(国際政治を含む)」	4 単位	○政治学原論 A(2) ○政治学原論 B(2) 憲法 B(2) 民法 I (総則) A(2) 民法 I (総則) B(2) 民法 II (物権) A(2) 民法 II (物権) B(2) 民法 III (債権総論) A(2) 民法 III (債権総論) B(2) 会社法 A(2) 会社法 B(2)	2～4 2～4 1 1 1 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4
		○日本史 B(2)	1～4			○日本史 B(2)	1～4				
		○外国史 A(2)	1～4			法制史(日本) A(2)	1～4				
		○外国史 B(2)	1～4			法制史(日本) B(2)	1～4				
		法制史(日本) A(2)	1～4			○外国史 A(2)	1～4				
	8 単位	法制史(日本) B(2)	1～4	外国史	4 単位	○外国史 B(2)	1～4				
		法制史(西洋) A(2)	1～4			法制史(西洋) A(2)	1～4				
		法制史(西洋) B(2)	1～4			法制史(西洋) B(2)	1～4				
		ドイツ法(2)	2～4			ドイツ法(2)	2～4				
		フランス法(2)	2～4			フランス法(2)	2～4				
地理学(地誌を含む。)	8 単位	○地理学 A(2)	1～4	人文地理学・自然地理学	8 単位	○人文地理学 A(2)	1～4	「社会学、経済学(国際政治を含む)」	4 単位	○経済学原論 A(2) ○経済学原論 B(2)	1～4 1～4
		○地理学 B(2)	1～4			○人文地理学 B(2)	1～4				
		○地誌学 A(2)	1～4			○自然地理学 A(2)	1～4				
		○地誌学 B(2)	1～4			○自然地理学 B(2)	1～4				
		人文地理学 A(2)	1～4			○自然地理学 B(2)	1～4				
	4 単位	人文地理学 B(2)	1～4	地誌	4 単位	○地誌学 A(2)	1～4				
		自然地理学 A(2)	1～4			○地誌学 B(2)	1～4				
		自然地理学 B(2)	1～4								
		自然地理学 A(2)	1～4								
		自然地理学 B(2)	1～4								
「社会学、政治学」	4 単位	○政治学原論 A(2)	2～4	各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	4 単位	○社会・地歴指導法 I(2) ○社会・地歴指導法 II(2)	3 3	「社会学、政治学(国際政治を含む)」	4 単位	○政治学原論 A(2) ○政治学原論 B(2) 憲法 A(2) 憲法 B(2) 民法 I (総則) A(2) 民法 I (総則) B(2) 民法 II (物権) A(2) 民法 II (物権) B(2) 民法 III (債権総論) A(2) 民法 III (債権総論) B(2) 会社法 A(2) 会社法 B(2)	2～4 2～4 1 1 1 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4
		○政治学原論 B(2)	2～4								
		憲法 A(2)	1								
		憲法 B(2)	1								
		民法 I (総則) A(2)	1								
	4 単位	民法 I (総則) B(2)	1								
		民法 II (物権) A(2)	2～4								
		民法 II (物権) B(2)	2～4								
		民法 III (債権総論) A(2)	2～4								
		民法 III (債権総論) B(2)	2～4								
「社会学、経済学」	4 単位	会社法 A(2)	2～4	各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	4 単位	○社会・地歴指導法 I(2) ○社会・地歴指導法 II(2)	3 3	「社会学、政治学(国際政治を含む)」	4 単位	○政治学原論 A(2) ○政治学原論 B(2) 憲法 A(2) 憲法 B(2) 民法 I (総則) A(2) 民法 I (総則) B(2) 民法 II (物権) A(2) 民法 II (物権) B(2) 民法 III (債権総論) A(2) 民法 III (債権総論) B(2) 会社法 A(2) 会社法 B(2)	2～4 2～4 1 1 1 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4
		会社法 B(2)	2～4								
		○経済学原論 A(2)	1～4								
		○経済学原論 B(2)	1～4								
		△哲学概説 A(2)	1～4								
	4 単位	△哲学概説 B(2)	1～4								
		△倫理学概説 A(2)	1～4								
		△倫理学概説 B(2)	1～4								
		△倫理学概説 B(2) ※1	1～4								
		○社会・地歴指導法 I(2)	3								
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	8 単位	○社会・地歴指導法 II(2)	3	各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	4 単位	○社会・地歴指導法 I(2) ○社会・地歴指導法 II(2)	3 3	「社会学、政治学(国際政治を含む)」	4 単位	○政治学原論 A(2) ○政治学原論 B(2) 憲法 A(2) 憲法 B(2) 民法 I (総則) A(2) 民法 I (総則) B(2) 民法 II (物権) A(2) 民法 II (物権) B(2) 民法 III (債権総論) A(2) 民法 III (債権総論) B(2) 会社法 A(2) 会社法 B(2)	2～4 2～4 1 1 1 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4 2～4
		○社会・公民指導法 I(2)	3								
		○社会・公民指導法 II(2)	3								
		○社会・公民指導法 I(2)	3								
		○社会・公民指導法 II(2)	3								
	36 単位	小計	36 単位								
		小計	36 単位								
		小計	36 単位								
		小計	36 単位								
		小計	36 単位								

※1 「哲学概説 A」及び「哲学概説 B」もしくは「倫理学概説 A」及び「倫理学概説 B」いずれか 2 科目 4 単位を修得すること。

②教育の基礎的理解に関する科目等				
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年	
教育の基礎的理解に関する科目	12単位	○教育基礎論(2)	1	
		○教職概論(2)	1	
		○教育制度論(2)	1	
		○教育心理学(2)	2	
		○特別支援教育基礎論(2)	1	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	10単位	○教育課程総論(2)	1	
		○道徳教育論(2)	2・3	
		○特別活動と総合的な学習の時間の指導法(2)	1	
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	2・3	
		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	1・2	
教育実践に関する科目	7単位	○教育相談(2)	1・2	
		○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4	
小計	29単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	

②

※2

②教育の基礎的理解に関する科目等				
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年	
教育の基礎的理解に関する科目	12単位	○教育基礎論(2)	1	
		○教職概論(2)	1	
		○教育制度論(2)	1	
		○教育心理学(2)	2	
		○特別支援教育基礎論(2)	1	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	8単位	○教育課程総論(2)	1	
		○特別活動と総合的な学習の時間の指導法(2)	1	
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	2・3	
		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	1・2	
		○教育相談(2)	1・2	
教育実践に関する科目	5単位	△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)※2	4	
		△教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4	
小計	25単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	

②

※2

②教育の基礎的理解に関する科目等				
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年	
教育の基礎的理解に関する科目	12単位	○教育基礎論(2)	1	
		○教職概論(2)	1	
		○教育制度論(2)	1	
		○教育心理学(2)	2	
		○特別支援教育基礎論(2)	1	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	8単位	○教育課程総論(2)	1	
		○特別活動と総合的な学習の時間の指導法(2)	1	
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	2・3	
		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	1・2	
		○教育相談(2)	1・2	
教育実践に関する科目	5単位	△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)※2	4	
		△教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4	
小計	25単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	

②

※2

③大学が独自に設定する科目			
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年
大学が独自に設定する科目	—	教育評価(2)	3・4
小計	—		

③

※3

③大学が独自に設定する科目			
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年
大学が独自に設定する科目	—	教育評価(2)	3・4
小計	—	道徳教育論(2)	2・3

③

※3

③大学が独自に設定する科目			
教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学開講科目	配当学年
大学が独自に設定する科目	—	教育評価(2)	3・4
小計	—	道徳教育論(2)	2・3

③

※3

合計	65単位	①、②、③の合計で65単位を修得すること。 ※3
----	------	--------------------------

※3 免許状取得希望者は、免許状の授与要件を満たすため、上表①「教科及び教科の指導法に関する科目」、②「教育の基礎的理解に関する科目等」、③「大学が独自に設定する科目」の中より、必修科目、選択必修科目及び選択科目を履修して所定の合計単位数を充足する必要があります。

合計	59単位	①、②、③の合計で59単位を修得すること。 ※3
----	------	--------------------------

※3 免許状取得希望者は、免許状の授与要件を満たすため、上表①「教科及び教科の指導法に関する科目」、②「教育の基礎的理解に関する科目等」、③「大学が独自に設定する科目」の中より、必修科目、選択必修科目及び選択科目を履修して所定の合計単位数を充足する必要があります。

合計	59単位	①、②、③の合計で59単位を修得すること。 ※3
----	------	--------------------------

※3 免許状取得希望者は、免許状の授与要件を満たすため、上表①「教科及び教科の指導法に関する科目」、②「教育の基礎的理解に関する科目等」、③「大学が独自に設定する科目」の中より、必修科目、選択必修科目及び選択科目を履修して所定の合計単位数を充足する必要があります。

〈表2〉「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

第2部 法律学科

下表にしたがい、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のそれぞれの分野で、2単位以上を修得しなければなりません。

免許法施行規則第66条に定める科目区分	免許法の必要単位数	本学での開設科目名および単位数	本学での必要単位数
日本国憲法	2単位	憲法 A (2) 憲法 B (2)	4単位必修
体 育	2単位	スポーツ健康科学実技 A (1) スポーツ健康科学実技 B (1) スポーツ健康科学講義 I (2) スポーツ健康科学講義 II A (2) スポーツ健康科学講義 II B (2)	これら5科目より 2単位選択必修 ただし、スポーツ健康科学実技 A、B から必ず1単位を修得すること。
外国語コミュニケーション	2単位	英語 I A A (1) 英語 I A B (1) 英語 I B A (1) 英語 I B B (1) ドイツ語 I A A (1) ドイツ語 I A B (1) ドイツ語 I B A (1) ドイツ語 I B B (1) フランス語 I A A (1) フランス語 I A B (1) フランス語 I B A (1) フランス語 I B B (1) 中国語 I A A (1) 中国語 I A B (1) 中国語 I B A (1) 中国語 I B B (1)	英語・ドイツ語・フランス語・中国語のうちいずれか1外国語を2単位選択必修
情報機器の操作	2単位	コンピュータ・リテラシー A (1) コンピュータ・リテラシー B (1)	2単位必修

◆ ◆ 〈5〉 介護等体験について ◆ ◆

中学校の免許取得希望者は、教職に必要な科目の修得、卒業要件の充足の他に、3年次に特別支援学校で2日間と社会福祉施設で5日間の計7日間、高齢者や障害者に対する介護、介助、交流等の体験を行い、受入先に体験を行った証明をいただく必要があります。

この体験を行うには、大学をとおして申し込みをしなければなりません。

概要は以下のとおりです。

（1）参加条件

以下の条件を全て満たさなければ、介護等体験に参加することはできません。

- ① 介護等体験に積極的に参加する意欲があること。
- ② 全2回の説明会に出席し、必要な書類を提出すること。
- ③ 実施年度の4月に大学の健康診断を受診し、異常なしと診断され、心身ともに健康であること。
- ④ 麻疹（はしか）の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められていること。
- ⑤ 母体保護のため、体験開始日が妊娠中もしくは出産から8週間以内でないこと。
- ⑥ 介護等体験料（含む保険料）を所定の期日までに納入していること。
- ⑦ 指定された体験日程で介護等体験に参加できること。
- ⑧ その他、必要な手続きのすべてを完了していること。

（2）体験日程・体験先

受入先の都合を考慮したうえ、東京都教育委員会および東京都社会福祉協議会が、希望者各人の日程と受入先を調整・決定します。個人的な事情や要望（サークル、アルバイト、海外留学、就職活動、仕事等）による**日程・受入先の指定や変更（また、このことに関する個人交渉）・辞退は一切できない**ので、参加を希望する者はこの点を了承し、自分の都合を調整したうえで体験に臨んでください。

①日程

授業期間だけではなく、夏季・冬季休暇期間・土・日・祝日を含む日程で行います。

②体験先

いずれも東京都に所在する学校・施設で行います。体験希望者が多いため、現住所に近い場所で行えるとは限りません。

<特別支援学校>

視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、小中学校等に準ずる教育を行うとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする学校。在籍する児童生徒等に対する教育を行うほか、障害により教育上特別な支援を必要とする小中学校等の児童生徒等の教育に関し、必要な助言又は援助を行います。

<社会福祉施設>

- ・ 高齢者にかかわる施設
- ・ 児童福祉・障害児にかかわる施設
- ・ 障害者（身体、知的、精神障害者）にかかわる施設
- ・ 生活保護にかかわる施設

（3）内容

- ・ 学校、施設の利用者の介護・介助（入浴・排泄等含む）
- ・ 学校、施設の利用者との交流（話し相手）、学習活動の指導・援助
- ・ 学校、施設が実施する行事（学園祭・バザー・遠足・サークル活動等）の補助
- ・ 学校、施設の掃除、洗濯等の作業

特別支援学校事例…授業参観、作業学習補助、学校行事補助等（プール実習・マラソン大会等）

社会福祉施設事例…車椅子補助、点字の勉強、送迎バスへの添乗、サークル活動の補助等

◆〈6〉教育実習について◆

教育実習は、大学で学んだ教育理論や技術をもとに、教育実習校（中学校、高等学校）での実習を通じて、教育の意味や学校教育の全領域について学習するものです。「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」（3週間以上実習対象者）、「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」（2週間実習対象者）は、4年次に履修します。4月から事前指導が行われ、ほとんどの学生が、5月頃から実際に学校現場に赴き、中学校教諭の免許状取得の場合には3週間、高等学校教諭の免許状取得の場合には2週間の教育実習を行います。

教育実習終了後は、教育実習事後指導として、学生の実習体験発表、実習感想文の提出、アンケート調査などによって、教育実習の成果を振り返り、教員として必要な資質や能力が培えたかどうかを確認します。教育実習は勤務という形態で行われるので、実習期間中に就職活動をするような時間的・精神的余裕は全くありません。教職という仕事の重要性を認識し、実習期間中は就職活動などは中止し、実習に専念してください。

（1）「教育実習（事前・事後指導を含む）」の履修条件

◇「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」の履修条件

- ① 3年次終了の時点で、卒業に必要な単位数を第1部学生で**100単位以上**、第2部学生で**90単位以上**を修得していること。
- ② 3年次終了の時点で、以下、(i)と(ii)の2つの条件をともに満たしていること。
 - (i) 下記11科目のうち、6科目以上の単位を修得済みであること。

「教育基礎論」	「道德教育論」
「教職概論」	「特別活動と総合的な学習の時間の指導法」
「教育制度論」	「教育方法論（情報機器及び教材の活用を含む）」
「教育心理学」	「生徒指導論（進路指導論を含む）」
「特別支援教育基礎論」	「教育相談」
「教育課程総論」	
 - (ii) 実習予定の「教科の指導法Ⅰ」「教科の指導法Ⅱ」を修得済みであること。

*教育実習での実習教科（地理歴史・公民）が実習校の都合で、自分が修得した「教科の指導法」と対応しない場合がある。その場合には教務担当窓口にご相談すること。
- ③ 4年次において、卒業に必要な科目（単位）および教育職員免許状を取得するために必要な科目（単位）を修得し終える見込みのある者。

（2）参加条件

以下の要件を満たさなければ、教育実習に参加することができません。

- ① 教壇に立って授業を行うために必要な学力を有すること。
- ② 実習校の教員の指導のもとに、教育実習生としてふさわしい行動のとれる人物であること。
- ③ 本学の規則に反し、または学生の本分に反する行為を行い、処分を受けたことがないこと。
- ④ 次のa b cを含む大学及び関係諸機関との手続きを不備なく行っていること。
 - a. 実習前年度の9月までに、実習受入の内諾を受け大学に文書で通知がきていること、または実習の申請に必要な手続きを完了させていること。
 - b. 大学指定の誓約書に署名・捺印のうえ所定の期日までに提出していること。
 - c. 教育実習料（含む保険料）を所定の期日までに納入していること。
- ⑤ 教職パスポートを所定の期日までに提出をし、中間点検において確認印を受けていること。
- ⑥ 教育実習実施年度の4月に大学の健康診断を受診し、心身ともに健康であること。
- ⑦ 麻疹（はしか）の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められていること。
- ⑧ 母体保護のため、実習開始日が妊娠中もしくは出産から8週間以内でないこと。
- ⑨ 実習校が所在する各都道府県教育委員会に、特別な定めがある場合は、それを満たしていること。

（3）教育実習校について

＜中学校・高等学校＞

教育実習を希望する学生は、3年次に「教科の指導法Ⅰ」「教科の指導法Ⅱ」を履修、単位修得するとともに、教育実習事務手続説明会に必ず出席し、予定校確保（以下、内諾）の方法等について確認のうえ、各自が責任をもって実習校を開拓してください。

その後、東京都公立学校での教育実習希望者は、9月上旬までに「教育実習希望調書」を提出してください。なお、正式受入決定は12月上旬となります。

また、地方校（都内私立高校を含む）での教育実習希望者は、「教育実習受入内諾書」の記載をお願いした予定校から大学あてに回答が到着しているか、6月以降、確認を行ってください。

また4年次に「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」または「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」の履修登録をし、教育実習直前説明会に必ず出席してください。

◆ ◆ 〈7〉 教職実践演習について ◆ ◆

4年次の秋学期に必修科目として「教職実践演習」を履修して単位修得することが必要とされています。この科目は、教職に関する4年間の「学びの軌跡の集大成」と言えるものであり、学生が身に付けたものが教員として最小限必要な資質・能力の基礎として有機的に統合されたかを確認することを目的としています。しかし、この確認は4年次秋学期になってはじめて行うのではなく、1年次から継続的にくり返し、自らの教職への意思や適性を問いつづけるなかで達成されるものです。

したがって、教員をめざす学生は1年次から積極的・意欲的に教職課程の学びを継続し、学修の成果と課題を記録しておくことが求められます。本学では「教職パスポート」を用意してその一助としています。「教職パスポート」を活用して、4年間の学修の流れを継続的・系統的に、目に見えるかたちで記録していくことが求められます。「教職パスポート」を管理し活用していることは「教職実践演習」の履修条件のひとつとなるので、学生は大切に保管し活用するようにしてください。

なお、2年次終了時点で「教職パスポート」の中間点検を行い、必要に応じて指導・助言を行います。教職への適性が疑われる場合には進路の変更を促すこともありえます。

しっかりとした自覚をもって学修に取り組んでください。

◆ ◆ 〈8〉 教育職員免許状一括申請について ◆ ◆

教育職員免許状に必要な単位を修得または修得見込の学生は、教員免許状の取得が見込まれる年度に教育職員免許状の申請手続きをする必要があります。教育職員免許状の発行は東京都教育委員会が行いますが、卒業時に教育職員免許状を受領するための申請手続きは、通常、大学を通して行います（以下、一括申請）。

これらの手続きを怠った場合は、卒業時に教育職員免許状が授与されなくなるので注意してください。

◎個人申請について

大学で教育職員免許状の一括申請手続きを行わなかった場合でも、教育職員免許状に必要な単位を修得していれば、卒業後に個人で教育職員免許状を申請すること（個人申請）が可能です。ただし、個人申請を行う場合、免許状が授与される時期が卒業後（数ヵ月後）となる可能性がありますので注意してください。

個人で申請する際は、住民票をおいている都道府県の実務委員会へ各自で問い合わせてください。

◆ ◆ 〈 9 〉 教育職員免許状取得までの流れ ◆ ◆

月	内容	特記事項	免許種別
▶▶ 1 年 ◀◀			
11 月	教職課程説明会の掲示		中・高
12 月	教職課程説明会	参加必須	中・高
秋学期	教職課程登録料納入（P.129 参照）	納入必須	中・高



▶▶ 2 年 ◀◀			
11 月	介護等体験第 1 回説明会の掲示		中
	教職パスポート中間点検説明会の掲示		中・高
12 月	教職パスポート中間点検説明会	参加必須	中・高
	介護等体験第 1 回説明会 [体験概要、申込前の注意事項、今後の手続の説明、参加仮登録]	参加必須	中
1 月	次年度教育実習事務手続説明会の掲示		中・高
	教職パスポートの中間点検提出	締切厳守	中・高
	介護等体験第 2 回説明会の掲示		中



▶▶ 3 年 ◀◀			
3 月～4 月 初旬	教育実習事務手続説明会 [次年度教育実習予定校確保（内諾）について]	参加必須	中・高
	介護等体験第 2 回説明会 [体験上の注意、申込方法の説明、申込と体験に必要な書類の配付]	参加必須	中
	介護等体験申込受付 [申込書類の提出及び体験費用の納入]	締切厳守	中
4 月中旬	取得希望免許状及び内諾予定校の登録、教育実習登録票（コピー）の提出	締切厳守	中・高
	教育実習の履修条件を満たすための科目登録		中・高
4 月以降	教育実習校への内諾依頼（各自で次年度実習の依頼に行くこと）		中・高
7 月上旬	介護等体験要項・受入連絡票配布 [体験日時および必要事項の確認]		中
7 月以降	介護等体験準備及び体験（要項、受入連絡票を熟読の上、体験に臨むこと）	参加必須	中
	介護等体験証明書受取（体験終了後）		中
	介護等体験日誌の提出（体験終了後 2 週間以内）	締切厳守	中
	教育実習受入内諾書の確認（地方校）		中・高
9 月上旬	教育実習希望調書の提出（東京都公立学校）	締切厳守	中・高
12 月	教育実習校の発表（東京都公立学校） （東京都公立学校での実習希望者は掲示にて確認）		中・高
1 月下旬	次年度教育実習直前説明会の掲示		中・高





月	内容	特記事項	免許種別
▶▶ 4 年 ◀◀			
3月～4月 初旬	教育実習直前説明会 [実習直前の心構え、実習上の注意事項、実習校持参書類の配布]	参加必須	中・高
	教育実習参加条件充足者発表		中・高
4月中旬	教育実習料振込	締切厳守	中・高
5月上旬	教育実習承諾書確認 [打合せ日、実習期間、教科等最終確認]		中・高
5月中旬	訪問指導校を掲示にて発表		中・高
5月以降	教育実習＜注 1＞	参加必須	中・高
6月上旬	教育職員免許状一括申請説明会の掲示		中・高
7月上旬	教育職員免許状一括申請説明会 [申請免許状の申込]	参加必須	中・高
実習終了後 1ヵ月以内	教育実習日誌の提出	締切厳守	中・高
12月上旬	免許状記載内容の最終確認、東京都教育委員会に提出する書類の 署名・捺印、申請料の納入	締切厳守	中・高
3月中旬	教育職員免許状取得決定者発表		中・高
卒業式当日	教育職員免許状授与（交付）＜注 2＞	参加必須	中・高

＜注 1＞教育実習の実習時期は各実習校によって異なるので、承諾書等で必ず各自確認してください。

＜注 2＞科目等履修生に教育職員免許状を授与（交付）する日程は、別途教職課程掲示板に掲示します。

※説明会を欠席したり、手続きを怠ると、教育実習・介護等体験に参加できなくなるので、教職課程掲示板および P.142 からの「教育職員免許状取得までの流れ」をよく確認してください。

また、教育実習の内諾後のキャンセル・介護等体験の申し込み後のキャンセルや、一度納入した教職課程登録料、介護等体験実習料、教育実習料の返金は一切できないので注意してください。

※上表のスケジュールはあくまでも予定なので、時期が前後することがあります。必ず教職課程掲示板を確認してください。

また、このスケジュールはモデルケースとなりますが、実習時期や教育職員免許状取得時期が遅れる場合は、事前に教務課窓口にご相談してください。

◆◆ 〈10〉 教職課程を履修する学生への連絡・伝達について ◆◆

教職に関する事項（各種説明会・手続き・発表・呼び出し等）は、すべて教職課程掲示板でお知らせします。登校時には必ず 1102 番教室（1 号館 1 階）横もしくは 6B12 番教室（6 号館地下 1 階）前の掲示を確認してください。（ToyoNet-G のお知らせでも確認することができますが、全ての掲示を Web 上で確認できるわけではありません。）

教職課程に関する窓口取り扱いは**教職支援課（5 号館 1 階）**で受け付けます。なお電話による問合せは一切受け付けません。直接窓口で問合せしてください。

◆◆ 〈11〉 教員採用に関する支援について ◆◆

（1）教職支援室（3 号館 1 階）

- ・ 採用試験対策講座
- ・ 個別相談・模擬面接・模擬授業・場面指導・模擬試験関連情報提供
- ・ 専門スタッフによる教育職員への就職指導

※各講座の開催・申込時期等については教職支援室前の掲示板を確認してください。

（2）教職資料室（3 号館 1 階）

- ・ 教科書・参考書・学習指導案等の閲覧および貸し出し

※開室時間は教職支援室に準じます。

◆◆ 〈12〉 教員採用試験について ◆◆

教育職員免許状を取得した者が教員になるためには、教員採用試験に合格する必要があります。

出願期間・受験条件・試験日程・試験方法は教育委員会・学校によって異なります。教員採用試験の実施要綱の取り寄せと応募は各自で行ってください。

（1）公立学校の教員採用

公立学校の教員になるためには、まずは各都道府県・指定都市教育委員会が実施する採用試験に合格し、採用候補者の名簿に登録される必要があります。名簿の中からその年度の欠員状況、教員組織の状況などを考慮して選定され、採用が決定します。

（2）私立学校の教員採用

各都県の私学協会等が実施する「私立学校教員適性検査」を基に採用を行う場合と、公募制による採用があります。

「私立学校教員適性検査」は採用試験ではなく、適性検査を受けた受検者の氏名と評価等が記載された名簿を基にして、教員の採用を行っていくものです。ただし、検査を実施する都県にある私立学校全てが「私立学校教員適性検査」の結果を基に教員採用を行っているとは限りません。

◆◆ 〈13〉 教員免許更新制について ◆◆

教員免許状には、免許状授与のための所要資格を得て（※）から 10 年後の年度末までの有効期間が付きまします。免許状の有効期間を更新するためには、2 年間で 30 時間の免許状更新講習を受講・修了することが必要で、有効期間を更新した場合、次の有効期間は前の有効期間から 10 年後の年度末になります。

免許状更新制の導入は、教員として必要な知識技能が日々変化するため、その時々で必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身につけてもらうことを目的としています。教職を目指す学生の皆さんは、取得する教員免許状に有効期間が付されることを知っておく必要があります。

※「所要資格を得て」…免許状の授与に必要な学位と単位を満たすこと。

◆◆ 〈14〉 長期間大学へ通学することができない場合について ◆◆

在学中に休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合は、教育実習、介護等体験等の実施時期や教育職員免許状の取得時期が通常の学生より 1 ～ 2 年遅くなることがあるので、必ず事前に相談に来てください。

◆◆ 〈15〉 編入生・転入生の教育職員免許状取得について ◆◆

教育職員免許状取得を希望する場合は、以下のことに留意のうえ、事前に相談に来てください。

- (1) 単位認定・時間割編成によっては卒業時までには教育職員免許状が取得できない場合があります。
- (2) 編・転入前の大学等で取得した教職科目等についてすべての科目を認定できるとは限りません。
- (3) 卒業単位に算入されない教職科目を個別で認定する場合は、卒業に必要な科目の認定単位数が減少する場合があるので注意してください。
- (4) 個別指導を受ける際は、編・転入前の大学等で該当教科の「学力に関する証明書」を入手し、教務担当窓口で指導を受けてください。

◆◆ 〈16〉 科目等履修生制度について ◆◆

将来、教員を目指す学生で、学部卒業までに教育職員免許状を取得するために必要な単位を修得できなかった場合や、すでに教育職員免許状を取得していて、卒業後、新たに別教科の教育職員免許状を取得したい場合は、科目等履修生として必要な単位を修得し教育職員免許状を取得することができます。募集要件・履修できる科目等について必ず当該年度の各募集要項を確認のうえ出願してください。

なお、本学で取得可能な教育職員免許状に必要な科目がすべて科目等履修生に開講しているとは限らないので注意してください。概要は、以下のとおりです。

科目等履修生に関するスケジュール（詳細は当該年度の募集要項で確認してください）

1月下旬～2月上旬	科目等履修生募集要項・ダウンロード開始
▼	
2月上旬～	履修科目の相談（教務課）
▼	
3月上旬～中旬	出願
▼	
3月下旬	試験・合格発表
▼	
4月上旬	就学手続

※募集要項は東洋大学 web サイトで確認できます。

出願にあたっての履修科目については、事前に相談してください。

※介護等体験のみの履修はできません。



諸資格

社会福祉主事

社会福祉主事は、福祉事務所の相談業務を担当する職員の資格ですが、下記の「社会福祉主事の資格に関する指定科目」のうちから「3 科目以上を修得」した者に任用資格が認められています。しかし、地方公務員として採用されなければ、この資格を活かすことはできません。なお、この資格を基礎とし、実務経験を持てば、児童福祉司等に任用されます。また、民間福祉施設の職員採用条件として、社会福祉主事任用資格が求められることが多いです。

(1) 資格

大学において、社会福祉に関する科目を修めて卒業した者（社会福祉法第 19 条第 1 号）。

(2) 修得すべき科目

次ページ以降の社会福祉主事の資格に関する指定科目のうちから 3 科目以上を修得すること。

社会福祉主事の資格に関する指定科目における本学開講科目のうち、いずれか 1 科目修得することで、当該指定科目を修得したとみなされます。但し、]がついている科目はセットで履修、修得することで 1 科目としてみなされません。

社会福祉主事に関する科目〈第1部学生対象〉

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
社会福祉概論	社会福祉学概論A 社会福祉学概論B
社会福祉事業史	社会福祉発達史A 社会福祉発達史B
社会福祉援助技術論	ソーシャルワークの基盤と専門職A ソーシャルワークの基盤と専門職B ソーシャルワークの理論と方法A ソーシャルワークの理論と方法B ソーシャルワークの理論と方法C ソーシャルワークの理論と方法D
社会福祉調査論	社会調査入門A 社会調査法
社会福祉行政論	社会福祉法制行政
社会保障論	社会保障論 社会保障論A 社会保障論B
公的扶助論	公的扶助論
児童福祉論	児童福祉論A 児童福祉論B
身体障害者福祉論	障害者福祉論A 障害者福祉論B
老人福祉論	高齢者福祉論A 高齢者福祉論B
医療社会事業論	医療ソーシャルワーク論
地域福祉論	地域福祉論 地域福祉論A 地域福祉論B
法学	法学A 法学B
民法	民法A 民法B 民法Ⅰ(総則)A 民法Ⅰ(総則)B 民法Ⅱ(物権)A 民法Ⅱ(物権)B 民法Ⅲ(債権総論)A 民法Ⅲ(債権総論)B 民法Ⅳ(債権各論)A 民法Ⅳ(債権各論)B 民法Ⅴ(親族・相続)A 民法Ⅴ(親族・相続)B 民法

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
行政法	行政法ⅠA 行政法ⅠB 行政法ⅡA 行政法ⅡB
経済学	経済学入門 経済学A 経済学B 経済学入門A 経済学入門B 国際公共経済A 国際公共経済B 経済学(マクロ) 経済学(ミクロ) 応用マクロ経済学 応用ミクロ経済学 経済原論A 経済原論B ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門
社会政策	社会政策論 社会政策A 社会政策B
経済政策	経済政策A 経済政策B
心理学	心理学概論 心理学A 心理学B
社会学	社会学A 社会学B 社会学概論A 社会学概論B
教育学	教育基礎論 教育学概論
倫理学	倫理学基礎論A 倫理学基礎論B 応用倫理学A 応用倫理学B 倫理学概説A 倫理学概説B 倫理学概論A 倫理学概論B
医学一般	医学一般
介護概論	介護概論

(注1) 学科教育課程表および専門開放科目(他学部他学科開放科目)に掲載されていない本学開講科目は自由科目で履修してください。

(注2)]がついている科目はセットで履修、修得することで1科目としてみなされます。

社会福祉主事に関する科目〈第2部学生対象〉

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
社会福祉概論	社会福祉学概論A 社会福祉学概論B
社会福祉事業史	社会福祉発達史A 社会福祉発達史B
社会福祉援助技術論	ソーシャルワーク論
社会福祉調査論	社会調査入門A 社会調査法
社会福祉行政論	福祉行政と福祉計画
社会保障論	社会保障論
公的扶助論	公的扶助論
児童福祉論	児童福祉論
身体障害者福祉論	障害者福祉論
老人福祉論	高齢者福祉論
地域福祉論	地域福祉論
法学	法学 日本国憲法
民法	民法A 民法B 民法Ⅰ(総則)A 民法Ⅰ(総則)B 民法Ⅱ(物権)A 民法Ⅱ(物権)B 民法Ⅲ(債権総論)A 民法Ⅲ(債権総論)B 民法Ⅳ(債権各論)A 民法Ⅳ(債権各論)B 民法Ⅴ(親族・相続)A 民法Ⅴ(親族・相続)B

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
行政法	行政法ⅠA 行政法ⅠB 行政法ⅡA 行政法ⅡB
経済学	経済学A 経済学B 経済学入門A 経済学入門B 経済原論A 経済原論B
社会政策	社会政策論 社会政策A 社会政策B
経済政策	経済政策A 経済政策B
心理学	心理学A 心理学B
社会学	社会学A 社会学B 社会学概論A 社会学概論B
教育学	教育基礎論 教育学概論
倫理学	倫理学A 倫理学B 倫理学概説A 倫理学概説B
医学一般	医学一般
介護概論	介護概論

- (注1) 学科教育課程表および他学部他学科開放科目に掲載されていない本学開講科目は自由科目として履修してください。
- (注2)]がついている科目はセットで履修することで1科目としてみなされます。

国際交流・国際教育プログラム

International Exchange and Education Programs

国際交流・国際教育プログラムの内容や募集に関する情報は、
ToyoNet-ACE「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」
コースで確認してください。

URL:https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/course_1324577





TGL プログラムは、東洋大学生が国内外で活躍できるグローバル人材となるために、「異文化環境における英語運用表現能力」、「多文化共生社会における価値創造能力」、「異文化環境における課題解決能力」の3要素を強化することを目的としています。これらの目的に沿って、「Gold」「Silver」「Bronze」のランクごとに7つの認定要件を定め、各要件を満たした学生を Toyo Global Leader として認定します。

◆認定要件◆

下記のとおり、ランクごとに認定要件が設定されています。

認定要件	TGL Gold	TGL Silver	TGL Bronze
(1) 英語能力 (TOEIC® L&R)	730 点	590 点	—
(2) 外国語による授業科目の修得	40 単位	20 単位	10 単位
(3) 外国語による論文等執筆	必須	—	—
(4) 海外留学・インターンシップ	必須	どちらかを 必須	—
(5) 海外アクティビティ	必須		—
(6) 東洋グローバルリーダー(TGL)キャンプ	必須(運営)	必須(参加)	必須(参加)
(7) Toyo Global(TG)ポイント	30 ポイント	20 ポイント	10 ポイント

◆認定要件について◆

- (1) 英語能力
英語資格試験のスコアにより認定します。TOEIC® L&R（公開テストおよび IP テスト）のほか、TOEFL iBT®、TOEFL ITP®、IELTS™ のスコアを TOEIC® L&R スコアに換算します。なお、スコアは在学中に受験したものに限りです。
- (2) 外国語による授業科目の修得
基盤教育の語学科目や開講言語が外国語の授業科目および英語特別教育科目の修得単位数を加算していきます。また、海外留学や海外インターンシップ等により認定された科目の単位数も加算できます。さらに、卒業論文等を外国語で執筆した場合、卒業論文の科目の単位数も加算します。
- (3) 外国語による論文等執筆
下記 a.b.c. のいずれかに当てはまる論文等を執筆し、a.b. については、指導教員の確認書と共に提出することで認定されます。
a. 言語を問わず執筆した卒業論文等の英文要旨もしくは英語で執筆した卒業論文等
b. 授業内で各言語（日本語を除く）により作成し提出された論文等
※外国人留学生については日本語(ネイティブ言語以外)での執筆も認める。
c. 国際教育センターで設定したテーマに基づいた英語の課題論文
- (4) 海外留学・インターンシップ
海外での活動が連続で 3 週間（現地入国から出国までが 21 日間）以上^(※)の留学やインターンシップを対象とします。大学で開催しているプログラムのほか、学外機関が主催するプログラムも活動内容等により対象となります。なお、単位認定の有無は問いません。
※海外での活動が 4 週間（28 日間）以上あれば〔(5) 海外アクティビティ〕の要件と合わせて達成となります。

(5) 海外アクティビティ

(4) に該当しない、海外での活動が連続で 1 週間（現地入国から出国までが 7 日間）以上の留学、研修、インターンシップ、ボランティア等の活動を対象とします。大学で開催しているプログラムのほか、学外機関が主催するプログラムも活動内容等により対象となります。なお、単位認定の有無は問いません。

(6) 東洋グローバルリーダー（TGL）キャンプ

本学で実施する「東洋グローバルリーダー（TGL）キャンプ（ワークショップ）」への参加（または運営チームとしての参加）により認められます。

(7) Toyo Global(TG) ポイント

国内外の国際交流活動（海外留学、インターンシップ、ボランティア、国際シンポジウム等）および課外語学講座等への参加がポイントの対象となります。ポイントは各活動期間に応じて付与します。

◆ TGL プログラムの仕組み ◆

一度の取り組みで複数の認定要件に当てはまる場合があります。

<例>

東洋グローバルリーダー（TGL）キャンプに参加した。

認定要件	結果
(6) 東洋グローバルリーダー（TGL）キャンプ	⇒ 認定（参加）
(7) Toyo Global（TG）ポイント	⇒ 1ポイント付与（半日のプログラム） ⇒ 2ポイント付与（1日のプログラム）

<例>

交換留学で1年間海外渡航（TOEFL ITP® 550点を保有）。

留学先で英語による専門科目5科目を修得、東洋大学で5科目×2単位＝10単位が認定された。

また、留学中1週間のボランティア活動に従事し、「短期海外実習Ⅰ」（1単位）が認定された。

認定要件	結果
(1) 英語能力	⇒ 認定（TOEIC® L&R730点に換算）
(2) 外国語による授業科目の修得	⇒ 11単位加算
(4) 海外留学・インターンシップ	⇒ 要件クリア
(5) 海外アクティビティ	⇒ 要件クリア
(7) Toyo Global（TG）ポイント	⇒ 35ポイント付与

プログラムの詳細は ToyoNet-ACE「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」コース内、「東洋グローバルリーダー（TGL）プログラム」を確認してください。

https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/course_1324577



・ TGL プログラム問い合わせ先

国際部〔国際教育センター〕（白山キャンパス 8号館 1階）

Tel：03-3945-4357

Email：ml-tgl@toyo.jp



◆◆海外留学・研修プログラムの概要◆◆

本学では、休学することなく参加できる海外留学・研修プログラムを豊富に用意しています。

プログラム名	① 交換留学	② 認定留学	③ 協定校 語学留学	④ 語学 セミナー	⑤ 海外インターンシップ・ ボランティア	⑥ 国連ユース ボランティア・ ワシントンセンター	⑦ Diversity Voyage
留学形態	学部留学*1		語学留学*2		—	—	—
期間	1 学期 または 1 年*3		3～6 ヶ月	3～4 週間	2～6 週間	3～5 ヶ月	約 10 日間
出発時期	第Ⅰ期：2～3月 第Ⅱ期：8～9月	留学先大学により 異なる	春学期：2～5月 秋学期：8～10月	夏季および 春季休暇中		8～9月	夏季および 春季休暇中
語学条件	あり		なし		あり		なし
単位	単位認定申請可*4				履修登録対象*5	単位認定申請可*4	履修登録対象*5
東洋大学留学 奨学金(給付型)	あり			なし			
東洋大学海外留学 促進奨学金(給付型)	トップ大学型 グローバルリーダー型		アクティブ型	チャレンジ型		アクティブ型	なし

プログラムの内容等は変更になる場合があります。

^{*1} 学部留学…現地で正規課程の科目を履修及び修得することを目的とする留学

^{*2} 語学留学…海外の大学附属の語学学校で語学を集中的に学ぶ留学

^{*3} 1 年………留学先機関によって学期制度や学期の日程が異なるため、トータルで 1 年間の留学期間を指す言葉として使用しています。

^{*4} 単位認定申請可…留学先大学等で修得した単位に関し、本学開講科目の単位として認定を申請できます。

^{*5} 履修登録対象……該当する本学の開講科目を履修登録できます。

◆◆各種海外留学・研修プログラムの詳細◆◆

① 交換留学

本学が学生交換協定を締結している協定校あるいは海外学生交換コンソーシアム (ISEP・UMAP 等) に加盟する大学へ、1 学期間または 1 年間留学するプログラムです。留学先の大学では正規課程の科目を履修及び修得することを目的とします。東洋大学を休学することなく留学できます。原則、留学先大学の授業料は免除となり、留学期間に応じて奨学金が給付されます。

② 認定留学

本学協定校の他、学位授与権のある大学へ 1 学期間または 1 年間留学するプログラムで、留学先の大学では正規課程の科目を履修及び修得することを目的とします。国や地域は問いません。東洋大学を休学することなく留学できます。原則、留学先の授業料は自己負担となりますが、留学期間に応じて奨学金が給付されます。

大学への出願・入学手続きは原則各自で行うため、留学に先立って自ら十分な情報を収集し、綿密な計画を立てることが重要です。

③ 協定校語学留学

本学の海外協定校附属の語学学校へ、3 ヶ月から 6 ヶ月間留学するプログラムです。語学力の向上を目的とし、語学を学びながら様々なアクティビティやホームステイ等を通じた異文化体験をします。

原則、留学先の授業料は自己負担となりますが、条件を満たした場合、奨学金が給付されます。また、東洋大学を休学することなく留学できます。

④ 語学セミナー

夏季および春季休暇を利用した短期語学研修プログラムです。語学研修、アクティビティ、ホームステイ等を通じた語学力の向上と異文化理解を目的としています。

⑤ 海外インターンシップ・ボランティア

グローバル社会で活躍するために必要となる英語力・異文化理解力・社会人マナーなどの社会人基礎力を育成し、世界に羽ばたく学生を育てることを目的としたプログラムです。夏季および春季休暇を利用し、2～6週間研修を行います。語学力の向上に加え、各国の経済状況や文化風習の違いを“働く”という社会生活を通じて体験し、今後の学生生活とキャリア形成に生かすことができます。

⑥ 国連ユースボランティア (UNYV)・ワシントンセンター (TWC)

・国連ユースボランティア (UNYV)

国連ボランティア計画 (UNV) のコーディネートの下、開発途上国の国連事務所や政府機関でユースボランティアとして、約5ヶ月間働く長期インターンシップです。現地国連スタッフと共に広報活動やフィールドワーク等の業務に携わりながら、高度なキャリア意識やリーダーシップを養うプログラムです。

本プログラムは2021年度派遣にて終了予定です。

・ワシントンセンター (TWC)

アメリカの首都であるワシントン DC 周辺の公的機関、NPO、企業などで15週間の就労体験と夜間に行われる授業を通じ国際的感覚を身につけ、将来のグローバルリーダーを育てるプログラムです。

⑦ Diversity Voyage

一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト (GiFT) が行う、夏季および春季休暇を利用した短期間の海外研修です。海外で現地学生等と英語でコミュニケーションを取りながら共創・協働することで、語学力のみならず「多様性適応力」を育みます。

○各プログラムの詳細は大学 HP を確認してください。

国際交流「海外留学を希望する方へ」

<https://www.toyo.ac.jp/international-exchange/ies/>



海外留学・研修プログラム向け 給付型奨学金

東洋大学では、多くの学生が海外留学・研修プログラムに参加できるよう、充実した奨学金を用意しています（プログラムや語学スコアに応じ7～300万円を給付）。

ー東洋大学留学奨学金

ー東洋大学海外留学促進奨学金

その他、民間団体などによる奨学金もあります。

各奨学金の要件や金額は変更になる可能性があります。

詳細や最新情報は国際教育センターホームページで確認してください。

<https://www.toyo.ac.jp/international-exchange/ies/scholarship/>



◆◆単位認定・履修登録について◆◆

<①交換留学・②認定留学・③協定校語学留学>

単位の認定

所属学科の教育課程に照らし、科目の履修内容・条件等が適合した場合は、以下のとおり認定します。

認定内容	認定結果反映
卒業単位に認定（上限 30 単位）。科目ごとの個別認定を原則とする。	3 月頃もしくは 10 ～ 11 月頃

認定手続き

単位認定方法について教務課で説明を受けます。
(留学決定後、単位認定方法や必要書類等についての説明を行います。)



留学終了後、国際教育センターにて留学先大学の「成績証明書」を受領します。
※留学先大学により、「成績証明書」の発行時期は異なります。



国際教育センターより配付される「単位認定願」に留学先で履修した科目・成績を記入して、「成績証明書」、テキスト、シラバス等を教務課に提出し、単位認定を申請します。申請は留学終了後、1 ヶ月以内に行ってください。



学部教授会で単位認定の可否について審議されます。留学先大学の成績証明書等をもとに評価が決められ、単位認定科目・単位数が決定します。認定科目を決定する際、担当教員と面談をする場合もあります。



成績発表時に単位認定の結果（認定：T）が本学の成績表に印字されます。

【教務課での事前相談について】

交換留学、認定留学および協定校語学留学に出願する学生は、留学終了（帰国）後に最短で卒業および諸資格取得を可能にするため、不明な点がある場合は必ず留学出願前に教務課窓口で相談してください。また、帰国後の履修手続きについて注意すべき点（継続履修および学年進行に関わる科目、帰国後の授業科目の履修・成績〈卒業要件、資格取得要件等〉）がありますので、留学決定後にも必ずすみやかに教務課窓口で相談してください。

<④語学セミナー>

単位の認定

1. 単位認定対象科目

単位認定科目は教務課にてご確認ください。

語学	第1部法律学科・企業法学科 (下記掲載科目から1科目選択)		第2部法律学科
英語	英語Ⅰ A A / A B 英語Ⅱ A A / A B 英語Ⅲ A / B	英語Ⅰ B A / B B 英語Ⅱ B A / B B 英語Ⅳ A / B	単位一括認定 1単位
ドイツ語	ドイツ語Ⅰ A A / A B ドイツ語Ⅱ A A / A B ドイツ語Ⅲ A / B	ドイツ語Ⅰ B A / B B ドイツ語Ⅱ B A / B B ドイツ語Ⅳ A / B	単位一括認定 1単位
フランス語	フランス語Ⅰ A A / A B フランス語Ⅱ A A / A B フランス語Ⅲ A / B	フランス語Ⅰ B A / B B フランス語Ⅱ B A / B B フランス語Ⅳ A / B	単位一括認定 1単位
中国語	中国語Ⅰ A A / A B 中国語Ⅱ A A / A B 中国語Ⅲ A / B	中国語Ⅰ B A / B B 中国語Ⅱ B A / B B 中国語Ⅳ A / B	単位一括認定 1単位

2. 上記科目の単位認定要件

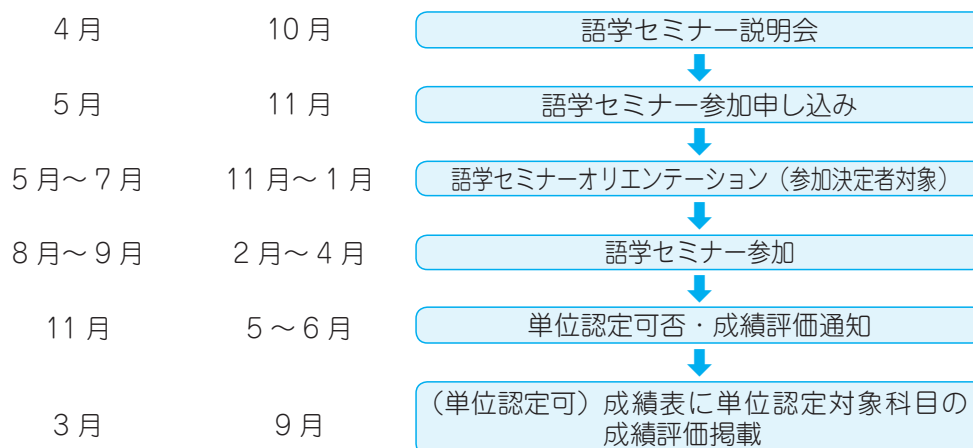
以下の要件を満たさないと単位が認定されません。

- (1) 単位を認定する科目が単位未修得であること。
- (2) 国際教育センターにて配付する「語学セミナー単位認定希望調査票」に単位認定を希望する旨を記入し、所定の期日までに教務課窓口に提出すること。
- (3) 語学セミナーに参加し、所定の評価を得ること。

認定手続き

※スケジュールは変更することがあります。参加する年度に必ず掲示を確認してください。

【夏季セミナー】 【春季セミナー】



<⑤海外インターンシップ・ボランティア>

本プログラムは、基盤教育科目「海外研修」「短期海外研修」「海外実習」「短期海外実習」の履修登録対象プログラムです。履修には事前の申請が必要ですので、申込後の案内にしたがって手続きを行ってください。

<⑥国連ユースボランティア・ワシントンセンター>

詳細は、所属学部教務課窓口へお問い合わせください。

<⑦ Diversity Voyage >

本プログラムは、基盤教育科目「短期海外研修」の履修登録対象プログラムです。履修には事前の申請が必要ですので、申込後の案内にしたがって手続きを行ってください。

- ・ 海外留学・研修プログラムについての問い合わせ先
国際部〔国際教育センター〕（8号館1階）
Email : mlryugaku@toyo.jp TEL : 03-3945-8593
- ・ 学籍・履修・単位についての問い合わせ先
教務課窓口（6号館1階）



国際交流プログラム

法学部海外短期研修プログラム

法学部では、学部独自の海外語学研修（英語、ドイツ語）・平和学研修を実施しています。語学研修は所定のプログラムを修了した受講者には修了証が授与されます。出発前の事前授業に出席して、この修了証を取得し、帰国後に指定された課題を提出することで、1回の研修につき2単位（「語学研修A」または「語学研修B」）、最大4単位まで修得することができます。また、平和学研修は「海外研修I」として単位認定することができます。

詳細は学部掲示板等でお知らせしますので、参加希望者は学部ガイダンスに必ず参加し、事前教育、研修参加、事後教育のスケジュールを確認してください。

【1】海外語学研修（イギリス）

University College London Summer Course in English Phonetics

（英国）ロンドン大学 ユニバーシティ・コレッジ・ロンドン校

夏季英語音声学セミナー

期間

8月（17日間）

内容

音声研究の分野では世界有数のロンドン大学 UCL 校が開催するサマースクールで、世界中から集まる参加者と一緒に、発音・聴き取りを集中的に学びます。多文化社会ロンドンの中心であり観光にも便利なウエストエンドに滞在し、異文化を満喫しながら学修内容を実践することができます。

【2】海外語学研修（ドイツ）

語学セミナー・ドイツ連邦共和国バイエルン州バイロイト

Universität Bayreuth und Institut für Internationale Kommunikation (IIK)

期間

2月（4週間）

内容

ドイツ中部の都市バイロイトで、ドイツ語及びドイツ語圏の社会・文化を学びます。語学コースには世界中の参加者が集まり、教室が小さな異文化交流の場となります。バイロイト市は、バイエルン州（州都はミュンヘン）に属しますが、地方行政上はオーバーフランケン行政管区の中心都市です。連邦制と地方行政の関係を学ぶのに適しています。文化的にはベルリンを都としたプロイセン王国の影響下にあり、辺境伯歌劇場も作られています。バイロイト大学は本学の協定校です。

【3】平和学研修（ノルウェー）

UiT The Arctic University of Norway（トロムソ大学）

（ノルウェー）

期間

2月～3月（3～4週間）

内容

北極圏・オーロラベルトに位置する学術都市であるノルウェーのトロムソにて、法学部の平和学と国際関係の授業の発展コースとして、集中講義を英語で履修する研修です。教育と社会発展、スカンジナビア半島北部のサーミ族を例とした国家と先住民族の関係、国家内の平和と対立、平和構築と暴力防止のための教育プロジェクトなどについて学習することができ、法学部の学びを深めることができます。さらに、北極圏の文化や自然を学び体験することで、国際的な視野と知識、経験を得ることができます。

◆法学部海外語学研修プログラム単位認定◆

（1）単位認定対象科目

対象プログラム	第1部法律学科・企業法学科・第2部法律学科
海外語学研修（イギリス）	語学研修A
海外語学研修（ドイツ）	語学研修B
平和学研修（ノルウェー）	海外研修I

④語学セミナー
単位認定 p.157

（2）上記科目の単位認定要件

以下の要件全てを満たさないと単位が認定されません。

- ①単位認定する科目が単位未修得であること。
- ②事前授業を受けた上で研修に参加し、所定のプログラムを修了すること。
- ③配付する「単位認定希望有無調査票」に単位認定を希望する旨を記入し、各プログラム参加者に授与される修了証のコピーと一緒に所定の期日までに教務課窓口に提出すること。

（3）単位認定までの流れ

「④語学セミナー」のスケジュールに準じます。詳細は事前講義でお知らせします。



本学を休学して外国の大学等へ留学した場合の単位認定について

本学を休学して外国の大学等に留学した場合、留学先で修得した単位を本学の単位として認定することができます。単位認定を希望する場合は、事前に所定の手続きを行う必要があります。

◆◆単位認定の対象となる機関◆◆

学位授与権を持つ大学（学部学生のみ２年制大学及び附属語学学校を含む。）および附属学校。

◆◆留学期間◆◆

休学期間を超えない範囲とする。

※原則として連続する２セメスタ（１年間）を超えて休学することはできません。

◆◆必要な手続◆◆

休学手続きを行う前に、国際教育センターへ留学機関等に関する届出を行う必要があります。手続きの詳細については、本学ホームページを参照してください。

<https://www.toyo.ac.jp/international-exchange/ies/kyugaku-ryugaku/>





国際教育プログラム

英語特別教育科目 LEAP プログラム

LEAP (Learning English for Academic Purposes) プログラムは将来海外留学を目指す学生や、英語力を高めたいと希望する学生を対象とした学術英語プログラムです。英語力のみならず、大学レベルの授業を英語で受けるのに対応できるだけの学習スキルの習得も目指します。LEAP の授業は英語で行われるため、内容を理解し、課題などをこなしていくためには基礎的な英語力が必要となります。修得した単位は卒業単位として認められます（グローバル・イノベーション学科除く）。

LEAP は、英語力（TOEFL ITP®スコア）に応じて EAP I、EAP II、PSA の3段階に分かれています。

EAP（大学レベル英語）Ⅰ（中級）：TOEFL ITP® 400-470 点程度未満の学生が対象

EAP（大学レベル英語）Ⅱ（上級）：TOEFL ITP® 470-499 点程度の学生が対象

PSA（留学準備コース）：TOEFL ITP® 500 点程度以上の学生が対象（白山キャンパスでのみ開講）

※上記の基準スコアは受講者数やスコア分布により変動する場合があります。

※朝霞・川越・板倉・赤羽台キャンパスにおいては、EAP が週2コマ用意されており、受講希望者がクラス上限人数 30 名を上回らない限りは、上記のようなスコア制限はありません。但し、TOEFL ITP® 500 点程度以上を取得している場合は、白山キャンパスに通学できる事を条件に PSA を受講することができます。

EAP I と EAP II には次の2つの科目が用意されています。1 科目のみ、または両方履修することができます。

A 科目（週2回・2単位）… **Listening と Speaking** に特化した科目

B 科目（週2回・2単位）… **Reading と Writing** に特化した科目

PSA は次の3科目（それぞれ週1回・1単位）から成ります。

Basic Academic Writing（**BAW**）… 英語で論文を書くための基礎を学習。

Academic Essay Writing（**AEW**）… BAW 修了生対象で、より高度な論文作成スキルを学習。

College Study Skills（**CSS**）… 留学してからの受講スキルを学習。

＜申込・お問合せ＞

プログラムの詳細は Toyonet-ACE「LEAP」コースをご確認下さい。

（春学期履修の案内は前年 11 月頃、秋学期履修の案内は 5 ～ 6 月頃配信予定）

・ LEAP プログラムについての問い合わせ先
LEAP オフィス（白山キャンパス 8 号館2階）
Tel：03-3945-7341
Email：mlleapoffice@toyo.jp



他にも国際部「国際教育センター」では、外国語資格試験の団体受験や受験料補助、全キャンパスにて英会話講座、語学試験対策講座及びランゲージセンターによる英語ライティング指導を実施しています。各プログラムの詳細は Toyonet-ACE「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」コースをご確認下さい。

・ 外国語資格試験、ランゲージセンター、課外英語講座についての問い合わせ先
国際部「国際教育センター」（白山キャンパス8号館1階）
Tel：03-3945-8172
Email：ml_lc_global@toyo.jp



各種手続

学生生活を過ごすうえで重要な各種手続について説明します。
自らの学修活動に支障をきたすことがないよう、不明な点があれば各種相談窓口へ問い合わせるようにしてください。



各種手続

各種の相談や事務取扱窓口について

大学では、皆さんがいつでも学修や大学生活について相談できる体制を整えています。

授業に関することや学生生活に関すること、その他悩みごとの相談、休学などの学籍異動に関する手続については、以下の窓口にて相談してください。

窓口時間は学生の長期休暇期間、大学祭などにより変更となる場合があります。

なお、通常の窓口時間に変更が生じた場合は、掲示や大学 Web サイトなどでお知らせします。

◆各種相談窓口◆

相談内容	担当	場所	窓口時間	参照ページ
授業に関する相談	教員	研究室等	オフィスアワー	p.24 「教員との連絡」を参照してください。
履修登録 成績 休学 / 復学 / 退学 / 転部転科 / 再入学 / 各種証明書 その他教務全般	各学部教務課	6号館1階	月～金 9:30～13:00 14:00～20:00 土 9:30～12:45	
奨学金に関すること サークル等課外活動に関すること	学生支援課	6号館1階		
学生生活における悩みごとの相談	学生サポート室	6号館1階	月～金 9:30～13:00 14:00～19:45 土 9:30～12:45	
学習方法などに関する相談・支援	ラーニングサポートセンター	3号館1階 ナレッジスクエア	詳細はホームページ、掲示板で確認してください。	p.28
教員採用に関する支援	教職支援室	3号館1階 ナレッジスクエア		p.146
教職課程全般に関わる支援	教職支援課	5号館1階	月～金 9:30～13:00 14:00～18:45 土 9:30～12:45	
病気・ケガなどの身体に関すること 健康診断等	保健管理室	6号館1階	月～金 9:30～19:45 土 9:30～12:45 ※医師診療時間については「学生生活ハンドブック」にて確認してください。	
就職に関する相談	就職・キャリア支援課	6号館1階	月 9:30～17:45 火～金 9:30～19:45	
障がい学生支援に関すること	ピアサポートルーム	6号館1階	月～金 10:00～13:00 14:00～18:30 土 9:30～12:45	
海外留学に関する相談	国際教育センター	8号館1階	月～金 9:30～18:00 土 9:30～13:00	p.153
図書館資料に関すること	附属図書館	2号館1階	ホームページにて確認してください。	
納付金に関すること	財務課	9号館1階	月～金 9:30～13:00 14:00～16:45 土 9:30～12:45	p.178



各種手続 学籍情報

◆◆ 学生証 ◆◆

◎学生証裏面シール
学生証の有効期限が記載されているシール。通学定期乗車券発行用証明書も兼ねている。現住所等を記入し貼付すること。

本学の就学手続が完了した学生に学生証を交付します。学生証は本学学生としての身分を証明するものですので、常に携帯してください。また学長印、学生本人の写真、裏面シールの貼付が無いものは無効となります。学生証は他人に貸与・譲渡することはできません。

Point

～学生証の携帯義務～

学生証は本学学生としての身分を証明するものであるため、常に携帯し、次の場合これを提示しなければなりません。

- 1) 本学の教職員の請求がある場合
- 2) 試験を受験する場合
- 3) 各種証明書や学生旅客運賃割引証明書（学割）等の交付を受ける場合
- 4) 通学定期乗車券や学生割引乗車券を購入する際と、それを利用して乗車船した際に係員の請求があった場合等

学生証がないと各種証明書の発行が受けられません。また、図書館の利用、試験の受験、通学定期券の購入等ができませんので、紛失・汚損・破損のないよう十分注意してください。

<有効期限と更新手続>

学生証の有効期限は4月1日から次年度の4月15日までの約1年間です。入学時に交付を受けた学生証は卒業するまで使用します。毎年4月初旬の進級手続期間内に、学生証の裏面シールを貼りかえ、学生証の有効期限の更新を受けなければなりません。

※進級手続の日時等は、ToyoNet-Gでお知らせします。

<証明書発行機で使用する暗証番号>

第三者に不正使用されないために、4桁の数字の暗証番号が登録されています。入学手続時に登録した暗証番号は、証明書発行機で証明書を発行する際に必要です。必ず覚えておいてください。

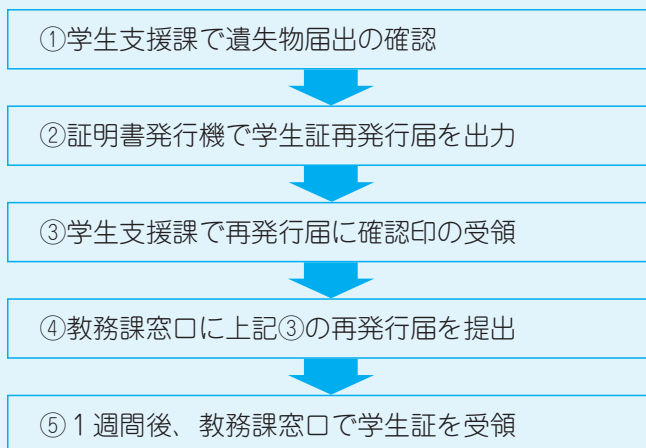
<返還>

卒業または退学・除籍等の理由で、本学に籍が無くなった場合は、学生証を本学に返還しなければなりません。

<再発行>

学生証を紛失もしくは破損・著しく汚損した場合は、直ちに本学へ届け出し、以下の手続に従って学生証の再発行をしなければなりません。

● 手続の流れ ●

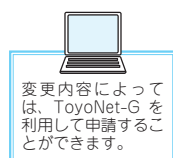


- ・ 学生証の再発行には1週間かかります。
- ・ 再発行手数料として2,000円がかかります。
- ・ 申込キャンセルによる手数料の返金はできません。

◆◆ 学籍情報の変更 ◆◆

本学の入学手続時に登録した情報に変更が発生した場合は、教務課窓口で所定の用紙に変更箇所を記入し、すみやかに届け出てください。なお、変更内容によっては、「ToyoNet-G」の「学生メニュー」>「個人情報管理」>「学生情報申請」を利用しても変更が可能です。

🖥 ToyoNet-G p.7



変更内容	変更方法		注意事項 (提出書類など)
	教務課窓口	ToyoNet-G	
本人氏名変更 (改姓・改名)	○	×	戸籍抄本または住民票を提出してください。
本人住所、連絡先変更	○	日本国籍学生…○ 外国籍学生…住所変更は×	外国籍学生は在留カードの両面コピーを提出してください。
最寄駅変更	○	○	
保証人変更	○	×	変更届・誓約書(新しい保証人の署名、捺印が必要です)
保証人住所、連絡先、勤務先変更	○	○	
緊急時連絡人変更	○	×	
緊急時連絡人住所、連絡先変更	○	○	
本籍地変更	○	×	住民票(ただし本籍の記載があるもの)、または戸籍抄本の提出が必要です。
在留資格・在留期間等変更(外国籍学生対象)	×	×	TUGS社(8号館2階)にて所定の手続きを行ってください。

◆◆修業年限・在学年限・休学期間◆◆

<修業年限>

卒業するために最低限在学しなければならない期間を指します。その期間は4年間です。

<在学年限>

大学に在学できる期間のことを指します。その期間は8年間です。8年を超えての在学はできません。ただし、休学期間は在学年限に含まれません。

<休学期間>

休学期間は通算して8セメスタ（4年間）を超えることができません。

通常の在学年限	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目	
	第1セメスタ	第2セメスタ	第3セメスタ	第4セメスタ	第5セメスタ	第6セメスタ	第7セメスタ	第8セメスタ	第9セメスタ	第10セメスタ	第11セメスタ	第12セメスタ	第13セメスタ	第14セメスタ	第15セメスタ	第16セメスタ

1年間休学した場合	1年目		2年目		1年休学	3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目	
	第1セメスタ	第2セメスタ	第3セメスタ	第4セメスタ		第5セメスタ	第6セメスタ	第7セメスタ	第8セメスタ	第9セメスタ	第10セメスタ	第11セメスタ	第12セメスタ	第13セメスタ	第14セメスタ	第15セメスタ	第16セメスタ



各種手続

休学および復学

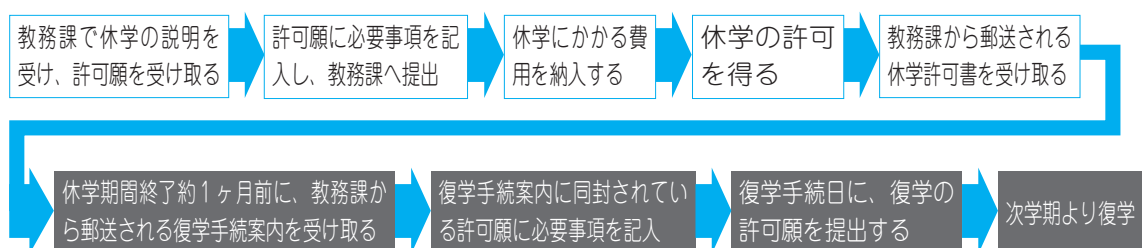
◆◆休学について◆◆

病気・家庭の事情・留学等の理由で3ヶ月以上本学に修学できない場合は、大学の許可を得て休学することができます。

休学希望者は、教務課で休学についての説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、教務課に提出してください。なお、病気・怪我の場合には、医師の診断書も併せて提出が必要となります。

休学中に留学する場合の単位認定に係る手続については、P.161を確認してください。

◆◆休学および復学手続の流れ◆◆



手続については、学生本人が行ってください。やむを得ず本人が手続できない場合は、事前に教務課へ相談してください。

◆◆休学の期間と許可願の提出期限◆◆

休学希望者は、定められた期限までに許可願を教務課に提出しなければなりません。

学 期	休学期間	提出期限
春学期	4月1日～9月30日	春学期納付金納入期限まで
秋学期	10月1日～3月31日	秋学期納付金納入期限まで

原則として連続する2セメスタを超えて休学することはできません。ただし特別な事情がある場合は大学の許可を得て休学することができます。休学の期間は通算して8セメスタを超えることはできません。



次セメスタの休学希望者は試験・補講調整期間前に教務課窓口にご相談してください。
2セメスタ連続休学を希望する場合は、セメスタごとに手続が必要です。

◆◆各学期の休学にかかる費用◆◆

許可願提出後、各学期の納付金納入期限末日までに以下の納付金を納入することで、休学許可願申請が完了します。

学費	その他の費用	
各学期の一般施設設備資金 の 1 / 2	+	雨水会費 学生課外活動 育成会費

※秋学期休学の場合、「その他の費用」については春学期に徴収済のため、納付の必要はありません。

④ 学籍異動に必要な納付金
p.178

納付金の詳細一覧が P.178 にありますので、確認してください。



学期によって異なる部分があります。休学するためにかかる費用については教務課に必ず相談してください。

Notice

～学期途中の休学について～

春学期途中に休学する場合、春学期最終日の 3 ヶ月前の 6 月末日まで、秋学期途中に休学する場合、秋学期最終日 3 ヶ月前の 12 月末日まで受付をします。ただし、学期途中での休学の場合、納付金の返還はできませんので注意してください。

◆◆休学（復学）許可願の書き方◆◆

東洋大学長 殿

以下の事由により 年 月 日をもって

休学（年 月 日まで）

（復学・退学・再入学）いたしました。

（※該当する事項を○で囲むこと）

許可できますよう、保証人進署のうえをお願いします。

【事由】

休学・退学事由（次から一つ選択し、○で囲むこと）

①就学意欲の低下 ②進路変更（他機関への入学・転学・編入学）
 ③進路変更（就職） ④進路再考 ⑤経済的困窮
 ⑥学力不足 ⑦身体疾患 ⑧精神的理由
 ⑨海外留学 ⑩その他（事由）

国外への留学等による休学・退学の場合は、以下に所在先を記入すること。

国・地域および都市名： _____

留学等を行う施設名： _____

（注意）

1. 学年は西暦で記入すること。
 2. 退学者は学生証を添付すること。
 3. 病気・怪我による休学・退学の場合は医師の診断書を添付すること。
 4. 休学期間が終了し復学する場合は、後日郵送の手続き案内にない、指定された期間中に復学願を提出し手続きすること。

許 可 願

（提出日） 年 月 日

学籍番号	学部	第	部	学科	年	番
本	住	〒				
人	所	TEL	（ ）			
氏	名					
年	月	日生	満	歳		
保	住	〒				
証	所	TEL	（ ）			
人	氏	名				

大学所見欄

（記入日） 年 月 日 （記入者氏名）

※大学所見欄には、学生は記入しないこと。

事務局受付	学部教授会	学籍課記入
学費確認	承 否	学籍システム更新

春学期	休学	●●年 4 月 1 日
	復学	
秋学期	休学	●●年 10 月 1 日
	復学	

春学期	休学	●●年 9 月 30 日
秋学期	休学	●●年 3 月 31 日

復学の場合は復学を○で囲んでください。

学生本人が自筆・捺印すること

印鑑は別々の物を使用すること
スタンプ式の印鑑は不可

保証人本人が自筆・捺印すること

休学理由を詳しく記入すること



許可願は、原則教務課窓口で説明を受けた後、受取ってください。

直接教務課に行くことが困難な場合は、ToyoNet-G からダウンロードすることもできます。

◆◆許可書の発送について◆◆

大学から許可されると、第1部学生は保証人宛に、第2部学生および外国人留学生は本人宛に休学許可書を郵送します。

◆◆復学◆◆

休学期間を満了し、在学することを復学といいます。春学期休学の場合は10月1日付、秋学期休学の場合は次年度4月1日付で復学しなければなりません。

◆◆復学手続の流れ◆◆

復学日約1ヶ月前に大学から郵送される**復学手続案内**を確認のうえ、同封の許可願に必要事項を記入し、指定の復学手続日に大学で手続を行ってください。その際、**許可願を必ず提出してください。**

ただし、外国籍の方は、在留資格等の手続に日数がかかることから、通常の復学手続とは異なります。教務課から連絡しますので、その指示に従ってください。

復学手続（在留資格等）については、本学 Web サイトで事前に必ず確認してください。

各種手続 退学

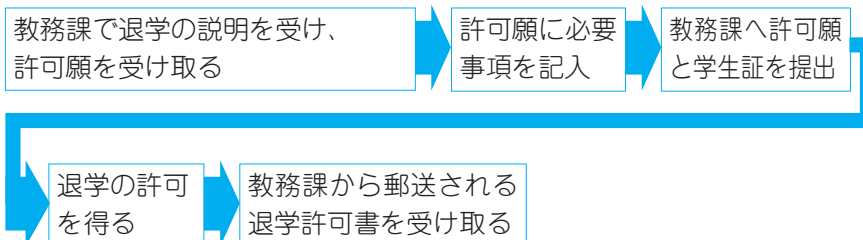
事情により本学での修学が困難な場合は、大学の許可を得て退学することができます。

退学希望者は、教務課で退学についての説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し学生証を添えて教務課窓口へ提出してください。なお、病気・怪我の場合には、医師の診断書も併せて提出が必要となります。



許可願は、原則教務課窓口で説明を受けた後、受取ってください。
直接教務課に行くことが困難な場合は、ToyoNet-G からダウンロードすることもできます。

◆退学手続の流れ◆



手続については、学生本人が行ってください。やむを得ず本人が手続できない場合は、事前に教務課窓口へ相談してください。

◆退学許可願の書き方◆

東洋大学長 殿

以下事由により 年 月 日をもって

〔休学（年 月 日まで）
復学・退学・再入学〕いたしました。

（※該当する事項を○で囲むこと）

許可くださいますよう、保証人連署のうえお願いいたします。

【事 由】

休学・退学事由（次から一つ選択し、○で囲むこと）

①就学意欲の低下 ②進路変更(他機関への入学・転学・編入学)
③進路変更(就職) ④進路再考 ⑤経済的困難
⑥学力不足 ⑦身体疾患 ⑧精神的理由
⑨海外留学 ⑩その他

（事由）

国外への留学等による休学・退学の場合は、以下に滞在先を記入すること。

国・地域および都市名：
留学等を行う施設名：

（注意）
1. 学年は西暦で記入すること。
2. 退学者は学生証を添付すること。
3. 病気・怪我による休学・退学の場合は医師の診断書を添付すること。
4. 休学期間が終了し復学する場合、後日郵送の手続き案内に従い、指定された期間中に復学願を提出し手続きすること。

許 可 願

（提出日） 年 月 日

本 人	住所	学 部 第 部 学 科 年 番	
	TEL () ()		
保 証 人	住所	氏 名	年 月 日 生 (満 歳)
	TEL () ()		
―大学所見欄― (記入日) 年 月 日 (記入者氏名) ※大学所見欄には、学生は記入しないこと。			

事務局受付	学部教務会	学籍課記入
学費確認	承 ・ 否	学籍システム更新

学期末日で退学する場合
春学期：●●年 9 月 30 日
秋学期：●●年 3 月 31 日

退学を○で囲んでください。

学生本人が自筆・捺印すること

印鑑は別々の物を使用すること
スタンプ式の印鑑は不可

保証人本人が自筆・捺印すること

退学理由を詳しく記入すること

◆◆学費の取り扱いについて◆◆

①春学期途中に退学する場合

- ・春学期の途中で退学する場合は、第1期（春学期）分の納付金は払い戻しません。
- ・全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻します。

②秋学期途中に退学する場合

- ・秋学期の途中で退学する場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しません。

新学期の納付金納入期限末日までに退学許可願の提出手続が完了した場合、退学日を前学期の末日付として扱うため、当該学年・学期の納付金を納入する必要はありません。

◆◆許可書の発送について◆◆

大学から許可されると、第1部学生は保証人宛に、第2部学生および外国人留学生は本人宛に退学許可書を郵送します。



除籍とは、本学の学則およびその施行のために定められた規則に基づく権利の一切を失うことです。

次に該当する場合は、除籍の対象となります。

- ①指定された期間内に納付金を納入しなかった学生
- ②在学年限を超えた学生
- ③休学期間を超えた学生
- ④新入生で指定された期間内に履修登録をしなかった学生
- ⑤その他本学において修学の意思がないと認められる学生
- ⑥外国人留学生で「留学」の在留資格の発給を拒否された学生

◆◆ 除籍日 ◆◆

在学生の除籍日は原則として9月30日または3月31日となり、新入生で指定された期間内に履修登録をしなかった学生の除籍日は4月30日となります。

◆◆ 除籍となった場合 ◆◆

除籍となった場合、速やかに学生証を返却しなければなりません。なお、除籍通知書は保証人宛に、外国人留学生は本人宛に郵送します。



各種手続 再入学

本学を退学した者、または除籍となった者が、再入学を希望する場合、大学の許可を得て再入学することができます。

再入学を希望する者は、下記の日程までに在籍していた教務課窓口で再入学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、保証人連署・捺印の上、教務課窓口へ提出してください。併せて再入学理由書も提出する必要があります。

学部長との面接ののち、大学の許可を得て、再入学することができます。

	国籍	許可願提出期限	再入学日
春学期(4月)から再入学を希望する者	日本国籍	前年度 1 月末まで	翌年度 4 月 1 日付
	外国籍	前年度 10 月末まで	
秋学期(10月)から再入学を希望する者	日本国籍	当該年度 7 月末まで	当該年度 10 月 1 日付
	外国籍	当該年度 4 月末まで	

※再入学手続（在留資格等）についての詳細は教務課窓口にお問い合わせください。

※東洋大学に再入学するにあたっての再入学手続（在留資格等）については、本学 WEB サイトにて説明していますので、必ず事前に確認してください。その内容（許可願提出期限ほか）は変更する場合がありますので、必要に応じて本学 WEB サイトで必ず確認してください。



●● 関連 HP <https://www.toyo.ac.jp/academics/student-support/request/certificate03/> ●●



下記の条件により退学・除籍した者は再入学を希望することはできません。

退学者：在学年限が満期となる学期に退学した者

懲戒により退学となった者

除籍者：在学年限を超えて除籍となった者

休学期間を超えて除籍となった者

Notice

再入学する学年およびセメスタは、本学での最終学籍状況によって異なります。単位の修得状況によっては学年・セメスタを繰り下げる場合があります。また、学科教育課程表は入学年度のものを用いますが、学科教育課程表が大きく変わっている場合には、再入学する学年の学科教育課程表を適用することがあります。履修方法は、再入学手続時に教務課窓口で説明をします。不明な点は、教務課窓口へお問い合わせください。



各種手続 その他の学籍異動

◆転部・転科◆

本学内で他の学部・学科への転部・転科を希望する学生に対し選考を実施します。転部・転科先の学年は 2 年次または 3 年次となります。

11 月配付予定の試験要項に基づいて手続をし、1 月実施予定の試験を受験してください。また、合格発表は翌年 3 月下旬に行う予定です。試験要項については学内に掲示しますので、確認してください。年度により、試験日を含め、日程が変更となった場合は、学内掲示等で通知します。詳細は、教務課窓口へお問い合わせください。

◆◆懲戒による退学◆◆

本学の規則に反し、または学生の本分に反する行為があった学生は、大学の決定を受けて懲戒による退学となる場合があります。

◆◆4年原級◆◆

④ 修業年限 p.167
在学年限

本学に学生として最低4年間在学し、所定の単位を修得しなければ卒業できません。

4年次終了までに所定の単位数を修得できず、卒業できないことを4年原級といいます。卒業に必要な単位を修得するために通算して在学できる年数(在学年限)は、最長で8年間ですので、その年限までは4年生ということになります。



・卒業できなかった学生は、郵送される要領に従って、教務課で手続きをしてください。

◆◆編入学◆◆

本学または他大学を卒業後に編入学を希望する者に対して、編入学試験を実施しています。試験要項は、9月頃入試情報サイトに掲載予定です。

編入学する学年は、原則として3年次となります。また、学科教育課程表も編入学する学年のものを適用します。既修単位の取り扱いについては試験要項を確認してください。履修方法については、編入学の手続時に教務課で説明をします。不明な点は、各学部教務課窓口へ問い合わせてください。



本学の卒業生は、卒業した学部・学科への編入学はできません。

◆◆転入学◆◆

他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出る場合、本学の実施する転入学試験を受験していただきます。試験要項は、9月頃入試情報サイトに掲載予定です。

転入学する学年は、原則として2年次または3年次となります。また、学科教育課程表も転入学する学年のものを適用します。既修単位の取り扱いについては試験要項を確認してください。履修方法については、転入学の手続時に教務課で説明をします。不明な点は、各学部教務課窓口へ問い合わせてください。

◆◆科目等履修生◆◆

特定の授業科目を履修しようとする場合、科目等履修生として当該授業科目の履修をすることができます。詳細は、各学部教務課窓口にお問い合わせください。



本学に在籍中は科目等履修生として授業科目を履修することはできません。



各種手続

各種証明書

◆在籍時に発行できる証明書の種類◆

以下の証明書が発行できます。

証明書の種類	金額	発行方法	発行期間	備考
・在学証明書 ・成績証明書 ・健康診断証明書 ・履修科目証明書 ・卒業見込証明書	100 円	証明書発行機から出力	即日	・健康診断証明書は大学が実施する定期健康診断を受診した学生のみ発行可能です ・卒業見込証明書は4年生になった4月1日以降に発行可能となります
・教育職員免許状取得見込証明書	100 円	証明書発行機から出力	即日	・4年生になった10月1日以降に発行可能となります
・学割 ・情報システム利用通知書	無料	証明書発行機から出力	即日	・年間10枚まで出力可能です
・兄弟等の授業料減免に係わる証明書	200 円	証明書発行機で申込書を購入(学生支援課窓口へ提出)	1 週間	
・奨学金受給証明書 ・奨学生推薦書	300 円	証明書発行機で申込書を購入(学生支援課窓口へ提出)	1 週間	
・人物証明書	200 円	証明書発行機で申込書を購入(教務課窓口へ提出) ※購入前に教務課窓口にお問い合わせください。	窓口にお問い合わせください	・原則として大学所定用紙に演習等担当教員が必要事項を記入後、証明手続きを行います ・記入済所定用紙を教務課窓口を持参してください
・在籍証明書	300 円	証明書発行機で申込書を購入(教務課窓口へ提出)	即日	・休学者のみ発行可能です
・社会福祉士指定科目履修見込証明書	300 円	証明書発行機で申込書を購入(教務課窓口へ提出)	1 週間	
・英文在学証明書 ・英文卒業見込証明書 ・英文在籍証明書	500 円	証明書発行機で申込書を購入(教務課窓口へ提出)	1 週間	・英文卒業見込証明書は4年生になった4月1日以降に発行可能となります ・英文在籍証明書は休学者のみ発行可能です
・英文成績証明書 ・英文履修科目証明書	1000 円	証明書発行機で申込書を購入(教務課窓口へ提出)	1 週間	
・学生証再発行 (通学定期乗車券発行用証明書含む)	2000 円	証明書発行機で申込書を購入(学生支援課窓口→教務課窓口の順に提出)	1 週間	
・本学書式以外の証明書 (指定書式での証明書を含む)	300 円	証明書発行機で申込書を購入	1 週間	・事前に教務課または学生支援課に相談してください



・申込キャンセルによる手数料の返金はいたしません。

Notice

退学、除籍後の証明書発行については教務課窓口にお問い合わせください。

◆卒業後に発行できる証明書の種類◆

以下の証明書が発行できます。証明書の申し込み方法は郵送と窓口受取のどちらでも受け付けています。電話・FAXでの申し込みはできません。
詳細は大学ホームページを確認してください。

●● 関連 HP <https://www.toyo.ac.jp/site/syoumeisyo/> ●●

証明書の種類	金額	発行方法	発行期間	備考
・卒業証明書 ・成績証明書	200 円	〈窓口〉証明書発行機で申込書を購入 (担当窓口へ提出) 〈郵送〉ホームページで確認してください	即日	
・単位修得証明書 ・学力に関する証明書 ・学芸員単位修得証明書 ・司書単位修得証明書 ・司書教諭単位修得証明書 ・社会教育主事単位修得証明書 ・社会福祉主事単位修得証明書 ・社会福祉士指定科目履修証明書	300 円	〈窓口〉証明書発行機で申込書を購入 (担当窓口へ提出) 〈郵送〉ホームページで確認してください	1 週間	
・人物証明書	200 円	〈窓口〉証明書発行機で申込書を購入 (担当窓口へ提出) 〈郵送〉ホームページで確認してください	即日	・在籍時に人物調査書を提出した者のみ発行可能です ・卒業後3年以内まで発行可能です
・英文卒業証明書	500 円	〈窓口〉証明書発行機で申込書を購入 (担当窓口へ提出) 〈郵送〉ホームページで確認してください	1 週間	
・英文成績証明書	1000 円	〈窓口〉証明書発行機で申込書を購入 (担当窓口へ提出) 〈郵送〉ホームページで確認してください	1 週間	
・本学書式以外の証明書 (指定書式での証明書発行を含む)	300 円	〈窓口〉証明書発行機で申込書を購入 (担当窓口へ提出) 〈郵送〉ホームページで確認してください	1 週間	・事前に教務課または学生支援課に相談してください

◆証明書発行機◆

④ 学生証の暗証番号
p.167

在学証明書や成績証明書、学割など、一部の証明書は証明書発行機で直接発行することができます。証明書発行機を使用する際には、学生証と、入学手続き時に登録した暗証番号が必要です。



- ・稼働時間は学生の長期休暇期間、大学祭などにより変更となる場合があります。
- ・長期休暇期間、大学祭期間などの稼働時間は掲示や大学ホームページなどでお知らせします。

証明書発行機設置場所	稼働時間
2号館1階 6号館1階 8号館4階	月～金 9:00～20:00 土 9:00～12:45



各種手続 納付金

定められた期間に納付金を納入しなければ、本学の学生として在籍することはできません。納入期間がありますので、期日までに必ず納入することを忘れないようにしてください。

◆◆納付金額◆◆

◎学費とその他の費用
「学費」とは授業料等の大学徴収分を指し、「その他の費用」とは各団体からの受託徴収分を指します。

「学費」と「その他の費用」を合わせて「納付金」と称します。2年次以降は、入学金を除く納付金の納入が毎年度必要になります。納付金の内訳は以下のとおりです。

【2020年度入学生】

(単位：円)

学 部			第 1 部						第 2 部・ イブニングコース
			文・経済・経営・ 法・社会学部	文学部	社会学部			国際・ 国際観光 学部	全学部
			(右記学科を 除く)	教育学科 初等教育専攻	社会福祉学科	メディアコミュニ ケーション学科	社会心理学科		
納 付 金	学 費	入 学 金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	180,000
		授 業 料	710,000	820,000	710,000	710,000	710,000	780,000	430,000
		一 般 施 設 設 備 資 金	220,000	250,000	220,000	220,000	220,000	220,000	100,000
		教育充実料	—	—	25,000	10,000	15,000	—	—
	その他の 費用	雨水会費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	—
		学生課外活動 育 成 会 費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合 計			1,190,000	1,330,000	1,215,000	1,200,000	1,205,000	1,260,000	715,000

◆◆納入期間◆◆

納付金は、第1期に1年間分を全額一括納入する方法と、授業料と一般施設設備資金を二期に分けて納入する方法を選択することができます。

第1期(春学期)納入期間 4月1日～4月25日
第2期(秋学期)納入期間 10月1日～10月15日



各年度の曜日の関係により、納入期間が短縮される場合があります。

◆◆学籍異動における納付金の取扱◆◆

【休学】

休学の意思がありながら学期始めに休学する場合は、納付金の納入期間内に休学許可願を教務課に提出してください。

＜第1期(春学期)の納入期限までに休学を願い出た場合＞

- ・休学日を4月1日付として扱い、納付金のうち、第1期(春学期)分の一般施設設備資金の半額とその他の費用を納入する必要があります。
- ・全額一括納入した場合は、第1期(春学期)分の授業料と一般施設設備資金の半額および第2期(秋学期)分の納付金を払い戻しいたします。

＜春学期中に休学する場合＞

- ・春学期の途中で休学する場合、第1期（春学期）の納付金は払い戻しをいたしません。
- ・全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金を払い戻しいたします。

＜第2期（秋学期）の納入期限までに休学を願い出た場合＞

- ・休学日を10月1日付として扱い、納付金のうち、第2期（秋学期）分の一般施設設備資金の半額を納入する必要があります。
- ・第2期（秋学期）分の納付金を納入した場合は、第2期（秋学期）分の授業料と一般施設設備資金の半額を払い戻しいたします。

＜秋学期中に休学する場合＞

秋学期の途中で休学する場合、第2期（秋学期）の納付金は払い戻しをいたしません。

＜2セメスタ連続して休学する場合＞

連続休学する場合、次学期分の納付金のうち、一般施設設備資金の半額とその他の費用は納入しなければなりません。

④ 休学／復学 p.168

【復学】

- ・休学者が復学する場合の納付金は、入学年度の額が適用されます。
- ・第2期（秋学期）に復学する場合は、復学時に1セメスタ（半期）分の納付金を納入することになります。
- ・1セメスタ（半期）休学する場合、全額一括納入・分割納入の選択が可能な納入期は、第1期（春学期）とします。

④ 除籍 p.173

【除籍】

所定の納期までに納付金を納入しない学生は、学則第38条1項により、除籍となります。

④ 退学 p.171

【退学】

修学の意味がない場合は、納入期間内に退学許可願を教務課に提出してください。

＜新学期の納入期限の末日までに退学を願い出た場合＞

退学日を前学期の末日付として扱い、当該年度・学期の納付金を納入する必要はありません。

＜春学期中に退学する場合＞

- ・春学期の途中で退学する場合は、第1期（春学期）分の納付金は払い戻しをいたしません。
- ・全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しいたします。

＜秋学期中に退学する場合＞

秋学期の途中で退学する場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しをいたしません。

④ 再入学 p.174

【再入学】

再入学する場合の納付金は、再入学する学年次の納付金を適用します。ただし、入学金は、再入学する年度の新入生の半額となります。

【原級】

4年次生で原級する場合の納付金は、当該年度正規4年次生の納付金を適用します。

【転部・転科】

納付金は転部・転科先の学年の納付金を適用します。ただし、入学金は、転部・転科先との不足分を納入することになります。

【編・転入学】

編・転入学する場合の納付金は、編・転入学する年度の新入生の納付金を適用します。ただし、本学出身者が編入学する場合、入学金は、編入学する年度の新入生の額の半額となります。

◆◆振込用紙の送付先◆◆

- ・ 振込用紙の送付先は、第1部学生…保証人宛て／第2部学生…入学時に選択した宛先／留学生…本人宛てになります。
- ・ 振込用紙の送付先を変更したい場合は、財務課にて手続きをしてください。



振込用紙送付先の住所に変更があった場合は、所定の手続により、住所変更の手続を行ってください。

◆◆納入方法◆◆

- ・ 本学所定の納入方法で国内の金融機関から振り込んでください。大学窓口での受付および海外からの送金はできません。
- ・ 振込用紙を紛失した場合は、至急、財務課まで連絡してください。
- ・ 納付金に関する証明書の発行が必要な方は、財務課にて申請してください。
- ・ 納入された納付金は、超過納入が明らかな場合または学籍異動に伴い徴収の対象とならない場合を除き返還いたしません。

◆◆納入期間内に納入ができない場合◆◆

やむを得ない事情で納入期限までに納付金を納入できない場合は、**必ず納入期間内に**学生支援課に相談してください。



学則

学則（学籍および単位認定に関する事項の抜粋）

平成 31 年 4 月 1 日現在
最新の学則および別表はホームページを確認してください。

第 3 章 修学等

第 1 節 修業年限 (在学年限)

第 20 条 卒業に必要な単位を修得するために在学できる年数（以下「在学年数」という。）は、通算して 8 年を限度とする。この場合において、休学年数は在学年数に算入しない。

2 再入学又は編入学をした者の在学年数は、前項の在学年数から再入学又は編入学までの通常の在学の年数を控除した年数とする。

第 4 章 入学、退学、休学、除籍等

第 1 節 入学、留学等 (入学の時期)

第 24 条 入学期は、学期の初日から 30 日以内とする。

(入学資格)

第 25 条 学部第 1 年次に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣が指定した者
- (6) 大学入学資格検定（平成 17 年 1 月 31 日規程廃止）に合格した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- (8) その他本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達したもの

(入学の志願及び選考)

第 26 条 入学志願者は、所定の書式による入学願書を提出し、別表第 1 に定める入学検定料を納入し、かつ、選考試験を受けなければならない。

(入学の手続)

第 27 条 入学を許可された者は、入学金を納入し、所定の書式により誓約書を提出しなければならない。

(保証人)

第 28 条 保証人は、父、母又はその他の成人者で独立の生計を営む者でなければならない。

2 保証人は、学生の在学中の一切の事項について責任を負う。

3 学生は、保証人を変更し、又はその氏名若しくは居住地に変更があったときは、速やかに変更届を提出しなければならない。

(学生証)

第 29 条 入学手続を終えた者には、学生証を交付する。

(編入学)

第 30 条 学長は、次の各号のいずれかに該当する者が本学に編入学を希望するときは、選考のうえ、編入学を許可することができる。

- (1) 短期大学を卒業した者
- (2) 大学を卒業した者
- (3) 高等専門学校を卒業した者
- (4) 専修学校の専門課程（文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

2 編入学に関する規程は、別に定める。

(転入学)

第 31 条 学長は、他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出たときは、選考のうえ、転入学を認めることができる。

2 転入学に関する規程は、別に定める。

(転部・転科)

第 32 条 学長は、学生が学部の他の部へ、又は他の学部及び学科又は専攻へ転部及び転科を願い出たときは、選考のうえ、これを許可することができる。

2 転部・転科に関する規程は、別に定める。

(留学)

第 33 条 学長は、学生が外国の大学で学修することを願い出たときは、教授会の意見を聴いて留学を許可することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、在学年数に算入する。

(二重学籍の禁止)

第 34 条 学生は、他の学部学科又は他の大学と併せて在学することはできない。ただし、本学と本学の協定大学の間で実施されるダブル・ディグリー・プログラム及びジョイント・ディグリー・プログラムへの参加者には適用しない。

第 2 節 休学、退学、転学及び除籍

(休学)

第 35 条 引続き 3 カ月以上修学できない学生が休学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

2 休学は、連続する 2 学期限りとする。ただし、特別の事情がある場合は、学長は教授会の意見を聴いて、2 学期を超える期間の休学を許可することができる。

3 休学の期間は、通算して 8 学期を超えることはできない。

4 願いにより休学した者が、休学の期間が満了した場合又は休学期間中に休学の理由が消滅した場合において、復学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(退学)

第 36 条 学生が理由を明確にして退学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

2 願いにより退学した者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(転学)

第 37 条 学生が転学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(除籍)

第 38 条 次に掲げる各号のいずれかに該当する者は、所定の手続を経て、除籍する。

(1) 授業料その他の学費を所定の期日までに納入しない者

(2) 第 20 条に規定する在学年数を超えた者

(3) 第 35 条第 2 項に規定する休学期間を超えた者

(4) 新入生で指定された期限までに履修登録を行わないこと、その他本学において修学の

意思がないと認められる者

(5) 外国人留学生で出入国管理及び難民認定法に定める「留学」の在留資格の入国査証の発給が拒否された者

2 学生は、除籍されることにより、学生の身分を失う。

3 第 1 項の規定（第 2 号及び第 3 号に掲げる者を除く。）により除籍された者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

第 5 章 教育課程及び履修方法

(他の大学の授業科目の履修)

第 43 条 教育上有益と認めるときは、他の大学との協議に基づき、学生に当該大学の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修した授業科目の単位については、学長は教授会の意見を聴いて、60 単位を限度に卒業所要単位として認めることができる。

(大学以外の教育施設等における学修)

第 43 条の 2 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を認めることができる。

2 前項により認めることができる単位数は、前条により本学において修得したものと認める単位数と合わせて、60 単位を超えないものとする。

(留学の場合の準用)

第 44 条 第 43 条第 2 項の規定は、学生が外国の大学に留学する場合について準用する。

第 8 章 賞罰及び奨学

(懲戒)

第 57 条 学長は、本学の学則その他の規程に反し、又は学生の本分に反する行為があった学生に対し、教授会の意見を聴いて、行為の軽重と教育上の必要とを考慮して、譴責、停学又は退学の処分をすることができる。

2 退学処分は、次の各号のいずれかに該当する者以外には、これを行うことはできない。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当な理由なくして出席常でない者

(4) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者



東洋大学法学部規程

令和2年4月1日現在
別表および最新の学部規程はホームページを確認してください。

(趣旨)

第1条 この規程は、東洋大学学則（昭和24年4月1日施行。以下「学則」という。）に基づき、法学部の教育研究に関し必要な事項を定める。

(教育研究上の目的)

第2条 法学部は、学則第4条の2に基づき、学部及び各学科又は専攻の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を、別表第1のとおり定める。

(卒業の認定及び学位授与、教育課程の編成及び実施並びに入学者の受入れに関する方針)

第3条 法学部は、学則第4条の3に基づき、学部及び各学科又は専攻の卒業の認定及び学位授与に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針を、別表第2のとおり定める。

(教育課程)

第4条 法学部は、学則第39条第1項第1号から第5号に基づき、各学科又は専攻の教育課程における科目区分、授業科目の名称、単位数、配当及び履修方法を、別表第3のとおり定める。

(卒業に必要な単位等)

第5条 法学部は、学則第52条に基づき、各学科又は専攻の卒業に必要な単位等を、別表第4のとおり定める。

(履修上限単位数)

第6条 法学部は、学則第42条第3項に基づき、各学科又は専攻の卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を24単位とする。

(教育職員その他資格)

第7条 学則第45条に基づき、法学部で取得できる資格は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 教育職員となる資格

(2) 社会福祉主事となる資格

2 前項第1号の資格において、法学部で取得することができる教育職員免許状の種類及び教科は、次表のとおりとする。

学科及び専攻等	免許状の種類及び教科	
	中学校教諭1種免許状	高等学校教諭1種免許状
第1部法律学科	社会	地理歴史、公民
第1部企業法学科	社会	地理歴史、公民
第2部法律学科	社会	地理歴史、公民

(資格取得のための授業科目及び単位数)

第8条 学則第45条第2項に基づき、法学部で資格を取得しようとする者は、次の各号に定める所定の授業科目の単位を修得しなければならない。

(1) 教育職員の資格 別表第5に掲げる授業科目の単位を修得

(2) 社会福祉主事資格 別表第6に掲げる授業科目の単位を修得

(改正)

第9条 この規程の改正は、学長が法学部教授会の意見を聴き、学部長会議での連絡調整を経て行う。

附 則 (略)

2020 年 3 月 印刷
2020 年 4 月 発行

編集 発行 東洋大学法学部

<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/law/>
〒112-8606 東京都文京区白山5丁目28番20号

2020年度入学生 履修要覧 法学部

学籍番号

諸注意

- この「履修要覧」は、2020年度入学生に適用されるものであり、2019年度以前の入学生には適用されません。
- この「履修要覧」は、卒業時まで使用します。再配付しませんので、大切に使用してください。講義内容に関しては、「シラバス（講義要項）」に掲載されています。
- 記載内容の変更等については、掲示にてお知らせいたします。